

# 海洋安全保障情報季報

第31号 (2020年7月-9月)



## 目次

### I. 2020年7~9月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺
6. COVID-19関連情報

### II. 解説・論説

電子戦の現状と課題

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：角南篤

編集・執筆：相澤輝昭、秋元一峰、上野英詞、倉持一、高翔、関根大助、藤田怜史、藤井巖、安井靖雄、  
山内敏秀

---

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所 ([fromtheoceans@spf.or.jp](mailto:fromtheoceans@spf.or.jp)) までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

# I. 2020 年 7~9 月情報要約

## 1. インド太平洋

### 1-1 軍事動向

7 月 2 日「米沿岸警備隊のための予算と計画の必要性—米専門家論説」(The Hill.com, July 2, 2020)

7 月 2 日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は米シンクタンク Hudson Institute の Center for American Seapower の Seth Cropsey による“Cutting Coast Guard Funds Threatens Our Security, at Home and in the Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Cropsey は米国が中国の脅威に対抗するためには、米沿岸警備隊の能力が重要になるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は、国力のあらゆる手段の統合を必要とする一連の脅威に直面している。これは、「統合作戦」を遥かに超えるものである。大戦略レベルではあらゆる不測の事態や課題に対応する体制を構築するために、米国はその戦争目的と平時の姿勢を結びつけなくてはならない。
- (2) その中でも真っ先に挙げられるのが中国である。北京の台頭は米国がこれまで直面してきた歴史的な脅威とは異なる軍事的な課題をもたらす。中国は、ユーラシア大陸の資源と人口、そして複数の主要港湾がある海岸線へのアクセスを有している。従順な西側列強によって促進されたその経済成長は、特定の状況下で米国に挑む、又は地域の同盟国を圧倒することが可能な外洋海軍を創設することを可能にした。核兵器に頼らずに中国を打ち負かすことのできる軍事力と同盟のネットワークを構築することは米国の最大の戦略的急務である。しかし、これらの措置は中国を抑止し、そして必要に応じて中国を打ち負かす意図のものである。理想的なのは、米国とその同盟国が中国の指導者たちに対して、どのような状況でも、エスカレートすれば彼らの敗北で終わることを示すことである。目を見張るような、そして切実に必要とされている国防予算の増額がない限り、米軍だけでは、中国を抑止したり打ち負かしたりするには不十分である。
- (3) 米国の同盟国は西太平洋の「グレーゾーン」の対立において重要な役割を果たしている。ロシアやイランと同様に、中国の挑発行為の多くはあからさまな紛争の入り口の手前で起こっている。この「グレーゾーン」においては代理者(proxy)、準軍事組織及び物理的破壊を伴わない手段(non-kinetic tools)が、政治的、法的及び戦略的状況を形成するために用いられている。中国の海警総隊は東シナ海や南シナ海の競争者の多くを凌駕している。2015 年以来、1 万 2 千トン級の海警船を 2 隻配備しているが、これは米国最大のアーレイ・バーク級駆逐艦よりも約 23% も大きいトン数の排水量である。その他の標準的な海警船でさえ、ベトナム、フィリピン及び台湾の沿岸警備隊のほとんどの巡視船を上回っており、標準的な海警船はベトナム、フィリピン及び台湾海軍の水上艦部隊の多くを上回っている。
- (4) 米沿岸警備隊は政治的、法的な二重の役割を担っているため、まさに米海軍の水上部隊と同盟国のカウンターパートとの間の橋渡しの役割を果たすという、独特な立場にある。グレーゾーンの課題に対処するためのその関与はまた、各海事機関がその特有の技能の不足を補うための海事機関の間の協力を促す有効なものである。沿岸警備隊の巡視船は米国で 2 年毎に行われる RIMPAC 演習に参加し、海軍艦艇や航空機と一緒に訓練を行い、米国の打撃群及び戦闘群の統

合的な一部として活動し、大西洋と太平洋で対麻薬作戦を実施している。2019年3月には米沿岸警備隊巡視船「バーソルフ」が台湾海峡を通過したこともあった。2019年を通して、2隻の米沿岸警備隊の「バーソルフ」級大型巡視船（同級巡視船は計画段階では **National Security Cutter** と呼称され、**Maritime Security Cutter** と呼ばれる（抄訳者注；本訳では「バーソルフ」級大型巡視船と記す）がアジア太平洋に配備され、継続的にこの区域を受け持つことと同盟国への関与を可能にした。中国の侵害がエスカレートし、無人の航空機や船艇が普及するにつれ、米沿岸警備隊の価値は高まるばかりである。すでに米沿岸警備隊はバーソルフ級大型巡視船で情報活動、監視及び偵察を目的とした小型の長耐久無人航空機（UAV）の試験を行っている。米海軍は様々な無人航空機を採用する予定だが、米国の同盟国には無人戦闘機（UCAV）や、より近代的な中高度長耐久（MALE）及び高高度長耐久（HALE）無人航空機を多数導入するための資金が不足している。しかし、我々の同盟国は米沿岸警備隊の巡視船が試験している小型の UAV を購入することが可能であり、それは沿岸警備隊の相互運用性をさらに高めることができる。

- (5) しかし、十分な船艇がない沿岸警備隊では海上法執行や搜索救助などの標準的な沿岸警備の職務は元より、これらの重要な任務を達成することはできない。現状では、沿岸警備隊の航続距離の長い巡視船は、太平洋にある 10 隻からたった 6 隻に削減された。もし議会が 12 番目のバーソルフ級大型巡視船に資金を提供しなければ、西太平洋における沿岸警備隊の任務の土台を壊し、米国の安全保障を弱体化させることになる。さらに言えば、米国の政策立案者たちは、沿岸警備隊、軍及び国防総省の中で沿岸警備隊の戦略的役割を考慮しなければならない。2004 年以降、米沿岸警備隊は、「船隊混合分析」(Fleet Mix Analysis) と呼ばれる船隊計画を作成していない。2008 年と 2012 年にこの文書を改訂した際にも、その船隊は任務の 5 分の 3 しか満たすことができないとの結論に達している。
- (6) 新たな脅威に対応するために、どの機関の任務や装備も変更しなければならず、米沿岸警備隊も同様である。特にアジア太平洋において大国間競争の要求を満たすことができる新しい艦隊を形作る、海軍の 30 年計画を潜在的な手本として、妥協しない戦力の見直しが必要である。

記事参照：Cutting Coast Guard Funds Threatens Our Security, at Home and in the Pacific

## 7 月 3 日「弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 vs 非核兵器としての対潜能力、そして戦略的安定性の模索—豪専門家論説」(The Strategist, 3 Jul 2020)

7 月 3 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は The Australian National University Coral Bell School of Asia Pacific Affairs の The Department of International Relations 研究員 Benjamin Zala の “Nuclear submarines, non-nuclear weapons and the search for strategic stability” と題する論説を掲載し、ここで Zala は戦略的非核兵器の技術が飛躍的に進歩してきているため、これまで戦略的安定性を支えてきた核保有国は相手の核に対して脆弱であるという相互脆弱性の考えが後退してきているとした上、特に対潜兵器技術の飛躍的進歩は第 2 撃力の柱である弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の残存性への信頼を低下させ、戦略的安定性を揺るがしかねず、進歩する対潜兵器への対抗策が戦略的安定性を維持する上で重要であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 将来、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN と言う）の配備を決定することは、より広範に核の危険を管理するための主要な枠組と構想の結果である。最近、新たに出された文献

は、少なくとも主要大国がその国益に対する核の脅威を軽減する方策における変化を指摘している。この思考の変化は戦略的非核兵器へのより大きな依存を含むと要約することができる。戦略的非核兵器とは、核兵器を使用しないで実際に目標を破壊する手段と破壊しない手段を使用して敵の核兵器を危険にさらし、核兵器を保有する敵対勢力間の戦略的安定性の基盤となる相互脆弱性への責任を低減するために使用できる兵器とそれを作動させるシステムを指す。戦略的非核兵器は、弾道ミサイル防衛、通常型精密誘導ミサイル、対衛星兵器、対潜兵器が含まれる。戦略的非核兵器を運用するための艦艇、航空機等とサイバー要素、人工知能、量子技術のようなシステムの進歩とが融合したとき、原則として戦略的非核兵器は敵の核能力を損なうために使用でき、抑止と安定の問題に重大な含意を伴うことになる。

- (2) 懲罰の脅威に基づく抑止への伝統的な取り組みは今日、拒否による抑止を基礎とする政策と競り合っている。相互脆弱性の条件下における理性的な計算に基づく安定を維持することはより難しくなっているようである。在来型兵器による対兵力打撃の可能性は、より高性能な兵器を保有する敵に直面した国家が「核兵器を使用するか、失うか」という論法を含む将来のシナリオをより一層可能性のあるものにしてしている。伝統的な核抑止の関係に対する最近の問題は、海上配備型核兵器を展開する誘因には二重の、しかし逆説的な効果がある。通常、ミサイル・サイロ、航空基地、衛星、指揮統制通信施設は対兵力攻撃に対し一層脆弱になってきており、国家がその核戦力の構成を多様化する誘因が増大している。特に、SSBN は依然として第 2 撃力として最も安全であり、戦略的非核兵器のさらなる拡散が意味することは、結果としてより多くの核兵器が海洋に配備されることのようなものである。他方、戦略的非核兵器の一つで重要な技術は対潜兵器そのものであり、多くの研究者がこの領域における進歩が考えられてきた SSBN の非脆弱性を覆すか否かに注目している。新しい対潜能力が戦略的安定に及ぼす効果に対する懸念は、少なくともある部分で将来への予測に基づいている
- (3) 戦略的非核兵器とそれに接続する相互脆弱性を基礎とする安定的な抑止についての考え方の変化は続いていくので政策立案者と研究者は何が世界における核の秩序の安定性を決定する新たな要因となるのかを注視する必要があるだろう。対抗策の開発は対潜兵器の技術的に画期的な進歩がもたらす核秩序を不安定化する効果を局限する重要な役割を果たすことになるだろう。対抗策の役割は他の領域では既に明らかになっている。対潜兵器への対抗策は実際に目標を破壊する効果にのみ依存する必要はない。SSBN から放射される信号が小さいより静粛な SSBN と欺瞞装置の新しい技術の双方を開発することは危機に際し国家が保有する少なくとも一部の SSBN は探知されず、失われまいということの意味するからである。SSBN の破壊を目的とする対潜兵器の開発と対潜兵器の進歩（の効果）を局限することを目的とした対抗策は、今後数年間は売り言葉に買い言葉の関係になるだろう。これは新しい現象ではない。探知技法、信号処理などの急速な進歩は、対潜能力の飛躍的向上をもたらし、対抗策は新しく、かつより重要性を増すと考えなければならない。
- (4) 対潜兵器の技術的に画期的な進歩に直面し、SSBN に対する信頼性向上を目的とした SSBN 防護手段は新しい技術そのものにだけ依存できそうにない。「聖域」戦略や「散兵」的護衛部隊の随伴の双方が SSBN の生存性に対する自信を再獲得するために必要かもしれない。安定性は最も重要な目標と見なされる必要があり、核保有国間の「安全保障のジレンマの感受性」と呼ばれるものの程度が求められるだろう。安全保障のジレンマの感受性を進展させる指導者は、Nicholas Wheeler が言う「敵は攻撃的意図ではなく、恐怖と安全ではない状況と自身の行動等

がその恐怖に貢献しているとの認識から行動している」との考えを受け入れる意思を示している。たとえば、中国の量子コンピューター技術が画期的な進歩を遂げ、SSBN の通信技術に應用されると米中の戦略的關係は良い方向に發展するだろう。北京が自身の第 2 撃力の自信を持つほど、米中間の危機が不注意によって事態が拡大する可能性は小さくなる。

- (5) 一国が単独で採る方策を越えて、海洋への核配備の關係を含めた敵対勢力間の安定を復元することを目的とした長期にわたる限定的な多国間努力を交渉し、構築することは可能かもしれない。歴史は信頼醸成措置が核の危険を低減する公式の軍備管理の方策として重要な役割を果たすことができることを示しており、低次のものであっても対話への道筋を模索することが今日、最も優先されるべきことであることを意味している。短期的には、戦略非核兵器の特徴を伸ばし、相互脆弱性に依拠した抑止戦略の放棄は国家がより多くの SSBN を配備することを助長し続けるだろう。同時に、SSBN 部隊は対潜兵器領域での技術上の画期的な進歩から既に配備されている SSBN を一層確実に防護する圧力を強めるだろう。対潜能力の制限は、核兵器の關係に安定を浸透させるために使用されてきたミサイル防衛のような防御技術の制限や核兵器の交渉に基づく制限といったより伝統的な手段の代替となる必要があるかもしれない。

記事参照：Nuclear submarines, non-nuclear weapons and the search for strategic stability

#### 7 月 5 日「米中軍事対立の次の発火点はバシー海峡—香港紙報道」(South China Morning Post, 5 Jul, 2020)

7 月 5 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Operation Bashi Channel: the next flashpoint in the China-US military rivalry” と題する記事を掲載し、米中両軍の最近の動きから両国の対立の次の発火点はバシー海峡になるとして要旨以下のように報じている

- (1) 連続 13 日、米国は軍用機を南シナ海に向かう前に台湾のすぐ南のバシー海峡を哨戒のため飛行させた。6 月、戦闘機、爆撃機を含む数十機の中国軍用機が台湾防空識別圏の南西側に接近し、南シナ海に向け、バシー海峡上空を飛行した。激しくなる戦略的敵対關係の中でバシー海峡周辺を発火点にするものは、台湾を取り巻く海上交通の激しいこの海域において米中両国がサーベルをガチャガチャと鳴らしていることである。
- (2) 北京大学の南海戦略態勢感知計画によれば、米国は大型偵察機 6 機と 2 機の空中給油機を 6 月 30 日の任務に充当し、29 日深夜、バシー海峡近くの海域で任務を開始した。報じられたところでは、米軍機は人民解放軍海軍の潜水艦の信号を捕捉するためバシー海峡の搜索を実施していた。航空機はフィリピン海での演習のためバシー海峡に入る米空母打撃軍が向かう海域にあった。米空母「ロナルド・レーガン」と「ニミッツ」及び他の 4 隻の艦艇は南シナ海に続いてフィリピン海で大規模な演習を実施中である。3 隻目の空母「セオドア・ルーズベルト」は、報じられるところではその海域に所在していた。
- (3) それらの作戦が開始された 6 月 28 日、中国共産党の英字紙 China Daily は初の国産空母「山東」で離発着艦訓練を行う J-15 戦闘機の画像をオンラインで公開した。人民解放軍の台湾周辺地域のおけるごく最近の行動の足跡はあるが、人民解放軍の航空機が 6 月に飛行したことに加えて、防衛省は人民解放軍の潜水艦が多分バシー海峡を經由して南シナ海に向け日本近海を潜航したまま航行したと報じた。これは、海上自衛隊及び米海軍の対潜能力を瀬踏みしたのではないかと防衛省筋は述べている。「この動きは、封じ込め作戦能力を演練すると同時に潜水艦を搜索、追尾するために一連の艦艇航空機を派出するよう米国を駆り立てた」と台湾軍と提携している

シンクタンク The Institute for National Defence and Security Research 研究員蘇紫雲は言う。後日、ミサイル駆逐艦を含む人民解放軍の艦艇 3 隻が日本の海域を航過したと報じられた。人民解放軍はまた最近、西沙諸島近海で 5 日間の訓練を実施した。

- (4) 軍事専門家は、米中両国は当該地域において例になく強力な部隊の誇示を行っていたが、軍事力の示し方は異なっていると言う。米国は、兵力投射と国益増進の手段として永続的な海外での軍事力の展開を実施する「前方配備」の維持であるのに対し、人民解放軍は陸海空領域を敵対勢力が占拠したり、横切るのを阻止する戦略である「領域拒否」の力を示そうとしていると台湾淡江大学国際事務務与戦略研究所教授黄介正は言う。黄介正は、「米中両国は、戦略的対立が拡大し激化したので、当該地域におけるそれぞれの部隊の展開を強化している。・・・米国は必要であれば強力な海空軍部隊を輪番に展開するか、展開を維持するだろう。・・・しかし、もし米国がこのような展開を定常的に長期にわたって実施すれば大きな問題だろう。・・・公の声明や立法措置を含む『戦略的意思疎通』の形態として使用するメッセージを送る直接のチャンネルがないまま、米中は軍の作戦に訴えている。・・・また、この地域で紛争が起こった場合に備え、この地域に習熟しておこうとしているのかもしれない」と言う。
- (5) 「北京を怒らせた米国との緊密な関係を維持する蔡英文総統の政策に言及し、二つの超大国に挟まれ、蔡英文政権は本土から挑発的と見なされるいかなる行動も控えるべきである。・・・蔡英文政権は姿勢を低くし、板挟みをかわし現役部隊、予備役部隊の訓練をより不屈で現実的なものにしなければならない」と黄介正は言う。

記事参照：Operation Bashi Channel: the next flashpoint in the China-US military rivalry

## 7月9日「豪州新防衛戦略の妥当性—豪防衛問題専門家論評」(East Asia Forum, July 9, 2020)

7月9日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は Australian National University の Strategic and Defence Studies Centre 名誉教授 Hugh White の“Australia’s new defence geography”と題する論評を掲載し、ここで White は最近発表されたオーストラリアの新防衛戦略・部隊構成レビューに言及し、オーストラリアの新しい防衛戦略の概要とその妥当性について要旨以下のとおり述べている。

- (1) 豪政府は新たに防衛戦略・部隊構成レビュー（以下、防衛レビューと言う）を発表し、オーストラリアの戦略的優先順位に関する地理的範囲の再定義を行った。2016年の防衛白書では、ローカル・リージョナル・グローバルな作戦行動の展開とコミットメントに焦点を当てていたが、防衛レビューは「近隣地域 (immediate neighborhood)」の重要性を強調している点において、表面上は大幅な防衛戦略の転換であるように思われる。
- (2) オーストラリアにとって地域的な優先順位をどう定義するかは、優先する軍事力や部隊を決定する際の重要な要素であり、概して言えば本土周辺に焦点を当てるべきとする地域主義者と、オーストラリアの防衛をより幅広く考えるべきだとする人びとの間で政治的綱引きがなされていた。そのなかで 1970 年代から 2016 年より前までは概ね地域主義者たちが主導権を握っていた。しかし今回「近隣地域」に焦点を当てていることは、地域主義に回帰したように思われる。
- (3) しかし、それは表面的なものにすぎない。防衛レビューは「近隣地域」を南太平洋から北上してインド洋北東部や東南アジア本土および周辺海域を含むものと定義しているのである。これは以前の地域主義者による考え方とは大きく異なるものである。伝統的な地域主義者の考えでは近隣地域とはあくまでオーストラリア本土周辺であり、そこそが本質的に重要であった。

そして本土を直接攻撃から防衛するために、周辺海域で作戦行動を行い得る海上戦力が優先されてきたのである。しかし、今やそうした見方はされていない。豪軍部にとってラオスの防衛とオーストラリア本土防衛の優先順位は同程度である。

- (4) この変化は、オーストラリアがその防衛をどう達成するかという方法における変化を反映したものである。1970年代以降、オーストラリアは自助防衛を目標とし、可能な限り他の同盟国に依存しないことを目指してきた。しかし、それは2016年防衛白書では薄められ、そして今回の防衛レビューで完全に姿を消した。これは1950年代、60年代の「前方防衛戦略 (forward defense)」という考え方にオーストラリアが回帰したことを意味している。
- (5) しかし、前方防衛戦略が捨て去られ、自助を追求できたのは、直近の大国であるインドネシアの軍事的脅威が相対的に小さいからこそ可能なものであったのかもしれない。今日、中国という巨大な脅威がその先に控えている中、それからオーストラリアを自分自身だけの力で防衛できるとは、もはや考えられていないのである。
- (6) そうした新しい戦略的環境において、前方防衛戦略への回帰は歓迎すべきなのだろうか。三つの問題を考慮すべきであろう。第1に、幅広く定義された「近隣地域」においてオーストラリアとともに戦ってくれる同盟国を見つけられるのかどうかである。たしかに中国の脅威はきわめて大きいものであり、東南アジアやインドなどはそれに直面している。だからといってそれらの国々が必ずしもオーストラリアと同じ利害を有しているわけではない。また防衛レビューは地域防衛における米国との共闘を前提としているが、米国のコミットメントも確実なものではないだろう。第2に、仮にオーストラリアから遠く離れたところで危機が出現したとき、本当にオーストラリアはその戦闘に参加すべきなのだろうか。ベトナム戦争の記憶はそうした行動に対する制約となりうる。第3に、アジアにおける戦争においてオーストラリアが効果的な軍事的貢献をなしうるのかどうか。防衛レビューを読む限り、その裏付けはないように見える。
- (7) 以上のことから、現段階で前方防衛戦略への回帰はあまり得策でないように思われる。この戦略は今後、周辺海域における海上拒否能力よりも戦力投射部隊への投資を要求するであろう。しかし、中国の軍事的プレゼンスが拡大しつつある中、オーストラリア周辺の海上拒否能力を削減することは現実的ではない。我々が現在取り組まねばならないのはそうした問題であり、防衛レビューはそれについてほとんど何も語っていないのである。

記事参照：Australia's new defence geography

## 7月10日「太平洋戦域における米国の軍事施設等の強化状況—印専門家論説」(Vivekananda International Foundation, July 10, 2020)

7月10日付の印シンクタンク Vivekananda International Foundation のウェブサイトは同所顧問 Dr Vijay Sakhuja の“US Augments Military Bases, Revitalizes Lilly Pads and Pushes for Visiting Forces Agreements in the Pacific Ocean”と題する論説を掲載し、ここで Sakhuja は太平洋戦域における米国の軍事施設等の強化状況について要旨以下のように述べている。

- (1) 米陸軍第4歩兵旅団戦闘チーム(空挺部隊)の350名の空挺隊員は7月1日、「緊急展開即応演習」(Emergency Deployment Readiness Exercise:以下、EDREと言う)のために、アラスカ州のエルメンドルフ・リチャードソン統合基地からC-17輸送機による長距離飛行の後、グアム島に降下、展開して、「真の世界的任務の遂行能力」をテストするとともに、「インド太平洋軍管轄戦域内のどの地域へも短時間の通告で」展開し得ることを実証した。EDREは最近数週

間、西太平洋戦域で実施された米軍による数多くの演習の一つであった。これらの演習は米国の侮り難い能力を誇示するとともに、何よりも域内の安全保障問題を意のままにしようとする中国のあらゆる試みに抗して「自由で開かれたインド太平洋」を維持し、北京による台湾に対する威嚇行為を阻止し、さらには南シナ海の西沙諸島と南沙諸島の領有権を中国と争う関係諸国に対して再保証するという、米国のコミットメントの明確な証である。これに対して、中国も空海軍による軍事演習を行った。米中両国とも、直接的な意思伝達チャンネルがないことから、それぞれの軍事演習を「戦略的コミュニケーション」手段として利用している。

- (2) 米国防総省東アジア担当次官補代理によれば、「国防戦略」はインド太平洋を最優先戦域としているが、現在のところ予算がそれに伴っていない。それでも、米国は西太平洋とオセアニアでその軍事施設を強化しつつある。
- a. グアムでは、海兵隊の **Camp Blazis** が整備されつつある。アンダーセン空軍基地に近接する広大な区画が整地され、1,000 人以上の海兵隊員を収容する建屋が建設され、ローテーション展開する数千人の海兵隊員を支援することになる。2025 年初めには沖縄から約 5,000 人の海兵隊員が **Camp Blazis** に再配置される。米国はまた、**Philip Davidson** インド太平洋軍司令官が提唱する、「グアムを中心とする防衛リング」を構築する計画を公表している。同司令官は、「グアムにおける 360 度全周の抗堪性のある統合防空能力」に対する財政支援を求めるとともに、この地域における中国のあらゆる軍事行動を抑止するという明確な狙いから、「将来の脅威を考えれば、米国の戦いはグアムから始まる。すなわちグアムは戦力を発進させる拠点であるだけでなく、グアム防衛のために戦わなければならない場所でもある」と強調した。
  - b. ハワイでは、2021 年度国防授権法に極超音速弾道ミサイル追跡スペースセンサー、終末高高度防衛 (THAAD) ミサイル 8 個中隊分の装備、ハワイ設置の本土防衛レーダー、及び SM-3IIA 迎撃ミサイルの追加配備を含むミサイル防衛優先資金が計上されている。
  - c. ハワイと日本の中間付近に位置するウェーク環礁でも軍の施設が再整備されつつある。軍当局者によれば、「ウェーク環礁は、給油を含む軍事活動にとって地理的に常に重要な位置にあった。最近の同環礁への再投資の目的は、軍事活動の強化ではなく老朽化した施設の更新のためである」という。同環礁は太平洋を越えて米大陸を目標とする中国や北朝鮮の最新の弾道ミサイルに対処する「重層的なミサイル防衛システム」の一環を担う、戦略的に重要な役割を果たしている。同環礁には強力なレーダーが設置されており、2019 年に、米国はクエゼリン島から発射された ICBM をウェーク環礁のレーダーと太平洋の別の場所に設置されたレーダーで追跡し、カリフォルニアの地上配備迎撃ミサイルによって破壊することに成功し、その有効性を実証した。
  - d. ウェーク環礁以外にも、グアム周辺のテニアン島やパガン島などの多くの島嶼が「柔軟前方作戦拠点」(“flexible forward operating bases”) あるいは ‘Lilly Pad’ (少人数の兵員、質実な居住施設、事前備蓄の弾薬、補給品を有する、小規模で隠蔽されたアクセス困難な施設) として、太平洋における米軍の活動を支援している。テニアン島の滑走路は改修され、KC-130 給油輸送機が利用することになるが、多くのジェット戦闘機は利用できない。米国はまた、北マリアナ諸島自治連邦区当局との間で、パガン島を代用飛行場として使用する協定を求めている。この協定によって、米空軍はグアムのアンダーセン空軍基地が損傷を受けるか、あるいは使用不能になった場合に備えてバックアップとなる飛行場を建設することになる。
  - e. 太平洋で米軍の戦闘能力を強化するもう一つの手段が「訪問米軍地位協定」(Visiting Forces

Agreement : 以下、VFA とする) である。1988 年の米比間の VFA が維持継続されることになったので、米軍の航空機や艦船がクラーク空軍基地やスービック海軍基地などのフィリピン国内の軍事施設に再びアクセスできるようになるかもしれない。増強される中国の海洋パワーに対抗する、多様な海上作戦によるシーコントロールを主眼とする新たな米海軍戦略にとって、フィリピンは好都合な位置にある。トマホーク巡航ミサイルなどの高精度ミサイルを装備した海兵隊の小部隊は米海軍の作戦を支援できるし、また実現しつつある無人航行体からなる「幽霊艦隊」は中国の「接近阻止/領域拒否」(A2/AD) に対処することになる。

- f. オーストラリアでは、2012 年以來、延べ 6,800 人以上の米海兵隊員がオーストラリア国防軍との合同訓練のためにダーウィンに展開してきた。2019 年 7 月までに、2,500 人からなる海兵部隊が最初のローテーション展開部隊としてダーウィンに到着した。オーストラリア領ココス諸島は、オーストラリアとその同盟諸国にとって重要な戦略拠点であり、また多くの米軍機にとって潜在的な中継地となり得る。
  - g. ベトナムは米軍にとって魅力的なアクセス拠点であり、基地候補地でもある。専門家によれば、ハノイは、1998 年の最初の国防白書に記述された「長年に亘る三つの『ノー』(軍事同盟への不参加、外国軍基地不認可、国際関係における武力不行使) 防衛政策」を理由に、基地使用を申し出ることはないと見られる。とは言え、2019 年の白書には、三つの「ノー」防衛政策の変更を検討する可能性を示唆する、気になる記述も見られる。
  - h. 2021 年度国防授權法は、グアムでの戦闘機訓練を認める 2019 年 12 月 6 日のシンガポールとの了解覚書に言及し、国防長官に対して将来的な協定への格上げを検討するよう慫慂している。
- (3) 以上の事実は、米国が太平洋地域における軍事インフラを構築する真剣な努力を示すものである。また、米国は、多くの域内諸国、特に中国の活動に懸念を抱く東南アジア諸国との間で、VFA や類似の協定を締結しようとするであろう。さらに、米国は、南シナ海への関与を促すためにインドとの間で締結した三つの基本協定—「軍事物資交換協定」(Logistics Exchange Memorandum of Agreement: LEMOA)、「通信互換性保護協定」(Communications Compatibility and Security Agreement: COMCASA)、「(地理空間情報の) 基本的交換協力協定」(Basic Exchange and Cooperation Agreement: BECA) と類似の協定を締結するよう、他のパートナー諸国に求める可能性もある。

記事参照 : US Augments Military Bases, Revitalizes Lilly Pads and Pushes for Visiting Forces Agreements in the Pacific Ocean

## 7 月 15 日「英国によるインド太平洋地域への空母派遣—豪ニュースサイト報道」(Defence Connect.com, July 15, 2020)

7 月 15 日付の豪防衛関連ウェブサイト Defence Connect は“Rule Britannia: Royal Navy commits to Indo-Pacific carrier deployment” と題する記事を掲載し、英国がインド太平洋地域に新鋭の空母を派遣することについて要旨以下のように報じている。

- (1) 新しい空母の能力がインド太平洋で力を誇示する準備をしている。英海軍は最新の空母「クイーン・エリザベス」の処女航海を計画しており、Boris Johnson 首相の構想である“Global Britain”の実現に向けて、一つの標的を念頭に置いている。それは中国である。
- (2) Boris Johnson 首相のリーダーシップの下、選挙で大勝利を収め、その後の政治的安定性を受けて、特に EU の官僚主義的な制約を解消しながら、英国は急速に発展する多極的な世界秩序

に注意を向けている。Johnson 首相の主な焦点は、ロシアや中国といった全体主義的な政権が増々好む手法である「グレーゾーン」戦術や政治戦を含む外国の影響力に対抗することであるが、これは、提案されている全体的な国家安全保障への対応に強く関わっている暴力的過激主義のような非対称的脅威によるものである。Johnson 首相によって提案された対応策は大国間競争の時代に対応するために、英軍、外国・国内の諜報機関、テロ対策及び法執行機関の協力を具体化したもので、2020 年末までに見直しを実施することを目標としている。

- (3) 英国は「大国」の地位に向けた戦略的再編成の一環として、様々な能力の獲得と戦力構造の発展に以下のように取り組んでいる。
- a. 英国海軍の資本再構成と近代化のために「クイーン・エリザベス」級空母、26 型グローバル戦闘艦の取得、そして、45 型「デアリング」級ミサイル駆逐艦と「アスチュート」級攻撃型潜水艦によってもたらされる能力を補完する計画されている 31e 型フリゲート艦の開発と取得を行う。
  - b. “Army2020” 計画の一環として、戦力投射と迅速な遠征能力に重点を置く英陸軍の再編成はヨーロッパ、アフリカ、中東及びインド太平洋地域への同時展開を支援するように計画されている。
  - c. 英国空軍の近代化は F-35 統合打撃戦闘機、E-7A ウェッジテイル及びユーロファイター・タイフーンのアップグレードに第 5 世代の空戦能力を盛り込む一方で、空輸能力を向上させ、第 6 世代の制空戦闘機テンペストの開発を開始するなど将来に焦点を当てることを支援する。
  - d. 英国の核抑止力の近代化には「ドレッドノート」級弾道ミサイル潜水艦の建造が計画されている。
- (4) 世界の大国としての英国の復活の最前線にあるのは、最も強力で目に見える大国の象徴として、空母のような戦力投射の基盤、この場合は英国海軍の最新の旗艦であり、約 20 年ぶりの真の空母となる「クイーン・エリザベス」である。かつての栄光の影はまだ残っているが、英国海軍は集中的な近代化と資本再構成の時期を経て、再び真の世界的大国としてのプレイヤーになろうとしている。世界的なプレゼンスの強化の一環として、空母「クイーン・エリザベス」級の一番艦である「クイーン・エリザベス」が、戦略的パートナーシップの強化、相互運用性の向上及びインド太平洋において激しく争われている海域のパトロールを空母打撃群の最重要事項として、世界的な処女航海に向けて出発する見通しであることが明らかになっている。この重要な展開はまた、「クイーン・エリザベス」級空母 2 隻のうち 1 隻をこの地域に恒久的に配備する長期的な計画により、英国のインド太平洋への恒久的な復帰を予感させるものでもある。これはまた、その護衛と航空戦力の能力を提供するきっかけとなる、オーストラリア、カナダ、日本及び米国のような同盟国との能力集約の拡大の道を開く。英国政府の高官筋の話によると、空母の内 1 隻は北大西洋で NATO を支援し、もう 1 隻は主要な貿易ルートと新たな中国の脅威に対抗するためのものである。これは、英国海軍は「インド太平洋地域に戻ってくることになっている」と説明した英国海軍の艦隊司令官 Jerry Kyd 中將によって裏付けられた。この取り組みは、「今後 2、3 年以内に」インド太平洋アジアとカリブ海地域に予定されている前哨基地によって、英国による世界的な戦略的プレゼンスへと回帰することを提案した Gavin Williamson 元英国防大臣の声明に基づいており、1960 年代に「スエズ以東」のドクトリンが導入されて以降初めて、英国の国防政策に大きな転換を示した。Williamson は、この転換により英国は Brexit 後に「真の世界的プレイヤー」となり、増々問題の多くなる世界でリーダーシ

ップの役割を始めることになるだろうと述べている。

- (5) オーストラリアが独立した大国として行動する能力を強化し、大国式の戦略的経済、外交、及び軍事能力を取り入れることは、オーストラリアの主権とインド太平洋アジアの安全保障と繁栄の支援及び強化に関する、発展する責任の力強い象徴となる。英国とオーストラリアの両国にとって、増々困難を極める現代の地政学的、経済的及び戦略的環境の中で進む道は不透明であり、技術的、地域的及び世界的な課題の進化に伴って変化する可能性がある。この発展する環境に対応するためには、安全に乗り越えるための意味合いと協力が必要である。

記事参照：Rule Britannia: Royal Navy commits to Indo-Pacific carrier deployment

## 7月17日「米国、南シナ海における電子戦能力強化へ—日紙報道」(Nikkei Asian Review.com, July 17, 2020)

7月17日付の日刊英字紙 Nikkei Asian Review 電子版は“US to strengthen electronic warfare abilities in South China Sea”と題する記事を掲載し、米国防務長官が南シナ海における中国の行動を「全くの違法」と断じた直後に、米軍は中国軍の通信網を混乱させるため電子戦部隊を南シナ海に配備するとして要旨以下のように報じている。

- (1) 米軍は電子戦部隊を南シナ海に配備することを計画している。Trump 政権が北京の南シナ海における権利の主張を「完全に違法」と決めつけた後に中国に圧力をかけるのが同政権最近の動きである。特別な 2 個部隊が早ければ 2021 年に電子戦、サイバー戦から精密なミサイルの目標照準まで様々な領域での作戦のためインド太平洋に配備されるだろう。少なくともその内の 1 個部隊は南シナ海に配備されるだろう。
- (2) 「欺瞞」による中国軍事通信の混乱は、南シナ海における緊急事態への効果的な対応であると元米海軍士官は言う。中国によるファイアリー・クロス礁、ウッディー島の軍事化に対抗するため、米国はこの海域で武力紛争が勃発した場合に中国の米軍部隊追尾を阻止する能力を望んでいる。中国の防衛戦略は接近阻止／領域拒否に立脚しており、接近阻止／領域拒否は敵の行動の自由を拒否し、敵が中国本土に近接してくるのを阻止するためミサイルとセンサーを組み合わせている。米国とその友好国は「これら中国の武器体系を打ち破ることのできる多くの分野において密接に行動しなければならない。方策の一つはこれらの武器の一部に装着されている目標検知追尾装置シーカー、ミサイル・シーカーを欺瞞できる技術によることである。シーカーは空母や水上艦艇に向かっていると考えるが、実際には半海里かもう少し先の海水に向かっているだけである。これが「欺瞞」であると先の元米海軍将校は言う。
- (3) 南シナ海への接近が不可能であれば、米軍は遠隔ミサイル打撃による対応を計画する。元米陸軍副参謀総長 Jack Keane 退役大将は、中国の接近阻止／領域拒否戦略は競争に勝つことのできる優位性を中国に与えていると米国は考えていると述べている。したがって、ワシントンは「そこに効果的な抑止があり、長射程ミサイルが米戦略の一部であること」を確かめなければならないとも述べている。米国はロシアとの中距離核戦力全廃条約から脱退し、新しい中距離核ミサイルを開発しつつある。そして、米国はアジアの国々と新ミサイルをどこに配備するかの交渉を開始するだろう。南シナ海の由々しき中国の支配は米国の同海域における行動を制約するだろう。そして、米国を目標とする弾道ミサイルを搭載した中国の原子力潜水艦を安全なものにする。
- (4) 米国は近年、南シナ海について足を引っ張ってきた。Obama 政権が「太平洋への回帰」を表明

したときに政権内にいた我々はこの戦略に大きな期待を寄せたが、実際にあった悲しい現実には太平洋への回帰についてそのお題目にもかかわらず、Obama 政権はその戦略の裏で目に見える行動に移すことは何もしなかったことである」と元太平洋艦隊情報部長 James Fanell は言う。Trump 大統領も南シナ海にはあまり関心がない。そして、米軍は同海域における中国の動きに長期にわたって歯止めをかけることができるかは未解決の問題である。

記事参照：US to strengthen electronic-warfare abilities in South China Sea

※上記の米軍における電子戦能力強化に関する記事の理解を容易にするため、元海上自衛官で電子戦の専門家である飯田俊明氏の解説記事を参考として本号巻末に掲載する。

## 7月18日「米海軍の多過ぎる『航行の自由』作戦が招く危険性—米専門家論説」(The Diplomat, July 18, 2020)

7月18日付のデジタル誌 The Diplomat は米シンクタンク Defense Priorities の Senior Fellow で元米陸軍中佐 Daniel L. Davis の “The Risk of Too Many Freedom of Navigation Operations” と題する論説を掲載し、ここで Davis は米国が米海軍による「航行の自由」作戦に過度に依存することによって、戦争に巻き込まれる可能性が高まるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 判断ミスや誤算で米海軍艦艇を巻き込む武力衝突が発生し、米国を深刻な紛争に引きずり込むことになる前に、好戦的な「航行の自由」作戦 (FONOP) の有用性を検証する必要がある。米国の海岸から離れた場所での軍事作戦の最終的な目的は、米国の安全保障と繁栄であるべきである。その目的に寄与するいかなる作戦や行動も真剣に検討されるべきであるが、米国の利益を害する可能性を容認できないものは拒否されるべきである。現在実施されているような「航行の自由」作戦は、米国がいつか戦争に巻き込まれる可能性を高めている。
- (2) 中国に対する「航行の自由」作戦の拡大、ロシアを標的としたこのような作戦の増加、そして南米への現在の作戦の拡大を考慮すると、多くの海軍が米国の海洋の自由を脅かしているという前提がある。しかし、まるで見当違いである。誰も交通を遮断すると脅しているわけではない。それどころか、特に中国とロシアは国際貿易への依存度が高く、海上交通が滞りなく続くことを必要としている。仮に海上交通の閉鎖を行えば、最初に損害を被るのは彼らである。
- (3) 他の軍事組織と同様に、米海軍の中核となる戦闘技術の熟練度を維持するためには、米海軍を訓練することが必要となる。米海軍は米国の世界的な利益を守り、いかなる攻撃も撃退し、大胆にも我々に攻撃を仕掛けてくる者には厳しく処罰することができるように、直ぐにでも準備する必要がある。このレベルの熟練度があれば米国はあらゆる攻撃を効果的に抑止することができるが、たとえ抑止に失敗しても、相手を打ち負かすことができるだけの力も備えている。米海軍は、このレベルの抑止力と戦勝能力を維持するための戦闘能力の熟練度を維持するために、定期的に用意周到な世界規模のパトロールや演習を実施する必要がある。そうすることで、不必要に敵対者を挑発して我々の利益に反する行動を取らせることなく米国企業や商取引の利益のための安全保障と経済的自由を確保することができる。自国の海岸の近くで強力な他国の軍艦が継続的にパトロールすることは反撃を誘発するという認識について、その国はどのような外国勢力に対しても謝罪する必要はない。
- (4) おそらくより決定的にはワシントンは地域の友好的な国家や同盟国に接近阻止・領域拒否 (A2/AD) の自衛能力による彼ら自身の安全保障の強化を促すべきである。中国は、A2/AD 技術に熟達し、自国の領土や軍隊への攻撃には大きな犠牲を払わせる可能性がある。米国がアジア太平洋

地域でその目的を達成する最善の方法は、同盟国や他の友好国に中国が軍事力で彼らを攻撃する試みを抑止するために、彼ら自身の A2/AD 能力へのより多くの投資を促すことである。そうすることで各国にその国に属する自衛の責任をより多く委ね、自国の防衛の必要性へと投資する余裕のある国が地域の安全保障を引き受けるよう米海軍や空軍に頼むことを低減することになる。

- (5) 「航行の自由」作戦は米国の選択肢の中にあるが、控え目に賢明に使用する場合に限る。このような作戦に過度に依存すると、同盟国や友好国が自国の防衛に投資することを妨げ、米軍に必要な負担を強いることになり、そして、いつか米国が戦うべきではない戦争に巻き込まれる危険性が高まる。

記事参照：The Risk of Too Many Freedom of Navigation Operations

### 7 月 25 日「中台の低強度紛争の可能性—台湾紙報道」(Taipei Times.com, July 25, 2020)

7 月 25 日付の「台湾時報」の英語版 Taipei Times 電子版は“Taiwan-China low-intensity conflict possible: analysts”と題する記事を掲載し、中台間に通常戦争の可能性は低いものの、低強度紛争の可能性はあり、それもそう遠いことではないとして要旨以下のように報じている。

- (1) 中台間の通常戦争は生起しそうにないが、低強度紛争の可能性はあると専門家は言う。
- (2) 中国による台湾周辺での軍事行動が増加していることに照らして、軍がほんのわずかな警報で発動できる低強度紛争に対して警戒態勢を取ることは当を得ており、可能性のある低強度軍事紛争の発火点には東沙諸島、南シナ海の太平島、金門島の烏坵で、これら全ては台湾の支配権下にあると 21 日の安全保障フォーラムで張延廷元空軍中將は述べている。これらの島々の共通する特質は「攻撃されやすく、守りがたい」ということであると張元中將は言う。
- (3) 元智大学社会兼政策科学系教授・陳勁甫は、中台は様々な問題で踏み越えてはいけなそれぞれの線を試してきており、中台間の軍事紛争は遠い先の可能性ではないとし、戦争になれば勝者は存在しないのであるから敵対関係を低減し、そのような危機を回避しなければならないと言う。元国家安全局局長・蔡得勝は中国では香港における政治的事態の進展、COVID-19 に由来する圧力や台湾が独立に向けて動くのではないかという懸念から愛国的感情が高まっているとし、これらの問題から国内の注意をそらすため地域における状況をより複雑にするような強硬な姿勢を取るだろうと言う。国防安全研究院研究員・舒孝煌は、米中間には予防メカニズムがあるにもかかわらず、偶然の遭遇の可能性があるとし、両国は多くの地域の問題で意見を異にしており、朝鮮半島近傍、台湾海峡、南シナ海で軍事行動を行っていると述べている。そして、両国の抑制された行動は米中ともに紛争を望んでいないことを示しているが、明らかにそのような結末に備えていると付け加えている。

記事参照：Taiwan-China low-intensity conflict possible: analysts

### 7 月 27 日「ニミッツ空母戦闘群、第 5 艦隊作戦担当海域へ—米通信社報道」(UPI, July 27, 2020)

7 月 27 日付の米通信社 UPI は“USS Nimitz Carrier Strike Group joins 5th Fleet in Indian Ocean”と題する記事を配信し、「ニミッツ」空母戦闘群が第 7 艦隊担任海域での印海軍との訓練等を終え、第 5 艦隊担任海域に入ったとして要旨以下のように報じている

- (1) 7 月 24 日、「ニミッツ」空母戦闘群は中東へのプレゼンスとして第 5 艦隊の作戦担当海域に入ると海軍は発表した。「ニミッツ」戦闘群は「ドワイト・D・アイゼンハワー」空母戦闘群と交代する。「アイゼンハワー」戦闘群は 6 ヶ月間の第 5 艦隊作戦海域への展開後、紅海を離れ、スエズ

運河経由で地中海に入る。「ニミッツ」戦闘群、すなわち第 11 空母打撃群は空母「ニミッツ」と F/A-18E/F 等を装備する艦載航空部隊、イージス巡洋艦、イージス駆逐艦から編成されている。

- (2) 第 5 艦隊はバーレーンの米中央軍海軍部隊司令部と同じ場所に司令部を置きペルシャ湾、紅海、アラビア海及びインド洋の一部を担当する海軍部隊に責任を有している。担任海域は 20 カ国の国境に接し、世界の通商の流れに極めて重要な三つのチョークポイントが存在する。
- (3) 米国はイランとの緊張が高まって以降、2019 年から第 5 艦隊担任海域での空母の展開を維持してきている。7 月 24 日以前、「ニミッツ」はインド洋の第 7 艦隊担任海域を行動しており、7 月 20 日の週のはじめに印海軍との訓練を終了している。両海軍は、実弾射撃、防空訓練、航空機運用など各種訓練を実施した。「これは印海軍と訓練し、紐帯を強化するこれまで例をみないものだった。我々は射撃訓練、防空訓練を含む各種訓練を実施し、高いレベルの統合と協調を達成することができた」とニミッツ空母戦闘群のイージス巡洋艦艦長 Peter Kim 大佐は言う。

記事参照：USS Nimitz Carrier Strike Group joins 5th Fleet in Indian Ocean

## 7 月 28 日「インド太平洋における共同海軍演習の増加—印国際関係学者論説」(Vivekananda International Foundation, July 28, 2020)

7 月 28 日付の印シンクタンク Vivekananda International Foundation (VIF) のウェブサイトは印海洋関連シンクタンク The National Maritime Foundation の元所長 Vijay Sakhujia による“Indo-Pacific in a Churn: Too many Naval Exercises”と題する論説を掲載し、ここで Sakhujia はインド太平洋地域で近年数多くの多国間共同海軍演習が実施されていることの意義について要旨以下のとおり述べている。

- (1) インドが今年末ベンガル湾で実施する予定のマラバール海軍演習にオーストラリアが招待されたが、このことはインド太平洋地域における 4 カ国安全保障対話 (以下、QUAD と言う) の国々が連携を深めていることの表れである。今年に入ってインド太平洋諸国による共同演習は数多く実施されている。たとえば印海軍と米海軍は PASSEX (抄訳者注:「小規模基礎訓練」と呼ばれており事前の計画なしで、部隊が同じ港に停泊する機会や、行動中の海域が近接する機会等を活用し、適宜実施する小規模な訓練) を実施し、フィリピン海では 7 月 19 日から 21 日にかけて日米豪海軍が共同演習を行った。さらに 8 月後半には実施が延期されていた環太平洋合同演習 (RIMPAC) が実施され 25 カ国もの国が参加する予定である。
- (2) 多国間の海軍演習に QUAD の国々が参加する傾向は昨年から引き続けているものである。たとえば南シナ海では日米印比による共同演習が複数回実施され、マリアナ諸島周辺では日米豪韓のパンフィック・ヴァンガード共同演習が行なわれた。フランスが空母、オーストラリアが潜水艦を参加させた日仏豪米によるラ・ペルーズ共同訓練も実施されている。
- (3) その一方、アラビア海周辺でのイランや中国による活動も活発化している。2019 年 12 月にイランはロシア、中国とともにマリタイム・セキュリティ・ベルト (以下、MSB と言う) 共同演習を実施したが、この 3 カ国による共同海軍演習の実施は史上初めてのことである。イランはパキスタンにも MSB 演習への参加を要請したが、パキスタンはそれを断った。パキスタンはシー・ガーディアン海軍演習を主催し、そこに中国艦 5 隻が参加した。またパキスタン海軍は、アラビア海の大部分をカバーするリージョナル・マリタイム・セキュリティ・パトロール (以下、RMSP と言う) を開始した。パキスタンは RMSP のパートナーの拡大を模索している。
- (4) これらの動向が示しているのはインド太平洋地域における諸国の活動がきわめて活発化してい

るということである。それには四つの動向がある。第 1 に、多国間の共同演習の実施が重要視されているということだ。アメリカの Mark Esper 国防長官が言うように、2 国間協調よりも多国間協調のほうがベターとみなされている。その協調は主義主張を同じくする国々によってもたらされるものである。

- (5) 第 2 に、こうした演習の地理的範囲が自国周辺の安全なところから対立の火種を抱えるところに広がっているということだ。第 3 に最新鋭の戦闘部隊が演習に参加していることが挙げられる。第 4 に、少なくとも表向きにされている演習の目的が、数年前のテロや海賊対策などから変わっていることである。
- (6) 最後に、ロシアとイラン、中国の行動に見られるように、アメリカの行動を制約するための新しい連合が形成されつつある。中国はアメリカのやり方を真似て「自由で開かれたペルシャ湾」という構想をぶちあげてもおかしくはない。
- (7) パキスタンの動向は重要かもしれない。中国はインド洋やアフリカへの進出を強める中で、パキスタンの RMSP への参加を受け入れる可能性がある。さらにイランやトルコ、サウジアラビアなどが参加する可能性もある。このとき、アメリカやフランスが主導した対イラン制裁のための連合とは距離をとってきたインドは、難しい舵取りを迫られるかもしれない。

記事参照 : Indo-Pacific in a Churn: Too many Naval Exercises

## 7 月 30 日「米海軍、新音響測定艦の設計評価を開始—デジタル誌報道」(The Diplomat, July 30, 2020)

7 月 30 日付のデジタル誌 The Diplomat は米フリー著述家兼研究者 Steven Stashwick の“US Navy Begins Design Evaluation for New Sub-Tracking Ships” と題する記事を掲載し、ここで Stashwick は米海軍が重要な役割を果たしてきた現有音響測定艦の除籍時期に合わせて新音響測定艦の設計評価に入ったとして要旨以下のように報じている。

- (1) 米造船所は、2025 年に新世代音響測定艦 1 番艦を就役させるよう初期研究と設計評価を実施しつつある。現有の非武装の音響測定艦は米海軍の対潜能力に多大の貢献を果たしている。音響測定艦は曳航式ソナーの一つ SURTASS を曳航し、遠距離から潜水艦を探知し、追尾を支援する。そして、得られたデータを水上艦艇、航空機、潜水艦に配布する。音響測定艦の双胴型船形は荒天における艦の安定性を提供し、搭載機器からの音の放射を低減している。
- (2) 米海軍の 5 隻の音響測定艦部隊は 2025 年に退役し始めるが、この時に新世代の音響測定艦 1 番艦の就役が期待されている。米海軍は最終的に 6 ないし 7 隻の新音響測定艦を導入し、西太平洋の海中における米国の優位を維持するためにこれら新測定艦の重要性を強調するだろう。元米太平洋軍司令官 Harry Harris は西太平洋における中国に対して重要な非対称的な軍事的優位として米海軍の水中における優越について述べている。
- (3) 海洋に配備された核抑止力は、地上配備のものや航空機から投射される爆弾に比較して一般に最も安全と考えられている。中国は開発中の次世代弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 Type096 に搭載すると考えられている核弾頭装備の新弾道ミサイルを設計中である。新弾道ミサイル JL-3 は射程 12,000Km と考えられ、中国沿岸から米本土のほとんどを射程に収めることができる。JL-3 ミサイルを搭載した Type096 は 2025 年までには戦力化するだろう。その年に米海軍の新音響測定艦が就役し始めると考えられている。先進的な水中探知能力がもたらす優位性を認識し、中国は近年、音響測定艦のような海洋を偵察する部隊を開発するよう動いてきている。中

国は現在、そのような艦船を少なくとも 3 隻保有しているようである。

- (4) 中国のますます強くなる主張と潜在的脅威への懸念から、日本もまた海中の偵察能力の改善を追求している。2020 年 6 月、日本は琉球諸島周辺の接続水域で中国の潜水艦と思われる目標を探知した。2018 年には、中国潜水艦は尖閣諸島周辺を航行中、繰り返しなされた警告を無視した。これらの事件や類似の事案への対応として、2020 年 1 月、日本は新たな音響測定艦をほぼ 30 年ぶりに進水させた。これは増大する中国の潜水艦部隊に対する懸念を示すものである。日本は現在、3 隻の先進的な音響測定艦を保有している（抄訳者注：現在、日本は「はりま」型音響測定艦 2 隻を保有しており、3 番艦が 2019 年に起工され、2020 年 1 月に進水している）。日本の音響測定艦は SURTASS を装備しており、秘密保全度の極めて高い米国技術を装備する唯一の外国艦艇である。

記事参照：US Navy Begins Design Evaluation for New Sub-Tracking Ships

#### 8 月 4 日「南シナ海で増加する米軍の偵察活動—中国研究グループ報告」(The South China Sea Strategic Situation Probing Initiative (SCSPI), August 4, 2020)

8 月 4 日付の北京大学の南海戦略態勢感知計画のウェブサイトは“US Close-in Reconnaissance over the South China Sea Increased Sharply in July”と題する報告を掲載し、南シナ海で米軍の偵察活動が活発になっていることについて要旨以下のように述べている。

- (1) 2009 年以降、南シナ海における米軍の活動は、頻度、強度及び適切性の点で急速に高まっている。過去 10 年間で水上艦のシップデイ（編集注：延べ展開日数の意で用いられている表現）は 60%以上増加し、年間約 1,000 シップデイとなった。南シナ海には毎日平均 3~5 回出撃する軍用機が派遣されており、そのほとんどが偵察機で、年間を通じて 1,500 回以上出撃している。そして、2020 年 7 月には、南シナ海上空で 67 機の米大型偵察機が出撃した。
- (2) データ収集や分析の過程では、どうしても漏れが生じる可能性があることを考えると、実数の方が大きい。そして小型偵察機は含まれておらず、すべての軍用機が ADS-B トランスポンダー（抄訳者注：航空機が位置や速度などの情報を送信する装置）のスイッチを常時入れているわけではない。また、空母から発進する偵察機の活動も不明のままであった。
- (3) 5 月は 35 機、6 月は 49 機だったが、7 月の米軍偵察機の数、5 月のほぼ 2 倍と著しく増加した。米海軍及び空軍ともに幅広い活動の種類や作戦範囲で偵察行動に参加している。その中でも米海軍が約 7 割を占めた。頻度の急激な増加とともに、強度も大幅に増大している。7 月には、南シナ海の偵察のために 20 時から 6 時までの異例の時間帯に 13 機もの偵察機が緊急発進を行った。また、合計 9 機の偵察機が中国の領海基線から 70 海里以内で活動し、そのうち 6 機が 60 海里に進入した。最も近いものは 7 月 26 日に約 41 海里に達した。
- (4) 近年、大国間競争と「シーコントロールへの回帰 (Return to Sea Control)」を背景に、米軍は、南シナ海での最悪のシナリオに備えて、全軍が積極的に行動するという非常に強い声明を出している。過去と比較して、米空軍は、南シナ海への展開を明らかに拡大している。米軍の戦場建設\*における強力な武器である RC-135W/S のような電子偵察や戦略偵察に特に重点を置いて、米空軍の様々な偵察機が増々活動を活発化している。2020 年 7 月はまた、米空軍が E-8C ジョイントスターズや E-3 セントリーを含む戦略偵察機を、広東省沿岸の空域付近に高い頻度で派遣することは減多になかった。E-8 ジョイントスターズは、米軍の重要な戦闘管理、指揮統制、そして、情報・監視・偵察機であり、これは、軍事紛争や地上状況の監視、陸軍と空軍

の共同作戦の統制に重要な役割を果たし、航空作戦と地上作戦をつなぐ「神経中枢」として機能している。7 月には合計 7 回の E-8C の出撃が発見されたが、これは要するに戦場建設のアップグレードと実質的な電子的対立を示している。米空軍のあらゆるタイプの偵察機（抄訳者注：南海戦略態勢感知計画の中国語報告書では、戦場監視及制御飛行機と記載している）の参加は、偵察が「防御的」から「敵対的」へと転換された戦場建設に向けて米軍が強化している取り組みを示している。

- (5) 南シナ海とその周辺で軍事作戦が行われるたびに、例えば、西沙諸島沖の海域での中国軍の訓練、台湾の漢光軍事演習、7 月に行われた米海軍の 2 隻の空母で構成される演習など、米国の偵察活動の強度はそれに応じて活発になっていった。米空母の前哨部隊としての役割はもちろんのこと、対潜、航空哨戒、電子偵察及び戦略偵察など、これまでにないほどの数の偵察機は西沙諸島付近での中国軍の訓練を綿密に監視することも米軍に可能にした。
- (6) 米軍による至近距離での偵察によって、政治的・軍事的圧力を強めようとするその意図が徐々に明らかになってきたことは注目に値する。軍事に関しては、米軍はあらゆる点で高度な偵察に関する技術を持っているので、中国に対する情報収集だけを目的とするのであれば、このような高頻度の航空偵察や近接偵察は必要ないだろう。
- (7) 今後、南シナ海、特に中国沿岸海域での米軍による大型偵察機の活動は、さらにエスカレートすると予想され、それは米中軍事摩擦のさらなるリスクを誘発する。

\* 「戦場建設」については、たとえば 2019 年 2 月 28 日付の解放軍報電子版掲載の「让战场建设跟上备战打仗步伐」（[http://www.81.cn/jfjbmap/content/2019-02/28/content\\_228326.htm](http://www.81.cn/jfjbmap/content/2019-02/28/content_228326.htm)）を参照されたい。

記事参照：US Close-in Reconnaissance over the South China Sea Increased Sharply in July

## 8 月 6 日「グレーゾーン事態における日本の法的対応—米専門家論説」(The Diplomat.com, August 6, 2020)

8 月 6 日付のデジタル誌 The Diplomat は The U.S. Naval War College 国際法教授 James Kraska の“Japan’s Legal Response in the Gray Zone”と題する論説を掲載し、ここで Kraska は尖閣諸島周辺海域における中国のグレーゾーン戦術に対する日本の法的対応について要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海における中国の海上民兵の活用とグレーゾーン戦術は大いに注目されてきたが、東シナ海における中国の同様の活発な動きについてはそれほど注目されていない。しかし、むしろ東シナ海での活動の方がより挑発的で危険である。中国の戦術は米国の戦略的安全保障に裏付けられた、日本の専守防衛概念と日米同盟の信頼性を問うているからである。中国は、海警船と海軍艦艇が後方支援する漁船に偽装した海上民兵を定期的に尖閣諸島周辺海域に派遣している。既に、最近の 2020 年版『防衛白書』によれば、2020 年は中国艦船による領海侵犯件数が記録的な年になると予測されている。問題は、中国の妨害行為や侵略行為に対して、日本が「平和憲法」下でどのように対応するかである。同時に、中国の威圧的行為は、東半球における国際的な安全と安定の基盤である日米安全保障同盟にも関わってくる。2017 年に当時の Mattis 米国国防長官が尖閣諸島の防衛は日米安保条約の対象範囲であると言明したことが、その背景にある。
- (2) 本稿は、尖閣諸島周辺のグレーゾーン事態に対応する日本の法的メカニズム、そしてこの遠隔領土周辺で中国の海上民兵に対応するに当たって、平時の海洋法令執行行為から国家的自衛行動に至るまでのシームレスな対処行動を、日本はどのように位置づけているかを考察する。日

本のシステムは部外者に不透明で、しかも軍事力の行使に関する国際法についての日本の考えは広く受け入れられているわけではない。日本のアプローチを十分に理解することは、抑止力と米軍部隊との相互理解の強化にもなる。

- (3) 尖閣諸島は、1895 年以來今日まで日本の主権下にある。中国は 1970 年代に周辺海底で化石燃料資源が発見されてから、初めて尖閣諸島に対する領有権を主張し始めた。以来、中国の海上民兵は尖閣諸島に対する日本の施政権に執拗に挑戦し始めた。海上民兵の行動は、日本にとって古典的なグレーゾーン事態となり、大国抗争の新時代において「平和憲法」が抑止力として適切かどうかの問題を提起している。
- (4) 日本は領土保全を強化するために法的及び行政的対応を整備してきた。日本は 2013 年に、「予想外の状況」をもたらす海洋の脅威にシームレスに応ずることを想定した、新しい国家安全保障戦略を発表した。翌 2014 年には、警察力が利用できない、あるいは侵入に対処する十分な能力に欠ける尖閣諸島周辺などにおける武力攻撃に至らない脅威に対処する法律制定のロードマップを規定した閣議決定が公表された。いずれの場合でも日本政府は、海上警備行動と呼ばれる警備活動において自衛隊に海上保安庁を補完させることになろう。また、いずれの場合でも、海上法執行行為からより強固な自衛隊によって遂行される「海上警備行動」に至るまでシームレスに推移していく（編集注：海上警備行動もあくまで海上法執行活動である）。
- (5) このアプローチは尖閣諸島周辺海域に海上民兵を派遣する中国の意図とは関わりなく、効果的かつ適切な対応である。民間漁船による無害通航ではない通航や、漁民を装った人物による日本の島嶼への如何なる不法な上陸も、単なる犯罪行為に過ぎないかもしれない。この場合、適切な対応は、日本の国内刑法を執行するための海上保安庁と警察力の発動であろう。普通の漁民などの民間人による非合法な上陸は、例え彼らが武装していても、不法入国罪を構成する。しかしながら、もし海上保安庁と警察部隊が多数の漁船によって圧倒されるか、あるいは侵入者が重武装している場合、政府は「海上警備行動」を発令し、自衛隊を派遣することになろう。もし日本政府がかかる侵入を中国側の意図的な行為であり、しかも組織的で慎重に計画された武力行使に等しい侵害と判断した場合、自衛隊は、自衛権を行使する権限を付与されるであろう。このアプローチは、侵略の定義に関する 1974 年の国連総会決議に合致している。決議第 3 条によれば、侵略には、「一国の軍隊による他国の領域に対する攻撃、あるいは軍事占領などに相当する重大性を有する武力行為を他国に対して実行する、武装集団、団体あるいは不正規兵の国家による、または国家のための派遣」が含まれる。もし中国の武装漁民が海上民兵と見なされれば、彼らの行為は国家に帰され、北京の統制下にある「武装集団」と見なされるであろう。こうした判断は、日本の自衛権発動の引き金となろう。
- (6) 日本は、「平和憲法」の枠内において、あらゆるグレーゾーン事態に対処するための十分な権限を有している。2013 年の国家安全保障戦略と 2014 年の閣議決定は、平時の海上法執行から武力紛争事態における国家の自衛行動に至るまでの、対処行動を規定している。こうした意志決定過程は離島領域における中国の海上民兵に対する日本の対応行動を左右するとともに、それが必然的に日米同盟を巻き込むことから、東アジアにおける安全保障に大きな影響を及ぼす。海上自衛隊と米海軍との連携統合を強化するために、The U.S. Naval War College の The Stockton Center for International Law と海上自衛隊幹部学校作戦法規研究室は、法規と運用計画を強化し、融合させるために定期的に協同している。日本のアプローチの信頼性は、海洋紛争におけるエスカレーションの全スペクトルを通じた抑止力強化の鍵である。同時に日米同盟はこの地域に

おける国際平和と安定を下支えする米国の戦術部隊と核の傘によって強化されている。

記事参照：Japan's Legal Response in the Gray Zone

## 8月6日「米軍にはいくつかの対中選択肢あり—米専門家論説」(The Hill, August 6, 2020)

8月6日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は米 The Naval War College 教授 James R. Holmes の“The US military has options against China”と題する論説を掲載し、ここで Holmes は米議員は中国との戦争となった場合、その弾道ミサイルによって米海軍が開戦劈頭で西太平洋から撤退せざるを得ないのではないかと懸念しているが、“... From the Sea”の発出以来、米海軍と海兵隊は変わろうとしており、一つの方策として第1島嶼線を活用し、そこにミサイル装備の小部隊を展開することで中国の海軍増強の価値を無効にすることができるとして要旨以下のように述べている。

- (1) The Senate Subcommittee on East Asia, the Pacific, and International Cybersecurity Policy 委員長の Gardner 上院議員は、中国の弾道ミサイルのために「我々の計画の全て、我々の装備の全て、我々のシステムの全て」は開戦劈頭で地域を明け渡さざるを得ないと The Washington Examiner に述べている。大規模な基地や洋上にある艦船はミサイル攻撃に対して脆弱であるとも指摘している。Gardner 上院議員は、抑止と米国の戦闘力の復活を狙った「戦略法 (STRATEGIC Act)」の共同起草者として共和党議員のグループに参加している。同法の立案者は地域全体に米軍基地を展開し、人民解放軍が対処する事態を難しくする新兵器を配備し、日本からアジアの縁辺を西に延び、インドに至る外側の三日月地帯にある米国の同盟国及びパートナー国を再活性化させることを想定している。その目標は、米国の友好国、同盟国を攻撃することは失敗することが確かであり、それに失敗すれば、習近平指導部にとって価値があると考えられている利得よりもより大きな対価をもたらされることを中国共産党指導層に説得することにある。
- (2) 1992年、海軍作戦部長と海兵隊司令官は“... From the Sea”と名付けられた戦略文書を発出した。“...From the Sea”は、ソ連海軍は今や錆び付いて港に係留されており戦うべき相手は存在しないと宣言している。戦うべき敵はいないのであるから、海軍と海兵隊は公海において敵と戦うための兵器と戦術を開発することにもはや悩むべきではない。“...From the Sea”は、海軍と海兵隊に「根本的に異なる海軍」となるよう自己変革を命じている。そして海軍はそのようにしてきた。問題は、北京が明らかに海軍の歴史は終わったというメッセージを受け取っていないことである。米海軍が武器を置いたその瞬間に中国共産党指導部は多くの陸上航空機、巡航ミサイル、弾道ミサイルに支援された独自の大海軍を建設すると決心し、建設することに成功したと Gardner 上院議員は指摘する。
- (3) Gardner 上院議員が懸念するのは正しい。しかし、米軍は独自の選択肢を持っている。地理的条件を優位に転換することもその一つである。地図を見てほしい。「第1島嶼線」は米国の同盟国、友好国で構成されており、東シナ海、南シナ海と西太平洋の間での航空機、艦船の動きの障壁となっていることに気づくだろう。この島嶼線を迂回できる中国の港湾はない。周辺海空域を哨戒する艦艇、航空機と連携する島嶼に配備されたミサイルを装備する小部隊は、中国艦船が本国海域から脱出するために通らなければならない海峡を閉塞するだろう。突き詰めて言えば、ワシントンは人民解放軍を島嶼列の内側に押し込めると脅すことができる。軍事的影響だけから見れば北京は立ち止まるだろう。したがって、輸出入に依存する中国経済を海外の港湾から切り離す影響があるだろう。近代人民解放軍海軍の創建者劉華清は、第1島嶼線を中国の野望の足かせとなる「金属鎖」に例えている。創意に富んだ米戦略と部隊の展開は劉華清の

悪夢を現実のものに変えるかもしれない。

- (4) 人民解放軍のミサイルの弾幕を回避するために地域を空けるより、強力な打撃力を持った小部隊は中国のミサイルの弾幕をものともしないだろう。大型で、攻撃目標として魅力にあふれた艦艇、航空機、基地の代わりに、小型で、安価で、大量で、捕捉しにくいものに代える。人民解放軍のロケット部隊はその一部を狙うかもしれないが、全体として米部隊は戦い続けるだろう。
- (5) 最後に、「海軍の統合」は今日、米海軍、海兵隊の中では大流行している。かつて海兵隊は海軍の輸送艦に乗艦し、遠くの海岸に運ばれる乗客に毛が生えた程度のものであった。Berger 海兵隊司令官は、乗艦した海兵隊員が艦隊の作戦、特に海岸近くでの作戦に積極的に参加することを望んでいる。同時に米空軍および陸軍も海上戦のための独自の装備、技量を新たにしつつあり、島嶼線に沿った打撃目的にかなった艦船キラーの長射程対艦ミサイルを誇示している。
- (6) 方向転換は外交においても戦闘においてもフェアプレイである。人民解放軍の指揮官達は、彼らが望む西太平洋の海空域、海岸に米軍が接近することを拒否しようとする事はできる。米軍指揮官達は、戦略的問題に知的資源と物質的資源を投入すれば（中国が拒否しようとする海空域、海岸を）往復することができる。そして、彼らは想像力と情熱をもってそうする。議員は彼らがそうすることを確かなものとしなければならない。

記事参照：The US military has options against China

## 8月6日「米国は中国の台湾侵攻をうまく撃退できるか？—米専門家論説」(The National Interest, August 6, 2020)

8月6日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は米国防関係シンクタンク Defense Priorities Foundation 上級研究員で元米陸軍中佐 Daniel L. Davis の“Can America Successfully Repel a Chinese Invasion of Taiwan?”と題する論説を掲載し、ここで Davis は台湾に関して中国に敗北することは破局を招くが中国に勝つことも財政的に破綻を招く可能性がある一方で、台湾に A2/AD 戦略をとらせ、アジアの友好国に自衛能力強化に努めさせる必要があるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 中国が台湾を侵略した場合に米国が台湾を守るべきかどうかについて、長年激しい議論が続いてきたが、それが成功するかどうかについてはほとんど考慮されていない。中国と米国の軍事力を冷静に評価すれば、台湾と中国との戦争で米軍が敗北する可能性が高いことは明らかである。さらに悪いことに、戦術的に勝利したとしても巨大な戦略的損失を被る可能性がある。ただし、米国の国益を効果的に維持するための代替戦略がないわけではない。政策立案者は長い間、米国の数十年に及ぶアジア政策を強調してきた「戦略的曖昧さ」(strategic ambiguity)を放棄したいと主張しており、攻撃の際に米国が台湾を軍事的に防衛することを全面的に宣言している。国防総省の元当局者 Joseph Bosco は議会が台湾防衛法案を可決するべきだと主張した。法律が署名された場合、同法は米国政府に「中国が（台湾の支配権を奪取するために軍事力を行使する）試みを遅らせ、後退させ、最終的には敗北させる」ことを義務付けることになる。これらの自信に満ちた言葉が実際にアジア太平洋地域の陸海空で意味することを検討する必要がある。それが米国にとって悪いことであることに気付くのに時間はかからない。米国が締結するあらゆる条約は、米国に最終的に現状よりも安全な結果をもたらし、持続的な繁栄をもたらす能力を米国に与える必要がある。安全保障の台湾への拡大は最終的に安全な結果を米国にもたらさないし、米国がすべてのリスクとコストを背負うことになる。
- (2) 国防総省と RAND Corporation が共同で実施した最近の図上演習は、特に台湾問題をめぐる米

国と中国の間の軍事衝突で米国が敗北する可能性が高いことを示した。RAND Corporation の分析員 David Ochmanek は、米国と中国の間の図上演習で、米国は「こてんぱんにやられた」と率直に述べている。中国が台湾を占領することを完全に決心した場合、Ochmanek は「数日から数週間の間に」中国がその目的を達成することができる」と説明した。その理由は「中国は台湾の空軍基地を攻撃できるだけではない。彼らは海上の空母を攻撃できる。彼らは宇宙のセンサーを攻撃できる。彼らは宇宙にある我々の通信リンクを攻撃できる」からである。おそらく図上演習は、作戦を遂行する中国の能力を過大評価し、反撃する米国の能力を過小評価しているかもしれない。米国は最終的には台湾に対する中国の攻撃を撃退するかもしれない。しかし、そのような勝利は米国にとって驚くほど高いコストを支払うことになるであろう。米軍の兵士の命、艦艇や航空機の損失というコストとは別に、米国は台湾に大規模な軍事的プレゼンスを保持し、台湾を確保するために地域全体に基地を建設するという義務を負うことになる。そして中国がそれを取り戻す試みを防がなくてはならない。米国はそのような防御を永続的に維持するために数千億ドルを費やさなければならず、常に中国からの新たな攻撃のリスクにさらされることになる。

- (3) さらに地理的な問題が存在する。台湾と中国本土の距離は、キューバとフロリダの先端の間の距離とほぼ同じである。台湾から米国本土までは約 6,000 海里もある。国防予算がコロナウイルスの経済的影響のためにすでにかなり縮小されている時に、もし万一、台湾防衛のため国防予算が巨大になれば米国は財政的に破綻するであろう。要するに中国との戦争に負けることは破局的であり、台湾との戦争に「勝つ」ことは米国を経済的に破綻させるであろう。しかし、明らかに米国は中国と競争するためのより良い方法が必要である。幸いなことに優れた代替案がある。米国が台湾を助け中国が武力を行使しないようにする最善の方法は、台湾だけでなくアジア太平洋地域のすべての友好国の自衛能力を強化させることを奨励することである。中国は、中国への攻撃に対し米国に深刻なコストを課すことになる接近阻止／領域拒否（以下、A2/AD と言う）によって米国に対する防衛を強化したことは知られている。台湾も同じようにすべきである。台湾は独自の A2/AD 戦略を通じて防衛を強化し続ける必要がある。それにより中国による台湾統一のコストが非常に大きくなり最終的な成功が約束されなくなるため、中国共産党指導者たちは潜在的なリスクを負うことをしなくなるであろう。そのような場合でも中国が絶対に台湾を攻撃しないという保障はない。しかし、米国の政策においては米国の国益が直接脅かされていない場合に軍事的敗北や財政的破滅を招く危険を冒してはならないのである。

記事参照：Can America Successfully Repel a Chinese Invasion of Taiwan?

## 8 月 8 日「中国の軍事戦略における欺瞞の重要性—台湾大学院生論説」(The Diplomat, August 8, 2020)

8 月 8 日付のデジタル誌 The Diplomat は台湾 National Chengchi University 博士課程学生の Aaron Jensen による“Deception Is Key to Chinese Military Strategies”と題する論説を掲載し、ここで Jensen は中国の軍事戦略においてデコイやカモフラージュなどの欺瞞がきわめて重要な役割を担っているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 中国軍は伝統的に戦術として欺瞞を重要視し、幅広く利用してきた。その長い伝統にもかかわらず中国軍の欺瞞に関する詳細な研究はほとんどない。
- (2) 中国人民解放軍（以下、PLA と言う）による戦場での欺瞞のひとつはデコイの利用である。米

国陸軍の定義によればそれは「何らかの人物、物体、現象を模倣」したもので敵の調査行動を妨害するためのものである。それは近代戦における効果の高さが実証され、攻撃面でも防御面でも幅広い支援機能を果たしてきた。デコイの主な機能のひとつは友軍の兵器や部隊等の位置などを偽装することで、その残存性を強化することである。人民解放軍軍事科学院のある研究によれば、戦場に配備される実際の装備とデコイの割合が 1:1 であるとき、友軍の火力は 40% も増強されるという。また 1987 年の NATO が実施した軍事演習でもデコイは偵察部隊を効果的に騙すことができた。

- (3) PLA が使用するデコイには 2 種類あり、それは空気注入型のものと固形型のものがあり、それぞれに特徴と利点がある。空気注入型のデコイは安価で運搬が容易だという利点がある（その種の戦車のデコイは 35 キロしかない）。空気注入型デコイは実物の兵器のサイズや色と同じになるように設計されており、PLA のカムフラージュ技術は非常に高い。固形型デコイは空気注入型よりも本物に近く見える。その組立も容易で、2011 年の演習では戦車のデコイ組み立てには 5 分もかからなかったという。また固形型デコイには熱を発する機能を備えることにより敵方の赤外線装置による探知を妨害することができるものもある。
- (4) 人民解放軍ロケット部隊（以下、PLARF と言う）も特に欺瞞に重点を置いている。それは独自のカムフラージュ部隊を有しており、デコイの利用や弾道ミサイルランチャーの民間車輛への欺瞞などを行っている。偽装されたトラックには会社名や連絡先の番号なども記されているほどだ。それに加えて PLARF はおとり部隊も利用する。つまり実際の部隊が移動したり発射位置を変更したりするとき、おとり部隊も同時に移動して敵の目を欺くのである。おとり部隊には実際の部隊と同様に特殊目的車両が備えられてすらいる。
- (5) 最後に民兵部隊によるカムフラージュ支援がある。それは様々な形で PLA による欺瞞を支援し、敵の偵察や標的設定の妨害を行う。また民兵の活用は民間の人員や技術を活用することにつながる。ある民兵部隊のカムフラージュ保護班の人員の中には、ハイテク産業から引き抜かれたり、シミュレーション技術の専門知識を持つ者もいる。
- (6) PLA による幅広い欺瞞の採用は、米国及びインド太平洋における米国の同盟国に対して深刻な脅威を提示している。デコイの利用によって PLA は、台湾攻撃の準備において米国や台湾の情報収集活動を妨害できる。それによって PLA は「意外性 (element of surprise)」を維持することができるのであるが、それは上陸作戦の遂行において決定的に重要な要素である。
- (7) また実際に戦争が起きた場合、PLA の弾道ミサイルランチャーの位置の特定やその標的設定は著しく困難となるであろう。湾岸戦争の間、米国が主導する多国籍軍は、イラクの移動式スカッドミサイルランチャーの位置特定と破壊にほとんど成功しなかったという前例がある。平時であっても PLA はその軍事演習の詳細を可能な限り隠す努力を行い、偵察衛星による情報収集を妨害している。
- (8) 米軍もデコイなどの偽装戦術を幅広く採用することで利益を得ることができるだろう。現在のところ米軍は欺瞞をそこまで重要視してない。しかし変化の兆候もある。米国空軍参謀総長 Charles Q. Brown は、昨年末、米軍はもっと欺瞞を展開すべきだと主張したのである。それは中国軍への対応において大きな成果をもたらすであろう。

記事参照 : Deception Is Key to Chinese Military Strategies

## 8 月 13 日「イージス・アショア導入中止に際して日本が考えるべき三つの問題—米政治学者論説」(Nikkei Asian Review.com, August 13, 2020)

8 月 13 日付の Nikkei Asian Review 電子版は米シンクタンク RAND Corporation の政治学者 Jeffrey W. Hornung の “Three questions Japan must answer as it seeks missile strike options” と題する論説を掲載し、ここで Hornung は日本がイージス・アショア導入の中止を決定し、それに引き続く抑止能力獲得に関する議論において検討すべき三つの問題について要旨以下のとおり述べている。

- (1) 今年 6 月、日本はイージス・アショア弾道ミサイル防衛システム導入の中止を決定した。それに続き日本では自衛能力だけでなく攻撃能力を含めたこれから先の抑止能力に関する議論が行なわれている。Donald Trump 大統領就任以前から進められてきた計画の中止は、日米同盟のあり方に大きな衝撃をもたらすものである。日本政府は攻撃能力の獲得について検討する際、以下の三つの問題について議論するべきであろう。
- (2) 第 1 にコストである。日本がイージス・アショア導入中止を決定した理由の一つは、それがもともと 42 億ドルという巨費がかかるうえに、迎撃ミサイルから落下するブースターを安全に落下させるための措置にさらなる投資が必要だということである。それでは、それに代わるミサイルなどの攻撃システムのほうが割安なのかと言うと、決してそうではない。ミサイルを敵目標に命中させるためには標的の発見や追跡などのためのインフラが必要になるからである。効果的な攻撃能力の獲得は日本の予算を強く圧迫するであろう。
- (3) 第 2 に、消極的防衛手段の強度の問題である。敵基地攻撃能力などを含む積極的防衛手段に対し、消極的防衛手段とは、敵の攻撃の効果を最小化するための手段である。これはたとえば自衛隊基地や港湾、飛行場の強化やレーダー、通信ネットワークに関して予備システムや移動式システムを導入することによる弾力性の向上などによって達成される。こうした手段はきわめて重要であるが、しかしこれまで日本政府内では積極的防衛手段の議論に傾いているように思われる。
- (4) 第 3 に、イージス・アショア導入中止の決定が今後の日米同盟のあり方に与える影響である。日米同盟の関係はしばしば盾と鉾の関係と描写されてきた。つまり日本は日本自身と在日米軍を守る盾としての役割を果たし、アメリカは日本の外部を攻撃するための鉾としての役割を果たすというものである。そうした役割分担は同盟結成以来、若干の修正を加えられつつも、概ね維持されてきた。しかしこの度の決定に続き、日本が攻撃能力の増強を模索するということになれば、それは日米関係を根本的に変容させるだろうし地域のバランス・オブ・パワーにも多大な影響を及ぼすであろう。
- (5) 日本が最終的に進むべき道は日本が決めることである。そのうえで、上記三つの問題について幅広く議論することで、日本政府が抑止能力の取得とそれによる影響がどのようなものであるかを真剣に検討していることを内外に示す必要がある。

記事参照：Three questions Japan must answer as it seeks missile strike options

## 8 月 14 日「中国軍が南沙諸島に戦闘機を配備しない理由—シンガポール専門家論説」(The Diplomat.com, August 14, 2020)

8 月 14 日付のデジタル誌 The Diplomat はシンガポールのシンクタンク ISEAS-Yusof Ishak Institute 上級研究員 Ian Storey の “Why Doesn't China Deploy Fighter Jets to the Spratly Islands?” と題する論説を掲載し、ここで Storey は中国軍が南シナ海の名沙諸島に戦闘機を配備しない理由について要旨以下のように述べている。

- (1) 8月4日、中国紙の環球時報は人民解放軍空軍（以下、PLAAF という）の SU-30MKK 戦闘機が南シナ海上空で 10 時間のパトロールを行い、同空軍のそれ以前の記録である 8.5 時間を更新したと報じた。この報告では 10 時間の飛行に成功したのは SU-30 の 1 機だけであることが示唆されているが、ネット上の動画によると 5~6 機の戦闘機が任務に関与していたことが判明した。この戦闘機は中国南部の空軍基地から発進、IL-78 空中給油機により 2 回給油された。この任務は、南シナ海での海洋紛争をめぐる米国と中国の間の緊張が高まっている時期に行われた。
- (2) このビデオは中国の成長する戦力投射能力を示すために作られたが、ある専門家は、これは、うっかり PLAAF の弱点を明らかにしてしまった可能性があるとして指摘した。それは、これらの SU-30MKK 戦闘機が軽武装か非武装のいずれかであり、IL-78 を 2 機使用すれば空軍の大型空中給油機の 3 分の 2 を使い切ったであろうこと、すなわち、南シナ海をめぐる紛争において、PLAAF は多数の航空機を戦闘空間に送り込み、それを維持することができないことを示唆している。環球時報は戦闘機が南シナ海の「最も離れた島々や岩礁」へ派遣されたとしか伝えていないが、映像には南沙諸島のスビ礁上空を航空機が飛行している様子が明らかに映っている。南沙諸島にある中国の七つの人工島の一つであるスビ礁は、全長 3,300m の滑走路を有している。ファイアリー・クロス礁とミステーフ礁にも長い滑走路がある。
- (3) この任務は重要な疑問を投げかけている。なぜ、SU-30MKK はスビ礁に着陸して補給を受けなかったのか？ 当然ながら、人工島の主な目的の一つは中国が領土権と管轄権を主張するために南沙諸島上空に防空識別圏（ADIZ）を設ける可能性も含めて、南シナ海への航空戦力の投射を可能にすることではないだろうか？
- (4) しかし我々の知る限り、今まで PLAAF の戦闘機がミステーフ礁、スビ礁又はファイアリー・クロス礁に着陸したことは一度もない。中国の戦闘機が、三つの人工島のいずれにも今まで着陸していないと仮定してみよう。七つの地勢を埋め立て、それらの上に燃料や弾薬庫、格納庫、レーダー及び通信設備などの軍事インフラを構築するために莫大な費用がかかることを考えると、なぜ PLAAF は人工島に戦闘機を飛ばさなかったのだろうか？
- (5) 理由は三つ考えられる。
  - a. 1 番目は政治的なものである。それは、中国は戦闘機を人工島に配備することで東南アジアの権利主張国との緊張を高めたくないということである。しかし、過去数カ月間、中国はその主張を強化し、ベトナム、マレーシア、ブルネイ及びフィリピンの EEZ に調査船や中国海警船を挑発的に送り込んできたことを考えるとこれはありそうもない。
  - b. 2 番目は、航空機の整備上の問題である。戦闘機を海上で運用する場合、海水のしぶきに含まれる塩分や高湿度による金属腐食が問題となる。米空母は常にこの問題に対処しているが、中国は人工島に大きな格納庫を建設しており、その中には空調設備が整っているものもあるだろう。さらに、数日の間ファイアリー・クロス礁、スビ礁又はミステーフ礁に配備しても、PLAAF の戦闘機の傷みはそれほど大きくない。真水ですぐに洗い流すことができる。
  - c. 3 番目に考えられる理由については、もしそれが本当ならば、中国の防衛計画担当者にとってより深刻な問題を引き起こすことになる。スビ礁の埋め立て作業は、2014 年初頭に開始されたが、浚渫が完了する前にも滑走路や支援施設の建設がすでに始まっていた。スビ礁の滑走路は、2016 年半ばに完成した。この業界の慣行では通常、建設工事を開始する前に数カ月あるいは数年をかけて埋め立て地を固めるようにすることが一般的であり、さもなければ地盤沈下を引き起こす。さらに人工島の構造的完全性に対する疑問は、汚職の問題が考慮される場合には増幅する。習近

平国家主席の反賄賂キャンペーンにもかかわらず中国では軍産複合体を含む腐敗が依然として蔓延している。建築業界の腐敗は手抜き工事や粗悪な工事につながる。

- (6) もし三つの環礁にある滑走路が沈んだり、ひび割れたりしていても衛星画像からは容易には分からないだろう。航空機は、3月と4月にファイアリー・クロス礁に着陸した、特に軍用輸送機や海上哨戒機のような、より低速のターボプロップ機なら、それらを使用することが可能だろう。しかし、高速の戦闘機のためには滑走路の表面の完全性をより高める必要がある。イメージを重視し、リスクを嫌う中国軍は自国の戦闘機の1機が三つの礁のうちのひとつに離着陸した際に巻き込まれる不運な事故に伴う、広報活動の混乱を避けたいのだろう。中国の人工島にある滑走路や関連施設に構造的な問題が実際にあるとすれば、PLAAFにとってそれらの戦略的有用性や南シナ海のADIZを強制するという北京が抱いている可能性がある野心に対して疑問を投げかけることになる。

記事参照：Why Doesn't China Deploy Fighter Jets to the Spratly Islands?

### 8月19日「米空軍がB-2爆撃機をディエゴ・ガルシアに配備—米軍事情報サイト報道」(The War Zone.com, August 19, 2020)

8月19日付の米交通関連サイトThe Driveの軍事関連ニュース・サイトThe War Zoneは“Trio Of B-2 Stealth Bombers Deployed To The Island Of Diego Garcia As Seen From Space”と題する報道記事を掲載し、インド洋のディエゴ・ガルシア島に米空軍B-2爆撃機が配備されたとして、その後の動向について要旨以下のように報じている。

- (1) 2020年8月11日、米空軍は3機のステルス爆撃機B-2を母基地のミズーリ州のホワイトマン空軍基地から地球の裏側のインド洋に位置する離島の在外基地ディエゴ・ガルシア島へ送り込んだ。この事前予告なしの配備は米空軍の新しい予測不可能な爆撃機配備戦略の一環であり、アジアにおける対中緊張が頂点に達している時に行われた。
- (2) 丸1日をかけて、これらの爆撃機が複数回の空中給油により直行でディエゴ・ガルシアに到着して以来、既に何度かの出撃を行っている。Pacific AirForces（以下、PACAFと言う）によると、2020年8月18日、ディエゴ・ガルシアにある3機のB-2のうち2機はインド洋へ進出し、「相互運用性のための統合戦術訓練を実施した」という。一般的に「統合」での活動は米軍の他の軍隊も参加するものを指し、「相互運用性」に焦点を当てた訓練は、多くの場合、同盟国やパートナー国が含まれる。米空軍は、この飛行のために米軍又はその他の軍がこれらの爆撃機に合流したかどうかは述べなかった。米太平洋空軍はこのB-2の訓練任務はダイエス空軍基地から長駆日本へと往復飛行する2機のB-1爆撃機が参加した別の長距離訓練飛行と同時に実施されたと述べている。これらの爆撃機は実際には日本に着陸することはなかったが、復路ではグアムのアンダーセン空軍基地に短期間配備された後、サウスダコタ州のエルズワース空軍基地に引き返すさらに2機のB-1と合流した。
- (3) B-2爆撃機3機が2020年8月11日にディエゴ・ガルシアに進出したことによって、爆撃機の任務部隊はハワイ州のヒッカム空軍基地に別のB-2爆撃機の3機が進出した2019年1月以来はじめて、広いインド太平洋地域のどこにでもB-2爆撃機を実際に展開することになった。この最新のB-2の配備は中国軍による似たような動きに対応して太平洋全域での米軍活動が大幅に増加している中でのものであり、北京にメッセージを送り、この地域における米国の同盟国とパートナー諸国を安心させるためのより大きな取り組みの一環であることは明らかである。

- (4) これらの最新のインド洋での出撃に加えて、ディエゴ・ガルシアの任務部隊から単独の B-2 が 8 月 14 日に豪北部と往復飛行を行っていた。豪北部には豪空軍デラミア射爆場があり、当該爆撃機は同射爆場に向かったものと思われるが、実弾か模擬弾かを問わず、何か兵器を投下したかどうかは不明である。
- (5) B-2 の配備スケジュールは明らかにされていないものの、同機は当分の間、ディエゴ・ガルシアを拠点にする可能性があり、これらの世界的な展開及び次第に強まる遠征の所要を考えれば、今後はほとんどインド太平洋のどこにでも現れる可能性がある。何よりも、B-2 によるディエゴ・ガルシアの使用はこの軍事施設が米国にとっていかに戦略的な位置にあり、重要であるかを再認識させるものである。

記事参照：Trio Of B-2 Stealth Bombers Deployed To The Island Of Diego Garcia As Seen From Space

## 2020 年 8 月「中国人の目から見た米空母『セオドア・ルーズベルト』の集団感染事案－米海大専門家論説」(U.S. Naval Institute Proceedings, August 2020)

2020 年 8 月の U.S. Naval Institute Proceedings のウェブサイトは米 The Naval War College の James R. Holmes の “The Crozier Affair through Chinese Eyes” と題する論説を掲載し、ここで Holmes は先般の米空母「セオドア・ルーズベルト」の COVID-19 集団感染事案（抄訳者注：標題の Crozier は同事案で解任された同艦艦長の名）などを中国の軍関係者がどのように見ているかという問題について要旨以下のように述べている。

- (1) 中国人民解放軍は米空母「セオドア・ルーズベルト」において発生した COVID-19 の感染事案に関する米海軍の調査報告書をどのように解釈するであろうか。彼らは同報告書を綿密に調査し、この問題から学んだことを応用するだろう。彼らが本事案をどのように解釈するかを推定することは、将来的な米海軍との競争を勝ち抜くため彼らが従来からの慣行をどのように変更できるかを垣間見る機会となるかもしれない。
- (2) 第 1 に、この集団感染事案は近年目立ち始めている米海軍の能力と施設装備のちぐはぐな印象を再確認することになるかもしれない。中国の分析者は各種スキャンダル、衝突等の事故、新造艦における技術的問題などに悩まされ、混乱した米海軍の姿を見ることができる。最近では強襲揚陸艦「ボノム・リシャール」がサンディエゴで停泊中に 4 日間にわたる火災に見舞われ、全損として廃艦となる可能性もある事案が生じているが、主力艦が本国港湾に停泊中に火災で被害を受ける光景は、中国の米国ウォッチャーの間でこうした中傷的な見方を再確認することになるだろう。危険はそのような印象の中に潜在している。ワシントンが北京による台湾攻撃を抑止したいのなら中国共産党（以下、CCP と言う）の指導者に米国の軍事能力を信じさせる必要があり、米国はそのための能力を担保しておく必要がある。CCP の指導者がワシントンの能力を無視できないと判断すれば、台湾攻撃は抑止されるであろうが、人民解放軍司令員やその政治委員が米海軍及びパートナー諸国の軍事的能力を疑うようになれば、北京が抑止される可能性は低下するだろう。
- (3) 開放的な社会が閉鎖的な社会と対峙する場合には捻じれた力学が成立する。戦略家の Edward Luttwak は 1974 年の著書 “The Political Uses of Sea Power” で政治システムの違いが海軍間のバランスの印象を歪める可能性がある」と指摘している。米国を含む開放的な社会では軍隊に係る問題が公然と批難されるが、中国のような閉鎖社会では失敗を隠すために十分な時間が費やさ

れる。さもなければ権威主義的な支配者層は権力を失い、時には命さえ失うことを恐れるからである。ライバルが彼らの失敗を隠している間、一方はその問題を公にするため、客観的事実がどうあれ前者が海上では優勢に見えるのである。もっともそうした開放性には長所も短所もあり、Luttwak は軍隊に関する活発な議論は実際には良いことだと主張している。批評と説明責任は時間とともに軍隊をより良くするという点である。一方で軍隊の評判が傷つけられる結果、その能力を低下させる可能性もあるという点ではもちろん悪いことである。このため米海軍の指導者は同盟国が米国に対する信頼を失ったり、米軍が人民解放軍を抑止出来なくなったりする可能性があるといった想定に陥らないようイメージを一新する必要があるだろう。

- (4) 第 2 に、「セオドア・ルーズベルト」の事案は太平洋における米軍の指揮系統が非常に細分化されていることを人民解放軍の将校達に再認識させたに相違ない。集団感染が発生した際、指揮系統は同艦から日本、パールハーバー、ワシントン DC まで跨っており、事案の評価も部署によって異なった。これに対応する行動はこうした複雑な状況下での調整の困難性を証明しており、戦時には更なる困難も生ずるものと予想される。そして人民解放軍はこの点では有利であるのかもしれない。人民解放軍は米国とその同盟国に対する「システム破壊戦」を目標としている。すなわち、米国がネットワークでの戦争を展開しようとする場合、人民解放軍はそれらのネットワークを解体しようとするだろう。人民解放軍は本事案で明らかになった米海軍における指揮系統の継ぎ目を突こうとする可能性があり、そのことは米国の海上作戦遂行のための結束を損なうことになりかねない。
- (5) そして第 3 に、中国の米国ウォッチャーは「セオドア・ルーズベルト」艦長が問題の契機となったメモランダムで用いた表現に注目するかもしれない。「乗員は死ぬ必要はない」と艦長は上級司令部に申し述べたが、これは米国が「平時」の立場にあり軍隊生活の危険について過度に懸念しているようにも見えるという点において、中国にとってはシグナルと解されるかもしれない。人民解放軍の創設者である毛沢東は、北京に戦争の方法を刻み込み、「平和の状態」が存在することを否定した。「政治とは流血を伴わぬ戦争である」として Carl von Clausewitz の古典的定義をアレンジし「戦争とは流血を伴う政治である」と述べており、毛沢東主義者たちは、実際に流血が起きているか否かに係りなく、常に戦争状態にあるものと考えているのである。人民解放軍は平時の考え方に安住している米国よりも戦時に近い考え方を有しているのも、それが米軍に対する心理的優位であると結論するかもしれない。中国の指揮官達は南シナ海、台湾海峡、東シナ海などにおける将来的なグレーゾーン作戦に際し、米国人が強迫の下で屈するであろうという彼らの心理的な利点に基づき、さらに積極的なアプローチをとる可能性もある。
- (6) 最後に、「セオドア・ルーズベルト」の問題で情報通信技術が果たした役割は人民解放軍の眼から逃れることはできなかったという点も重要である。同艦艦長は機密情報を一般のメールで送信し、San Francisco Chronicle 紙に漏洩して報道されたことが確認されている。また、同艦医療スタッフは公に発表することが憚られる内容の文書を独自に作成し、多数の受信者に配布しているが、これもまた通信の安全性に関する海軍の規則上も問題である。さらに中国の観測者にとって注目し得るのはソーシャルメディアの果たす役割である。報告書は艦長が検疫のため乗員をグアムに送り始めた時、乗組員がソーシャルメディアで不満を述べたことに驚いた様子が記されているが、この投稿以降、艦長による危機対応は明らかに異なるものとなっている。中国はこのような点についても機会を見出すかもしれない。人民解放軍は、中国を支持し外国の意見を変えさせようとする努力の一環として、365 日 24 時間体制で「三つの戦争」を行って

いるとされており、そのうち二つはメディア戦と心理戦である。人民解放軍はソーシャルメディアを利用して艦船乗員や航空隊に侵入し、米海軍の内部からの問題を引き起こそうとする可能性もある。

- (7) 「セオドア・ルーズベルト」における COVID-19 集団感染と「ボノム・リシャル」の火災事案は、中国の米海軍の脆弱性を知らしめた可能性もあるが、今こそ先見の明を発揮し我々の脆弱性を補強すべき時である。

記事参照：The Crozier Affair through Chinese Eyes

## 8 月 21 日「米爆撃機の配備と中国に対する抑止力—豪専門家論説」(The Strategist, August 21, 2020)

8 月 21 日付の豪シンクタンク Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は The Australian National University 上級講師 Andrew Banfield の “Will US bombers on Diego Garcia deter Chinese aggression?” と題する論説を掲載し、ここで Banfield は米国が最近ディエゴ・ガルシア島に爆撃機を配備したことと、そのエアパワーによる抑止力について要旨以下のように述べている。

- (1) 8 月中旬、米国防総省は 3 機のステルス爆撃機 B-2 がミズーリ州のホワイトマン空軍基地からディエゴ・ガルシアに配備されたことを正式に発表した。B-2 が米国のインド洋の島の基地に派遣されたのは、2016 年以降で初めてのことだと思われる。そしてそれは 6 機の B-52 爆撃機がこの諸島に派遣されてからわずか半年後のことであり、それらはそのままである。
- (2) 一見したところ、B-2 や B-52 の到着は、軍事資産の標準的な配備と考えられるかもしれない。しかし、中国海軍が台湾の北方 545km の舟山諸島付近で 8 月 16 日から始まる実弾射撃訓練を計画していることも報じられた。憂慮すべきことに、この演習は東沙諸島を奪取するためのシミュレーションであると一部には考えられている。これらの島々は台湾の支配下にあり、香港の南東 310km、南シナ海と太平洋の間に位置する。中国海軍の艦船は太平洋に到達する前にこれらの島々を通過しなければならない。
- (3) ディエゴ・ガルシアに B-2 と B-52 を配備することは東シナ海での実弾演習とどのような関係があるのだろうか？イタリアのエアパワー（抄訳者注：ここでは国家の航空に関する能力）の理論家 Giulio Douhet が有益な参考になる。Douhet は、彼の代表作『制空』(原題: The Command of the Air) の中で、特に戦略爆撃機の形を取った圧倒的なエアパワーがあれば、地上軍を必要とせずに戦争に勝つことが可能であると論じている。爆撃の脅威を含む、爆撃の影響は敵の戦意を挫くのに十分であるかもしれない。
- (4) 3 機の B-2 と 6 機の B-52 が圧倒的戦力の誇示であることに異論を唱える者はいないだろうが、それは単に注目を集めるだけのものである。しかし、第 509 爆撃航空団からの長距離爆撃機の到着は北京の注目を集めたことは間違いない。
- (5) もう一つの進行中の重要な要素がある。それは、米海軍第 7 艦隊の位置である。US Naval Institute によると「ロナルド・レーガン」空母打撃群が 8 月 14 日に南シナ海に入った。実際、この空母打撃群の動きは意図的な部隊防護と解釈することができる。別の言い方をすれば、その国家防衛戦略からの反響を受けて、米海軍の到着は米国がこの地域の資産と同盟国を守ること、そして、この武力の誇示が北京から引き出す結果を恐れていないことを示しているのである。
- (6) ディエゴ・ガルシアへの長距離爆撃機の到着は、これらの出来事にどのように当てはまるのだ

ろうか？その答えは米軍基地があるもう一つの小さな島、グアムにある。中国と軍事紛争が起きた場合、グアムは中国軍の巡航ミサイルと弾道ミサイルの両方が届く距離にある。これは西太平洋のこの中心的な米航空基地を危険にさらす。ディエゴ・ガルシアに長距離爆撃機を、南シナ海に空母打撃群を配備することは、中国政府はグアムへの攻撃を考えるべきではないという米国からの明確なメッセージを送っている。

- (7) ディエゴ・ガルシアへの B-2 の配備は、大戦略の実行である。それに合わせて、台湾の F-16 がハーブーン対艦ミサイルの実弾を装備していることも発表された。
- (8) おそらく Douhet は正しかった。米国と同盟国のエアパワーのプレゼンスは、この地域で戦争を回避するのに十分かもしれない。

記事参照：Will US bombers on Diego Garcia deter Chinese aggression?

### 8 月 22 日「大きな野望に向け動きを再開した中国海軍には依然、大きな溝が存在—香港紙報道」 (South China Morning Post, 22 Aug, 2020)

8 月 22 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“China’s navy goes back to work on big ambitions but long-term gaps remain”と題する記事を掲載し、人民解放軍海軍は勢力拡張の努力を継続しており、隻数的には米海軍を凌駕する勢いであるが、その裏で要員養成に大きな問題を抱えたままであるとして要旨以下のように報じている。

- (1) 次の 10 年のうちに少なくとも 4 個空母戦闘群の保有を推し進める努力を含め、中国の海上部隊の近代化と拡張の努力は COVID-19 の世界的感染拡大の混乱の後に再度加速され始めた。ある海軍筋は米国によって建艦計画を加速するよう中国が仕向けられたことで緊張が拡大していると言う。しかし、軍情報筋および部内者はコロナウイルスの混乱がなくとも中国はその野望を実現するために必要な人員の訓練に長い道のりが必要だと述べている。
- (2) 海軍の積極的な推進の兆候は上海造船所の衛星写真がメディアに登場した 2019 年暮れに明らかになった。写真は 12 隻の艦船が同時に造船所で建造中であることを示していた。中国で 3 隻目となる空母、9 隻の先進的な駆逐艦、水陸両用戦艦艇、ミサイル追尾船である。海軍筋は匿名を条件に、2015 年以来、中国海軍は中国の余剰特殊鋼を大量に買い付けていると述べた。この特殊鋼は商船、艦艇の建造に使用されるものである。世界の海運業界の後退によって新造契約が減少し、商品価格が下落していた。軍部内者はまた、北京の指導部は艦艇建造に資源を投入することで商船建造の不振による経済的影響を相殺することを望んでいる。米 Congressional Research Service の報告書は、中国海軍は過去 15 年間に大きく増強されたが、増強は継続されると考えられ、2030 年までに戦闘艦艇の総数は水上艦艇、潜水艦計 400 隻に達すると考えられるとしている。『漢和防務評論』編集長 Andrei Chang は中国の造船工業会は米国のそれよりはるかに巨大であるが、製造工程が急がれており人民解放軍は品質管理を厳しく監督する必要があると述べている。Andrei Chang は、人民解放軍にとって最も大きな問題は多くの複雑な水上艦艇を運用するための乗組員の訓練と効率的な指揮システムの開発であるとして、「空母を建造するのはほんの数年を要するだけであるが、そこで勤務する数千名の水兵を訓練し、統合するためには 10 年以上が必要である」と言う。
- (3) 海軍司令員（当時）劉華清が北京に空母の計画を提案した 1980 年代後半に中国は空母乗組員の訓練を開始した。しかし、2012 年に最初の空母「遼寧」が就役するまでその進歩はゆっくりとしたものであった。経験が不足していたからである。北京を拠点する海軍専門家李杰は、「山東」

の乗組員は「遼寧」に乗り組み予定の人員を訓練したと言い、「空母をいかに運用し、他の艦艇といかに連携するかは中国軍にとって初めてのことであり、それらを習得するために「遼寧」では同じ配置に 3、4 名の乗組員が勤務していた」と言う。今ひとつの問題はパイロットの訓練である。人民解放軍は、若手パイロットに「遼寧」「山東」のスキージャンプ方式で発艦するのに十分な技量を習得させる訓練で苦心している。300m に満たない飛行甲板からの離着艦を学ぶには時間がかかる。中国海軍は空軍からパイロットを転換させるより 2017 年から独自に教育し始めている。さらに Type002 空母は世界で最も進んだ電磁カタパルトを装備する予定でさらなる訓練が必要になる。この訓練は単に航空機の操縦という視点から重要なだけでなく、指揮統率という視点からも重要である。多くの空母艦長は元パイロットである。

- (4) 北京の軍事科学シンクタンク遠望智库の研究者周晨明は、中国は空母を運用するのに依然、多くのことを学ばなければならないとし、「中国海軍は人員わずか 300,000 名であり、その中には新に編制された陸戦隊へ陸軍から転換してきた数千名も含まれており、これらの兵員は真の陸戦隊隊員、あるいは水兵になるために学ぶ必要がある。海軍が多くの艦艇の舵をいかに取り、数年の内にそれら艦艇を円滑にいかに運用するかを学ぶにはまだ長い道のりがある」と述べている。北京の軍事筋は、COVID-19 による大規模の都市封鎖と移動の制限で人民解放軍の募集業務と乗組員訓練に影響が出ていると言う。軍事筋によれば、さらなる感染を防止するため、新任務に出港する前に全ての乗組員は 2 週間隔離され、1 週間、艦内で観察下に置かれると考えられており、哨戒行動や演習から帰投した者もさらに 2 週間隔離される。「これが米軍と異なり、人民解放軍の艦隊でさらなる感染者が発生しない理由である。しかし、これら全ての方策はわずかな乗組員しか配属することができないことを意味し、指揮官達は補強要員として熟練者を呼び戻すことになる」とその筋は言う。

記事参照：China's navy goes back to work on big ambitions but long-term gaps remain

## 8 月 22 日「中国潜水艦、その腕前を放映—香港紙報道」(South China Morning Post, 22 Aug, 2020)

8 月 22 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“US-China relations: Chinese submarines put through their paces in promotional video” と題する記事を掲載し、国営中央電視台が Type093B 攻撃型原子力潜水艦の対艦攻撃の訓練の様子などを放映し、中国潜水艦部隊が米艦艇に対し脅威を与えうるとのメッセージを送ったとして要旨以下のように報じている。

- (1) 中国国営中央電視台は 8 月 20 日、Type093 攻撃型原子力潜水艦の改良型 Type093B の映像を含め、敵艦船との想定上の交戦、魚雷の仮想発射の 8 分間の映像を放映した。これは米ミサイル駆逐艦「マスティン」が台湾海峡を航過した 2 日後であり、インド太平洋地域で増大する米海軍の活動への対応と国防分析者は述べている。マカオを拠点とする軍事問題評者 Antony Wong Tong は、ビデオ放映のタイミングは明らかにワシントンに対してメッセージを送る意図からであるとし、「Type093B は YJ-18 対艦巡航ミサイルを搭載しており、米艦艇に脅威を及ぼすのに十分に強力である」という。Type093B の能力は何年も一般に知られているが、その行動の全て、乗組員の全容が明らかにされるのはこのビデオが初めてである。
- (2) 台湾の海軍軍官学校元教官呂禮詩は Type093 は敵艦船の捕捉、追尾と被探知からの回避を支援する先進技術を搭載していると言う。元米海軍大佐 Jerry Hendrix は「Type093B を Type093 と混同してはならない。Type093B は Type093 から Type095 へ移行する過渡期の潜水艦であり、中国は近代的な攻撃型原潜をいかに建造するかについて急速に学びつつある」と述べている。

- (3) 中央電視台の放送には Type094 弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の映像も含まれている。「米国がインド太平洋に B-1 及び B-2 戦略爆撃機を展開し、過去何ヶ月間、東シナ海、南シナ海を飛行させたため、人民解放軍は『核の悪夢』によって抑止されることはないことを示しつつある」と呂禮詩は言う。

記事参照 : US-China relations: Chinese submarines put through their paces in promotional video

### 8月25日「中国 Type075 強襲揚陸艦 1 番艦、海上公試終了。搭載航空機は開発中—香港紙報道」 (South China Morning Post, 25 Aug, 2020)

8月25日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“China’s Type 075 amphibious assault ship completes trial, but needs aircraft”と題する記事を掲載し、中国の Type075 強襲揚陸艦 1 番艦は海上公試を終了したが搭載予定のヘリコプターが依然開発中であるとして要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の Type075 強襲揚陸艦 1 番艦は 8月22日に最初の公試を終了し、2021年には中国海軍陸戦隊と合流すると考えられている。しかし、軍部内者は強襲揚陸艦が搭載する航空機の就役を待っていると言う。搭載航空機は空軍が運用する武装ヘリコプターの Z-8 または Z-20 を海軍用に改装した Z-8J あるいは Z-20J である。Type075 1 番艦は 8月5日に上海の造船所を出港、18日間の海上公試を終了して 8月22日に帰投した。北京を拠点とする海軍専門家李杰は、同艦は 2021 年前半には人民解放軍海軍陸戦隊に引き渡されると考えていると述べている。
- (2) 李杰は「同強襲揚陸艦の推進装置、最大及び最低速力、航続距離、運動性能、レーダー及び通信装置は全て最初の公試で試験が行われた」とした上で、ヘリコプターの発注は徐々に行われていると付け加えている。オンラインで流れている航空機の写真にもかかわらず、軍部内者は海軍用 Z-20J の改装工事は終了していないと言う。「Type075 は 2021 年末までに準備できるかもしれない。しかし、搭載する Z-20J は依然開発中である。海軍用航空機に対する要求は非常に厳しく、開発者は『三つの高』と戦っている」と部内者は述べている。「三つの高」とは高温、高湿度、高塩分濃度である。Z-20J は搜索救難用に計画されている。元になっている Z-20 は米国のブラックホークに似ているが、The Australian Naval Technology のウェブサイトによればブラックホークよりも吊下重量は大きく、機内容積は広く、航続時間は長いとされている。
- (3) 「陸戦隊は数回にわたり増強されてきており、より多くの強襲揚陸艦を必要としている。Type075 の第 1 回の海上公試が飛行甲板の未塗装のまま実施された理由である。海軍艦艇の公試では前例がない」と部内者は述べている。Type075 は特に台湾奪取のために起こりうる戦争に対応するよう設計されているが東シナ海、南シナ海の沖合海域防衛にも使用されるかもしれないとして、「Type075 は 30 機以上のヘリコプター、数百名の陸戦隊員を収容する大きな容量から中国の空母戦闘群と協同することも可能であるし、単独で作戦することもできる」と李杰は言う。
- (4) 現在まで、中国は Type075 強襲揚陸艦を 3 隻建造している。1 番艦は 2019 年 9 月、2 番艦は 2020 年 4 月に進水しており 3 番艦は建造中である。中国海軍は近年、2 万 5,000 トンの Type071 ドック型揚陸艦を含む何隻かの水陸両用戦艦艇を建造してきている。

記事参照 : China’s Type 075 amphibious assault ship completes trial, but needs aircraft

## 8 月 29 日「レーザー兵器をめぐる米中の争い—香港紙報道」(South China Morning Post, 29 Aug, 2020)

8 月 29 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Playing laser tag: US dominance and Chinese ambition point to new arms race”と題する記事を掲載し、米国は指向性エネルギー兵器の開発でトップにいるが中国もその開発に力を入れており、これをめぐって米中の争いが熾烈になっているとして要旨以下のように報じている。

- (1) 世界の軍事大国による高エネルギーレーザーの海軍への応用数は増えている。その中に中国も含まれており優位性をめぐって米国と競争し始めている。レーザーを使用した指向性エネルギー兵器は一発あたりのコストが安く、ほぼ無制限の弾倉を提供することが可能であるため、ミサイルの一斉射撃や無人システムの群れ (swarm) に対し効率的かつ効果的な防御手段をもたらす。
- (2) 8 月上旬の米議会調査局の報告書によると米国は 1960 年代から指向性エネルギーの研究を行っており、レーザー兵器の開発では間違いなくトップに立っている。米太平洋艦隊によると、5 月には米海軍の揚陸艦「ポートランド」が太平洋の航空、海、陸の脅威を打ち破ることができるとレーザー兵器をテストした。Military.com によると米海軍は 2 月下旬に発表する前の 11 月に、アーレイ・バーク級駆逐艦「デューイ」にレーザー兵器を搭載した。Optical Dazzling Interdictor, Navy または ODIN と呼ばれるこのシステムは、2014 年に米海軍揚陸艦「ポンス」に取り付けられた米国初の運用可能な指向性エネルギー兵器、30 キロワットのレーザーを搭載したレーザー兵器システム (LaWS) の技術的な後継機である。The Drive が 7 月上旬に報じたところによると、米海軍は今後 3 年以内に 8 隻の軍艦に ODIN を装備できるようするつもりである。
- (3) 中国はまた、海軍艦艇と軍用機の両方のためのレーザー兵器を開発している。7 月下旬、国営メディアは中国が軍艦にレーザーやレールガンのような高エネルギー兵器に電力を供給するための先進的な発電機を装備していると報じた。艦艇の正確な種類は明らかにされなかったが、Type055 ミサイル駆逐艦など同国の最新鋭駆逐艦に搭載されているとの見方が広がっていた。中国軍が 1 月に公表した調達公告では新たなレーザー兵器を機体に取り付ける能力を開発している可能性が示されていた。そのような装置の詳細な要件は不明だが、すでに広く使われているミサイル用のレーザー誘導装置ではなく、新しいタイプの戦術的な攻撃兵器になる可能性が高い。
- (4) 米中によるレーザー兵器の開発はすでに対立を招いている。2 月には米海軍が中国艦艇が米偵察機の 1 機にレーザー兵器を発射したと非難している。また、2018 年には軍当局者がジブチの中国空軍基地が「軍用レーザー光線」で米軍機を標的にしている可能性があるとしてパイロットに注意を呼びかけ、これも外交上の反発を招いた。
- (5) このような兵器の使用に対する規制は以前から行われていた。1995 年、将来起こり得る紛争を取り除くために国連は「盲目化レーザー兵器議定書」を発行、1998 年 7 月に施行された。2018 年 4 月の時点で同議定書は 108 カ国によって承認されている。同議定書では、その単一の戦闘機能として、またはその戦闘機能の一つとして永久的な失明を引き起こすように特別に設計されたレーザー兵器の使用を禁止している。

記事参照：Playing laser tag: US dominance and Chinese ambition point to new arms race

## 9 月 1 日「米口軍備管理と東アジアの安全保障がいかに結びついているか—豪政治学者論説」(East Asia Forum, September 1, 2020)

9 月 1 日付の The Australian National University, Crawford School of Public Policy のデジタル出

版物 East Asia Forum は The University of Queensland の政治学・国際学部准教授 Marianne Hanson の “Linking US–Russian arms control to East Asian security” と題する論説を掲載し、ここで Hanson は米ロの軍備管理を進めることがアジアの安全保障にとってもきわめて重要であるとして、オーストラリアがとるべき政策などについて要旨以下のように述べている。

- (1) 核戦争の脅威は今日においてもなお世界中の人々の重大な心配事のひとつである。核保有国がある限りこの懸念が消え去ることはない。冷戦期は核戦争のリスクを減らそうといくつもの軍備管理条約が結ばれてきた。しかし、今日そうした軍備管理はもはや主流の政策ではないように思われる。米ロ間の軍備管理協定はそのほとんどが失効し、核保有国はその能力の近代化と洗練に努めている。
- (2) アジア太平洋地域は四つの核保有国（抄訳者注：アジア太平洋というよりは中国、インド、パキスタン、北朝鮮のアジアの国々）が存在しつつも、構造的な軍備管理条約などが存在しない、きわめて安全保障上のリスクの高い地域である。最近でも、インドと中国が国境付近で軍事衝突を起こしている。それが核戦争へとエスカレートすることはないだろうが、緊張が落ち着いたわけでもない。中国はまた世界第 2 位の軍事支出国であり、その中で新型ミサイルの配備や潜水艦の新造など核運用能力を着実に高めている。
- (3) 米国の Trump 大統領は核軍縮に中国を巻き込むことを望んでいる。現在、米ロ間で唯一効力のある核軍備管理条約はいわゆる新 START であるが、これは 2021 年 2 月に失効予定であり Trump はこれに中国が加わらない限り延長すべきではないと考えているようだ。しかし、中国がそうする誘因はない。むしろ、INF 全廃条約の失効や米国のオープンスカイ条約からの離脱は、中国にしてみれば米国が軍備管理における信頼できるパートナーとはなりえないことを示唆している。
- (4) 中国の核備蓄は 320 発程度で、それに対して米国は 5,800 発、ロシアは 6,375 発である。中国がもし軍備管理交渉に加わるとしたら、その出発点は米ロが同レベルまでその核備蓄を削減することであろう。つまり順序が逆で、米国がすべきは新 START を延長し、その核備蓄を削減することであり、その後中国を軍備管理交渉へと招き入れることなのだ。しかし Trump 政権においてこれが実現する可能性は小さいように思われる。
- (5) オーストラリアの最近の動向、すなわち長距離ミサイル等の先進兵器システムを新たに保有するという決定は、こうした状況をさらに悪化させている。それが地域の戦略的安定性促進に寄与するというのではなく、むしろそれはミサイル拡散の「火に油を注ぐ」ようなものであろう。
- (6) むしろオーストラリアは、かつてそうしてきたようにミドルパワーとして大国の核軍縮推進を後押しするよう行動すべきではないだろうか。米ロの核軍縮は、中国の軍備管理への参加につながりうる。こうした道筋を経て、アジア太平洋地域に信頼構築や協調的安全保障プロセスを強調するような、地域的安全保障の枠組を構築することが地域の安定に向けて必要なことであろう。

記事参照：Linking US–Russian arms control to East Asian security

## 9 月 1 日「米国防総省による中国軍事力報告書の重要な変更点—米専門家論説」（American Enterprise Institute (AEI) , September 1, 2020)

9 月 1 日付の米シンクタンク The American Enterprise Institute (AEI) のウェブサイトは同所研究員 Zack Cooper による “7 important updates in the Department of Defense’s 2020 China Military Power Report” と題する論説を掲載し、ここで Cooper は米国防総省による中国の軍事力に

関する報告書の内容について特に 7 つの重要な変更点を指摘し、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国防総省は中国の軍事に関する信頼性の高い主な情報源の一つである「2020 年中国軍事力報告書」(2020 China Military Power Report) を発表した。報告書の主な変更点は以下のとおりである。
- (2) 海外での活動：「中国はミャンマー、タイ、シンガポール、インドネシア、パキスタン、スリランカ、アラブ首長国連邦、ケニア、セーシェル、タンザニア、アンゴラ及びタジキスタンにおいて中国軍の軍事兵站施設の場所を検討している可能性が高い」と指摘している。この報告書はジブチの既存の基地、カンボジアのリアム海軍基地への中国の関心、そしてナミビア、バヌアツ及びソロモン諸島への支援活動を行う可能性が高いことにも言及している。
- (3) ミサイル開発：「中国は過去 20 年間、ほぼすべての点で中国軍を強化し、近代化するための資源、技術及び政治的意志を結集してきた。実際、この報告書が示すように中国は特定の分野ではすでに米国を凌駕している」と指摘している。その一つが通常弾頭弾道ミサイルである。2020 年版報告書では中国の中距離弾道ミサイルが大幅に増加していることが示されており、発射装置は 2019 年版の 80 基から 2020 年版では 200 基に増加している。
- (4) 核兵器：中国の現在の核弾頭の備蓄は 200 発台前半であると指摘している。これは外部の専門家の多くが予想していたよりも少ない数である。報告書はまた中国が警報即発射のためのサイロ型の核戦力を構築していることを示唆しているが、これは多くのアナリストを驚かせ、北京を核戦力についてワシントンとモスクワとの交渉に引き込もうとする米国の取り組みが続いていることに疑問を投げかけることになるだろう。
- (5) 海軍の発展：2019 年版の報告書では中国海軍を「地域最大の海軍」としていたが、2020 年版は中国海軍が「世界最大の海軍」としている。この文書は米海軍が 293 隻しかないのに対し中国海軍は 350 隻を保有していることを明記している。
- (6) 兩岸の不均衡：David Stilwell 国務次官補は最近、以前に機密に指定されていた 1982 年に台湾に提供された「六つの保証」に関する文書を公開し、米国の対台湾政策をめぐる曖昧さを軽減した。この報告書は兩岸の地上軍のバランスに大きな変化があることを示している。2019 年、この戦域の中国の現役地上軍の戦力比は 3 対 1 であったが、2020 年は大体 5 対 1 となり、全体では 12 : 1 となっている（主に台湾の国防刷新によるものである）。
- (7) 海洋での緊張：この報告書は、「中国は、しばしば『対話』を実力行使 (power play) として、そして強制というよりも政治的、経済的又は軍事的な抑圧を行うことを手段として好んでいる」と述べている。最近の South China Morning Post の記事は、この主張を補強している。その記事によると、北京は中国軍に米軍に対して最初の発砲をしないように指示したという。このことは中国が「紛争を誘発する境界値以下にとどまるように計算された」威圧的な戦術を好むことを示唆している。
- (8) 国防費の支出：この報告書によると、国内総生産に占める中国の公式国防費の割合はわずか 1.3% に過ぎないが 2019 年のインフレ調整後の公式国防費は 6.2% 増加した。このように、中国は 2019 年には公式に国防費に 1,740 億ドルを費やしたが、他の軍事関連支出を含めた実質的な数字は 2,000 億ドル以上になる可能性がある」と報告書は指摘している。これは、中国の国防費を 2010 年からほぼ倍増させることになり、過去 10 年間のインフレ調整後の年間平均成長率は 8% になる。来年には米国の大規模な国防費削減について米国の当局者が議論する可能性が高いため中国と米国の国防費の動向には大きな関心が集まりそうである。

記事参照 : 7 important updates in the Department of Defense's 2020 China Military Power Report

9月2日「中国の潜水艦部隊増強—米日刊紙報道」(The Washington Times.com, September 2, 2020)

9月2日付の米日刊紙 The Washington Times は“China's aggressive submarine buildup”と題する記事を掲載し、中国軍事力に関する米国防総省の年次報告から中国の潜水艦部隊増強について要旨以下のように報じている。

- (1) 最近公表された中国の軍事力に関する国防総省の年次報告書によれば、人民解放軍海軍（以下、PLAN とする）は原子力潜水艦部隊を積極的に建設し続けている。報告によれば、過去 40 年の間実施されてきた核戦力及び通常戦力全般の中で潜水艦の近代化は高い優先順位に位置づけられたままである。
- (2) 報告書は、PLAN は旧式潜水艦をより性能の良い潜水艦と 1 対 1 で更新し、2020 年代を通じ 65 隻から 70 隻の勢力を維持するようであると報告書は述べている。PLAN はまた、先進的な対艦巡航ミサイルを搭載した通常型潜水艦を建造しつつある。
- (3) 1990 年代以来、キロ級潜水艦 12 隻を購入し、国内で宋級潜水艦 13 隻、元級潜水艦 17 隻を建造し、今後 5 年間の内に総数 25 隻の元級潜水艦を建造しつつある。原子力潜水艦については過去 15 年間に、商 I 級攻撃型原子力潜水艦 2 隻、商 II 級攻撃型原子力潜水艦 4 隻、晋級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 6 隻を建造した。

記事参照 : China's aggressive submarine buildup

9月8日「中国の空母 2 隻による演習とその含意—台湾専門家論説」(Asia Times, SEPTEMBER 8, 2020)

9月8日付の香港デジタル紙 Asia Times は台湾の National Chengchi University 研究員 Richard Javad Heydarian の“China flexes new dual-carrier prowess at US”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は中国の海軍力は着実に向上し、その空母 2 隻によって同時に行われた海軍演習は重要な一歩であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 1995 年から 96 年の第 3 次台湾海峡危機において米国による台湾支援のための空母 2 隻の展開に直面し中国は退却を余儀なくされた。早送りして現在に至るが、中国は隣接する海域で自分たちの 2 隻の空母からなる海軍演習を行うことで、この戦略的屈辱からどこまで来ることができたのかを示している。
- (2) ここ数日、中国にとって初の空母「遼寧」と初の国産空母「山東」が、渤海と黄海の北東海域でほぼ同時に訓練を行った。「山東」はまだ十分な戦闘準備ができていないが両艦が同時に訓練を実施したのは初めてである。専門家によると、この前例のない空母の訓練はまた、「異なる方向から台湾島を圧迫する」中国の能力を示し、北京が反逆的な省とみなしているこの自治の島をめぐる実際の紛争が発生した場合に、「可能性のある米国の介入を拒否する」能力を示しているという。
- (3) 中国海軍のこの最新の軍事行動は、東シナ海と南シナ海を含む四つの海域でほぼ同時に実施された海軍演習直後に行われた。大きなニュースとして扱われたこの軍事行動は、表向きは渤海での中国海軍の実弾演習中に米国の U-2 偵察機が飛行禁止区域に入ったという疑惑に対応して

行われた。

- (4) 7 月に、米国は世界的な感染拡大の中、中国の海洋での自己主張を抑制するための軍事行動を強化する一環として、南シナ海で米海軍の空母 2 隻からなる演習を実施した。最近の米国の新たな政策の発表では、中国の広範囲にわたる海洋への主張は国際法上「違法」であるとされた。環球時報紙に引用された専門家によると、中国の専門家たちはこの訓練について、「マラッカ海峡のような重要な海上輸送路を守る役割を果たす」ために北京の能力を高めることを目的とした単なる挑発ではなく、戦略的に合理的なものと描写している。しかし中国はまた、遥かに優れていた米国の軍隊に翻弄された 1990 年代の屈辱的な年月以来、特に隣接した海域において増強している海軍の能力を知らせることを熱望している。
- (5) 米国との衝突に対応するために、中国は、「南シナ海や東シナ海、台湾付近及び周辺のような地域での紛争への（米国の）参戦コストを上げるために」、非対称能力に多額の投資をただけでなく、「もし物理的衝突を伴う紛争が起きた場合の勝利と同等に米国を抑止する」能力も強化させた。中国の軍事近代化の専門家である Harry Kazianis は説明している。中国海軍の最終的な目標は、専門家たちがその隣接海域に「立入禁止区域」と呼ぶものを新たに設置することであり、それによって徐々に戦略的な懲罰を受けることなく、台湾や南シナ海に存在する米国の同盟国を圧迫することが可能になる戦略的コントロールである。
- (6) 最近の大きな躍進にもかかわらず、中国は全体的な軍事力、特に海軍の能力に関して、依然米国に遅れをとっている。米海軍は 11 隻もの大型原子力空母を運用しており、各空母には最大 80 機の戦闘機が搭載され、合計の甲板面積は最近まで全ての他国の合計面積の 2 倍であった。ソ連時代に設計された中国の空母は、現代の米国のニミッツ級原子力空母と比較すると最新のものではない。「遼寧」はもともとウクライナのクズネツォフ級空母であり、最大 24 機の J-15 戦闘機を搭載できるが、「山東」は他の航空機やヘリコプターに加え、さらに 12 機を搭載できる。
- (7) 戦略的バランスが完全に傾いたわけではないが、明らかに変化していると安全保障専門家たちは述べている。親中派の解説者たちは、中国の海軍力の向上をさらに一層確信している。「今回のこれらの同時に行われた演習で 2 隻の空母が互いに作用しなくても、これは中国海軍にとって真の空母 2 隻時代に向けたもう一つの重要な一歩となるだろう」と中国の専門家は環球時報に語っている。

記事参照：China flexes new dual-carrier prowess at US

## 9 月 16 日「洋上からのロケット打ち上げは中国の宇宙計画の将来を握る鍵—香港紙報道」(South China Moring Post, 16 Sep, 2020)

9 月 16 日付の香港日刊英字紙 South China Moring Post 電子版は“Seaborne rocket launches key to future of China’s space programme, experts say”と題する記事を掲載し、中国が洋上からの宇宙ロケットの打ち上げに成功したとして要旨以下のように報じている。

- (1) 中国は米国やスペース X のような宇宙産業を牽引する企業に遅れを取らないようしており、9 月 15 日に打ち上げられた長征-11 ロケットのように洋上からのロケット打ち上げは中国の宇宙計画の主要点になっている。吉林 1 号リモートセンシング衛星 9 個を搭載した長征 11 号ロケットが 9 月 15 日に黄海上の浮体型発射台から打ち上げられたと環球時報は報じている。長征ロケットの海上型の開発は宇宙産業の流れに沿ったものであると評者達は言う。この流れはスペース X の最高経営責任者 Elon Musk から発している。

- (2) 北京を拠点とする軍事専門家宋忠平は、洋上での打ち上げ技術は依然、中国ではかなり新しいものでありスペース X のような企業に追いついていくことを助けるかもしれないと言う。洋上打ち上げの利点の一つは、ロケットのブースター部分がどこに落下するか計算し易く、改修して再利用できることから打ち上げ費用が安いことである。「浮体型打ち上げセンターの建設は米国のように中国で流れになるだろう。そして、海上型ロケットはより安価でより危険が少ないことから将来の宇宙産業の流れとなるだろう。中国はその宇宙計画の野望に合致するより多くの打ち上げ基地建設を必要としてきたが、人口密集の国ではそれは常に容易というわけにはいかない。打ち上げには残骸の落下に対処する必要がある。そしてスペース X が運用するような洋上打ち上げ基地は最良の選択肢である」と宋忠平は話す。中国は野心的な宇宙計画を持っている。9月はじめ、新華社は再利用可能な実験用宇宙船の回収について画期的な技術的打開に達したと報じた。これは将来、より便利でより安価な宇宙での輸送を可能にするものである。
- (3) 飛行経路が台湾上空を通った 9 月 15 日のロケットの打ち上げは人民解放軍が台湾周辺での演習を強化しつつあった中で台湾に住む人々の懸念を大きくした。中国国務院台湾事務弁公室の報道官馬曉光は 9 月 16 日の記者会見で、台湾南西空域で実施された人民解放軍空軍の演習は台湾の独立を後押しする勢力に対する警告を意図したものであったと述べている。「演習は台湾海峡を跨ぐ安全保障環境に対して必要な対応である」と馬曉光は述べ、民進党が支配する台湾と他の勢力は兩岸関係を損なおうとする「トラブル・メーカー」だと付け加えた。

記事参照：Seaborne rocket launches key to future of China's space programme, experts say

### 9 月 22 日「オーストラリアは対潜戦に必須のソノブイ供給に貢献できるか—米研究者論説」 (Pacific Forum Issues & Insights, SEPTEMBER 22, 2020)

9 月 22 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS のウェブサイト Pacific Forum Issues & Insights は同シンクタンク研究員 Tom Corben の“Securing the Sonobuoy Supply Chain: How Australia Can Help Underwrite Anti-Submarine Warfare Cooperation in the Indo-Pacific”と題する論説の要約を掲載し、中口の潜水艦増強に対抗するため米国とその同盟国等は対潜戦を重視すべきであるが、その鍵となる装備品ソノブイのサプライチェーンが脆弱であり、オーストラリアはこの問題に対処する上で良い位置を示しておりインド太平洋地域における対潜戦能力向上に貢献する努力をすべきであるとして要旨以下のように述べている。

- (1) この報告書はソノブイのサプライチェーンを悩ます問題に焦点を当てている。冷戦後のわずかな空白期の後、中口の潜水艦部隊の著しい改善は米海軍が中核の任務として対潜戦を見直させることとなった。しかし、増大する対潜戦への要求は対潜戦の遂行に不可欠の米哨戒機部隊での保守整備、調達、即応体制での欠点を明らかにした。
- (2) その結果として、インド太平洋における米国の同盟国、提携国の多くは米国製の哨戒機を運用しているが、同盟国等はそれぞれの海域における対潜戦において独自の貢献を強化するよう求められているようである。しかし、インド太平洋における米国の同盟国、提携国すべてがアクセスしてくるソノブイのサプライチェーンの深刻な脆弱性は、共同の努力を弱める恐れがあり、COVID-19 の世界的感染拡大に先立つ問題である。現在、米国の単一の供給者が米国及び主要な提携国の多くにソノブイを供給している。しかし、急増する需要に対し長期の供給能力は疑問である。ソノブイ・サプライチェーンの長い将来を安全なものとするのは喫緊の優先事項である。オーストラリアの先進的ソナー技術の分野での革新と製造、近年の国内防衛産業と軍

事基幹設備への投資、米国との緊密な同盟関係、そして拡大する対潜戦に基づく地域の安全保障協力のネットワークを考慮すれば、オーストラリアがこの問題に対処するために良好な位置を占めていると本報告書は主張する。

- (3) オーストラリアは一連の相互に関連した努力を追求すべきである。
- a. 他に依存しない独立した製造能力を再構築すると同時に、暫定的にソノブイの保有量を増大させる。
  - b. 国防産業とサプライチェーン問題に関し、米国及び情報共有枠組 Five Eyes に加盟する米英加豪ニュージーランド 5 カ国との国防産業協力を強化する。
  - c. 国防産業、特に調査開発分野で対潜戦に目を向けている韓国のような安全保障上の地域における提携国との協調を強化する。ソノブイのサプライチェーンの脆弱性に対処することはオーストラリア独自の対潜能力を向上するだけでなく、今後何年にもわたってインド太平洋における共同対潜戦の強化に寄与する。

記事参照 : Securing the Sonobuoy Supply Chain: How Australia Can Help Underwrite Anti-Submarine Warfare Cooperation in the Indo-Pacific

(報告書全文) Issues & Insights Vol. 20, WP 5 – Securing the Sonobuoy Supply Chain: How Australia Can Help Underwrite Anti-Submarine Warfare Cooperation in the Indo-Pacific.

### 9月23日「台湾の海上防衛態勢構築に対抗して人民解放軍海軍は掃海訓練を強化—香港紙報道」 (South China Morning Post, 23 Sep, 2020)

9月23日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Chinese military steps up anti-mine drills as Taiwan builds sea defences to thwart invasion”と題する記事を掲載し、台湾は中国の侵攻に備えた海上防衛態勢、特に機雷による侵攻阻止を強化しているが、中国人民解放軍海軍もこれに対抗すべく新装備を導入して対機雷戦能力を強化しているとして要旨以下のように報じている。

- (1) 中国国営メディアの報道によれば人民解放軍海軍は台湾を対象とした訓練のいくつかに掃海演習を組み込んだという。軍事アナリストによれば、台湾は機雷敷設艦に投資しており、3日以内に台湾を占領するという人民解放軍の計画を阻止することを期待して新型の機雷を開発してきた。これは米軍来援の時間を稼ぐことを企図したものである。人民解放軍東部及び南部戦区司令部が実施した最近の二つの海軍演習においては掃海艇と掃討艇が機雷の脅威を除去してシーレーンの安全確保に重要な役割を果たしたと中国中央電視台が報じている。この対機雷戦訓練は、当局の米国接近に伴い戦闘機や軍艦を台湾海峡に送ることによる台湾包囲訓練に呼応して実施されている。台湾を自国の一省とみなす北京は台湾当局及び米国が独立を志向していると非難しているのである。
- (2) 台湾の海軍軍官学校元教官である呂禮詩によれば、台湾は米国から新型の魚雷を購入するとともに、人民解放軍の上陸を阻止する一手段として機雷敷設能力の向上を図っているという。呂はこの戦略が、米海軍その他の地域の同盟国が介入するより多くの時間を稼ぐため構築されたものであるとして「人民解放軍が台湾を攻撃しようとするば間違いなく非対称の戦いになる。台湾軍が取り得る最善の対策の一つは台湾と本土を結ぶ主要な水路に機雷を敷設し、人民解放軍の艦隊の接近を妨げることである」と述べている。呂はこのために様々な機雷が開発されたと述べているが、なかでも短係止式で魚雷を内蔵した上昇式機雷はもっとも効果的兵器である

と指摘している。Reuters 通信によれば、先月、中米台北経済文化代表処代表（抄訳者注：大使に相当）の Hsiao Bi-khim（蕭美琴）は、台湾の沿岸防備強化のため機雷と巡航ミサイル購入を検討していると米シンクタンク Hudson Institute で述べたという。そして 8 月 4 日、台湾は初の国産高速機雷敷設艦を進水させ、蔡英文総統が防衛能力強化についてのコミットメントを強調した。蔡総統は 5 月の就任演説でも台湾の非対称的な防衛能力を高めることが最優先事項であると述べている。

- (3) マカオを拠点とする軍事アナリスト Antony Wong Tong は、高度な掃海艇、掃討艇の開発は人民解放軍が統一作戦を確実に遂行するための主要な目標であったとして「人民解放軍は 1949 年（国共内戦で国民党が台湾に敗走）以来、台湾が敷設した機雷処理に大変な苦勞をしている」と述べている。
- (4) 東シナ海での演習について中国中央電視台は、数日間の対機雷戦が実施され機雷は効果的に排除されたと報じている。これについて Tong は「現在、人民解放軍海軍は機雷排除を支援する高度なロボットと水中ドローンを備えており、中国中央電視台の報道で示された完全自動型の対機雷戦システムがその証拠の一部である」と指摘している。

記事参照：Chinese military steps up anti-mine drills as Taiwan builds sea defences to thwart invasion

## 9 月 25 日「中国の軍事力増強に対する COVID-19 の影響は限定的—シンガポール・アジア国防問題専門家論説」(RSIS Commentary, September 25, 2020)

9 月 25 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentaries は RSIS 上席客員研究員 Richard A. Bitzinger の“Global Health Security: COVID-19 and Its Impacts – Chinese Military Expansion: Slowing but Not Stopping”と題する論説を掲載し、ここで Bitzinger は COVID-19 パンデミックが中国の軍備増強に限定的な影響しか与えていないとして要旨以下のとおり述べた。

- (1) COVID-19 パンデミックは全世界的にあらゆることをひっくり返してきたが、中国の軍事力の近代化に関する限り、それはあまり当てはまらない。中国人民解放軍 (PLA) は、2035 年までに「軍の完全な近代化」、2049 年までに「世界クラス」の軍隊になるという目標達成に向けて一貫して進んでいる。
- (2) 中国の 2020 年度の国防費は約 1 兆 2860 億元（約 1,860 億ドル）だと発表された。これは 2019 年度から 6.6% の増加であり、最近の増加率としては最も低い。1999 年から 2015 年は概ね 10～15% であったと比較すると、ここ 5 年間で増加率自体が低下傾向にあり、1 桁台に留まっている。このことが COVID-19 の感染拡大前であることを考えれば、今後の中国の軍事支出はより緩やかなものであることを示しているのかもしれない。中国防衛白書によれば予算のうち 3 分の 1,600 億ドルが調達および研究開発に投資されている。
- (3) また中国はウィルスの発生源であった武漢を徹底的に隔離することによって中国に偏在する国防産業を COVID-19 の悪影響から免れさせることにも成功した。悪影響がなかったわけではない。武漢は通常型潜水艦建造の中心地であり、その造船所は一時的に閉鎖されていたためである。しかしこれらの造船所も活動を再開していると報じられている。
- (4) 中国はこれまで軍の近代化を機械化と情報化の両面から進め、成果をあげてきた。そのひとつの結果が海軍力の大幅な増強である。この数年間で中国人民解放軍海軍は、巡洋艦（抄訳者注：

Type052D ミサイル駆逐艦の後継間の艦級について中国は 055 型導弾駆逐艦と分類しているが排水量が 1 万トンを超えることから米国防報告は巡洋艦としている。) 5 隻、駆逐艦 23 隻、フリゲート 30 隻、原子力潜水艦 12 隻、近代的通常型潜水艦 30 隻を増強した。さらに 2019 年には初の国産空母を就役させ、2023 年には 2 隻目が就役予定である。それに加えて多数の弾道・巡航ミサイルシステム、第 4、第 5 世代の戦闘機を運用している。

- (5) 中国は機械化と情報化の先に知能化を見据えており、そのなかで AI をきわめて重要な力として位置づけ、戦略的投資を行っている。アメリカ国防総省によれば中国は AI 技術において 2030 年までに世界でトップに立つことを目指しているという。そのため中国は軍民融合を戦略的に進めており、その先に中国の「技術的超大国化」を見据えている。軍民融合は「メイドインチャイナ 2025」や「新世代 AI 計画」などの種々のイニシアチブにとって不可欠な要素と位置づけられている。
- (6) 総じて COVID-19 パンデミックが中国の軍事的膨張に与える影響は小さいものであったと結論づけられる。南シナ海軍事化やインド洋への展開、そして一帯一路を放棄することはないであろう。むしろ中国は、AI による無人海上船の開発を進め、南シナ海での軍事的プレゼンスの拡大を目指しており、その視線は、いわゆる第 3 列島線を超えて太平洋の先にまで向かっている。

記事参照 : Global Health Security: COVID-19 and Its Impacts – Chinese Military Expansion: Slowing but Not Stopping

## 1-2 国際政治

### 7 月 3 日「中国が抱えるインド洋進出のジレンマ—印中国問題専門家論説」(South Asia Analysis Group, 3-July-2020)

7 月 3 日付の印シンクタンク South Asia Analysis Group のウェブサイトは、Chinese Centre for China Studies 研究員 Balasubramanian C. の“China’s Indian Ocean Dilemma”と題する論説を掲載し、ここで Balasubramanian C. は、近年インド洋に影響力拡大を模索している中国について、それが決して容易なことではないこと、それに対してインドが何をなすべきかについて要旨以下のとおり述べている。

- (1) 2019 年 12 月、中国科学院の調査船「実験 1 号」が印海軍の許可なしにインドの排他的経済水域内で調査活動を行っているのが発見された。警告を受けた後すぐに「実験 1 号」は引き上げたが、これは中国の海洋における野心の増大を端的に現している。中国は「海洋科学外交」を通じてその野心を着々と増大させており、それは南シナ海で効果をあげてきた。その視線がインド洋にも向けられるようになったのである。この出来事はインドが海洋科学研究及び国家の包括的な行動能力を強化する必要性を痛感させた。
- (2) 中国のインド洋への野心は、そこへのアクセスのしづらさによってバランスがとられている。中国が抱えるインド洋に最も近い基地は、海南島にある榆林海軍基地と海南島潜水艦基地である。ここからインド洋へアクセスするために中国はマラッカ海峡かスンダ海峡、ロンボク海峡のどれかを航過する必要がある。最短はマラッカ海峡であるが、その通行において沿岸諸国の海洋情報収集ユニットの探知に晒されるというデメリットがある。水深が比較的浅いことも欠

点の一つである。それが中国の言う「マラッカのジレンマ」である。そのジレンマを回避するためにしばしばスダ海峡が利用されてきたが、潜水艦は海上を航行しなければならない、マラッカの欠点を完全に補うものではないのだ。そしてロンボク海峡ルートは距離が長い。

- (3) もう一つ、重要ではあるがあまり注目されてこなかった航路にオンバイ海峡がある。それはオーストラリアにより近く、ティモール島とアロール島の上に位置している。少し前に印豪両首脳によるオンライン首脳会談が実施され、両国の関係が「包括的戦略パートナーシップ」へと格上げされ、相互兵站支援協定を含む九つの合意が達成された。それによって両国の軍事演習や相互の基地利用などが進められるであろう。
- (4) 榆林基地からオンバイ海峡を通行しインド洋へと到達するには、およそ 9,000km の距離を航行する必要があり、それは人民解放軍海軍（以下、PLAN とする）の小型艦艇や潜水艦にとっては再補給が必要となる距離である。これまでこの海峡を通行してきたのは PLAN の原子力潜水艦であった。
- (5) 上で挙げた四つのルートを通してインド洋に入ると、今度はその艦艇は印海軍の哨戒範囲内に位置することになる。2018 年にインド洋海洋情報統合センターが設置されたことによって、インドの海洋状況把握能力は拡大した。それは中国の「真珠の数珠つなぎ」戦略の範囲を包含するところまで情報収集の範囲を拡大させている。つまり PLAN が攻撃的姿勢を見せたのであれば、印海軍はその「数珠つなぎ」を断ち切ることができる。ただし、印海軍は、水中状況把握能力を高める必要がある。
- (6) 印海軍は中国の海洋シルクロード構想に注意を払いつつ、その海洋外交を展開してきた。インドは周辺諸国の難民保護に積極的に動いており、また COVID-19 の危機下において、人道支援・災害救援活動の一つとして、世界中に医薬品を供給している。そうした活動を通じてインドは中国のインド洋における援助外交に対抗して、インド洋におけるリーダーシップを形成しつつある。それによって「自由で公正で開かれたインド洋」が維持されるであろう。
- (7) インドは今後、二つの戦略的要因を考慮に入れて行動しなければならない。第 1 に、地域の不安定さがインドの経済成長の軌道を阻害するものであってはならないということである。第 2 に、中国の影響力拡大の動きをインドは常に計算に入れるべきだということだ。最近惹起したインド北部国境での衝突に目を奪われ、インド洋への関心を失わないことが寛容である。COVID-19 後の世界において、インド外交と印海軍は重要な役割を担うことになる。

記事参照：China's Indian Ocean Dilemma

## 7 月 6 日「中国の振る舞いが東南アジア諸国にヘッジ戦略を放棄させる可能性—豪専門家論説」 (The Strategist, 6 Jul 2020)

7 月 6 日付の豪シンクタンク Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は同所 senior analyst である Huong Le Thu と research intern である Alexandra Pascoe による “This is no time to take eyes off the South China Sea” と題する論説を掲載し、ここで両名は中国の南シナ海での攻撃的な振る舞いが、東南アジア諸国を団結させ、米国へと接近させているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 最近の南シナ海の進展は、中国がこの大きく戦略的に極めて重要な海域で他国の主張を覆そうとする動きをさらに明白にし、長期化する可能性があることを示唆している。そして、北京は、南沙諸島、西沙諸島及び東沙諸島の上空に防空識別圏（ADIZ）を宣言することを計画している

という懸念が高まっている。中国はまた、南シナ海に二つの新しい行政区を一方的に宣言しており、それは人工島に多くの人員と資源を投入すること、追加のインフラを構築すること、この区域でその軍事的プレゼンスを強化すること、そして、紛争海域のコントロールを恒久的に形式化することを切望していることを示している。

- (2) 最近の北京は、南シナ海での活動を強化しており、東南アジアの近隣諸国の間で不安が高まっている。
- a. 4 月上旬、西沙諸島付近でベトナム漁船が中国の海警船に衝突され、沈没した。これはベトナムが 3 月下旬に、国連へ中国の「九段線の主張」に抗議する外交文書を送った後に起こった。それ以来、ベトナムが 2016 年にフィリピンが行ったように国際的な法的措置を追求するのではないかとの憶測が流れている。
  - b. フィリピンもまた、中国軍の軍艦が比海軍の艦艇を標的として武器を準備した際、南シナ海での中国の増々大胆になる行動にさらされた。マニラは北京との関係をより緊密にしているように見えるが、その主権を守るための準備をしているという兆候がある。比外務省は、ベトナムを支持する声明を発表し、ベトナム船の沈没について「深い懸念」を表明した。フィリピンが米国との「訪問米軍に関する地位協定」(Visiting Forces Agreement) からの離脱を撤回し、南シナ海での石油・ガス調査を再開することを決定したことは東南アジアの決意のさらなる前向きな兆しである。
  - c. マレーシアは中国の調査船がその排他的経済水域に入った後、中国と数カ月に及ぶ膠着状態に陥った。しかし、南シナ海問題については目立たないアプローチを好む伝統に沿ってマレーシアの反応は比較的落ち着いたものだった。
  - d. インドネシアは南シナ海問題の権利主張国ではなく、この問題については普段から沈黙を守ってきたが、最近、南シナ海に関する北京の立場に反論する外交書簡を国連に送った。同書簡は中国の主張は国連海洋法条約の下では通用しないと言明し、係争海域における「歴史的権利」に対する北京の主張を却下した、2016 年の常設仲裁裁判所の裁定に言及した。この対応は、中国の度重なる領海侵犯に直面したインドネシアの決意と、自国の海洋境界線を守ることに對して真剣に取り組む姿勢を示した。
- (3) 普段は腰の低い ASEAN が最近の首脳会談では指導者たちが「武力行使の脅威に頼ることなく」紛争を解決することの重要性を強調し、国連海洋法条約の重要性を再確認する共同声明を発表した。南シナ海の支配を確立するために中国が強化している取り組みは、北京にとって逆効果であることを証明する可能性がある。明らかに攻撃的な姿勢への転換は、すでに米国との緊張を高め、地域における誤算とエスカレートのリスクを高めている。中国の東南アジア近隣諸国との関係も、ダメージを受けることになる。中国の攻撃的な行動は一部の国を米国やこの地域の他の民主的同盟国に近づけており、これまで追求してきたヘッジ戦略を放棄して、あからさまに対応するように促すかもしれない。
- (4) 実際、南シナ海での中国の行動の激化と、北京の侵攻に対する地域諸国の防衛意欲の高まりは東南アジア諸国が団結して毅然とした態度で行動するという動機を与えるだろう。

記事参照 : This is no time to take eyes off the South China Sea

## 7 月 7 日「中国は『インド太平洋』概念を共通利益促進の基盤と見るべきだ—印元外交官論説」 (The Indian Express, July 7, 2020)

7 月 7 日付の印日刊英字紙 The Indian Express 電子版は前外務次官で元駐中国インド大使の Vijay Gokhale による “China sees Indo-Pacific idea in terms of balance of power, not for advancing common interests” と題する論説を掲載し、ここで Gokhale は中国に対し「インド太平洋」という概念を敵対的に捉えるのではなく、共通の利益を促進するための枠組みとして捉えるべきだとして要旨以下のように述べている。

- (1) わが国の北側国境で軍事衝突が起きたが、他方でインドはそれ以外の場所、すなわちインド洋での潜在的対立の可能性に目を向けるべきである。2018 年 6 月、シンガポールで開催されたアジア安全保障会議で印首相はインド太平洋のビジョンを提示した。その核心にあるのは「包括性、公開性、ASEAN の中心性と連帯」であり、それは限定的なメンバーの戦略やクラブではなく「どこか特定の国を狙い撃ちにしたものではない」と首相はインド太平洋を定義した。
- (2) 中国はインド洋の沿岸国ではなく、歴史的に見て海軍力のプレゼンスを維持した時期はほとんどない。インド洋に中国がまったく関わらなかったわけではないが、貿易に関してもアラブやインド、ペルシャの商人たちによって行われてきた時期が長い。しかし現在、インド洋のシーレーンは中国経済と安全保障にとって決定的に重要な意味を持っている。
- (3) そうした状況において中国がインド太平洋の概念を積極的に受け入れてもよかったはずであるが、これまで中国はむしろそれを軽視してきた。彼らにしてみればそれは「海の泡」のように早晩消え去るものであり、アメリカが主導する中国の台頭に対する封じ込めに他ならないものようだ。
- (4) 中華人民共和国が成立して以降、その視線が世界の向こう側に拡大していくにつれて、中国はたとえば「マラッカのジレンマ」のような敵対国による海洋における封じ込めの脅威を強く意識するようになった。そこで中国は、マラッカ海峡をコントロールするだけでなく、その向こう側の大洋（つまりインド洋）を支配するという戦略を構想するに至った。そのために中国は海軍を増強し、海外基地の確保にすら動いていった。2012 年までに中国はそうした準備を整えたようである。2013 年 10 月にはジャカルタで「21 世紀の海洋シルクロード」という構想が発表されている。それは貿易や金融に焦点を当てていたが、明らかに二重の目的を持つものであった。
- (5) 中国海洋研究所に所属する 3 人の研究者が「インド洋における戦略シナリオと中国海軍力の拡大」という論文で、中国が抱える問題点を指摘した。第 1 に中国は沿岸諸国ではなく、第 2 に重要な海峡の通行の妨害が容易であり、第 3 に米印協調の可能性である。彼らはそれを克服するための手段を以下のように提示した。第 1 に、港湾建設場所の注意深い選定であり、ジブチやグワダル、ハンバントタ、チッタゴン、セイシェルなどが候補地として挙げられた。第 2 に、軍事色を消して慎重に行動すること、第 3 に最初は協調の姿勢を見せつつ米印を刺激しないことである。中国はこれまで明らかにこうした方向に沿って動いてきた。
- (6) 公式には一帯一路政策の軍事的、戦略的意図は否定されているが、上海交通大学のある学者は、これまで中国が建設してきた港湾施設が将来的に軍事力の投射を支援するものであることを認めている。ジブチの基地がその典型例である。また中国の「民間」船が定期的にインド洋沿岸諸国の排他的経済水域内で調査活動を行っている。2020 年 1 月には、中国人民解放軍海軍がロシア及びイランと合同海軍演習を実施するに至った。
- (7) 確かにインド太平洋という考え方は、これまで中国が進めてきた計画と対立する側面がある。

それは包括的で開かれた議論を通じて展開するものだからである。しかし中国はそれが大国同士の戦略的衝突を惹起するものとして徹底的に批判している。これは明らかに、自分たちがインド洋を支配せんとする計画から目を背けさせるためのプロパガンダである。中国はなお勢力均衡の観点からこの問題を捉えている。そうではなくて、中国はインド太平洋という概念を諸国間の共通利益を促進するための装置と見なすべきなのだ。

記事参照：China sees Indo-Pacific idea in terms of balance of power, not for advancing common interests

### 7月9日「日豪は地域の回復と協調の支えとなるべき—日豪関係専門家論説」(East Asia Forum, July 9, 2020)

7月9日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は Australian National University の Australia-Japan Research Centre のセンター長 Shiro Armstrong の “Australia and Japan as anchors to regional recovery and cooperation” と題する記事を掲載し、ここで Shiro Armstrong は COVID-19 後の世界において日豪が果たすべき役割について要旨以下のとおり述べている。

- (1) 日本とオーストラリアは COVID-19 危機の対応における世界のフロントランナーである。もしこの両国がうまく第 2 波を抑え込むことができたならば、グローバルな経済回復を主導する立場になるであろう。7月9日に実施された安倍晋三首相と Scott Morrison 首相のオンライン首脳会談は日豪関係をより良いものにし、COVID-19 後の世界における国際貢献の決意を世界に知らせる重要な機会となる。
- (2) 今日の日豪関係はアジアにおける地域の繁栄と公開性にとっての支えとして評価されている。しかしその関係が常に良好であったわけではない。それは第 2 次世界大戦及び戦後最悪の関係から、経済的な互恵性や人的交流によって徐々に改善されてきたのである。この度の首脳会談の議題の一つは安全保障問題であり、日豪の安全保障協力もますます進んでいくであろう。
- (3) 日本はオーストラリアにとって第 2 位の貿易相手国である。外国直接投資に関しても第 2 位の位置を占めており、経済的にきわめて重要な国だ。オーストラリアもまた日本にとって重要な国である。オーストラリアは日本に鉄鉱石など天然資源の 3 分の 2 を、そしてエネルギーの 4 分の 1 ほどを供給している。エネルギー源について石油からガスへのシフトを進めているなか、日本にとってのオーストラリアの戦略的重要性は中東よりも大きなものになっている。水素エネルギーにおける両国の協力も急速に進められている。
- (4) 米中対立という国際環境において日本とオーストラリアが共有する利害は大きい。両国はともに、ルールに基づく秩序を維持し、アメリカを多国間協調の枠組みにとどめさせ、さらに地域における COVID-19 からの回復を支援しつつ、中国の台頭に対処しなければならない。
- (5) しかし、それは必ずしも中国の台頭に対して常に敵対的行動をとることを意味しない。むしろ日豪のパートナーシップは、中国が多国間協調枠組や安全保障を強化しようというのであれば、それを歓迎するような地域形成を目指すべきであろう。そのうえで、アメリカを単独行動主義に走らせることなく、アジアの安定にアメリカがコミットし続けるようなアメリカにとっても利害のある地域形成を目指すべきであろう。
- (6) 経済協力は平和の配当をもたらす。しかし COVID-19 後の世界において、それは決して容易なことではない。日豪が進めるべきは COVID-19 からの回復を促進し、地域的秩序の再構築を助

けることであり、具体的には食料や医療、防護装備、エネルギー等に関する市場や供給を常に開き続けるということである。11 月までに東アジア地域包括経済パートナーシップを締結し、そこにインドを巻き込むことも重要であろう。COVID-19 によって極端に制約された人的交流を再拡大することも重要である。

- (7) アジアの最も脆弱な国々は日本やオーストラリアのような先進経済国の支援を大いに必要としている。日豪のような国々がイニシアチブをとり、そこにインドやインドネシアなどの国々を巻き込み、さらに中国やアメリカを多国間協調の枠組に引き込むよう行動していくことが望ましい。世界は重大な危機に直面しているが、それは日本やオーストラリアが積極的な影響力を行使するチャンスでもある。

記事参照：Australia and Japan as anchors to regional recovery and cooperation

## 7 月 10 日「車輪のハブとスポークのような中国の多国間主義—米印専門家論説」(The Diplomat.com, July 10, 2020)

7 月 10 日付のデジタル誌 The Diplomat は米シンクタンク The National Bureau of Asian Research の非常勤研究員 Deep Pal と Carnegie India の the security studies program に参画する Suchet Vir Singh の “Multilateralism With Chinese Characteristics: 一帯一路構想 nging in the Hub-and-Spoke” と題する論説を掲載し、ここで両名は中国が多国間ではなく二国間の協定を多く結ぶことによって世界的な支配を強化しているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は国境地域を占領し、現状を否定することによって世界的な支配を達成したいと考えている。インドと世界各国はそのことをはっきりと認識しなくてはならない。Modi 印首相は、2020 年 6 月 19 日に「インドは、中国人をインドの領土に入らせたことないし、インドの基地が中国人に占領されたこともない」と述べた。その直後、中国外交部長はラダック東部のガルワン溪谷での事件に関連して、中国側の声明を発表した。中国は Modi 首相の発言を否定し、インド側が国境を越え、実効線 (LAC) の現状を変更しようとしたと非難した。翌日に印首相官邸から再度説明があったが、中国の悪名高い「狼戦士外交」(wolf-warrior diplomacy) の迅速な対応により、ガルワン溪谷での衝突に関する話を作ってしまった。しかし、インドとの現状変更は中国にとってはるかに大きく野心的な目標の一部にすぎない。領土の野心を超えて、中国は国家が相互作用する方法をコントロールしようと考えている。中国にそのような機会を提供する最新の例は、The World Health Organization (世界保健機関：以下、WHO と言う) からの米国の撤退である。中国はこれを国際秩序を重視し多国間協定を再設計するという野心を果たす機会と考えている。それはまた現在米国が承認している「自由主義のルールに基づく国際秩序」を中国に利益をもたらすモデルに置き換えることを意味する。
- (2) 中国は世界的な支配の中心となる手段として「ハブとスポークのモデル」を推進している。皮肉なことにこのモデルを第二次世界大戦後に最初に使用したのは米国である。中国はすでにこのモデルをバルカン諸国、中欧、東欧、アジアの一部で一帯一路構想の一環として採用している。一帯一路構想は中国から始まるので他の国はスポークとして機能し、中国は世界につながるハブとなる。このやり方の欠点は、スポークがハブに常に依存しておりスポーク間の相互の要求を満たすことができない点である。これは実質的に中国のみに利益をもたらすシステムとなっている。資金調達はシルクロード基金、中国開発銀行、アジアインフラ投資銀行など中国が支配する機関を通じて行われる。したがって、ハブとスポークのモデルは初めから中国の影

響力を高めるものとなっている。

- (3) COVID-19 感染拡大の期間中に行われた中国のグローバルな健康外交である健康シルクロード（以下、HSR とする）は、この「ハブとスポークのモデル」の枠組みを適用した最新の例である。中国は実質的に WHO の仕事を引き継ぎ、120 カ国以上に医療機器、専門家のアドバイス、関連サービスを提供している。HSR は一帯一路構想と同じ構造、資金調達モデル、実施要領で行われている。中国をハブとし、残りの国をスポークとしている。一帯一路構想のパートナーとして、バングラデシュ、ネパール、パキスタン、スリランカは中国から利益を得る立場にある。中国はすでに医療機器、医師からの専門家のアドバイス、さらにはパキスタンに仮設の病院を建設するなどのインフラ支援を提供している。やがてこれは生物学、医学、さらには遠隔医療における協力にまで及ぶ可能性がある。新しい分野での中国への依存度が高まると、これらの国に独自の課題が発生する。他の一帯一路構想と同様に、HSR を採用する国は時間の経過とともに、公衆衛生の分野を中国に決定的に依存するようになる。さらに、「ハブとスポークのモデル」に多国間の制度的枠組みが存在しないことで、これらの国が相互に利益をもたらすことができなくなる。一つの大国だけへの緊密な連携を回避する政策は、南アジアの小さな国が得意とするものである。しかし、それは今より困難になる。インドは、ウイルスに対する作用に相乗効果をもたらすために近隣諸国との協力を、コロナ感染拡大防止を超えて継続し、できれば他の分野に拡大することが必要である。同時に、日印アジアアフリカ成長回廊やインド独自のインド太平洋海洋イニシアチブで行われているプロジェクトなども復活させる必要がある。オーストラリアを招待して、日本、インド、米国との海軍演習に参加させるなどの動きは、互いの軍事基地を使用するための防衛協定への署名とともにインドの選択肢を増やす。
- (4) これらが機能しない場合、インドはハブとなっている中国へのスポークの一つになる可能性がある。そのようなシナリオでは中国は影響力を強め、より好戦的になるかもしれない。ガルワン渓谷のような小競り合いや低烈度紛争での法令違反は、さらに頻繁に起こるであろう。また、米国が世界的な影響力の縮小という政策を覆すかどうかが大きく関係してくる。しかし、先駆者としての優位性を持つ中国は、南アジア及びそれ以外の国々に対してハブとしての地位をしっかりと築こうとしている。

記事参照 : Multilateralism With Chinese Characteristics: 一帯一路構想の展開 in the Hub-and-Spoke

### 7月15日「インドはオーストラリアをマラバール演習に招くのか－豪専門家論説」(The Diplomat, July 15, 2020)

7月15日付のデジタル誌 The Diplomat は豪政治アナリスト Grant Wyeth の“Will India Invite Australia to the Malabar Naval Exercise?”と題する論説を掲載し、ここで Wyeth はこれまで中国を刺激するとして、インド主催のマラバール海軍共同演習へのオーストラリアの参加に消極的であったインドがその姿勢を転換し、招待するかもしれないと指摘した上で、オーストラリアが参加すれば豪印のみならず日米にとっても極めて有意であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 最近の中国の侵略的行動は戦略的に大きな失敗であったことが明らかになってきている。北京に対する他国の態度を硬化させつつあり、中国が拡大するその力を活用することをより難しくしつつある。最も顕著な例の一つは、インドがますます米国およびその同盟国の動きに接近しつつあることである。インドは既にこの現実に向かい合いつつあるが、好戦的な隣国が一貫して印領域を侵してくるため、主要国の陣営に加わらないままにいるというインドの本能的な要

求はもはやインドの利益にはならないとニューデリーでは見られつつある。印紙が報じるように、最近のこの動きを示すものとしてニューデリーは毎年実施されるマラバール演習に日米とともに参加するようオーストラリアを招待するかもしれない。マラバール演習を 4 カ国共同演習にしたいというオーストラリアの希望に対し、インドは中国を刺激すると懸念して冷淡であった。この懸念は今や消えた。

- (2) 中国は日米豪印間の安全保障協力の拡大を封じ込め戦略とみてきた。マラバール演習の拡大は印豪、そして同様に日米に対して持っているインド太平洋が中国にとって安全ではない環境にすることへの懸念を有している証である。日米豪印はこのことを認めることに躊躇してはならない。
- (3) 印豪はここしばらくの間、相互に接近してきた。オーストラリアをマラバール演習に加えるという決定は 6 月初旬に行われた Scott Morrison 豪首相と Narendra Modi 印首相のテレビ首脳会談で両国の安全保障関係の包括的な戦略的パートナーシップへの格上げに接続して行われた。これらの進展は少なくとも 10 年を要しており、キャンベラはインドとの関係深化を協調的に推進してきた。オーストラリアの外交白書 2017 年版はインドを「最優先」すべき重要性の国と認めている。オーストラリアがインドと「共有する価値」を複雑にしているインド国内の政治的発展にもかかわらず、両国の関係、中でも第 1 に挙げられるべき海洋安全保障を推進する依然重要な「共通の利益」がある。
- (4) オーストラリアは自国を二つの大洋を跨ぐ大国と見なしたいようであるが、現実にはインド洋はオーストラリアにとって第 2 の海である。オーストラリアの人口、そして輸出市場は大きく太平洋に偏っており、同国の海洋及び安全保障の認識は明らかにそれに従っている。しかし、オーストラリアはまた、インド洋がますます対立する地政学的空間であることを認識しており、南アジアの沿海域の国々の間で増大する影響力とともに中国の野望や地域に対して大きくなる能力を懸念している。オーストラリアの能力がインド洋で及ぶ範囲はそれほど大きくないが、インド洋において正当な常駐者と自認するニューデリーを支援しなければならない。これによって、豪印両国は協調する大きな機会を持つことができる。
- (5) Darshana Baruah が最近の米 University of Texas のデジタル出版物 War On The Rocks に詳述しているように、インドのアンダンマン・ニコバル諸島とオーストラリアのココス諸島は東部インド洋の主要なチョークポイントにおいて豪印両国が重要な海洋状況把握を維持することができる戦略的位置に所在している。新たに署名された相互後方支援合意は両国海軍がこの目的のために効果的に協調することを可能にするだろう。東部インド洋は、上述の良好な位置に所在する島嶼領域とともにかなり長大な海岸線といった少なからぬ自然の有利な条件を両国が有する海域であり、キャンベラとニューデリーは海洋における協調に向けて動きつつある。マラバール演習はインドの旗艦的存在の共同演習であり、オーストラリアの演習参加の招待は重要な関係強化を示すものである。オーストラリアのマラバール演習への招待はニューデリー、キャンベラ、ワシントン、東京にとって情報共有、海軍の相互運用性、協力慣行の強化の機会を提供するものである。協調はこの演習の中核となる要素である。インドは同盟の優位性を理解する方向に動きつつある。オーストラリアの国防政策、対外政策は同盟の構築と維持を中心に構成されており、過去にその関係において困難はあったものの、ニューデリーは今やキャンベラを有力な信頼できる相手と見始めている。特にニューデリーにとって魅力的なことは、インドが今、極めて問題視している中国からの侵略的動きに立ち上がるというオーストラリアの意思である。民主国家 4 カ国間の海軍の協調が定常化するこの動きに中国は不満を持つであろう

し、封じ込め戦略と見て抵抗するだろう。中国にとっては自業自得である。

記事参照：Will India Invite Australia to the Malabar Naval Exercise?

### 7月15日「米国はディエゴ・ガルシアの脱植民地化を支持すべきである—米政治学助教論説」(The Interpreter, July 15, 2020)

7月15日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は Colorado State University 政治学助教 Peter Harris の “Decolonise Diego Garcia: Why America should not fear Mauritius” と題する論説を掲載し、ここで Harris は英主権下で米軍基地が存在するインド洋のディエゴガルシア島について同島の主権のモーリシャスへの返還やその後の基地利用の可能性についてアメリカがとるべき姿勢について要旨以下のとおり述べている。

- (1) インド洋に浮かぶディエゴガルシア島（以下、DG とする）には現在米軍基地があるが、それには問題がある。DG は現在、英領インド洋地域（以下、BIOT とする）に位置するものであるが、BIOT の法的正当性にそもそも疑問が持たれている。国連総会や国際司法裁判所はそれが植民地的な遺物でありモーリシャス共和国の領土的保全を侵害しているという態度を見せている。英国は BIOT の放棄を拒否し米国も英国の姿勢を支持しているが、これは誤りであろう。DG を含む BIOT に対する英国の支配は不法であり「ルールに基づく秩序」という考え方とも矛盾していよう。英米はむしろ BIOT の脱植民地化によって利益をもたらされるであろう。
- (2) モーリシャスは DG を返還されたとしても同島の基地を維持するという態度を見せている。同国は独自の軍隊を持たず、安全保障については他国、特にインドに依存しているが、ひとつの大国に依存しすぎることはリスクが大きく、米国による安全保障の提供を望んでいるのだ。中国の台頭が懸念される中、米国がインド洋に軍事的なプレゼンスを維持することは米印関係にとっても良いことであるがインドは BIOT の脱植民地化を支持している。米政府はこのインド政府の立場を支援すべきであろう。
- (3) モーリシャスへの DG の返還に関する懸念の一つはモーリシャスが DG 基地使用について多額の利用料を要求するのではないかというものだ。確かにその可能性はあり、どの程度の金額になるかはわからないが、米国がジブチに年間 7,000 万ドルの基地利用料を支払っていることを考慮すれば DG について同程度の金額を支払うことは適切な戦略的投資であろう。実際にこれは考慮に値する選択肢である。究極的には英政府が DG をモーリシャスに返還するかどうかを決めることができる状況にある中で米国がその基地利用を続けるにはモーリシャスとの二国間合意を結ぶほうが確実である。
- (4) モーリシャスに DG が返還された場合、同島基地への核兵器貯蔵を同国が認めないかもしれないという懸念がある。1996年に署名（2009年に発効）されたペリンダバ条約がアフリカ大陸やその周辺海域及び島嶼部における核兵器の配備等を禁止しているためだ。しかし解決策がないわけではないし、いずれにしてもそのためにはモーリシャス共和国との議論が必要なのである。さらに別の懸念は、モーリシャス共和国が DG から追い出された人びと（英政府が 1965年から 73年にかけて同島の住民を追放した）の再定住を許可するかもしれないというものだが、グアムからキューバのグアンタナモに至るまで、島の共同体と共存することはむしろ一般的なことなのである。
- (5) 以上のことから、DG がモーリシャスに返還されることで、米国が基地を利用できなくなることはありそうにない。むしろ米国にとって海外基地が最も安全であるのは、ホスト国によって

好意的に迎えられている場合である。それを考慮すれば米国は可能な限り速やかな BIOT の脱植民地化を支持してモーリシャスとの友好関係を築くことによって、そのプレゼンスを効果的に維持することができよう。それこそが米国がとりうる持続可能な解決策だ。

記事参照：Decolonise Diego Garcia: Why America should not fear Mauritius

### 7 月 17 日「豪仏防衛協力の強化—豪陸軍中佐論説」(The Strategist, July 17, 2020)

7 月 17 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は豪陸軍中佐でパリ駐在の陸軍連絡将校 Ben McLennan による “Australia’s growing defence relationship with France” と題する論説を掲載し、ここで McLennan は近年急激に深まりつつある豪仏の防衛協力関係の背景及び意義について要旨以下のように述べている。

- (1) 近年オーストラリアとフランスの防衛協力が急速に深まりつつある。このことはオーストラリア国民にとって意外なことに思われるかもしれないが、豪仏の軍事的協力には長い歴史があり、両国政府は常にそのつながりを維持してきたのだ。それは主にフランスが太平洋のニューカレドニアを領有しているためである。そこはオーストラリアにとって地理的に最も近接した外国の領土であり、オーストラリアがニューカレドニアの首都ヌメアに外交使節を派遣したのはロンドン、ワシントン、オタワに次ぐ 4 番目であり、ニュージーランドのウェリントンよりも先だったのである。
- (2) 豪仏関係では、その戦略目標や利害、関心の違いよりも共通点のほうが多い。両国とも基本的に国際的かつ地域的にルールに基づく秩序の維持を重要視している。またインド太平洋地域に関するフランスの防衛方針は「インド太平洋枢軸」構想に表明されているが、それは、オーストラリアの 2016 年防衛白書や 2020 年更新された防衛戦略・部隊構成計画に表明された立場と一致するところが多い。
- (3) 近年ますます豪仏共同の軍事訓練・演習の実施件数は増えており、またハイレベルな防衛関係会合の開催件数も増加している。海軍関連では、2 年に 1 度ニューカレドニア近辺で実施される **Croix du Sud** 演習では 2020 年、これまでで最大規模の人道支援・災害救援訓練が行なわれたが、フランスはそれを後援した。インド洋では 2019 年に豪仏日米が参加したラ・ペルーズ演習が実施された。それ以外にも船舶の寄港（特にヌメアへの）や情報共有などの両国間の海上活動の増加が見られ、将来的にはオーストラリア近辺での共同パトロールなども構想されている。
- (4) 陸軍や空軍についても同様にその関わりが深く、頻繁になっていると言えよう。ニューカレドニア駐留のフランス陸軍部隊とオーストラリア陸軍の戦闘部隊との間の協力関係はもはや習慣的なものになっている。2018 年にフランスは戦闘機ラファールをオーストラリアが実施したピッチブラック演習に参加させたが、これは豪仏防衛協力に対するフランスのコミットメントの強さを示していよう。COVID-19 の感染拡大がなければ今年も実施される予定であった。これら豪仏軍の各部門における関わり合いの深化は、両国の目標や利害における共通点の多さの表れなのである。
- (5) その距離の遠さから豪仏関係の深さと重要性についてはあまり理解されてこなかった。しかしニューカレドニアを見るとき、この二つの国の距離がぐっと縮まることがわかる。ここを通じて豪仏間の目標や利害が一致するところは多いのである。近年豪仏関係は急速に強化されているが、なおそれが強まる余地がある。われわれは豪仏の防衛パートナーシップの急激な発展についてよく知るべきであり、さらなる機会を追求すべきであろう。

記事参照 : Australia's growing defence relationship with France

### 7月17日「日米関係は暗礁に乗り上げているか？—米政治学者論説」(The Hill, July 17, 2020)

7月17日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のアジア・日本部会副議長 Michael J. Green と米シンクタンク RAND Corporation の政治学者 Jeffery W. Hornung の“Are US-Japan relations on the rocks?”と題する論説を掲載し、そこで両者は日米関係の重要性と、それがここ最近悪化する傾向が見られ、その修復が必要であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 米国の Donald Trump 政権はこれまで伝統的な米国の同盟国に対する批判的姿勢を明確にしてきた。しかし、その中で日本は例外的存在である。安倍晋三首相と Trump 大統領は個人的にも親密な関係を築いており、Trump 大統領が他の民主主義国を批判するのと同じような調子で日本を非難することはめったにない。日本政府としても、米国が中国を最大の脅威とみなし、インド太平洋防衛に強くコミットしていることを高く評価している。米国の「自由で開かれたインド太平洋」戦略は 2017 年に日本の外務省による構想から拝借したものだ。今年 4 月、ある日本の政府高官が匿名で American Interest に寄稿し、Trump の再選が日本にとっての利益になると述べている。
- (2) 安倍政権が Trump 政権と緊密な関係を維持する理由には構造的なものやイデオロギー的なものがあるが、欧州の外交官からみて印象的なのは安倍首相の忍耐力と Trump 大統領との個人外交である。日米間に対立の火種となる争点がないわけではない。たとえば鉄鋼の関税をめぐる問題や米国の TPP 離脱問題、米軍基地費用負担の問題や韓国からの撤退が日本の安全保障に与える脅威などさまざまである。しかしながら、その中で安倍首相が Trump 大統領を公然と批判することはなかった。むしろ彼は Trump と欧州ないしカナダ首脳との間をとりもとうとすらした。日本が展開する「まあまあ」という形の外交は、日本にとっても米国にとってもヨーロッパにとっても良い結果をもたらしたと言える。
- (3) しかしこの数ヶ月で急激に日米同盟の強固さに陰りが見え始めた。今年 6 月、日本はイージス・アショア配備計画を中止し、次期戦闘機に関して米国企業から購入するのではなく国産での開発を目指す方針を決めた。また中国の国内での 5G ネットワーク構築に関して日本企業がそれに協力をするという報道もある。国際政治学者で日米同盟を重視する論者である細谷雄一でさえ、最近のインタビューで日本は防衛について米国に過度に依存している状況を再考する必要があるとすら述べた。
- (4) こうした動向の背景にあるのは、安倍政権や Trump 政権の支持率低下があるが、特に Trump 政権が COVID-19 に効果的に対処できていないことや、James Mattis 国防長官や John Bolton 補佐官が政権を離れたことで、Trump 大統領のプレーキ的存在がいなくなったことに対して日本政府が懸念を強めているのである。こうしたことが日本にヘッジ戦略を考慮させる種々の背景である。
- (5) とは言え、日本が米国との同盟を破棄するという事はないだろう。安倍首相は日米関係をより強固にすることを約束して政権に復帰し、また彼に代わるかもしれない主要な政治家の中で日米同盟に異議を唱える者もない。中国の脅威増大に直面する中で日米がお互いを必要としなくなる可能性は非常に小さい。
- (6) しかし日米間のさまざまな対立点や現在の不安定性をそのままにしておいていいわけではない。

このままでは日米は、真に自由で開かれたインド太平洋の維持のために必要な行動を効果的にとることができないだろう。大統領選挙のさなか、Trump 陣営も Joe Biden 陣営も日米関係の重要性については言及しているが、関係改善ないしより強固な関係の構築のためには具体的な行動が必要なのである。

記事参照：Are US-Japan relations on the rocks?

## 7 月 18 日「南シナ海紛争に対するワシントンの二重基準—中国専門家論説」(South China Morning Post.com, July 18, 2020)

7 月 18 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は中国南海研究院副研究員丁鐸の“Washington’s double standards clear as it wades into South China Sea dispute”と題する論説を掲載し、ここで丁鐸は米国が南シナ海紛争の当事国でもなく、また国連海洋法条約加盟国でないにもかかわらず、紛争当事国を支援することで、南シナ海を米中抗争の新たな戦線にしたとして、中国の視点から要旨以下のように述べている。

- (1) ワシントンは最近数カ月、南シナ海紛争に対する中立的な第三者としての立場を放棄し、特定の領有権主張国に対して積極的に支援する政策を取り始めた。まず、米国は領有権主張国ではなく、中国と東南アジア諸国—マレーシア、ベトナム、フィリピン及びブルネー—との間の領有権紛争における当事国ではない、ということを描きおきたい。最近数カ月、南シナ海紛争においては「法律戦」とも言うべき様相を呈しているが、ワシントンもこれに関与してきた。例えば、2019 年 12 月にマレーシアは、南シナ海紛争に対する自国の立場を国連大陸棚限界委員会 (CLCS) に提出した。これを受けて、中国、インドネシア、フィリピン及びベトナムは、自国の主張と懸念を表明する口上書を国連事務総長に提出した。米国は 6 月 1 日、「九段線」に基づく中国の歴史的権益主張と、中国占拠の人工島周辺海域に対する海洋権限主張とは、いずれも法的根拠を有しないとす、口上書を国連事務総長に提出した。さらに、Pompeo 米国務長官は 7 月 13 日、「南シナ海の大部分の海域における海洋資源に対する北京の主張は全面的に不法である」とする「南シナ海における海洋主張に関する米国の立場」と題する文書を公表した。その前日の 12 日には、フィリピンの Locsin 外相はハーグでの南シナ海仲裁裁判所による裁定 4 周年を記念する声明を發した。
- (2) 米中関係が着実に悪化している状況下で、南シナ海は米中関係における新たな戦線となってきた。今や、南シナ海は米中間の発火点にさえなりかねない。7 月 13 日の文書公表からわずか 1 日後に米ミサイル駆逐艦「ラルフ・ジョンソン」が南沙諸島周辺海域で「航行の自由」作戦を実施し、緊張に拍車をかけた。Pompeo 国務長官は北京の海洋権益主張をワシントンが拒否する根拠として、2016 年の南シナ海仲裁裁判所の裁定を持ち出しているが、この裁判は 1982 年の国連海洋法条約 (UNCLOS) —米国は未だ加盟国でさえない—の下で中国の同意を得ないで一方的に進められた裁判であった。しかも米国は中国に裁定遵守を求めているが、ワシントン自身は、国際司法裁判所 (ICJ) の判決を全て遵守してきたわけではないのである。例えば、ニカラグアが 1986 年に提訴した事案\*に関して、当該問題を ICJ の管轄外であるとするワシントンの主張を ICJ が却下したことから、米国はこの裁判への出廷を拒否した。米国は国連安全保障理事会による判決の履行を拒否し、ニカラグアが如何なる補償も得るのを阻止した。もし米国が ICJ の判決を無視する合法的な根拠を有していると考えているのであれば、仲裁裁判所の裁定に関しては中国もそう考えている。ワシントンはこれは国際政治におけるゲームのルールで

あることを十分に理解しているかもしれない。米国は、国際的な法システムの健全性を擁護しなければならないとする願望からというより、むしろ自己利益から、そして中国に圧力を加えるために法的規範を持ち出しているだけのように思われる。さらに、Pompeo 国務長官は、前出の文書においてミスチーフ環礁（美濟礁）、セカンドトーマス礁（仁愛礁）、バンガード堆（萬安灘）、ルコニア礁（南北康暗礁）及びナツナ諸島周辺の EEZ が、それぞれフィリピン、ベトナム、マレーシア及びインドネシア各国の管轄下にあると断言した。このことはこれら各国を勇気づけ、ベトナムは今後中国に対する第三者による強制力のある解決手続きが開始されることになれば、米国の公的立場がこの手続きにおいて勝利する上で大いに役立つであろうと考えている。

- (3) 米大統領選挙を 4 カ月後に控えて、想起されるもう一つの疑念は、Trump 政権は単に再選戦略の一環として南シナ海カードを利用しているだけなのか、ということである。中国は 1947 年以来、南シナ海における「九段線」を明示した公式地図を提示してきており、そして連続する南沙諸島をこれまで一部の他の領有権主張国や西欧諸国がそうしてきたように一つの沖合群島と見なしてきた。また、中国と他の領有権主張国との間には、如何なる紛争も交渉を通じて解決されるべきであるとのコンセンサスが存在する。過去数年間、中国は南シナ海問題に関して、フィリピンとマレーシアとの間で 2 国間協議メカニズムを確立してきた。紛争は解決には至っていないが、この海域における「航行の自由」には全く影響がなかった。中国、米国そして全東南アジア諸国は、依然として自由で安全な海洋通商路から利益を得ている。Pompeo 国務長官は、南シナ海問題に対する深い理解に欠けるように思われるが、おそらく東アジアや東南アジアの海洋問題に精通したチームを持っていないようである。
- (4) 南シナ海における領有権と海洋権益を巡る紛争は純然たる法律上の問題ではなく、歴史、地政学及び国際関係を内包した一連の複雑な論争である。これらは領有権主張国による辛抱強い外交を通して最終的かつ永続的な解決を求めることによって解決されるべきものである。南シナ海の主要な利用国として、米国は中国と他の当事国間の信頼醸成を損ねたり、南シナ海における行動規範（COC）交渉に地政学的複雑さを加味したりするのではなく、より一層建設的な役割を果たすべきである。

記事参照：Washington's double standards clear as it wades into South China Sea dispute

備考\*：米国がニカラグアに対して武力行使と内政干渉を行い、ニカラグアの主権、領土保全及び政治的独立を侵害し、国際法の基本的原則に違反したとして、ニカラグアが 1984 年 4 月 9 日に米国を ICJ に一方的に提訴した事案。

## 7 月 20 日「南シナ海における変化の妨げー中国専門家論説」(China US Focus, July 20, 2020)

7 月 20 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は中国南海研究院院長呉士存の“Disturbing Changes in South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで呉院長は米国の南シナ海問題への対応について、2 度にわたって実施された空母 2 隻態勢での演習に言及しつつ、COVID-19 の影響で弱体化したとみなされている米国が南シナ海で攻勢的な姿勢を採ることは基本的に同地域の安定に資するものではないとして要旨以下のように論じている。

- (1) 米海軍は「ニミッツ」と「セオドア・ルーズベルト」、「ニミッツ」と「ロナルド・レーガン」の 2 個空母打撃群による演習を南シナ海で立て続けに実施しており、米国防総省はこれらの演習が米国の「決意の象徴」と述べている。筆者は今年初め、2020 年は南シナ海が安定か

ら乱流への転換点になると予測したが、ここ数ヶ月の出来事はこれが砂上に描かれた判断ではなかったことを示している。5月以降の南シナ海その他の地域における一連の出来事は不穏な変化を明らかにしているが、こうした見方は7月13日の **Michael Pompeo** 米国務長官の南シナ海に関する声明によっても裏付けられる。この声明は、米国は地域的な領土紛争には介入しないという1990年代以降の米国の立場の変化を反映している。

- (2) 米国は COVID-19 の深刻な打撃を受けており米軍も例外ではない。しかし、米国は活動のペースを落とすのではなく、南シナ海問題を利用して中国を封じ込める努力を強化している。また、5月20日に公表されたホワイトハウスの公式文書「対中国戦略報告」では、米国は中国に対する「国際的圧力を高め」、「覇権主義」を押し戻し、地域の同盟国、パートナー諸国が北京の攻勢にも耐え得る能力構築を支援する安全保障協力を実施すると明らかにしている。さらに6月1日には、米国連大使が国連海洋法条約の解釈として南シナ海における中国の「歴史的権利」の主張に反対する立場を示す外交文書を提出した。その同じ日にフィリピン政府が終了としていた米比訪問軍地位協定の継続を決定したのは注目点である。そして6月9日にはフィリピンの **Delfin Lorenzana** 国防長官が南シナ海のバグアサ島を訪問した。
- (3) 西沙諸島周辺での中国の軍事演習に関し、米国、フィリピン、ベトナムはほぼ同時に同じ口調で中国を非難する。米国務省は中国が「争奪した領土と水域」で軍事活動を実施し、2002年の「南シナ海行動宣言」における締約国の公約に違反したため状況を不安定にしたと非難した。ベトナム外務省は中国の軍事演習は北京と ASEAN との関係に有害であり、地域の平和と安定に影響を与える可能性があるとして主張した。フィリピンの国防長官は西沙諸島近くでの中国の軍事演習は大きな「懸念」であり「挑発的」と述べている。
- (4) 米国は海空からの中国軍に対する情報収集の努力を惜しまず監視行動を行った。6月30日と7月1日、沿海域戦闘艦「ガブリエル・ギフォーズ」が南シナ海で作戦を実施し、その翌日には EP-3E 偵察機が南シナ海上空で行動した。今年、南シナ海で実施された中国を対象とした5件の「航行の自由」作戦の状況からして、米国は南シナ海での軍事作戦にこれまで以上に攻撃的で挑発的になっており、これは地域の平和と安定への脅威である。
- (5) 米国は南シナ海の沿岸国でも権利主張国でもない。したがって軍事的プレゼンスを維持し、紛争に介入し、中国を封じ込めるためにこの問題を活用するには、地域のいくつかの国との連携が不可欠である。この地域の一部の国家は、米国に扇動され、あるいは後援されて、中国に対し挑発的で無謀な行動をとっている。マレーシアは2019年末に **The UN Commission on the Limits of the Continental Shelf** (国連大陸棚制限委員会) に大陸棚の延長申請を提出した。他の権利主張国の一方的行動も見受けられるが、米国の影響力は中国と ASEAN 諸国と「南シナ海行動規範」交渉の舞台裏でも垣間見ることができる。フィリピンの提訴による南シナ海仲裁裁判判決に基づき、マレーシアと中国に対しフィリピン、ベトナム、インドネシアが提出した外交文書は、南シナ海における中国の歴史的権利、中国の法的地位を否定している。このような外交紛争の危機を生じたタイミングで、米国は南シナ海における中国の主張する権利に異議を唱える外交文書を提出したのである。そしてベトナムは2019年、西沙諸島沖での石油、天然ガスの探査、開発活動を開始した。また、ベトナム漁船が、西沙諸島沖での違法操業中に中国海警船と衝突し、ベトナム当局は南シナ海を巡る新たな仲裁事件を提起すると中国に迫った。米国の支援がなければ、ベトナムは中国に挑戦する勇気や能力を持たないであろう。同様に、南シナ海の紛争地域におけるマレーシアの一方的な資源開発、フィリピンの南沙諸島での施設

建設、伝統的な中国の漁場であるナツナでのインドネシアの積極的な対抗策はすべて舞台裏での米国の要請によるものである。

- (6) 南シナ海の状況の変化は今後数年間で、ベトナムと米国の戦略的協力強化、フィリピンと米国とのより緊密な同盟、行動規範交渉によって提示された機会を利用した一部の権利主張国による既得権益の統合と拡大によって特徴付けられるだろう。中国は南シナ海の平和と安定のための主要な存在として、南シナ海におけるルールに基づく海洋秩序の構築を推進すべきである。南沙諸島のサンゴ礁に施設を建設するに当たっては民間能力を活用し、これを国際公共財として提供する必要がある。また、各種海上戦力を統合し、中国の権利を維持する能力を構築し、予測される海上紛争において変化する作戦態様に適応する必要もあるだろう。中国は南シナ海での地政学的な利点を強化し、拡大すべきである。これらすべてが中国の力と存在を南シナ海における平和と安定のアンカーになるだろう。

記事参照：Disturbing Changes in South China Sea

## 7 月 22 日「ワシントンは東アジアにおける戦略的優越を如何に維持するか—米専門家論説」 (Aspenia Online, July 22, 2020)

7 月 22 日付の伊シנקタンク Aspenia の Web サイトは米シנקタンク The Cato Institute 上席研究員 Ted G. Carpenter の“Beleaguered hegemon: How Washington tries to preserve strategic primacy in East Asia”と題する論説を掲載し、ここで Carpenter は与野党を問わず、米国の指導者達による東アジアにおける戦略的優越を維持する努力とその困難さについて要旨以下のように批判的な論説を試みている。

- (1) 太平洋戦域における最近の米国の外交及び軍事の両面における動向は、ワシントンが戦後享受してきた覇権的地位を維持していく決意であるという強力なメッセージを敵味方双方に伝えるものである。最新の動きは、2021 年度国防授權法に「太平洋抑止構想」(The Pacific Deterrence Initiative : 以下、PDI と言う) を添付したことである。PDI とその他の米国の措置は、一つの目標、すなわち中国を暗黙のうちに指向したものである。この 10 年間、そして特に Trump 政権下で、中国がもはや建設的な経済的、外交的パートナーではないという認識が米国の政治、政策エリートの中に拡散してきた。今や政策立案当局は北京を、良く言えば戦略的競争相手、悪く言えば完全な敵と見なしているのである。
- (2) 北京に対する不信の高まりには、幾つかの理由がある。すなわち、軍事費の増大と精巧な対艦ミサイルやその他の「接近阻止／領域拒否」(A2/AD) システム開発への投資—その主目的は、もしワシントンが台湾防衛のため、あるいは中国の近海で中国の戦略目標を妨害するために空海戦力を展開した場合、米国に多大の出血を強いることにある。北京の新たな軍事力は、益々大胆な外交政策を後押ししている。また、中国は南シナ海に人工島を造成することで、極めて広範な領有権主張を押し進めている。更に、尖閣諸島周辺海域におけるプレゼンスを強化して、日本の主権に挑戦している。台湾に対する中国の警告も、一層強いものになってきている。
- (3) 米国は、こうした北京の野心に対して多様な方法で対処している。南シナ海では「航行の自由」作戦を活発化している。ワシントンは、この地域での海軍力の展開を強化しており、7 月には、この 6 年余の期間で初めて、南シナ海で 2 個空母打撃群の同時展開による演習を実施した。そして Pompeo 国務長官は中国の南シナ海における領有権主張を明確に拒否し、ASEAN 諸国を積極的に支援するとの声明を発出した。Trump 政権下で、ワシントンは台湾との政治的な結び

付きを強化するとともに、新たな安全保障関係を確立した。一つの重要な措置は米国の防衛、外交関係高官の台湾関係当局との交流を認可し、奨励する 2018 年台湾旅行法の成立である。最近の議会における幾つかの措置は米国が台湾を強力に支援していることを示している。実際、Trump 政権は 2019 年 7 月に台湾への 20 億ドルの武器売却を認可したが、政府高官は、こうした武器売却が今や「慣例化」しており、台北との安全保障関係における「新しい標準」になっていることを指摘している。これを裏付けるように、Trump 政権は、2020 年 5 月 21 日に、台北に 18 セットの先端技術魚雷を売却する新たな武器取引の承認を議会に求めた。ワシントンはまた、台北に対する支援を強調するために米軍機の台湾領空通航、台湾海峡通航など、米軍の活動を活発化させている。

- (4) こうした動向は全て、ワシントンが中国を狙いとする封じ込め政策を採用しつつあり、米中両国が冷戦状態になりつつあるとの疑惑を高める兆候となっている。両国間の緊張状態は未だ冷戦レベルには至っていないが、相互不信と非友好的行為が増大している。Trump 政権は、中国の輸出品への依存度を減らす措置をとりつつあるが、特に半導体と重要な薬品に対する対中依存の軽減を最優先としている。対中依存の軽減は、もし米国が北京に対する本格的な封じ込め政策を採用するのであれば重要な前提条件となろう。ワシントンは、中国に対する一層強固な政策について、欧州と東アジアの同盟諸国の支持を求めている。香港問題について、米国当局者は対中非難声明の発出と、一定の経済制裁を課す同意を同盟諸国に求めたが、EU と一部の主要国が個別にワシントンの要請を拒否した。オーストラリアを例外として東アジアの同盟諸国の反応は更に良くなかった。
- (5) 香港問題に対する同盟諸国からの外交的な支持がなかったことから見て、これら諸国が中国に対する軍事的封じ込め政策を支持する可能性は更に低いと言えよう。例え米国が東アジアにおける戦略的優越を維持するつもりでも、それが米国のほぼ一方的な任務になることを思い知ることになるかもしれない。欧州の同盟国からの支援は望むべくもなく、一方、東アジアの主要な同盟国はある程度米国を支持するかもしれないが、これら諸国から実質的な支持が得られるかどうかは定かではない。にもかかわらず、与野党を問わず、米国の指導者達は東アジアにおける覇権国としての米国の地位を維持することを決意しているようである。前出の PDI がそれを反映している。PDI の主導的提唱者である、Infore 共和党上院議員と Reed 民主党上院議員は PDI の主たる狙いが中国であることを隠していない。両議員は、「PDI は、中国を抑止するために重要な軍事能力に資源を集中するとともに、米国の同盟諸国やパートナー諸国を再保証し、そして米国民がインド太平洋における米国の利益を守る決意であることを中国共産党に示威する強力なシグナルである」と強調している。こうした超党派的コンセンサスは、Biden が次期大統領に当選しても、太平洋における米国の政策が依然として戦略的優越を維持して行くであろうことを示唆している。
- (6) 両上院議員やその他の PDI 支持者は、兵器と兵站能力を太平洋戦域に大幅にシフトしようと考えていることは明らかである。PDI は明らかにコストを無視して東アジアにおける米国の戦略的優越を維持していくための工程表である。PDI は、益々窮地に立たされつつあると感じる覇権国家による対応であるが、米国が長期にわたって維持することは極めて難しいアプローチであろう。ワシントンは二つの厄介な障害に直面している。
  - a. 一つは、軍事色を強める反中国政策に対する、同盟諸国（欧州諸国は言うまでもなく、東アジア諸国からさえ）の支持は極めて不確実である。これら諸国の大部分はこのような戦略

に加担することによって、北京との適切な関係を犠牲にしたくないのである。

- b. もう一つの障害は、単純に地理的なものである。中国の経済力と軍事力が増大し続けていることから、米本土から数千マイルも離れた、しかも北京に隣接する地域での対峙において優位を確保することは米国にとって益々難しくなるであろう。米国の指導者達はこうした脆弱性にも関わらず抑止力の信頼性維持に全力を尽くしている。しかしながら、もし抑止に失敗すれば、ワシントンは、中国との悲惨で壊滅的な戦争に、しかも米国が負けるかもしれない戦争に直面することになる。

記事参照 : Beleaguered hegemon: How Washington tries to preserve strategic primacy in East Asia

### 7月27日「COVID-19が加速するアジア太平洋における海洋の不安定化－米海洋問題専門家論説」 (The Strategist, 27 Jul 2020)

7月27日付の豪 Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は米シンクタンク The Pacific Forum の Vasey Fellow (編集注: 同フォーラムが実施している若手研究者に対する支援プログラム) で日本の安全保障問題 NPO、The Yokosuka Council on Asia-Pacific Studies 海洋安全保障アドバイザー Asyura Salleh の “Covid-19 accelerates maritime insecurity in the Asia-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで Salleh は各国が COVID-19 の対応に追われている中で相対的に海上法執行に投入されるべき人員、予算なども削減されることとなった結果、従来から重要な問題であった IUU 漁業の拡大など危機のハイブリッド化の傾向が見られるなど海上の安全に対する脅威としても進化しつつあると論じている。

- (1) COVID-19 は健康危機が既存の社会的および政治的な亀裂にどのように圧力を及ぼすかという例を示している。アジア太平洋の海洋環境もその例外ではなく、ハイブリッドの課題である従来とは異なる問題が増加している。国家の予算が健康危機対応のために調整される中で非国家主体が海上領域にも関係する地上での暴力行為をエスカレートさせている。パンデミック以前にも IUU 漁業は深刻な安全保障問題と認識されていたが、ハイブリッドチャレンジと呼ばれるこれらの問題は、非対称的な利点を得るために従来とは異なる形の様々な戦術の組み合わせによって特徴付けられる。COVID-19 のため国家予算は危機対応に転用されているが、国家および非国家主体は海上におけるハイブリッド脅威に効果的に対応できていない。西沙諸島付近でのベトナム漁船の沈没、サラワク沖での石油探査の補給船に対するいやがらせ、中国の南シナ海における漁業禁止発表などはパンデミックに乗じて継続するハイブリッド戦略の一部である。
- (2) 非国家主体側もまたこの健康危機を利用しており、国家の統治能力の弱体化を認識してアジア太平洋における海洋領域の問題にも悪影響を及ぼしている。ミャンマーのラカイン州、チン州における組織的暴力は 2020 年 1 月から 4 月にかけて前年比 74% 増加した。これによる死者が増加し、住民が追放され、避難民がアングマン海へと押し出されている。そして周辺各国は感染症拡大を懸念して避難民受け入れを拒否しており、2015 年のような避難民の危機が再現される可能性もある。また、海賊行為や海上武装強盗も著しく増加しており、アジア海賊対策地域協力協定 (ReCAAP) 情報共有センターは、2020 年 1 月から 6 月にかけて海賊および海上武装強盗件数が 2019 年の 2 倍に達したと報告している。
- (3) こうした海上における諸課題は安全保障上の迅速な対応を必要としている。アジア太平洋諸国は国内での COVID-19 対応に忙殺されており、より多くのリソースを COVID-19 対策に振り向

けるため域内各国は防衛予算を含む他の予算削減を強いられている。インドネシアの国防予算は7%引き下げられタイでも8%引き下げられている。その結果、タイでは中国製潜水艦2隻を含む調達停滞も生じている。こうした国家予算上の制約にもかかわらず、地域各国は国家の能力の不足を補うための施策を講じている。マレーシアは国内外の脅威にバランスの取れた対応を維持すべく海上および陸上の国境線に沿った取締りを強化している。フィリピンではテロ対策当局を強化するための法案が7月18日に発効した。一方、東南アジア協力訓練(SEACAT)などの年次多国間海軍演習はオンラインによる討議形式に移行し、地域の海軍間の情報共有と多国間協力のアクティブなレベルを維持している。

- (4) COVID-19 はアジア太平洋地域の既存の政治的及び社会的亀裂に強い圧力をかけている。国家および非国家アクターは国家の統治能力の低下を認識し、海洋の不安定化をもたらす活動を追求しようとしている。パンデミックの長期化は国家予算と排他的経済水域の権益を保護しようとする国家の能力に脅威を与えている。COVID-19 は公衆衛生への脅威として始まったが、現在では海上の安全に対する脅威へと徐々に進化しつつある。

記事参照：Covid-19 accelerates maritime insecurity in the Asia-Pacific

## 7月27日「南太平洋の四つの未来—豪研究者論説」(The Strategist, 27 Jul 2020)

7月27日付のAustralian Strategic Policy InstituteのウェブサイトThe Strategistは同所ジャーナリストフェローGraeme Dobellの“Four South Pacific futures”と題する論説を掲載し、ここでDobellは南太平洋諸国の未来には楽観的なものから悲観的なものまで四つのシナリオがあり、オーストラリアはそれらに対応する新たな戦略環境を構築していかなければならないとして要旨以下のように述べている。

- (1) 地政学的な争い、気候変動、そしてCOVID-19が南太平洋に押し寄せ、その地域の国家の安全保障と人間の安全保障に関する問題を喫緊のものとしている。南太平洋では国家は弱いが生社会は堅牢である。COVID-19は地球規模のバランスを揺るがせ、多国間協調の停滞を生み出したが南太平洋ではこれまでのところCOVID-19の感染拡大は起きていない。しかし地政学的な争いは次のサイクロンシーズンと同じくらい必ず到来する。地域社会は変わらなくても国際情勢が大きく変化しているため、おそらく南太平洋の将来は変わっていくであろう。
- (2) そのような考えを最初に発表したのは、南太平洋の戦略についての本を書いた地域の研究者Peter Laytonである。彼は南太平洋の未来について四つのシナリオを紹介した。そのうち三つは、この地域の混乱と崩壊を示している。Peter Laytonが主張するように、互いに機能しあう一つの地域として島々を維持することは、多くの努力が必要となるであろう。今日の太平洋諸島は特定の国際的なシステム、グローバリゼーション、国連海洋法条約、デジタル情報技術に依存している。地球温暖化の影響に左右される未来はこの地域が持続しない可能性があることを強調している。Peter Laytonの四つのシナリオでは豪国防省の2016年から2035年までの軍の将来運用に関する未来予測を使用している。その内容は次のようになっている。
  - a. 南太平洋諸国は政府の統治の脆弱さと経済の低迷に苦しみ、さらに23歳未満の人口が地域の人口の半分に膨らむであろう。
  - b. 脆弱な政府はアジア太平洋の経済からほとんど利益を引き出さないであろうし、米中の競争に対応しなければならない。
  - c. パプアニューギニアでは引き続き暴動が起りやすいであろう。暴動のほとんどは地域的な

ものであるが、その影響は主要な人口集中地域では深刻になる可能性がある。

- d. オーストラリアは警察と治安部隊が主導的な役割を果たし、避難、人道的救援、その他の非戦闘任務を支援する。
- (3) オーストラリアの防衛政策担当者は、国際的システムについて四つの未来を想像した。Peter Layton は 2040 年の南太平洋の四つのシナリオを作るためそれらを使用している。
- a. 「多国間主義の未来」ではより、強い島々の政府と協力的な環境を前提としている。グローバリゼーションは進み島々は戦略的独立性を維持している。地球温暖化は 1.5°C となっている。都市部は活気があり外側の島々は安定している。
- b. 「ネットワーク化された未来」では、この地域の自立は半分程度となっている。グローバリゼーションが深まるにつれて国、企業、非国家主体が複雑なビジネス指向のネットワークで協力していく。地球温暖化は+1.9°C となっている。島々の都市部は成長するが外側の島々は衰退する。
- c. 「バラバラになった未来」では、ゼロサムナショナリズムの時代にグローバリゼーションが低下している。地域主義は戦略的に無意味となる。地球温暖化は+1.9°C で悪化している。社会的結束が乏しく都市部は安全ではなく外側の島々は急激に衰退している。
- d. 「多極化した未来」では、グローバリゼーションが分裂し、南太平洋が中国主導のブロックと米国主導のブロックの間で分裂している。この地域の独立性は極めて小さくなっている。地球温暖化は+1.9°C で悪化している。都市部は安全ではなく外側の島々は衰退している。
- (4) 四つのシナリオは、島々の統治に対する深い疑問を投げかけている。Layton は南太平洋が地球温暖化と地政学的変化に直面しても回復力を持つためには連携を強化する必要があると書いている。この連携は、飛行場、港湾、道路、情報技術の物理的なものだけでなく、無形の人と人とのつながりでもある。広く深い連携は物理的な堅牢さだけでなく、悲惨な出来事からの回復するために不可欠な永続的な社会的結束をもたらす。Layton の予測では 2040 年の島々は現在よりも孤立しており、自国の資源に今よりも頼らなければならない。政治的問題と経済的課題によって悪化する国家の脆弱さはテロリズムの広がりや安定と主権を損なう活動を含む地域への脅威を大きくしてしまう可能性を秘めている。国家の脆弱さが増大すれば、住民避難、人道支援、災害救援のために、豪国防軍の活動がより頻繁に求められる可能性がある。また、不規則な海洋活動を含むオーストラリアの国内安全保障に対する脅威を増大させる可能性もある。脆弱な未来では、「不規則な」海洋活動は密輸業者によって行われるかもしれない。南太平洋の人々は気候災害や問題のある社会を克服した隣人になるかもしれない。南太平洋では、毎日のように新しい問題と古い問題が見られる。オーストラリアは、新しい形の戦略的環境を構築していくべきである。

記事参照：Four South Pacific futures

## 7月28日「中国の海への野心が環境にもたらす悪影響—比元官僚論説」(The Diplomat, July 28, 2020)

7月28日付のデジタル誌 The Diplomat はフィリピン環境・天然資源省の元島嶼・立法問題担当次官補である Paula Knack による“The Environmental Costs of China’s Maritime Ambition”と題する論説を掲載し、ここで Knack は近年の中国による海洋への積極的進出が海洋環境に甚大な悪影響をもたらしているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 近年、中国の漁船団ないし浚渫船などの活動による環境破壊が著しい。つい最近ではエクアドル沖合に浮かぶガラパゴス諸島近くに中国漁船団が確認された。それは 2017 年及び 19 年にも報告され、環境保護主義者がその動きに警鐘を鳴らしていた。周知のとおりガラパゴス諸島は生物の多様性にあふれており、島々を含めた周辺海域は海洋保護区に指定されている。その周辺海域での乱獲はその環境破壊につながるだろう。
- (2) 太平洋の逆側でも中国漁船による IUU（違法・無報告・無規制）漁業の展開や周辺諸国漁船に対するいやがらせなどが周辺諸国との摩擦を生み、乱獲の結果として南シナ海周辺での漁獲高も減少している。この漁船団は中国海上民兵として理解するほうが適切であり、その活動は中国が南シナ海のプレゼンスを強化する意思を持っていることの表れである。国連海洋法条約や生物多様性条約は、諸国が自国の領海外においても海洋環境の保護と保全に義務を負っているとしているが、中国の活動はその精神に反するものであろう。
- (3) 中国漁船団の活動による帰結は乱獲だけではない。中国の浚渫船や砕石船の活動が海中の環境を変えることで漁獲高の減少をもたらし、さらには台風等の被害を悪化させる土壌の浸食を惹起しているというのだ。砕石活動は粉塵の排出をもたらし大気汚染にもつながりうる。最近では中国の浚渫船 MV 中海 69A がルソン島・ザンバレスの海洋保護区で座礁した。周辺諸国の人びとにとって腹立たしいことに、中国の浚渫船や砕石船が運び出すものは中国の南シナ海の人工島の建設や維持のために用いられるのである。
- (4) フィリピン国防大臣の Delfin Lorenzana はこうした中国船団の活動に警鐘を鳴らしたが、他方で Duterte 大統領は概して親中国的姿勢を維持し、国民の批判を招いている。昨年 9 月には違法な浚渫活動を行ったとして中国人が逮捕されたということもあり、幾分か国民の不満を和らげたが、しかしそれは海洋生命体への悪影響を止めるものでもなければ中国の行動を抑制するものにもなっていない。
- (5) 海洋環境へのダメージは、各国の領海や排他的経済水域内にとどまるものではない。中国が行う公海上での浚渫活動は、希少な水中生物の住処であるサンゴ礁を破壊している。そのことは、フィリピン大学の海洋生物学者が実施した調査によって明らかにされ、発信された。以前、米国船がフィリピン近海のサンゴ礁の上で座礁したとき、米国はフィリピンに損害賠償を支払ったが、中国がそうしたことを行うこともなさそうである。中国が南シナ海を軍事化していることは、その地域及び周辺海域の海洋管理システムの欠如を招いている。中国が建設した南シナ海の人工島は潮の流れによって侵食され続けており、そのこともまた海洋環境に影響を及ぼしている。中国が海洋大国としてのパワーを増強させようという試みが海洋環境に与える破壊的な影響は計り知れないものがある。

記事参照：The Environmental Costs of China's Maritime Ambition

## 7 月 29 日「南シナ海における中国の行動が地域の国々の反発を強める—比研究者論説」（China US Focus.com, July 29, 2020）

7 月 29 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイトである China US Focus は University of the Philippines の Korea Research Centre 研究員 Lucio Blanco Pitlo III による “Beijing's South China Sea Policy Generates Growing Regional Pushback and Deterrence” と題する論説を掲載し、ここで Lucio Blanco Pitlo III は近年の中国による南シナ海での攻撃的方針がアメリカの関わりを促進しており、その方針を再考すべきだとして要旨以下のとおり述べている。

- (1) 「遠くの親類よりも近くの他人」といった古くからの言い回しは、中国が近隣諸国との関係を構築する方針を示していた。たとえばソ連やインド、ベトナムとの間で国境紛争が生じたが、それらは基本的に平和的な交渉を通じて解決されてきた。また他国への内政不干渉もまた中国の外交方針の基本であった。しかし、こうした中国外交の基本原則は近年の攻撃的な外交政策によって瓦解しつつあるように見える。南シナ海がその好例である。この海における中国の行動は明らかに隣国や米国などライバルの反発を招いており、中国は速やかにその方針を再検討すべきであろう。
- (2) 2016 年にいわゆる南シナ海判決が出てからも南シナ海をめぐる対立や緊張の高まりがやむことはない。それどころか、7 月 23 日に米国の Pompeo 国務長官が痛烈に中国を批判する声明を発表したように南シナ海をめぐる米中間の緊張は現在非常に高まっていると言える。Pompeo 長官は、中国の南シナ海に関する主張や他国の経済活動の妨害を強く非難した。また David Stilwell 国務次官補は、あるシンクタンクでのオンライン会議において中国による南シナ海の資源の支配に対抗する必要がある、それが米国と東南アジア諸国のより緊密な関係につながっていると主張した。
- (3) このように、中国が南シナ海で攻撃的姿勢を強めれば強めるほど米国の関わりを招くことになる。中国は以前、米国と太平洋諸国間の関係の弱体化を利用しようとしてきた。しかしその攻撃的な姿勢は、再びその両者の距離を縮めている。アメリカは最近「太平洋抑止構想」を打ち出した。とりわけ COVID-19 によって各国が防衛費を縮小せざるをえなくなっている状況において太平洋の国々が同構想に乗る可能性は大きいだろう。
- (4) 南シナ海における中国の攻撃的な行動は、同海域だけではなく、中国の国際的孤立につながる可能性がある。それはまず ASEAN 諸国との関係を悪化させている。また中国の主張が 1982 年の国連海洋法条約によって支持されていないという事実は、国際法や国際秩序を中国が遵守するつもりがないことを示唆しているし、南シナ海でのやり方はインド洋や南太平洋、あるいは北極圏で中国が今後採るであろう方針の前例であるとみなされるだろう。概して言えば南シナ海での中国の姿勢は中国が修正主義的な勢力であることを鮮明にしていると考えられている。
- (5) 東南アジアの国々は必ずしも親米かつ反中国というわけではなく、米国の中国への対決姿勢を支持しているわけではない。しかしこのままでは東南アジアの国々にとって米国は中国に対抗するためのバランスャーとして関わりを求めべき存在であり続ける。中国がなすべきは、周辺海域の権利について妥協し、周辺諸国からの敬意を集めるような行動をとることである。それによって米国の介入が招かれざるものになる可能性があるのだ。
- (6) 中国はここ数年の間、米国による「航行の自由」作戦に異議を唱えてきたが、海洋大国としての中国の利益は海洋の安定的な秩序の構築とその維持に見いだされ得る。そのために中国は膨張主義的で他国からの支持を得られないような主張を控えねばならない。長期的に見れば、妥協は米国を周辺海域から追い出すための時間と資源の浪費を回避することにつながるのである。

記事参照：Beijing's South China Sea Policy Generates Growing Regional Pushback and Deterrence

8 月 3 日「ブルネイの外交・防衛政策の今後—比軍防衛分析官論説」(The Interpreter, August 3, 2020)

8 月 3 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は The Office for Strategic Studies and Strategy Management of the Armed Forces of the Philippines 防衛分析官

Joshua Bernard B. Espeña と The Office of Naval Strategic Studies of the Philippine Navy 防衛分析官 Chelsea Anne A. Uy Bomping の “Brunei, ASEAN and the South China Sea” と題する論説を掲載し、ここで両者はブルネイが最近南シナ海問題についてこれまでの沈黙を破ってその態度を表明したことの背景と意義について要旨以下のとおり述べている。

- (1) ブルネイ・ダルサラームは南シナ海問題における権利主張国であったにもかかわらず、この問題についてこれまでほとんど声をあげてこなかった。そのブルネイが 7 月 20 日、「南シナ海問題の対処における 2 段階アプローチを維持する」と発表した。つまり南シナ海問題については国連海洋法条約に基づき 2 国間協議を行う一方で、ASEAN と中国による「南シナ海における行動規範（以下、COC と言う）」の重要性を強調するというものである。
- (2) その具体性は別にしても、ブルネイのこうした態度の表明が最近のフィリピンや中国、米国、ベトナムなどがそれぞれの立場の表明の応酬を行った後になされたことに、その象徴性がある。ブルネイはルイーザ礁やオーウェン礁などの環礁について自国の排他的経済水域内に存在するものだと主張しているが、主権を主張しているわけではないし、軍事的プレゼンスもなかった。しかしこの度の声明は、長く沈黙を続けてきた権利主張国が声をあげたという事実を意味する。
- (3) ブルネイはこれまで長い間その石油資源に依存してきたが、それが十分でなくなりつつある中で、近年は中国からの大規模な投資やインフラ計画に依存するようになっていた。それによって中国は南シナ海におけるブルネイの沈黙を買っていたのだ。しかしブルネイのこのたびの発表はブルネイがフィリピンやベトナムと共同戦線を張ろうとしていることを示唆している。2021 年、ブルネイは ASEAN の議長国となるが、そこで上述した COC の完成が期待されている。ただしそれでも、ブルネイがなお 2 国間協議を重要視することは、同じくそれを主張する中国に気を遣ってのことかもしれない。ブルネイはスルタンによって統治される国家であり、その権威の維持のために経済的な豊かさを確保することはきわめて重要なことなのだ。
- (4) ブルネイの安全保障問題はどうなっているのか。2011 年に策定された防衛白書は主要大国が東南アジアでの役割と影響力をリバランスさせている中で、その地域が不安定になっていると評価した。南シナ海に関しては、軍事力をほとんど持たないブルネイが周辺海域での通航を確保するためには集成的アプローチが必要だと主張し、その中立性の維持を重要な目標と設定した。しかしもはや当時とは状況が異なっており、ブルネイは中国の投資外交を背景にしたその要求を受け入れる必要があると考えるようになっている。
- (5) 他方、軍事力をほとんど持たないブルネイにそれを提供してきたのは英国である。1986 年にブルネイが独立して以来、小規模ではあるが英国はブルネイに軍事的プレゼンスを維持してきた。それは、南シナ海の緊張が高まりつつある中、特に戦略的価値を持つようになってきた。もし中国の行動がブルネイの利益を脅かすようであれば英国はそのプレゼンスをより強化する理由を得ることになるであろう。
- (6) ブルネイのこの度の声明は、その複雑化した戦略的概観を反映したものだだろう。第 1 にそれは自国を ASEAN 加盟国として信頼に値する国として位置づけたいと考えており、他方で、第 2 に中国との安定した経済的関係の維持も望んでいる。そして第 3 に、英国の軍事的プレゼンスが中国に対する抑止力として機能することを期待しているのである。2021 年にブルネイは ASEAN の議長国となり、また時代遅れになった防衛白書を更新する。そこでブルネイが一貫した戦略目標を打ち出すことが期待されている。

記事参照：Brunei, ASEAN and the South China Sea

## 8月7日「マヌス島の空港をアップデートする中国企業—米専門家論説」(The Interpreter, August 7, 2020)

8月7日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は元米海軍の潜水艦幹部である Thomas Shugart の “A Chinese-built airport next door to a key Australia-US naval base?” と題する論説を掲載し、ここで Shugart はオーストラリアのロンブラム海軍基地がある戦略的に重要なマヌス島で中国企業がパプアニューギニアの飛行場をアップデートする事業を請け負っていることについて要旨以下のように述べている。

- (1) 最近の衛星画像から判断すると、パプアニューギニアのマヌス島のロンブラム海軍基地に最も近い飛行場であるモモテ空港での拡張とアップグレード事業に大きな進展があったように見える。太平洋における中国と自由民主主義的な戦略的競争相手との間の競争が激化している中、マヌス島は重要な位置を占めている。ここは最近ではオーストラリアの亡命希望者政策の前哨地として知られているが、第二次世界大戦中の南西太平洋における連合軍の軍事活動において、航空・海洋の作戦基地として広く利用されていた。マヌスはニューギニア（そしてオーストラリア）にとって北側の通路に正面から広がって位置し、マリアナ諸島とアンティポデーズ諸島にある米軍基地との間の航空・海軍の交通路にもなっている。
- (2) 2018年にパプアニューギニアの首都ポートモレスビーを訪問した際、Pence 米副大統領は南太平洋における中国のプレゼンス拡大に対する抵抗の一環として、ロンブラム基地の施設をアップグレードするためのオーストラリアの取り組みに対する米国の支援を具体的に保証した。
- (3) 多くの場合でそうであるように悪魔は細部に潜んでいる。具体的に、誰がその作業を行っているのか？建設業者が中国企業、具体的には中国港湾工程有限責任公司（以下、CHEC という）であることを知って驚く人もいるかもしれない。CHEC は、中国交通建設股份有限公司（以下、CCCCC という）の子会社でもある。CCCCC の名前に聞き覚えがあるとなれば、それは、南シナ海にある中国の大規模な人工島基地の建設に携わった中国の大手企業の一つだからである。CCCCC は米国当局者から制裁の可能性を指摘されており、米国の法案にも具体的に言及されている。パプアニューギニアの国営空港公社によると、空港のアップグレードプロジェクトの資金調達については、その 90%がアジア開発銀行からのものである。アジア開発銀行の最新の年次報告書によると、アジア開発銀行の 2 大出資国は、群を抜いて日本と米国である。オーストラリアは中国に次ぐ第 4 位の出資国である。主権を有する友好的な民主主義国家の管理下で満足いく結果が得られれば、このようなプロジェクトは、誰が建設するかはあまり問題ではないという意見もあるだろう。しかし、このプロセスの結果は、権威主義的な中国と民主主義的な近隣諸国との競争の時代においてますます重要になっている戦略的考慮事項や、中国の国有企業が事実上の国家補助金に支えられた人為的な低価格入札で競争しているという事実を考慮していない。また、このプロセスは中国企業、特に国有企業が自由民主主義国の相手企業とは異なるということを考慮していない。
- (4) 2015年時点で、中国の明確な「軍民融合」戦略の一環として、国有企業は、中国の法律で「国家安全保障機関、公安機関及び関連軍事機関に必要な支援と援助を提供する」ことが義務付けられている。特に、海外の物流インフラ整備は、中国の軍民融合の取り組みの重点分野に指定されており、文民の取り組みは最終的に軍民両用施設への移行を意図している。このような空港施設の場合、CHEC が中国軍に詳細な物流・設計情報を提供したり、米豪軍機を監視するための機器を設置したり、中国軍の主要なタイプの航空機による使用を支援するために、プロジ

ェクトの基準や構造を微妙に変更したりすることが想像できる。このことは日本、オーストラリア及び米国のような自由民主主義国家が中国のように経済的に力強く絡み合っている国と地政戦略的な競争を行うことがどれほど難しいかを物語っている。

- (5) その一方で、ロンブラム海軍基地拡張の第 1 段階が完了し、オーストラリアとパプアニューギニアの間の合意は、パプアニューギニア政府の一部がその実施に不満を持っていると報じられている中で現在再検討されている。

記事参照：A Chinese-built airport next door to a key Australia-US naval base?

## 8 月 11 日「南シナ海におけるこれ以上の緊張の高まりを望まない米中両国—香港英字紙報道」 (South China Morning Post, August 11, 2020)

8 月 11 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post は“South China Sea: Chinese military told not to fire first shot in stand-off with US forces”と題する記事を掲載し、南シナ海をめぐる米中関係悪化を背景に米中両国、特に中国がこれ以上の緊張の高まりを抑制するために自制的な方針を採用していることについて要旨以下のように報じている。

- (1) ここ最近南シナ海をめぐる米中間の緊張が非常に高まっている。米国は先月 2 個空母打撃群を中国近海に派遣し、他方中国も海軍演習や飛行作戦を台湾や南シナ海周辺で繰り返している。また米中両国はお互いに強気な言葉の応酬を繰り返している。
- (2) 他方で米中両国はそれ以上緊張が高まり、偶発的事件などによってその危機が制御不能になることを恐れている。たとえば中国の軍部はそのパイロットらに対し最初の一撃を放つてはならないと強く命じており、また米国側から打診された米国防長官と中国国防部長との電話会談に、当初は拒絶したものの、応じることとなった。中国政府はさまざまな経路を通じて、中国側が最初に発砲することはないと米国側に伝えてもいる。
- (3) 中国軍に近いある情報源は、海南島事件が起きた 2001 年とは状況が違っていると述べた。それは米国の偵察機と中国人民解放軍（以下、PLA と言う）の軍用機が衝突し、前者のパイロットが中国側に身柄を拘束され、後者のパイロットが死亡したという事件である。その時は両国間の緊張が高まりつつも最終的には米パイロットは解放された。しかしその情報源が言うにはそれ以降 PLA は多くの対抗手段を開発してきたのであり、もしそうしたアクシデントが起きたとき、同じように平和裏に解決するとは限らない。
- (4) 米中両国はこうしたアクシデントに対応するための協定を確立させてきたが、それは常に最新の状況に合わせて更新されるべきである。1998 年には海洋協議協定を締結し、また 2014 年には海上および軍事的遭遇に関する行動規範について合意している。しかし最近の急激な米中関係の悪化は、そうした協定の更新を必要とするものであろう。Mike Pompeo 国務長官は中国への「関与政策」は失敗だったと強調し、他方で習近平国家主席は安全保障に関する「不確定・不安定要素」の脅威が非常に高まっていると述べている。
- (5) しかし中国の態度はやや軟化を見せており、それは中国がこれ以上の緊張のエスカレートを望んでいないことを示唆している。たとえば王毅外交部長は新華社通信とのインタビューで南シナ海について述べたとき、いわゆる「九段線」に言及することなく、南シナ海が「国際政治のための闘争の舞台」となるべきではないと述べていた。とはいえ王毅は米国の態度が中立的ではないと非難することも忘れてはいない。

記事参照：South China Sea: Chinese military told not to fire first shot in stand-off with US forces

## 8月11日「日越、南シナ海情勢に対応し巡視艇供与に署名－日英字紙報道」(The Japan Times, August 11, 2020)

8月11日付の日英字紙 The Japan Times は“Japan and Vietnam ink first maritime patrol ship deal as South China Sea row heats up”と題する記事を掲載し、日本は巡視艇6隻をベトナムに供与する合意に署名したが、その背景には南シナ海における中国の攻撃的な行動に対する沿岸国だけでなく国際社会にとっての懸念、尖閣諸島をめぐる日本への直接の影響があるとして要旨以下のように報じている。

- (1) 北京が南シナ海での主張を強めてきているので日本は海上における法執行能力強化のためベトナムに巡視艇6隻、366億円(3億4,500万ドル)の供与に合意、署名した。ワシントンが戦略的航路の大部分に対する北京の主張は「完全に違法」としていること、沖合の資源の支配をめぐってベトナムや他の権利主張国を「いじめている」ことに関して米国が対中姿勢を硬化してきているため、この交渉は成立した。国際協力機構(以下、JICAと言う)によれば、7月28日に同機構はハノイで合意に署名した。外務当局者によれば、日本はベトナムに対し漁船を供与したことはあるが、東京がハノイに対し巡視艇を供与するのは初めてであり、6隻は日本で建造された新造艇である。「計画はベトナム沿岸警備隊に船艇を調達する資金を提供し、海上救難と海上法執行の改善を支援することであり、航行の自由を強化することになる」とJICAは声明で述べている。計画は、南シナ海で力を誇示する北京へのベールに包まれた対抗策である「自由で開かれたインド太平洋」の実現に貢献するだろうと声明は述べている。
- (2) 南シナ海を取り巻く問題は、南シナ海に主要なシーレーンを抱える日本だけの懸念ではなく、その問題はインド太平洋地域の平和と安定に直接関係しているとみる国際社会にとっても懸念である。「中国を含む関係国は緊張を高める一方的な行動を控え、法の支配の原則に基づいて行動することが求められている」と7月公表の防衛白書で防衛省は述べている。南シナ海における中国の行動はまた、中国が尖閣諸島に対する日本の支配を崩す試みを加速しているため、日本にとって直接的な影響がある。「中国は、尖閣諸島周辺において力を背景とした一方的な現状変更の試みを執拗に継続しており、強く懸念される状況となっている」と防衛白書は指摘している。

記事参照：Japan and Vietnam ink first maritime patrol ship deal as South China Sea row heats up

## 8月17日「RIMPACからの台湾排除が意味するもの－香港英字紙報道」(South China Morning Post, August 17, 2020)

8月17日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Taiwan excluded from RIMPAC war games as US avoiding crossing Beijing’s red line”と題する記事を掲載し、今年開催された環太平洋合同演習(以下、RIMPACと言う)に米国が台湾を招待しなかったのは米中関係をこれ以上悪化させまいとする米国の慎重姿勢を示唆しているとして要旨以下のように報じている。

- (1) 8月17日にハワイのホノルルでRIMPACが開始された。これは世界最大の多国間共同海軍演習で、米国が主導し、2年に1度開催され、2週間にわたって実施される。今年の参加国は米国以外では韓国、カナダ、オーストラリア、日本、フィリピン、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、フランスである。2年前の参加国は25カ国だったが、今年はCOVID-19の影響で半数以上が不参加である。
- (2) 台湾はかねてから同演習へのオブザーバー参加を希望してきた。しかし米国は、ここ最近中国との関係が悪化し、対照的に台湾との距離が縮まっているように見えるにも関わらず今回台湾

を招待することはなかった。

- (3) 台湾を招待しないという決定の背景には中台関係の悪化と米中関係の悪化がある。それゆえに米中台の 3 者は、その関係のさらなる悪化を招きかねない行動を自制しているのである。たとえば親中国派の台湾メディア **China Times** の報道によれば、台湾空軍はそのパイロットに対し、台湾領空を侵犯するような航空機への対応における誤射ないし最初の攻撃をこちらが放つことを厳に戒める命令を発したという。米国もあくまで現状維持を望み、中国も最初の一撃を打たないという方針を維持しているのである。
- (4) 台湾は最近の状況を背景にして、むしろ RIMPAC への参加に期待を持ってきた。2020 年 7 月、米国上院で国防権限法が通過したが、それは台湾の同演習への参加を求め、台湾を軍事占領しようという中国の動きを妨げるよう訴えるものであった。また米国は 8 月半ばに保健福祉長官 **Alex Azar** を台湾に派遣した。米国が 1979 年に台湾との外交関係を中国に移して以降、省庁長官クラスの台湾訪問は初めてのことである。これは、蔡英文総統が述べたように米台関係がかつてないほど親密であることを示唆するものであった。
- (5) しかし米国は RIMPAC に台湾を招待しなかった。野党国民党に立場の近いシンクタンク **National Policy Foundation** の国家安全保障部門の部長である林郁方によれば、その米国の決定は理解可能である。政府高官の台湾訪問は確かに両国関係のかつてない接近を反映しているが、それはあくまで米中関係の悪化を背景としている。そのうえで米国は、上述したように根本的には現状維持を望んでおり、それを壊しかねない線を超えるつもりはないだろうと彼は言う。林によれば、**Donald Trump** 大統領は中国との全面戦争は米国の利益にならないと考えている。南京大学国際関係論教授の朱峰も同様に、米国が台湾を RIMPAC に参加させなかったことは、それが潜在的に軍事紛争につながりかねないと国防総省が考えているということだと主張した。
- (6) 台湾の RIMPAC 参加問題は米中間の外交交渉における米国側のカードの一つであり、米国はそれを切るのにきわめて慎重だ。次回はありえるかもしれないが、さらなる緊張の悪化をもたらさうる行動を米国が採る可能性は低い。

記事参照：Taiwan excluded from RIMPAC war games as US avoiding crossing Beijing's red line

## 8 月 21 日「印越関係強化を目指すべき時期の到来—越国際関係講師論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, August 21, 2020)

8 月 21 日付の CSIS のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は Vietnam National University 国際関係講師 **Huynh Tam Sang** の“Time to Forge India-Vietnam Defense Ties”と題する論説を掲載し、ここで **Sang** は中国が南シナ海において攻勢を強める今、インドとベトナムの防衛関係強化を目指して動くべきとして要旨以下のように述べている。

- (1) 中国による南シナ海への侵犯は、コロナ危機の間も継続している。7 月には中国は海軍演習を実施し、この係争海域に関する姿勢を変更するつもりがないことを示唆している。米国は最近南シナ海に関する中国の姿勢に強く反発しており、7 月 25 日 **Mike Pompeo** 国務長官は中国の「恥ずべき」行為に対抗するグローバルな連合を呼びかけた。
- (2) 南シナ海問題にインドは無関係ではいられない。同海域における中国の主張はインドの航行の自由や東南アジアにおける経済的プレゼンスの確立にとって脅威になりうる。最近になって印政府は南シナ海における航行の自由の実施に関心を有していると表明するなど、中国の野心に刺激される形で同海域への関心を強めてきた。

- (3) インドはこれまで南シナ海問題について中立を保ってきたが、中国の積極的膨張主義に対して向き合う覚悟を持つべきであろう。実際に国内からも対中国政策の見直しを求める声があがっている。その際に考慮すべきは、ベトナムとの関係の強化であろう。両国は南シナ海において安全保障上の懸念を共有しており、両国の関係強化は中国の覇権の模索に対する論理的帰結であろう。歴史的にも印越関係は植民地時代、ベトナムの反植民地闘争にインドが支援をしていたときから良好なものであったと言えよう。
- (4) しかし印越間の防衛関係強化に向けた問題の決定的な打開策はまだないと言ってよい。たとえば 2014 年から議論されているにもかかわらず、インドはベトナムへのブラモス巡航ミサイルの売却にまだ同意していない。同様に 2016 年から交渉が進められているアカシュ地対空ミサイルのベトナムからの購入についても話がまとまっていない。中国は印越の防衛関係強化について神経を尖らせており、政府系メディアは中国がその動きを傍観するわけにはいかないと主張している。こうした強硬な姿勢をとる中国を刺激することを恐れ、印越防衛関係強化はなかなか進展してこなかった。
- (5) しかし、中国の動きに対してベトナムは最近米国との距離を縮めつつある。米国もまたベトナムの戦略的重要性を高く評価し、「2019 年インド太平洋戦略報告」ではベトナムを「ASEAN のキープレーヤー」と位置づけた。ベトナムはかねてより米中の中でバランスを取ってきたが、こうしたベトナムの態度の変化は、インドとの関係性の変化にもつながる可能性がある重要なものだ。
- (6) こうした状況を背景に印越関係の防衛強化の機は熟しており、インドは南シナ海問題について旗幟を鮮明にし、ベトナムをよりはっきりと支持すべきである。そして上述したミサイル等の取引を完了させるべきであろう。さらには共同海上作戦の遂行なども重要な選択肢である。さらにはアジア太平洋の他国との多国間協調をさらに進展させれば、係争海域における中国の行動を抑止できる可能性が高まる。米印日間の協調のように、印越米ないしは印越日といった協力関係の構築は真剣に考慮するに値するものである。

記事参照：Time to Forge India-Vietnam Defense Ties

## 8 月 22 日「インド、中国を視野にモルディブとの関係強化—印専門家論説」(South Asia Analysis Group, August 22, 2020)

8 月 22 日付の印シンクタンク South Asia Analysis Group のウェブサイトは印 Jawaharlal Nehru University 准教授 Vandana Mishra の“Maldives: Countering Chinese Challenges in Indian Ocean”と題する論説を掲載し、ここで Mishra はインドが進める中国を視野に入れたモルディブとの関係強化について要旨以下のように述べている。

- (1) インドは 8 月 13 日、モルディブで橋と幹線道路建設するための 5 億ドルの「信用供与限度額」(LoC) を発表した。メディアは、これをインド洋において増大する中国の影響力に対するインドの対抗措置と見なした。太平洋からインド洋にかけての海洋領域における中国のかつてない増大する野心と活動に象徴される、インド洋の変化する戦略的安全保障の構造を考えれば、こうした見方もある程度肯けるものであるかもしれない。インドもまたこの地域の海洋領域における影響力の拡大を熱望している。それ故に、印中双方の利害の葛藤は避けられない。この地域における中国の増大する影響圏は、インドにとって深刻な戦略的脅威となる。したがってインドは事態を評価し、それに従ってモルディブとの 2 国間関係を強化する必要がある。
- (2) モルディブは人口 34 万人、1,192 の島嶼群からなるインド洋の島国で、主要な東西通商航路上

に位置し観光客に人気のある島である。中国はモルディブを中国の「一帯一路構想」(BRI)の一環として、インド洋を横断する貿易輸送リンクの構築を目指す「海洋シルクロード」(MSR)における重要な連結点と見なしている。中国はアジア全域、特に南アジアでの影響圏の拡大を目指して域内諸国に返済不能な負債を供与してきた。中国はインド洋のスリランカとモルディブに対し、次第に大規模な経済的関与を強めてきた。モルディブは Yameen 前政権下で中国から巨額のドル建て負債を受け入れ、中国企業が同国のインフラ建設計画に参画した。インドにとっても同地域に対するインドの利害を考えれば、中国のこの地域への排他的な介入を野放しにしておくよりも、むしろこれら諸国に対して経済的に関与し続けていく方が得策であった。したがって、前出の 8 月 13 日の 5 億ドルの「信用供与限度額」(LoC) の発表はより広い視野で見なければならない。

- (3) この発表でモルディブに Solih 政権が発足した 2018 年以降、インドが同国に約束した借款供与額は 20 億ドルを超える。インドはまたコロナ対策や観光業支援などで 2 億 5,000 万ドルの供与も約束したと報じられた。モルディブに対する借款供与は大型プロジェクトと小規模の贈与プロジェクトに分けられる。小規模の贈与プロジェクトが共同体に対する直接的な恩恵をもたらすものであるのに対して、LoC によるプロジェクトは、モルディブにおける長期的なインフラ開発を目的としている。インド支援の各種プロジェクトの中で注目すべきは Solih 大統領が個人的に支援を求めたプロジェクトである。このプロジェクトは全長 6.7 キロの橋と連結する幹線道路の建設によって首都マレと隣接する三つの島—ヴィリンギリ、ガルヒファルフ（インドの LoC で港湾建設中）、ティラフシ（工業団地新設）を連結する、モルディブ最大の民間インフラ開発計画である。このプロジェクトは 2018 年に発表された 8 億ドルの LoC に加えて、今回の LoC の 4 億ドルの資金で実施されることになろう。この橋が完工すれば、前政権時代に 2 億ドルの中国の借款で建設された、「中国モルディブ友好橋」より全長で 3 倍長くなると言われる。このプロジェクトはまた、前記の四つの島の連結性、モルディブ国内の経済活動、モルディブ人のための雇用機会、そして地域全体の開発を促進することも狙いとしている。
- (4) インドはインド洋地域における主たる利害関係国である。それ故、インドはインド洋沿岸諸国における外交的影響力の回復に努めてきた。海洋におけるインドの野心と、インド洋を經由する海上交通路から見て、モルディブは大きな戦略的重要性を有する。海洋と海底における資源の共有は、インドが海洋隣国の強力な支援を必要とするもう一つの分野であり、これら隣国は自国に中国の拠点を認めないことによってインドを支援することができる。したがってインドは中国の影響下にあるインド洋において事を進めるという困難な課題に直面している。そのためにインドにとっては、大いなる先見性を持ち多次元の枠組みによる沿岸諸国への建設的関与を継続していく以外には如何なる選択肢もない。こうした方針はインドの安全保障と戦略的利益を確実に強化することになろう。
- (5) 前出のインドの 8 月 13 日の発表は、モルディブが「インド優先政策」(“India-first Policy”) で応えてきたインドの「隣国優先」(“Neighbourhood First”) 政策の文脈で理解されるべきである。インド・モルディブ両国関係は Solih 政権下で強化され、コロナ禍においても両国関係は継続され、インドは常にモルディブを支援してきた。重要な同盟国として、そしてその戦略的重要性のためにモルディブは引き続きインド外交政策の優先課題の一つである。この地域の地政学実態は、域内における印中両国の抗争の被害者と言える。モルディブは中国の「債務の罠」外交と BRI の略奪的性質に注意する必要がある。一方、インドはモルディブが現在直面してい

る構造的、経済的諸問題に配慮する必要がある。最も重要なことは、近隣諸国における信頼回復に当たっては誓約に忠実でなければならないということである。具体化された共同プロジェクトは適切な実行が保証されなければならない。このことは確実に近隣諸国に対するインドの強力なイメージを構築することになる。

記事参照 : Maldives: Countering Chinese Challenges in Indian Ocean

## 8 月 25 日「国際海洋法裁判所裁判官選挙における中国代表の当選が意味するもの—米オンラインニュースサイト報道」(Benar News, August 25, 2020)

8 月 25 日付の米オンライン 5 カ国語ニュースサイト BenarNews は“China Wins Seat at International Tribunal for Law on the Sea”と題する記事を掲載し、国際海洋法裁判所裁判官選挙において中国代表が当選したことに触れつつ、その意義について要旨以下のように報じている。

- (1) 8 月 24 日、国際海洋法裁判所（以下、ITLOS とする）の裁判官選挙において中国が推薦する段潔竜駐ハンガリー中国大使が当選した。国連海洋法条約の締約国のうち 149 が賛成票を投じ、残りの 17 カ国は投票を棄権した。
- (2) 米国は同条約の締約国ではないが、段候補の当選に強く反発し、彼に投票しないよう訴えてきた。米国は中国が国際機関において影響力を拡大し、それをコントロールするようになることを懸念している。たとえば、Pompeo 国務長官が先月末の上院外交委員会で述べたように、The World Intellectual Property Organization 事務局長選挙で中国系の当選を阻止し、シンガポール人候補を当選させるなどの働きかけを行っていた。しかし ITLOS 裁判官選挙に関して米国はそれに失敗した。
- (3) Ho Chi Minh City University of Law 教授 Hoang Viet によれば、中国が国際機関に代表者を送り込み続けることの意味は大きいという。別の法学教授が指摘するように、何らかの裁判において中国の利害を反映させることができる可能性があるからだ。ITLOS の場合、特定の領域の問題については 21 人全員が取り組むのではなく、たとえば大陸棚関連の問題では 11 人の裁判官がひとつのチームとして問題に関わるのだという。
- (4) とはいえ、ITLOS における裁判官選出の意義を過大評価するわけにもいかない。ITLOS には 21 名の裁判官がおり、彼らは世界の各地域から選出される。アジアからは 5 名で中国は 1996 年の発足以来常に 1 名以上の代表を送り込んでいる。あくまで 21 人のうちの 1 人でしかない。アフリカ代表が 5 人、東欧が 3 人、ラテン米米およびカリブ海地域 4 人、西欧が 3 人、残りの 1 名はアフリカ・アジア・西欧のいずれか、という構成になっている。また ITLOS の活動はあまり活発ではない。年次報告書によれば 2019 年に ITLOS が扱った審理は 4 件で、判決を下したのはそのうちの 1 件だけである。
- (5) また海洋法に関する近年で最も重要な裁判は ITLOS ではなくハーグの国際仲裁裁判所において実施されたものであった。それはフィリピンが南シナ海における中国の主権に関する主張の法的根拠に意義を唱えたものであり、2016 年にフィリピンの訴えが認められた。中国はその判決の妥当性を認めていない。
- (6) そうした中国の姿勢は米国や ASEAN 諸国だけでなく様々な国から非難を受け続けている。8 月末には世界各国の 80 もの民間団体が連名で声明を発し、中国の主張を批判し、英国や日本、印政府などに中国の主張を断固として拒絶するよう求めた。
- (7) こうした状況を考慮すれば、確かに ITLOS における一人の裁判官が行使しうる権限は小さいの

かもしれないが、より長期的な観点で見て、その席の維持がさまざまな国際機構における指導的立場をコントロールしようという中国の戦略の一部だというある専門家の指摘は重要であろう。

記事参照：China Wins Seat at International Tribunal for Law on the Sea

## 8月28日「強固な中ロ関係に横たわる南シナ海エネルギー問題—口国際関係専門家論説」(South China Morning Post, August 28, 2020)

8月28日付の香港英字紙 South China Morning Post 電子版は Russian International Affairs Council の研究者 Danil Bchkov の“Energy deals in South China Sea are off limits if Russia wants strong China ties”と題する論説を掲載し、ここで Bchkov は近年の中ロ関係の強固さについて指摘しつつ南シナ海における石油・ガス開発問題がその関係を変容させる可能性があるとして要旨以下のとおり述べている。

- (1) ロシアと中国の戦略的関係は近年きわめて強固なものとなっている。中ロは気候変動やグローバル・ガバナンスや国際経済など、グローバルな課題のほとんどに関して協力的な合意を結んでおり、この2国間関係はある専門家に「擬似同盟」と呼ばれるほどである。とりわけ中国によるミサイル防衛システム構築にロシアが協力している点はきわめて重要である。
- (2) もちろん、この中ロの間に対立点がないわけではない。たとえばロシアの極東ウラジオストクの歴史的な帰属をめぐる解釈や中国がロシアから購入したミサイルの運搬が遅れていることなど、いくつかの問題がある。特に国境での軍事衝突をめぐる中印関係がきわめて悪化している中で、ロシアがミサイル搬入を遅らせているのではないかと観測されている。しかしながら、こうした個々の対立が中ロの根本的な協力関係を崩壊させることはほとんどありえない。中ロ両国の米国に対抗する勢力形成の決意は非常に固いものである。
- (3) しかし、この関係を変えるかもしれない争点がある。それは、南シナ海における石油・ガス開発問題である。2018年、ロシア国営のエネルギー会社 Rosneft が南シナ海海域でベトナムとの共同石油掘削事業を開始し、中国政府を動揺させた。中国はその動きに強く反発しベトナムとロシアにそれを停止するよう圧力をかけた。しかし計画は止まらずロシアに対する計画停止の要求は昨年から今年にかけて続いたが、ロシアはそれに応じなかったようである。
- (4) 南シナ海はその大部分を中国が主権を主張している海域であり、東南アジア諸国との間で主権をめぐる論争が長年続いている。中ロの間では南シナ海やロシアのクリミア問題などで互いに明確な立場をとらないという紳士協定のようなものが存在している。しかし、南シナ海について米国や国際社会からの反発が強まる中、中国はロシアなど外部の支援をより求めるようになってきている。しかし、ロシアが明確に中国の立場を支持するように動くことは考えにくい。南シナ海をめぐる石油・ガス開発におけるロシアの動きがそれを示唆しているように思われる。
- (5) 中国の外交はますます強硬になっており「戦狼外交」とまで呼ばれる。南シナ海問題は香港や新疆と並んで中国にとって「レッド・ライン」、つまり越えてはならない線であり、同海域における中国の利益を脅かしかねない行動に対して、明確に特定の国を批判する形ではないがロシアに対してであってもかなり強く反発姿勢を見せている。
- (6) ロシアとしても今のところ中国のレッド・ラインを超えるつもりはなく、むしろ今後、中国の圧力に屈して南シナ海問題で折れる可能性もある。そうであれば、中ロの戦略的関係に大きな変化はないだろう。しかし今後、中国のレッド・ラインが拡大すれば、ロシアは全力で自国の戦略的利益を守るであろう。現時点では南シナ海をめぐる問題が中ロ関係を崩壊させる可能性

は低い、しかしそれは中ロ関係を変容させる潜在性を持つ争点なのである。

記事参照：Energy deals in South China Sea are off limits if Russia wants strong China ties

### 9月4日「QUADの意義を強める中国の攻撃的姿勢—印研究者論説」(The Diplomat, September 4, 2020)

9月4日付のデジタル誌 The Diplomat は印シンクタンク Observer Research Foundation 名誉フェロー Rajeswari Pillai Rajagopalan の “How China Strengthens the Quad” と題する論説を掲載し、ここで Rajagopalan は近年の中国が地域およびグローバルな規模で攻撃的姿勢を強めていることにより日米豪印戦略対話の重要性が高まっているとして要旨以下のとおりに述べている。

- (1) 2020年9月下旬、4カ国安全保障対話（以下、QUADと言う）の外相会談がデリーで開催される予定になっている（抄訳者注：実際には10月6日、東京で開催された）。中国による世界規模の攻勢、COVID-19の世界的感染拡大における中国の姿勢、そして中国への経済的依存がもたらす脅威に直面する中でQUADはその勢いを取り戻しつつある。来たる外相会合ではおそらく中国に対して何らかのシグナルが発せられるであろう。
- (2) しかしQUADは、弱いけれどもいくつかの逆風に直面している。その一つは安倍晋三首相の辞任だ。彼はQUADの提唱者の主要な一人であり、地域とグローバルな安全保障における日本の役割に関して重要な変化をもたらしたリーダーであった。そしてまたインドとの関係強化を押し進めてきた人物でもある。彼の辞任及び新首相の就任が日本の方針の急激な変化をもたらすことはないだろうが今後注視が必要であろう。
- (3) 第2の問題は11月の米国大統領選挙によって政権交代が起きる可能性があるということである。民主党とその候補 Joe Biden はQUADや「自由で開かれたインド太平洋」戦略に反対はしていないが、政権交代は短期的な政策の動揺につながる可能性がある。ただし、Biden はレトリックやスタイルについては Trump 大統領と違うかもしれないが、中国に対する姿勢が厳しいことには変わらない。中国が攻勢を強める限り長期的には米国の方針が大きく変化することはない。
- (4) 特に最近のインドやオーストラリアに対する中国の行動はQUAD強化の必要性を認識させるものである。2020年5月初め以降の印中国境での武力衝突では、インド側に20名、数はわからないが中国側にも死者が出た。オーストラリアに対しても中国は、大麦や牛肉、ワインの輸入規制などを行い、経済的圧力を強めている。パースにある US Asia Centre の Jeffery Wilson によれば、こうしたやり方によってオーストラリア社会に分断をもたらし、オーストラリア政府に外交政策の変更を行なわせることが中国の本当の狙いだという。
- (5) 安倍首相の辞任や米国大統領選挙などの若干の懸念はあるが、こうした中国の攻撃的な姿勢に鑑みれば、QUADの役割を強化する必要性に関しては議論の余地がないように思われる。

記事参照：How China Strengthens the Quad

### 9月9日「ソロモン諸島の国内対立に利用される中台外交承認問題—豪政治評論家論説」(The Diplomat, September 9, 2020)

9月9日付のデジタル誌 The Diplomat はメルボルンで活動する政治評論家 Grant Wyeth の “How China and Taiwan Became ‘Pawns’ in Solomon Islands’ Internal Dispute” と題する論説を掲載し、ここで Wyeth はソロモン諸島政府による中国の外交承認とそれがもたらす地方政府の反発について、この問題がソロモン諸島国内の中央と地方の対立の文脈でも理解されるべきものとして要旨以下の

とおりに述べている。

- (1) 2019 年、ソロモン諸島政府は台湾への外交承認を取り消し、中国を承認することを決定した。この問題は太平洋島嶼地域における影響力をめぐる中台の争いというだけでなく、ソロモン諸島国内の中央・地方間の歴史的な対立の文脈において理解すべき問題である。
- (2) ソロモン諸島の中で最も人口の多いマライタ州は中央政府による中国承認の決定に強く反発しており、州知事 Daniel Suidani はソロモン諸島からの独立を模索する住民投票の実施すら提案しており、中央政府はその動きに反発している。実際に早期の住民投票実施は困難であろうが、この動向は中央対地方の対立の根深さを示している。
- (3) マライタ州が独立を目指したのは今に始まったことではなく、マライタによる中央への抵抗は長い歴史的背景を有する。とりわけそれは国内の開発の格差に対する不満に基づくものである。それに加えて、中台によるプレゼンス競争が起きているのであり、ニュージーランドの Massey University の Anna Powles によれば、今回の騒動は「北京と台北の間のイデオロギー闘争ではなく……北京と台北はマライタと国家の間の長きにわたる論争における人質 (pawns) なのである」。
- (4) ソロモン諸島は近年中国への経済的依存を深め、中国による多くの投資を受け入れているが、それはたとえば森林伐採とその輸出振興などにつながり、収入の増大をもたらしている。しかし、これは地域共同体に必ずしも利益をもたらすものではない。そしてまた、中国による経済的浸透に対する反発が高まれば、地方の中国コミュニティが危険にさらされる可能性が高まる。2006 年には実際にチャイナタウンを標的にした暴動が起きている。もし武力衝突のようなことが起きた場合、ソロモン諸島警察部隊が適切に対応できるかは疑問視されている。
- (5) マライタ州の不満は上述したように開発の格差が根底にあるが、それと関連して、中国からの投資による経済的利益が平等に分配されておらず、またそれに基づく大規模プロジェクトなどを決定するプロセスが不透明だという感覚によるものである。そのことが Suidani 知事による中国の外交承認に対する強い反発を生んだ。ソロモン諸島のような民族的にも地理的にも多様な国家において何の不满も産まない政策を実践することは困難であろうが、それを目指す責任が中央政府にはある。中国も台湾も、その影響力を拡大したいと考えるとき、そうしたことを念頭に置いて行動する必要がある。

記事参照 : How China and Taiwan Became ‘Pawns’ in Solomon Islands’ Internal Dispute

## 9月11日「中国は太平洋進出を加速—英環境コンサルタント論説」(The Strategist, September 11, 2020)

9月11日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist はアジア太平洋地域における国際開発や環境問題について造詣の深いコンサルタント Steve Raaymakers の “China expands its island-building strategy into the Pacific” と題する論説を掲載し、ここで Raaymakers はキリバス等太平洋島嶼諸国の環境問題への懸念に乗じた中国の太平洋地域への進出に対しオーストラリアなどがどう対応すべきかについて要旨以下のとおり述べている。

- (1) キリバス共和国は太平洋の真ん中に位置する 32 の環礁と一つの隆起サンゴ島によって構成される国である。その海拔は低く、地球温暖化に伴う海面上昇によって水没の脅威にさらされている。キリバスの排他的経済水域は 350 万平方 km に及び、潜在的に膨大な海洋資源を有しており、またそこは北米とオーストラリアやニュージーランドを結ぶシーレーンの間に位置する戦略的に重要な位置にある。そのキリバスに近年、中国が強い関心を見せている。

- (2) キリバスは 2019 年 9 月に台湾の外交承認を取り消し、中国の承認に切り替えた。中国の影響力拡大への非難もありながら今年 6 月の選挙でトブワーン・キリバス党が勝利した。そのマニフェスト「キリバス 20 年ビジョン」は中国の一带一路への統合を打ち出し、二つの積替えハブ建設（西部のタラワ環礁と東部のクリスマス環礁）を最優先課題とした。さらに同マニフェストは大規模埋立て工事の実施を提案している。表向きの目的は通商と産業の発展および海面上昇への対応である。それに投資するのが中国である。
- (3) しかしこの計画は、戦略的に重要な場所に位置するキリバスを中国が軍事基地化し、そこを支配する見通しを含意するものであろう。そして中国によるキリバスへの投資は中国の太平洋での影響力拡大というより幅広い戦略の一部である。その戦略の一部としてさらに仏領ポリネシアのハオ環礁への養殖場開発のための投資がある。そこにはフランスが建設した大型輸送機を運用しうる飛行場がある。中国による太平洋への影響力拡大は中国がそこで軍事力を行使しうる能力を拡大するものであり、さらに、従来から主張してきた「第 3 列島線」（抄訳者注：ハワイから南太平洋のサモアを経てニュージーランドに引かれる線）を地理的にはるかに超える海洋秩序建設を目指すものでもある。
- (4) 脆弱な太平洋島嶼国家はますます中国からの「支援」に傾いている。彼らは経済的発展を必要とし、気候変動や海面上昇など喫緊の課題を有しているが、米国やオーストラリアがこうした問題に真剣に取り組んでいると考えていないのである。他方、中国は彼らのそうした深刻な懸念にうまくつけこんでいるようである。オーストラリアが打ち出す「太平洋ステップアップ」をより効果的なものにするためにはキリバスのような島嶼国家の願望と懸念に対し、真剣に向き合う必要がある。

記事参照：China expands its island-building strategy into the Pacific

## 9 月 12 日「インドと日本による軍事兵站協定—The Diplomat 編集者論説」(The Diplomat, September 12, 2020)

9 月 12 日付のデジタル誌 The Diplomat は同誌編集者 Abhijnan Rej の“India and Japan Sign Military Logistics Agreement for All to See”と題する論説を掲載し、ここで Rej は日印間で署名された物品役務相互提供協定について要旨以下のように述べている。

- (1) 9 月 9 日、インドと日本は印軍、自衛隊が参加する演習、国連や人道支援の活動、相互の港湾訪問などの際、相互利益のために物資やサービスの交換を行うことを可能にする「物品役務相互提供協定 (ACSA)」に署名した。日本は年を追うごとに洗練されつつある米印マラバール海軍演習に 2015 年から参加している。
- (2) 興味深いことに、日本の外務省は特にどの分野にも言及せずに自衛隊と印軍が「国際の平和と安全」に寄与することを可能にする協定の能力について話している。今回、インドが日本と結んだ協定のようなものは自衛隊、印軍双方の活動に関連した物品やサービスの相互供給の手順をあらかじめ定められた境界の範囲内で帳簿上で体系化したものである。これはこれまでのようにその場しのぎのやり方で行われていた交換とは異なるものである。
- (3) そしてインドが参加している他の正式な軍事兵站協定とは異なり、日本との協定の文面は日本の外務省のウェブサイトで公開されている。8 月 24 日の本誌の記事では、インドの米国との「基礎的な」防衛協力協定（兵站協定を含む）が、国内でこれほどまでに政治的な注目を集めている理由の一つは、「主権と独立した外交政策を固く守っているインドで、これらの協定の文書（あ

るいは公式の要約でさえも) が機密扱いのままであることが疑念を煽っているからだ」と指摘した。実際、2016 年の米印兵站交換覚書の草案が公開されていないため、一部のアナリストたちは米印兵站交換覚書と駐留権やそれに必然的に伴うすべてのことをめぐる「軍隊の地位」協定とを混同している。

- (4) しかしこれは単に主権問題に熱心な国内の厄介な有権者をなだめることに関する問題ではない。それはまた、その意図（またはその欠如）を正確な言葉で敵対者に伝えることに関する問題である。重要ではあるが定められた取り決めに秘密にしておくことは、中国との関係でいえば、インド（又はパートナー）の利益にはならない。透明性には自国への戦略的な見返りがある。

記事参照：India and Japan Sign Military Logistics Agreement for All to See

### 9 月 13 日「中国の強権的な行動ゆえに機能している米国の『インド太平洋戦略』—米専門家論説」(Nikkei Asian Review, September 13, 2020)」

9 月 13 日付の Nikkei Asian Review 電子版は米シンクタンク Rand Corporation の上級防衛アナリスト Derek Grossman の“US Indo-Pacific strategy is working, mainly thanks to China”と題する論説を掲載し、ここで Grossman は南シナ海などにおける中国の強権的姿勢が結果的に米国の「インド太平洋戦略」における同盟国及びパートナー諸国との関係を強化する形になっているとして要旨以下のように述べている。

- (1) Trump 政権の「インド太平洋戦略」は、この地域を中国の強権的な姿勢から「自由で開かれた」ものとするという目標達成のため、ここ数ヶ月、皮肉なことながら中国自身の行動により強い後押しを受けている。香港、台湾、東シナ海及び南シナ海、そしてヒマラヤ山脈を挟んでのインドに対する北京の強権的な主張はインド太平洋地域で前例のない合意をもたらしている。いくつかの関係国は中国の脅威を相殺するべく米国との安全保障関係を強化している。北京が強権的な主張を続けるならば、周辺諸国もこれに追随する可能性が高く、中国はさらに孤立したままになるだろう。たとえば日米豪印で構成される 4 カ安全保障対話では各国ともルールに基づく国際秩序を維持することの重要性を繰り返し確認しており、その安全保障協力も進展しつつある。
- (2) 7 月 1 日、オーストラリア国防省は中国への対抗を念頭に置いた防衛戦略見直しと部隊再編計画を発表した。その数日後、中国とインドは国境地帯での紛争地域における部隊撤退に合意したが被害も発生している。そして 7 月 14 日、東京は「尖閣諸島周辺海域での強権的行動で現状変更を試みている」として中国を非難する防衛白書を発表した。こうした北京の強権的な行動は、ワシントンが影響力行使の主要な舞台と考えている東南アジアにおいて上手く立ち回ることを後押しすることになるだろう。
- (3) 中でもベトナムは急成長する米国の安全保障パートナーであり、今年の ASEAN 議長国でもある。9 月 9 日の ASEAN 外相会合でベトナムの Pham Binh Minh 外相は「南シナ海の平和、安定、発展を維持するための ASEAN の努力に対する米国の建設的かつ迅速な貢献を歓迎する」と述べた。これはベトナムが昨年 11 月に「三つのノー」の防衛政策（抄訳者注：同盟関係を結ばない、国内に外国軍隊基地を設けない、2 国間紛争に第三国を介入させない、という趣旨）を発表した後のことであり、ハノイが戦争の開始者になることはないが、挑発された場合、ベトナムはパートナー諸国との関係を強化する権利を留保するという趣旨である。そしてベトナムは現在、日豪印を含む他のパートナー諸国との安全保障関係強化を模索している。
- (4) このほか、マレーシアは 7 月 29 日、南シナ海の主権に関する中国の主張には全く根拠がないと

する書簡を国連に提出した。また、6月2日には反米親中である Rodrigo Duterte 比大統領は南シナ海での中国の強権的主張が続いていることを理由に訪問軍地位協定を終了するか否かの決定を延期した。さらにインドネシアも7月22日、同国の排他的経済水域への中国の侵入を阻止することを目的とした大規模な軍事演習を実施している。普段は最も静かな権利主張国であるブルネイでさえ、7月20日、紛争解決のためには UNCLOS に従い「法の支配」を確立する必要があると主張したのである。

- (5) そして台湾もまた「自由で開かれたインド太平洋」の支持を表明している。台湾はあらゆる面で中国の圧力に直面しており、このことが結果的に最近の米台関係の改善に大きく貢献している。さらにこうした北京の行動は域外諸国が米国の「インド太平洋戦略」を支持するよう動機づけてもいる。最も注目すべきは2018年に英仏両国が南シナ海において航行の自由と海上におけるプレゼンスの発揮を実施し、中国の主張に異議を唱えたことである。6月17日、両国は他の G7 諸国と連携し、香港に対する新しい国家安全保障法について懸念を表明した。
- (6) もっとも、この地域のすべての国が「インド太平洋戦略」を支持しているわけではなく、ワシントンはカンボジア、ラオス、ミャンマー、さらに米国の同盟国であるタイからの支持を期待すべきではない。7月29日、シンガポールの Lee Hsien Loong 首相が米国に「中国を敵対者として扱う」ことを控えるよう警告したことも米国の動きを一時停止させるはずである。シンガポールは事実上の米国安全保障同盟国であり伝統的に米中両国と地域全体との架け橋の役割を果たしてきた。元より、多くの国が米国の目標を支持しているからといって彼らが中国よりも米国を選択するとは限らない。実際、ほとんどの東南アジア諸国は、どちらか一方に敵対することを避けるためリスク回避の行動様式にとどまる可能性が高い。しかし、そのことが意味しているのはインド太平洋諸国が中国の行動により不安を感じているように見えるということで、この傾向が持続する場合、北京はこれらの国、そしておそらくはその周辺諸国ともさらに距離が開く可能性があり、結果的には米国の目標達成をサポートすることになるだろう。こうした点が改められなければ、北京はインド太平洋地域における唯一の友人として北朝鮮、パキスタン、カンボジア、ロシアなどと付き合いがなければならず、それは不幸な結果を招くであろう。

記事参照：US Indo-Pacific strategy is working, mainly thanks to China

## 9月15日「ドイツのインド太平洋構想は中国との新たな関係構築か、それとも戦略的な変更か? —米専門家論説」(The Diplomat, September 15, 2020)

9月15日付のデジタル誌 The Diplomat は The Center for a New American Security Asia-Pacific Security Program 研究員 Coby Goldberg の “Germany’s Indo-Pacific Vision: A New Reckoning With China or More Strategic Drift?” と題する論説を掲載し、ここで Goldberg はドイツのインド太平洋政策に関する新たな戦略文書は中国に対する欧州政策再考の重要かつ慎重な第一歩であるとして、中国との関係において参考になるとしつつ韓国の新南方政策と比較して論じつつ要旨以下のように述べている。

- (1) 2020年9月14日の EU と中国首脳とのオンライン会議のあとのブリーフィングでドイツの Merkel 首相は欧州と中国との貿易交渉について6分間話した。しかし、彼女は香港と中国の少数民族の権利については10秒しか話さなかった。ドイツがインド太平洋の地域戦略を発表してから2週間たった。一部の人々は、このサミットが中国に対する新しい欧州の取り組みを強調したと主張している。しかし、このサミットと同様に、ドイツの地域戦略は中国との本格的な報復という戦略的対価の危険を犯すことなく、貿易政策に触れている。過去4年間、インド太平洋地

域に關与するドイツの政策が拡大している。ドイツの戦略は詳細である。多国間主義を強調し、北大西洋条約機構に日本、韓国との関係拡大を促している。オーストラリアやインドネシアなどの国々との自由貿易協定の迅速な締結を求め、地域の持続可能なインフラの拡大を約束する。一部の者はドイツの戦略は中国国内の人権侵害と好戦的な外交行動に対する懲罰を具体化していると主張している。ある分析者は、ドイツが EU 議長国を引き受けるのと同じように、この政策は中国に対する統一された欧州の取り組みの形成を示す可能性がある」と指摘する。しかし、ある人々は中国の厳しい現実から正面から取り組んでいないことを批判している。南シナ海の緊張を解決するために中国と ASEAN の間の欠陥のある行動規範に期待を置き、情報漏えいを広めた「権威主義的なアクターと国家」を名指しにはしないが批判している。言い換えれば、米国が台湾を地域の議題の中心に近づけても、ドイツの戦略文書が台湾について言及することはない。「新しい政策発表には、ドイツの以前の中国の關与の既存の欠点について自己反省している部分はない」と、英 The University of Nottingham Asia Research Institute の Andreas Fulda は The Royal United Services Institute に書いている。もちろん、貿易はドイツがより対立的なアプローチを採用するのを妨げる要因である。中国は 2016 年以来、ドイツの最大の貿易相手国であり、ドイツは EU の対中輸出の半分以上を占めている。ドイツの主力ブランドの多くは特に中国との関係に依存している。ドイツの「貿易を通じて中国を変化させる」政策は中国に変化に影響を及ぼさなかったかもしれないが、ドイツに利益をもたらしている。

- (2) インド太平洋地域に關する米国の政策と比較すると、ドイツの戦略的思考は穩健なものである。米 Trump 政権は広範な地政学的対立の政策の中で貿易協定を後退させているが、ドイツは長年望まれていた投資条約をめぐる交渉を危険にさらさず、より慎重に行動するであろう。しかし、ドイツの新しいインド太平洋戦略は対中スタンスの重要な変化を示している。ドイツの地域戦略を理解するために重要なポイントはドイツと同じくらい中国との貿易に大きく依存する唯一の他の先進国である韓国との比較である。韓国の新南方政策（以下、NSP という）は ASEAN とインドとの関係を拡大し、それを韓国の外交政策の中心に置いてきた。NSP は決して「中国に対して厳しい」ものではないが韓国は中国への依存を減らす努力とインド太平洋における米国のイニシアチブを同調させている。韓国と米国は多くの協定を通じて、インフラ整備、デジタル、グリーンエネルギーなどの分野で地域プロジェクトを行うことに合意した。両国は中国の地域支配に対抗するイニシアチブで提携している。
- (3) ドイツも新しい関係を地域政策の中心に置いている。戦略文書はインドと ASEAN について何度も言及している。韓国の NSP と比較するとドイツの戦略は積極的である。韓国の戦略は気候変動や公衆衛生などの非伝統的な安全保障問題に焦点を当てる代わりに、伝統的な安全保障問題を完全に避けて通っている。ドイツの戦略文書は気候変動の問題を焦点にする一方、NATO、EU 及び地域の 2 国間軍事パートナーシップに 1 章全部を当てている。南シナ海の緊張に対する中国の責任を明確に固定することなく欧州の軍事的及び非軍事的プレゼンスを拡大し、より自由で開放的なインド太平洋の基盤を形成するのに役立つ地域関係を深めようとしている。しかし、韓国との比較がドイツを厳しく見せ、米国との地域政策の整合の道筋を指し示しているが、それはまたドイツの戦略的思考の欠点も明らかにしている。韓国の中国依存はドイツの中国依存よりもはるかに深い。韓国にとって、中国政府の援助は北朝鮮との交渉においても極めて重要である。言い換えれば、韓国はドイツよりも中国に対し慎重なアプローチを取らねばならない理由がある。ドイツの地域戦略は韓国の新南方政策に似てはいるが、それはドイツと中

国の関係が徐々に強化される可能性とドイツが中国により大胆にアプローチしなくてはならない必要性の両方を示している。ドイツの対中政策は中国に対する欧州政策の再考の重要な第一歩かもしれないが、それは慎重な第一歩でもある。

記事参照: Germany's Indo-Pacific Vision: A New Reckoning With China or More Strategic Drift?

## 9 月 15 日「中国へのダーウィン港の貸与は見直されるべき—豪議員論説」(The Strategist, September 15, 2020)

9 月 15 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は豪労働党の連邦議会議員 Luke Gosling の“A belt and road by any other name: Government must review Darwin Port lease”と題する論説を掲載し、ここで Gosling は豪北部にあるダーウィン港の中国への貸与は見直されるべきとして要旨以下のように述べている。

- (1) 豪政府は、新しい外交法案の目的はキャンベラを弱体化させる可能性のある州や準州による取引を見直すことで外交政策の一貫性を確保することだと述べている。外交政策は連邦政府の責任であり、それは憲法にも明記されている。州政府と準州政府はここ数十年で国際的な取り決めに次第に積極的になっている。しかし外交政策の権限を連邦政府の手に集中させておくにはそれ相応の理由がある。連邦政府の専門的な見解、海外の外交ネットワークからのリアルタイムの報告、そしてあらゆる情報源からの情報収集と判断の結果、連邦政府は常に世界についての最高の情報を持ち、オーストラリアの戦略的政策の管理者であり続けることができる。したがって、第一線の外交ネットワークと援助プログラムの慢性的な削減について真剣に議論する必要がある。
- (2) しかし、私が懸念しているのは、この法案が明らかに政治的に偏っていることである。政府は最初からビクトリア州による 2018 年の中国との一帯一路構想に関する覚書を修正が必要な主な問題としていた。誤解のないように言えば、豪労働党の党首 Anthony Albanese は、我々は一帯一路構想に署名しなかっただろうと述べている。しかし、ダーウィン港の貸与のように目に見えるところにある他の一帯一路構想関連の取引を無視して、政府がビクトリア州の取引に警告を発していることは興味深い。あからさまなダブルスタンダードを避けるためにも、ダーウィンもビクトリア州と同じように話し合われるべきだ。
- (3) 豪外相はダーウィン港がこの法案が及ぶ範囲内として見直されることを明確に否定している。Marise Payne 外相は、北部準州政府による 99 年間の港の貸与は政府機関ではなく、中国の民間企業である嵐橋集団へのものだからだと主張している。この法案は「商業基盤で運営する企業」を除外している。中国の制度では、海外に出て行く投資家は中国商務部を含む三つの政府機関に取引を登録して承認を得なければならない。海外で重要なインフラを所有している民間企業はやはり北京への報告義務がある。2019 年、豪 Foreign Investment Review Board の関係者は、中国の法律は事実上、「民間企業と国有企業の区別をなくしていた」と示唆した。政府が、ダーウィン港のような重要なインフラ資産を外国の大国（中国であれカナダであれ）に貸与することについての疑問を退けても、より大きな問題がある。政府が公然とこれについて明白な理由を述べることはない。2015 年のダーウィン港の貸与は「一帯一路構想」の一部であるが、政府がこの売却を監督していたのだ。
- (4) 中国による世界中の重要なインフラの戦略的買収は、2013 年に習近平国家主席が最重要として位置付ける一帯一路構想を立ち上げた際に、権威ある政策的根拠が与えられた。これを機に、

中国の港湾買収は正式に海上シルクロードと呼ばれる一帯一路構想の海に深く関わる側面の一部となったのである。一帯一路構想を推進するこの戦略により中国の民間企業や国有企業はダーウィンやメルボルンを含む、35 カ国で 76 以上の港湾の重要な、あるいは独占的な権益を急速に取得した。

- (5) 豪政府はビクトリア州の一帯一路構想の取引はその外交政策と矛盾すると考えていると述べている。しかし、戦略的に重要な我々の北部の港のことになると、その懸念は跡形もなく消えてしまう。どういう訳か、ある管轄区域においては国益に反する一帯一路構想が別の管轄区域では問題ない。中国はオーストラリアにとって重要なパートナーである。しかし、オーストラリアの重要なインフラを誰が所有しているかは、中国との関係を問う問題ではない。我々の主権に関わる問題なのである。中国の 34 の港のうち外国企業が所有している港は一つもないし今後もないだろう。政策の一貫性について心配するのであれば、政府はダーウィン港の取引を見直すことから始めるべきである。

記事参照：A belt and road by any other name: Government must review Darwin Port lease

### 9 月 17 日「インド太平洋地域の少数国間枠組の急増と印豪仏 3 カ国枠組の意義—印評論家論説」 (The Diplomat.com, September 17, 2020)

9 月 17 日付のデジタル誌 The Diplomat.com は印シンクタンク Observer Research Foundation の名誉フェロー Rajeswari Pillai Rajagopalan の “Rise of the Minilaterals: Examining the India-France-Australia Trilateral” と題する論説を掲載し、ここで Rajagopalan は最近実現した印豪仏 3 カ国の高官級対話についてインド太平洋地域においてこうした少数国間の協力関係の構築が増加している中でのこととして、その背景と意義について要旨以下のように述べている。

- (1) 9 月 10 日、印豪仏 3 カ国高官級対話がオンラインで開催された。それには印外務省の Vardhan Shringla 外務次官、仏ヨーロッパ・外務省 François Delattre 事務次官、豪外務・貿易省の Frances Adamson 次官が参加した。
- (2) 印豪仏はそれぞれこの 3 カ国間協力関係（以下、これを「トライラテラル」という）の構築について声明を発した。インド外務省は「特に海洋領域における 3 カ国の協調を強化する方法の模索」を検討していると述べ、またこの会合を年に 1 度のペースで開く予定だとした。オーストラリアの声明もこれに似ているが、フランスの声明はインド太平洋における国際法、平和、安全保障の重要性をより明瞭に表現するものであった。
- (3) 3 カ国の声明は中国を名指ししていないが、しかし中国はこのトライラテラルが生まれた最も重要な要因であった。そして、それはこのトライラテラルに限ったことではなく、インド太平洋地域において多くの少数国間の協力関係（以下、ミニラテラルと言う）が結成されている。インドは伝統的にこうしたミニラテラルに属してこなかったが近年大きな関心を示し、たとえば印豪インドネシア、印日豪トライラテラルなどに参加している。
- (4) 印豪仏トライラテラルに関してはその必要性が早くから民間やシンクタンクなどでの対話で議論され、政府間対話に格上げすることが訴えられていた。たとえば 2018 年には Carnegie India、Fondation pour la Recherche Stratégique および National Security College of the Australian National University の三組織が会合を開き、潜在的に協力可能な領域について議論を行っている。その後フランスの Macron 大統領が「パリ・デリー・キャンベラ枢軸」の可能性に触れ、この度のトライラテラルに結実したのである。

- (5) 印豪仏トライラテラルが協力を深めていく領域には種々あるが、なかでも海洋安全保障とグローバルな海洋資源の共有が ASEAN や IORA などより包括的な地域機関と協力しつつ取り組むべき重要課題と位置づけられた。インドがフランス及びオーストラリアとロジスティクスに関する協定を結んだことは、その一歩と見てよい。それに加えて、インド太平洋地域の人道支援や災害救援、海洋状況把握、ブルー・エコノミー、海洋の生物多様性保護などの問題についても第 1 回会合では議論された。中国のプレゼンス拡大を考慮したとき、これら 3 カ国が緊密に連携すべき分野のひとつは海上における中国の活動の監視であろう。
- (6) Diplomat 編集者 Abhijnan Rej によれば、こうしたトライラテラルの重要性は「近年の米国の不確実性」を考慮すれば明白である。インド太平洋地域の米国の同盟国は、さらに、これら複数のミニラテラルを緊密にネットワーク化した体系の構築を模索しており、それに印豪仏の 3 カ国が加わることはインド太平洋地域へのそれぞれのかかわりの深さを考慮すればきわめて妥当であろう。そしてまたこれらミニラテラル及びそれが結びつけられたネットワークの重要性は、諸国のそれぞれの海軍力が中国のそれに遠く及ばないという現実を考慮したとき、より大きなものとなる。

記事参照：Rise of the Minilaterals: Examining the India-France-Australia Trilateral

#### 9 月 17 日「南太平洋諸国が進める海洋安全保障施策—海洋専門家論説」(Center for International Maritime Security, September 17, 2020)

9 月 17 日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security の Web サイトは米シンクタンク One Earth Foundation で Stable Seas プログラムを担当する Michael van Ginkel の“A South Pacific Island-Led Approach to Regional Maritime Security”と題する論説を掲載し、ここで Ginkel は南太平洋諸国が進める海洋安全保障施策と域外国との関わり方について要旨以下のように述べている。

- (1) ポリネシア、メラネシアそしてマイクロネシアに至る南太平洋島嶼諸国は 2014 年にバヌアツで「オセアニアにおける地域安全保障アーキテクチャ」をテーマにワークショップを開催し、参加諸国は海洋分野における経済的繁栄と人間の安全保障との重要な結び付きを確認した。海洋ベースの経済、島嶼諸国そして地域的多国間枠組みを脅かす非伝統的脅威に対処するために海洋能力構築、情報共有及び安全保障支援の実施に関する計画を進めてきた。これらの施策は当該現地政府の主導によるさらなる発展の機会を提供するとともに、域外国にとって効率的かつ効果的な南太平洋の海洋安全保障のための資源、資材及び訓練面で貢献する機会となっている。
- (2) 限定的な海洋法執行能力の克服：海洋法執行船舶の不足は、沿岸水域を適切に監視し、沖合での操業と養殖漁業に関わる許認可と規則の実効を確保し、密輸取引を阻止する努力を妨げてきた。例えばパラオはおよそ 62 万 9,000 平方キロの EEZ を哨戒するのに、30 メートル級哨戒艇を 1 隻しか保有していない。同様に、他の島嶼諸国も麻薬密輸や「違法・無報告・無規制」(以下、IUU とする) 漁業などに対する法執行活動のための乾ドックや人的資源といった海事支援インフラを欠いている。この結果、IUU 漁業は南太平洋島嶼諸国の経済に大きな損害を及ぼしている。このため、漁業、開発と観光事業を含め、南太平洋における海洋諸施策を調整し、履行する統合機構として「太平洋諸島フォーラム」(The Pacific Island Forum: 以下、PIF とする) \*が生まれた。他方、域外国の貢献については、例えば、海洋における不法行為を確認し、阻止する各国の法執行船舶の不足を補うために、米国がトンガ水域で活動する米沿岸警備隊巡

視船へのトンガ士官の便乗を認めた協定に署名したり、またフィジーとも同国士官の米艦艇への便乗を認めた協定に署名したりするなど、関係各国は米海軍艦艇を含め、こうした協定を結ぶことができる。同様に、航空哨戒能力の不足を補うための多国間の航空哨戒協定も、海洋状況把握（以下、MDA という）能力を強化することができよう。

- (3) 情報共有の強化：情報共有のためのメカニズムも、海洋安全保障にとって不可欠の要素である。既に、例えば「国際犯罪調整センター」(Transnational Crime Coordination Center) など、南太平洋には海洋の諸問題に関するデータを収集し、配布する情報センターが存在する。一方、オーストラリアは域外国として「太平洋海洋安全保障プログラム」などの施策を通じて、南太平洋の海洋安全保障に貢献してきた。このプログラムを通じて、オーストラリアは南太平洋地域の 10 余の島嶼諸国に継続的に海洋法執行船舶を提供するとともに、空中哨戒活動を実施してきたが、こうした施策はこの地域における将来的な海洋安全保障を主導する国として当然の選択と言えるかもしれない。
- (4) 安全保障支援能力の構築と陸海連結性の認識：特に、南太平洋の島嶼国家のように散在する陸地と海に分かれた地勢では、陸海両面に跨がる安全保障活動を調整する必要がある。一方だけを重視すれば不法行為者は他方の安全保障レベルが低い領域を利用しようとする。特にソロモン諸島ブーゲンビル及びフィジーなどの最近の紛争地域では、南太平洋地域内におけるより強力な安全保障支援能力が必要とされる。安全保障支援と紛争の持続を困難にするためには海洋安全保障が重要である。PIF は 2000 年にキリバスで開催された会議において、加盟国の要請で、あるいは危機的状況が介入を必要とする場合、集团的行動を実施する手順を概説した「ビクタワ宣言」を発表した。この宣言は PIF の 14 加盟国が参加し、2013 年から 2017 年まで継続された「ソロモン諸島地域支援ミッション」(The Regional Assistance Mission to Solomon Islands) 派遣の法的根拠となった。域外国は平和維持活動の訓練面を通じて現地国家主導の平和維持活動を支援できる。また、現地国家は訓練を通じて域内の政治的、文化的及び安全保障環境の力学を反映させるとともに、南太平洋島嶼諸国にとっての海洋安全保障の重要な役割を強調することができよう。
- (5) 支援プログラムによる協力行動の強化：海洋安全保障能力構築プログラムを通じた複数の域外国からの資金、訓練、資材及び専門知識の提供は、その履行に当たって重複や非効率を生みやすい。例えば、中国は援助規定に如何なる前提条件も付すことなく援助を提供する。しかしながら、西側諸国は責任ある援助の配分と履行を慫慂するために援助を提供するに当たって、まず受け入れ国が政治的、社会的そして安全保障上の要件を満たすことを要求する傾向にある。こうした相違は南シナ海、東シナ海及びインド洋における中国の影響圏の増大に伴って、最近の地政学的緊張を激化させてきた。「国連開発協力フォーラム」と同じような多国間フォーラムの創設は将来の如何なる海洋安全保障能力構築努力においても、伝統的な西側援助国と中国のような新興の援助国との間で透明性を確保するための中立的な場となり得よう。
- (6) 南太平洋の各国経済と地域共同体における海洋領域の強い影響力を考えれば、海洋領域における人間の安全保障に対する非伝統的脅威による害悪は島嶼国家にとって深刻な懸念事項である。MDA、海洋法施行能力そして安全保障援助能力を一層強化することによって、南太平洋島嶼諸国政府と多国間機構は、自らの海洋ベースの経済を維持することができる。域外国は最大限の効果を確認するために自らの援助計画を既存の現地国家の海洋諸施策と統合するべきである。

記事参照：A South Pacific Island-Led Approach to Regional Maritime Security

備考\*：太平洋諸島フォーラム（PIF）は、1971年8月に第1回南太平洋フォーラム（SPF：PIFの旧名称）首脳会議がニュージーランドで開催されて以来、大洋州諸国首脳の対話の場及び地域協力の核として発展してきた。現在、オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィジーなど16カ国・2地域が加盟し、事務局はスバ（フィジー）にある。毎年1回総会を開催し、最終日に総会コミュニケを採択している。日本は、1991年から域外国対話の相手国として毎年域外国対話に出席している。（外務省ウェブサイト参照）

### 9月21日「欧州3主要国が対中包囲網に追随—台湾専門家論説」(Asia Tiems.com, September 21, 2020)

9月21日付の香港のデジタル紙 Asia Times は National Chengchi University, Taiwan 研究員 Richard J. Heydarian の“US-led coalition encircling China’s sea ambitions”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian はフランス、英国及びドイツが米国の対中包囲網に追随している現状について要旨以下のように述べている。

- (1) Donald Trump 政権は、南シナ海において中国のライバルである権利主張国を含む東南アジアの中国の近隣諸国から最大限の外交的支援を求めるのに苦勞する一方で、インド太平洋地域の志を同じくする大国との間では大きな成功を収めている。ここ数カ月、米国防総省は中国海軍による強引な行動の拡大に対抗することを暗に目的とした新興の同盟で、「Quad」として知られている新たな同盟の協力国である日本、オーストラリア及びインドとともにこの地域においてその軍事的足跡を拡大してきた。
- (2) それに加えて、欧州は海洋紛争に関して中国に対しかつてないほど厳しい戦略的姿勢を取っている。9月16日、フランス、英国及びドイツのヨーロッパの3大国は北京の海洋での強引さと南シナ海での一方的な行動にしっかりと焦点を当てた前代未聞の共同の口上書を国連に提出した。国連海洋法条約を根拠にして、中国による南シナ海への広大な権利の主張の多くを無効にした2016年のハーグで行われた仲裁裁判所の裁定を中国が拒否する中で、欧州の主要3カ国は「南シナ海を含む、国連海洋法条約で記されている公海の自由、特に航行及び上空飛行の自由、そして、無害通航の権利を妨げることなく行使することの重要性を強調」したのである。中国を大いに苛立たせたが、この口上書はフィリピンが主導した「仲裁判断」の記憶を呼び覚まし、中国による南シナ海海域に対する「歴史的権利」の行使が国際法及び UNCLOS の規定を遵守していないことを明確にした。
- (3) 最近発表した「インド太平洋」戦略文書に続き、ドイツは長年交渉している南シナ海の「行動規範」をめぐる中国の ASEAN の権利主張国との交渉についても、より厳しい姿勢を採っている。Norbert Riedel 駐シンガポール独大使は9月21日のツイートで、中国と ASEAN の間での「実質的な法的拘束力のある行動規範を支持する」と強調した。
- (4) 北京が東南アジアの小国に自分の意思を押し付けようとしていることを懸念した欧州は、地域紛争において公然と自国に有利になるように現在米国に追随している。太平洋とインド洋に領土を持つフランスと英国の両国とも近年、海軍の展開を拡大している。中国の猛烈な反対にもかかわらず、フランスは台湾海峡で「航行の自由」作戦を実行し、英国は2021年までに新造の空母「クイーン・エリザベス」を南シナ海に配備することを公約し、そしてドイツはこの地域への独自の海軍の配備を検討している。

記事参照：US-led coalition encircling China’s sea ambitions

## 9 月 22 日「在越米大使館の地図をめぐる騒動—米博士課程学生論説」(The Interpreter, 22 Sep 2020)

9 月 22 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は Boston College の博士課程学生 Khang X. Vu の“The South China Sea map that wasn’t”と題する論説を掲載し、ここで Vu はベトナムの米大使館が公表した地図をめぐる騒動が米越関係を今後も悩ませるとして要旨以下のように述べている。

- (1) ハノイの米国大使館は 9 月 9 日、米越国交 25 周年を記念したポスターにあるベトナムの地図をフェイスブックに発表した。数日後、少数のベトナムのネット民がこの地図に、南シナ海の西沙諸島と南沙諸島がベトナム領土の一部として含まれていることを認識した。
- (2) 激しい紛争の最中にあるこれらの島々に関する米国の公式見解は今までのところ中立の立場を取らざるを得ない。しかし、ベトナムの地図に島々を含めることは、米国が現在味方になっただけでなく、米国との条約による同盟国であるフィリピンや中国を含む 5 カ国との紛争においてベトナムを支持していたことを示唆した。
- (3) 多くの国際的な学者は米国の動きを称賛し、この地図はこの紛争に関するワシントンの公式見解の大きな変化だと考えた。ベトナムのネット民はまた、在北京米国大使館の中国地図に西沙諸島と南沙諸島が含まれていないことに注目し、ワシントンがハノイの味方をしたという主張の信憑性をさらに高めた。
- (4) しかし 9 月 15 日、米大使館は無言で地図を撤回し、西沙諸島と南沙諸島を除いた新しい地図を公開した。地図が変更されて以来、大使館のフェイスブックの投稿に寄せられたコメントのほとんどが否定的であり、6,000 件近くの怒りの反応が寄せられている。投稿者たちは米国を信頼できないパートナーと呼び、ハノイは南シナ海での北京の侵略に対してワシントンと協力する際に慎重になる必要があると警告した。多くの人間が、米国と中国は大国であり、それぞれが自身の国益をもっているためベトナムは主権を守るために単独で強くなる必要があると付け加えた。
- (5) 米国大使館による地図変更に関する疑問に対応して、越外務省報道官は、二つのグループの島々はベトナムに属していることと、ベトナムにはそのような主張を裏付ける歴史的及び法的証拠があるとあらためて主張した。
- (6) 公平に言えば、米大使館の地図からこの二つのグループの島々を削除することで、米国は態度を変えるというよりも、中立の政策を継続していることを示している。しかし、ベトナムの視点から見れば、特にこの変更についての説明がなければ米国はベトナムの主権を明確に否定したように見え、ベトナムの権利を主張するために米国の支援に頼るという希望を打ち砕いてしまう。近年、ベトナムは、南シナ海における米国のプレゼンスの増加を歓迎しており、2017 年の Pew Research Center の調査によると、ベトナムは現在、韓国と同率で、この地域において最も親米な国である。今回の地図変更は間違いなく、ベトナムの人々の米国への信頼性を傷つけることになるだろう。
- (7) この地図の変更はまた、ベトナムの「三つの No」政策（抄訳者注：軍事同盟を結ばない、ベトナム領土内に外国の軍事基地を置かない、そして、他国との戦闘のためにどの国にも依存しないという趣旨）を強化するだろう。この政策は、米国がベトナムとの防衛関係を強化しようとする際に長い間大きな障害となってきた。しかし、2019 年 11 月に発表されたベトナムの最新の国防白書で、ハノイは、「状況及び特定の条件によって」、米国とのより多くの防衛関係を許可するように政策を再解釈する意向を示したが、一方で、どの国もベトナムに、どちらかに味

方するよう強要すべきではないという印象を今だに残している。

- (8) 1974 年の南ベトナムの西沙諸島と 1988 年のベトナムの南沙諸島に対して中国が攻撃を行った際、米国とソ連の両国がその防衛を行わなかったという経験があるため、ベトナムが行っている主張を米国が「放棄」するとの認識は、今回、ベトナムの軍事同盟に対する懐疑心を浮き彫りにしている。
- (9) 今回の地図変更は、両国の関係の発展を抑え込むものではないだろうが、このエピソードのこのような否定的な反応は、今後何年にもわたって両国の関係を悩ませる姿勢を引き起こしている。

記事参照：The South China Sea map that wasn't

### 9月25日「米中対立が太平洋島嶼諸国にける圧力—豪・中国外交専門家論説」(East Asia Forum, September 25, 2020)

9月25日付の Australian National University, Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は同大学 Coral Bell School of Asia Pacific Affairs 研究員 Denghua Zhang の“US—China rivalry ramps up pressure on the Pacific islands” と題する論説を掲載し、ここで Zhang は太平洋における米中対立の高まりが島嶼諸国にとって大きな圧力になっているとして要旨以下のとおり述べている。

- (1) アフリカのことわざに「象が争うとき、傷つくのは芝である」というものがある。米中対立はあらゆる局面で激化しているが、それは太平洋にも及んでいる。太平洋に位置する島嶼諸国は自らをまさにその芝と見ているかもしれない。
- (2) 太平洋における米中対立のひとつの要素は台湾承認問題である。現在、太平洋島嶼部の 14 カ国のうち 10 カ国が中国と外交関係を結び、マーシャル諸島、ナウル、パラオ、ツバルの 4 カ国が台湾と外交関係を結んでいる。最近米政府は台湾を公然と支持しており、2019 年に台湾から中国へと承認相手を切り替えたソロモンとキリバスに反発した。
- (3) 太平洋島嶼諸国に対する支援をめぐっても競争が起きている。特に中国は 2006 年以降同地域への経済支援を増やし、現在のところ第 2 位の経済支援拠出国になっている。米国は第 5 位に位置している。中国の支援はインフラがメインであり、米国は教育や健康関連が目立つ。米国は中国が「債務の罠」を仕掛けていると批判するが、太平洋諸国への中国によるローンは無償のものが大部分である。
- (4) 安全保障も太平洋における米中対立が顕在化している分野である。中国人民解放軍海軍 (PLAN) は急速にその増強を進め、中国が定義する三つの列島線を超えてそのプレゼンスの拡大を目指している。2015 年に発表された中国国防白書で述べられたように、中国は海軍の行動能力強化を模索しており、太平洋島嶼諸国との安全保障面での協力を深める可能性がある。これに対して米国も自由連合盟約 (以下、COFA という) 国であるミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオなどに対し、近く失効する経済支援条項に関する交渉に前向きである (抄訳者注：これらの国々は米国と COFA を締結することによって国連の信託統治下から独立したが、米国から経済支援を受ける代わりにその外交・軍事に関する権限を米国に委任している)。
- (5) こうした米中対立という環境において、多くの太平洋島嶼諸国にとって望ましいのは、米中どちらかの側につくことを避けることであろう。パプアニューギニアやバヌアツ、フィジーは「非同盟運動」に加盟している。太平洋諸島フォーラムも米中どちらかを支持するのを明確するのではなく、米中双方との協力関係を強化することで、太平洋島嶼諸国がその戦略的自律性を高

めるべきだという立場をとっている。

- (6) 米中はどちらも、太平洋島嶼諸国からの支持を獲得する努力を今後も続けるであろう。米国は COFA を通じて盟約国との関係を維持、強化する可能性がある。実際に Mark Esper 国防長官は今年 8 月にパラオを訪問し、その関係強化の必要性を訴え、パラオも自国の軍事基地建設に関して米国を誘致した。ただ、ミクロネシア連邦にとって、その立場は曖昧である。ミクロネシアは中国と外交関係を結び、その経済支援を大いに必要としている。米中対立という国際環境のなか、大国の圧力にさらされながら自国の主権と国益を守るために太平洋島嶼諸国のリーダーたちは難しい舵取りを迫られている。

記事参照：US—China rivalry ramps up pressure on the Pacific islands

### 9 月 28 日「中国、東南アジアに軍事基地を設けられるか—シンガポール専門家論説」(The ISEAS-Yusof Ishak Institute, September 28, 2020)

9 月 28 日付のシンガポール The ISEAS-Yusof Ishak Institute ウェブサイトは同所上席研究員 Ian Storey の “Will China Establish Military Bases in Southeast Asia?” と題する論説を掲載し、ここで Storey は中国が東南アジアに軍事基地を設ける可能性について要旨以下のように述べている。

- (1) 米国防総省が 9 月 1 日に公表した「中国の軍事力の動向」に関する年次報告書によれば、北京は「中国軍が遠隔地に軍事力を投射し、そこにおける持続的な運用を可能にするために、より強固な海外における兵站、基地施設の構築を目指している」という。このこと自体、中国軍ウオッチャーにとっては別に目新しいことではないが、驚いたのは北京が東南アジアの 5 カ国—カンボジア、インドネシア、ミャンマー、タイ及びシンガポール（他に中東、南アジアの国も挙げられている）—を軍事兵站施設の建設候補地として「有力視している」との米国防総省の見方であった。報告書が示唆するところによれば、中国政府は軍事兵站施設について、おそらく三つのモデルを検討してきた。すなわち、第 1 は海外の商業施設への優先的なアクセス—これは、中国がジブチにおける軍事プレゼンスを支援するために 2017 年以来利用しているモデルである。第 2 は、商業施設と同居する補給物資を事前集積した中国軍の排他的占有施設である。第 3 は部隊が駐屯する軍事基地である。いずれのモデルも中国の軍事外交と情報収集活動に加えて、紛争時における中国軍の行動を支援することになる。
- (2) では、東南アジアにおいて中国が軍事プレゼンスを構築できる可能性があるか。ポスト冷戦時代になって、大国は東南アジア諸国との間で、海軍艦艇の寄港、演習及び軍用飛行場の利用を認めるアクセス協定—米国が「基地ではなく拠点」(“places not bases”) と称するもの—を結んできた。アクセス協定は受け入れ国にとって、基地よりはるかに安上がりであり政治的負担も小さい。中国の軍事兵站施設建設計画に関する米国防総省の年次報告書の言及が米国流の「基地ではなく拠点」モデルを想定していることは、注目されて良い。アクセス協定は東南アジア諸国にとって域内の力の均衡を維持する上で有益な外国の軍事プレゼンスの受入を可能にする。しかも、外国の軍艦や軍用機の訪問は、停泊料や着陸料、さらには維持管理費や補給経費など受け入れ国に利益をもたらす。シンガポールは、商業用施設であるセンバワン埠頭に米国と英国の部隊を受け入れている。ブルネイは基地の提供ではないが、英陸軍グルカ兵大隊を受け入れている。ロシアは、2014 年にベトナムとの間でカムラン湾の基地に海軍と空軍部隊の定期的アクセスを認める協定に調印した。米国は 2014 年にフィリピンと間で締結した「防衛協力強化協定」の下でフィリピン国内の 5 カ所の軍事基地への部隊のローテーション展開を実施している。

- (3) では、前記の東南アジアの 5 カ国のいずれかが、中国の軍事プレゼンスを受け入れる可能性はあるか。ほとんどの国でその可能性はゼロに近い。インドネシアでは、Retno 外相は自国の外交政策の原則に従って「(中国を含め) 如何なる国も、インドネシア領域において軍事施設を利用できないし、そうさせることもないであろう」と言明した。シンガポールは中国の艦艇の訪問に対して、他国に対すると同様に一般的な役務を提供する。シンガポールは 2019 年 10 月に中国との間で相互兵站支援取極めを含む新たな防衛協定に調印した。この協定がどう具体化するかは今後を待たなければならないが、シンガポールと米国との安全保障上の結び付きを考慮すれば、この国に持続的な中国軍のプレゼンスが維持されることはほとんどないように思われる。タイは、既に北京との間で緊密な防衛関係を結んでいるが、バンコクが対米、対中関係のバランス維持に腐心していることから見て、少なくとも近い将来、タイ領内に中国軍の兵站施設ができるとは思われない。
- (4) 前記 5 カ国の内、ミャンマーとカンボジアについては中国軍の兵站施設が実現する可能性がある。中国は、ミャンマーではチャウピュー港を含め、多くの「一带一路構想」(以下、BRI という) に基づくプロジェクトに資金を提供している。前出の米国防総省年次報告書は、一部の BRI プロジェクトが中国にとって「潜在的な軍事的利益をもたらす可能性がある」と見ているが、同時に、ミャンマーの憲法が外国軍の駐留を禁じているために、チャウピュー港が中国軍の「休養と補給のための寄港地」の役割を果たす可能性があっても、「事実上の中国の軍事基地の候補地になるとは思われない」としている。
- (5) カンボジアについては、米政府は 2019 年に、プノンペンが秘密裏に中国に対して自国内に軍事施設を建設することを認めたとして懸念を表明した。同国内の 2 カ所—すなわち、一つはリアム海軍基地、もう一つは中国が開発したダラ・サコーの大水深港と空港—が該当する場所だが、Hun Sen 首相は自国内における中国の軍事プレゼンスは憲法に違反するとして米国の懸念を一蹴した。しかし米国はカンボジアが憲法を改正することもできるとして、依然疑心暗鬼である。
- (6) 米国防総省年次報告書の記述が含意する重要なことは、外国において軍事施設を建設する中国の計画が「中国軍のプレゼンスを支援する可能性がある受け入れ国の自発的意志によって左右されるであろう」ことを、北京が認識しているということである。少なくとも今のところ、そうした自発的意志は、カンボジアを例外として東南アジア諸国には見当たらないようである。

記事参照 : Will China Establish Military Bases in Southeast Asia?

## 9 月 28 日「中国、南シナ海『行動規範』交渉を促進させるか—比専門家論説」(Analyzing War, September 28, 2020)

9 月 28 日付の米シンクタンク The Strategic & Warfare Studies Institute のオンライン誌 Analyzing War は比 De La Salle University 准教授 Lucio Blanco Pitlo III の“China’s South China Sea Woes May Boost Momentum For A Code Of Conduct”と題する論説を掲載し、ここで Blanco は中国が国際的な反発の高まりの中で南シナ海「行動規範」交渉を促進させるか否かについて要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の南シナ海における行動に対する国際的な反発が高まっていることから、北京は東南アジアで微笑攻勢を復活させるかもしれない。中国は南シナ海領有権問題の非当事国が交渉に介入するのを阻止するために、領有権紛争を解決するための域内関係国による努力に再び力を入れることになるかもしれない。しかしながら、これが成功するためには域内関係諸国が、中国の変化を

単なる一時的な戦術ではなく信頼できかつ永続的なものであると見なすかどうかにかかっている。8月初め、中国の王毅・国務委員兼外交部長は、行き詰まっている南シナ海「行動規範」（以下、COCと言う）の交渉再開を求めた。そして、8月のASEANの会合に先立って、王毅国務委員と魏鳳和国防部長は、インドネシア、マレーシア、ブルネイ及びフィリピンを訪問した。しかしながら、こうした歓迎すべき姿勢とは裏腹にコロナ渦中における南シナ海での中国の最近の行動は、そうした姿勢の信憑性に疑念を投げかけた。南シナ海における行政区の新設や、人工島における監視施設の設置から、他の南シナ海沿岸諸国の海洋経済活動に対する妨害行為の継続に至るまで、中国の交渉再開への姿勢は実際の行動と整合していない。しかも、これら行動の特徴は、米国の「航行の自由」作戦や演習に対する単なる対応処置というよりは、北京がこの戦略的に重要な海上交通路における自国の態勢の強化を目論んでいることを示唆している。

- (2) 以上のような視点から見れば、北京は、係争海域における自らの行動を正当化する口実として、米国の（南シナ海への）介入を利用している、と言える。確かに、ワシントンのより厳しい態度—その好例は、中国は半閉鎖海（南シナ海）を自らの「海洋帝国」の如く見なしているとの7月のポンペオ国務長官の演説—が北京からの強い対応を誘発しているとも言える。この演説に続いて、米国は海上における中国の「砂の長城」構築に関与した10数社のインフラ建設中国企業を制裁リストに加えた。米国の偵察機による飛行も頻度を増しており、しかも中国本土により近づいており、米海軍のEP-3偵察機が中国海軍戦闘機と衝突した、2001年の事案の再来が懸念されている。
- (3) 中国がCOC交渉の再開を改めて求めたことは、中国側における不安の高まりによって動機付けられているのかもしれない。9月初めのASEANと中国の非公式外相会談で、フィリピンの外相はCOC交渉は11月以前に再開されるであろうと語った。可能な限りすみやかなCOCの締結が期待されているにもかかわらず、そのタイムテーブルの作成は外部からの干渉を嫌う北京が主導権を握っている。領有権紛争の非当事国である他の海洋国家の姿勢と行動は、紛争当事国の政策決定に影響を及ぼし、これら諸国が北京との交渉に当たって抵抗と妥協の兼ね合いを判断する助けになるかもしれない。しかしながら、より弱小の当事国が北の巨人との大きな力の差を埋めるために外部の非当事国の干渉を梃子にしようとしても中国は長年に亘って望ましくない外国の干渉には憤りを示してきた。したがって「鉄は熱い内に鍛えよ」とは中国にとって当てはまるかもしれない。
- (4) 2016年の南シナ海仲裁裁判所の画期的な裁定に対する国際的な支持の高まりも、COC交渉を引き延ばすことへの中国の懸念を深めることになったかもしれない。Duterte比大統領は、第75回国連総会での演説で彼の北京との友好的な関係にもかかわらず、国際社会における裁定への支持の高まりを歓迎した。大統領は裁定は「今や国際法の一部である」と言明し、マニラは「裁定を貶める試みを断固拒否する」と強調した。フィリピン、インドネシア、米国、オーストラリア、そして最近では英国、フランス及びドイツの各国は裁定に直接言及した口上書を国連に提出している。他方、ベトナムとマレーシアは中国の主張を国際法に違反するものとしてこれを拒否する同様の口上書を国連に提出している。こうした外交文書は歴史権利に基づく海洋主張と、国際法、特に国連海洋法条約（UNCLOS）に違反する低潮高地に由来する拡張された海洋権限主張をとも否認している。
- (5) 国際的圧力の増大が中国に対してCOC交渉の促進を慫慂することになるかもしれない。しかしながら、COCの性格を巡る解決されるべき基本的諸問題や必要な作業量を考えれば、関係11カ

国（ASEAN10 カ国プラス中国）は合意された 2022 年の交渉期限に間に合わせるためには作業を削減しなければならない。海洋の戦略的価値と、特に高まる大国間抗争の中で戦略的自主性を維持したい ASEAN の願望を考えれば、利害関係を有する領有権非当事国の影響を軽視することは非現実的である。問題の核心は、これら非当事国がどのような形でいつ介入できるか、そしてそうした介入が世界の最も危険な発火点の一つを緩和することに貢献できるかどうかである。

記事参照：China's South China Sea Woes May Boost Momentum For A Code Of Conduct

## 9 月 28 日「紆余曲折する南シナ海行動規範に関する交渉—越専門家論説」(The Diplomat.com, September 28, 2020)

9 月 28 日付のデジタル誌 The Diplomat はベトナム The Ho Chi Minh City University of Law の講師で The Vietnam Bar Federation のメンバーである Viet Hoang の“The Code of Conduct for the South China Sea: A Long and Bumpy Road”と題する論説を掲載し、ここで Hoang は「南シナ海行動規範」について中国と ASEAN 諸国が合意するものが作られるにはまだ時間がかかり障害もあるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 2020 年 8 月の ASEAN 地域フォーラムにおいて ASEAN10 カ国の外相が「南シナ海行動規範（以下、COC と言う）」に関する迅速な交渉を求めた。しかし、長い間期待されている合意が目の見える前に克服しなければならない多くの障害がある。この地域と世界は現在、米国と中国の激しい競争の渦中にある。南シナ海は米中紛争の重要な引火点である。南シナ海における現在の米国の取り組みは、軍の行動を通じて中国の積極的な行動に対応することと思われる。Mark Esper 米国防長官は「我々は、この地域を他の国に 1 インチの地面をも譲るつもりはない」と述べている。米中の緊張の高まりは ASEAN 諸国を困難な立場に置いている。中国は強力で攻撃的であるが隣国でもある。一方、米国は支持はしているが時には変わりやすく気まぐれである。シンガポールの Lee Hsien Loong 首相は、この地域は「様々な大国の利益の交差点に住んでおり、騒動の中心に巻き込まれたり、厳しい選択に追い込まれたりするのを避けなければならない」と述べている。
- (2) この地域の困難な立場にもかかわらず、一部の ASEAN 諸国は南シナ海における法的権利を主張する機会を得た。2019 年末、マレーシアは「大陸棚限界に関する国連委員会」(The United Nations Commission on the Limits of the Continental Shelf) に正式な提訴を行い、200 海里の排他的経済水域を超えた大陸棚の限界に関する情報を詳述した。中国はただちにマレーシアの主張を拒絶し、南シナ海における主権と権利を曖昧な理論で主張した。中国の対応に対し、多くの ASEAN 諸国は海洋と領土紛争に関する法的立場を明確にする文書を国連に送った。まずフィリピンが送り、ベトナム、インドネシア、そして再びマレーシアが続いた。これらの声明の共通点は南シナ海に対する中国の広範な主張に対する国際法、特に国連海洋法条約（以下、UNCLOS と言う）の適用であった。2016 年 7 月に常設仲裁裁判所（以下、PCA と言う）によって法的判決が言い渡され、中国の「九段線」の主張は UNCLOS の下で法的有効性がないと判断された。この地域以外の国々もこの紛争を重視している。米国、オーストラリア、英国も南シナ海紛争に関する公式声明を発表している。これらの声明はすべて中国の海洋に関する主張は違法であると反対し、その立場を支持する PCA の判決を導いた ASEAN 諸国の姿勢と一致している。中国はこれまでのところ、この法的判決への報復を控えている。確かに中国の指導者は影響を受けた ASEAN 諸国との関係を落ち着かせるために積極的に動いている。具体的に

は中国の王毅外交部長は 2020 年 9 月初めの声明の中で COC に関する東南アジア諸国との交渉を再開すると繰り返し約束した。

- (3) ASEAN と中国はかつて多くの共同声明の中で、COC をめぐる交渉の進展を希望すると述べてきたおり、様々な段階の草案を発表してきた。しかし、これらすべての成果は二国間紛争を解決するには不十分であった。交渉プロセスに関与する一部の当局者によると、特に最初の草案には、中国と ASEAN の間の多くの深刻な意見の相違が含まれていた。草案交渉テキスト（以下、SDNT と言う）が発表された 2018 年 8 月、中国の王毅外交部長は一方的に「この COC は 3 年以内に確定する」と発表した。しかし、COC がその期限内にどのように結論付けることができるのか疑問に思われる。2020 年 9 月の ASEAN 会合の間、フィリピンの Teodoro Locsin 外相は、COC に関する交渉を 2020 年 11 月に再開すると発表したが多くの人々は懐疑的である。
- (4) 状況は単純である。ASEAN 諸国は中国の行動を抑制したいが中国は自国の行動が制約されることを望んでいない。ASEAN は中国に効果的かつ実質的に COC の合意を強制するためにできることがほとんどないので、交渉は主要な問題で行き詰まり続けている。議論の基礎となる SDNT があるものの、当事者は同じ問題で行き詰まったままである。例えば、当事者が COC の適用範囲について合意できる兆候はない。COC の適用範囲に、ベトナムが望むように西沙諸島を、フィリピンが望むようにスカボロー礁を、中国が望むように南沙諸島だけを含むのか決まっていない。中国だけが領土紛争があると考えているヴァンガード礁についても決まっていない。さらに、ASEAN 諸国は自国の法による「歴史的権利」に対する中国の主張にどのように対処すべきか定まっていない。この場合の国際法の役割は何か、COC の解釈に関する各国の意見の相違はどのように解決されるのか定まっていない。一部の ASEAN 諸国が望む COC は「法的拘束力がある」か、大国が都合の良いときに国際ルールを頻繁に打ち出す世界では「法的拘束力」とは何を意味するのか定まっていない。他にも多くの問題がある。中国は常に米国や他の国々を COC 交渉プロセスから除外したいと考えてきた。例えば、中国はすべての署名国が非署名国との海軍演習を拒否できる権利を得たいと考えているが ASEAN 諸国には受け入れられない。非常に多くの根本的な問題が発生しているので COC プロセスは近い将来に終わる可能性は低い。COC の交渉のもう一つの課題は、2016 年の常設仲裁裁判所（PCA）の判決である。判決によると、中国の「九段線」には法的根拠がない。また、スプラトリー諸島の海洋地形は「島々」とみなされず、EEZ や大陸棚に対する請求を生成しないことを意味すると判断した。この判決が紛争のすべての当事者によって受け入れられた場合、紛争地域の範囲と南シナ海の重複する主張はかなり狭くなる。この判決を守ることは、COC 交渉プロセスで繰り返し強調されてきた UNCLOS に対する当事者の関与を強化するであろう。さらに、この判決は利害関係者と国際社会全体の両方に対して、COC をより信頼できるものにする。そのため、2020 年 ASEAN の議長を務めるベトナムは、COC に UNCLOS 及び国際法の遵守の内容を含めるという要請を行う可能性がある。判決には法的拘束力がある。中国の判決への激しい反発を考えると、中国はこれらの条件を受け入れないだろう。したがって COC 交渉プロセスは紆余曲折となるであろう。実際、ASEAN 加盟国は異なる利益によって内部から分断され、中国の圧力がなくても互いに対立しこの問題について分裂し続ける可能性が高い。ASEAN と中国が COC に向けて引き続き取り組む意図は歓迎すべきである。しかし、悪い COC ができてしまうことは最終的には COC がないことよりも ASEAN にとって大きなリスクとなる。

記事参照：The Code of Conduct for the South China Sea: A Long and Bumpy Road

### 1-3 漁業、海運、造船、環境等

#### 8月6日「COVID-19は東南アジアで海上犯罪の津波を引き起こすのか？－シンガポール専門家論説」(ISEAS Commentary, ISEAS-YUSOF ISHAK Institute, 6 August 2020)

8月6日付のシンガポールのYUSOF ISHAK INSTITUTE(旧ISEAS)のウェブサイトは同所上級研究員Ian Storeyの“Will COVID-19 Trigger a Tsunami of Maritime Crime in Southeast Asia?”と題する論説を掲載し、ここでStoreyはCOVID-19の世界的感染拡大による経済危機がアジア海域における海上犯罪を増加させるのは確かであるが、東南アジア諸国の政治体制は以前に比較して安定しており、また、海上犯罪防止のための国際協力体制も改善されているので以前のような急激な海上犯罪増加には至らないとして要旨以下のように述べている。

- (1) 二つの主要な海賊関連情報センターが先月発表した統計によれば、2020年前半にアジアにおける海賊及び海上武装強盗による襲撃事件が急増しており、メディアはこれとCOVID-19の世界的感染拡大の経済的、社会的影響を関連付けて報じている。クアラルンプールに本拠を置くInternational Maritime Bureau's Piracy Reporting Centre(国際海事機関海賊情報センター：以下、IMB-PRCと言う)によれば、2020年前半で報告された世界の海上暴力事件総数は2019年同時期の78件から98件に増加しており、このうち35件は東南アジアで発生している。特に2箇所が目立っており、インドネシアでは事件数が第1/四半期の5件から第2/四半期の10件に倍増しており、シンガポール海峡では2018年と2019年は全く襲撃事案がなかったのに対し、本年1月から6月にかけて11件の襲撃が生起している。また、シンガポールに拠点を置くRegional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia's Information Sharing Centre(アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター：以下、ReCAAP-ISCと言う)はアジア海域における襲撃事案件数が2019年前半6か月間の28から本年同時期の51まで倍増したと報告している。
- (2) 主要メディアのコメンテーターや海事アナリストはコロナウイルスの世界的感染拡大とこれらの海上暴力行為急増との関連をすぐに理解した。過去25年間、アジア海域では経済的ショックと混乱から海賊行為や海上武装強盗が増加する傾向にあった。例えば1997-98年のアジア金融危機、インドネシアの経済危機と新体制の確立後、インドネシア海域での事件はその後10年間も引き続き多発した。失業中の漁師たちは生計を立てる必要があり、一方で海事当局は同国の広大な群島水域を巡回するための燃料を買う余裕がなかったのである。その結果、こうした事件は1997年の年間47件から2003年には121件まで増加した。また、2007-08年の世界的な金融危機は海上犯罪の別の波をもたらした。ReCAAP-ISCによれば、アジア海域での襲撃件数は2008年の96件から2010年には167件まで増加している。さらに2014年の原油価格下落の際には、海運業界は旧式で低速の脆弱な船舶に原油を備蓄することで低価格の原油を利用しようとしたが、その結果、アジア海域の船舶に対する襲撃は2013年の150件から2015年には203件に急増した。
- (3) 東南アジア諸国が直面する世界的感染拡大によって引き起こされた経済危機は海賊行為や海上武装強盗が頻発する条件を確実に作り出す。経済の収縮は失業率を上げ、沿岸地域の一部の若者は犯罪に向かわざるを得なくなる。船積み需要の減少により港に停泊している多数の船舶は海上の犯罪者にとって格好のターゲットとなる。これらの船舶は海運会社が乗員数やセキュリティ対策の経費を削減するためより脆弱になる。その間、沿岸国政府はCOVID-19対策に莫大

な支出を強いられ、海軍や沿岸警備隊が襲撃防止のために港湾や領海内を巡回するための予算も削減されることになる。

- (4) ただし、2020年の統計を展望することは重要である。確かに第2四半期の ReCAAP-ISC の数値は今年の同時期から急激な上昇を示す可能性があるが、しかし2016年から18年の襲撃件数よりわずかに多いだけであり、2011年（87件）、2015年（114件）よりもはるかに少ない。これは海上犯罪の伝統的なホットスポットにおける改善が図られているということである。インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイの海軍による共同パトロールの成果として、IMB-PRCは2015年以降、マラッカ海峡での海賊行為に関する報告を受けていないとしている。また、テロリストであるアブ・サヤフが活動するスルー・セレベス海では2016-17年に身代金を目的とした一連の暴力的な誘拐事案が生起したが、フィリピン、インドネシア、マレーシアの共同による海軍のパトロールとフィリピン当局のアブ・サヤフに対する摘発強化により、2016-17年には15回であったこの種の事案は、2018、19年には2件、2020年前半には1件だけに留まっている。
- (5) なお、インドネシア海域での襲撃件数増加にもかかわらず、IMB-PRCは10の指定港の安全を改善するためのインドネシア海上警察の努力を賞賛しているが、これは同国が中国との緊張の高まりにより、インドネシアの海軍艦艇がナチュナ諸島に配備されていることに関係している。いずれにせよ、上記の理由から東南アジア海域における海上犯罪の件数は今年後半も増加する可能性が高い。しかしそれは1990年代後半や2000年代初頭のような多数の襲撃件数にはならないであろう。今日、東南アジア諸国政府は政治的に安定しているのみならず、海軍や沿岸警備隊当局間の地域協力の重要性を十分理解しており、また、地域全体のポートセキュリティも大幅にアップグレードされているからである。さらに逆説的であるが、南シナ海における緊張の高まりは海上犯罪の防止にも役立つ可能性がある。中国が強権的な行動を続けている限り米国や日本は東南アジア沿岸国に海域を監視するためのレーダー設備や巡視船を提供し続けるだろう。その結果、海洋状況把握能力が高まり、海上犯罪の抑制も期待されるということである。

記事参照：Will Covid-19 Trigger a Tsunami of Maritime Crime in Southeast Asia?

#### 8月14日「タイ深南部の反乱勢力による海洋利用—米専門家論説」(The Diplomat.com, August 14, 2020)

8月14日付のデジタル誌 The Diplomat は米シンクタンク One Earth Future のプログラムの一つ Stable Sea でインド太平洋地域の海洋安全保障問題を調査する Michael van Gink の “Thailand’s Deep South Insurgencies: Exploiting the Maritime Domain” と題する論説を掲載し、ここで Gink はタイ深南部における武装反乱勢力の海洋利用の状況と、その遮断の重要性について要旨以下のように述べている。

- (1) タイの反乱勢力は、麻薬の密輸と小火器の輸送に海上交通路を利用し、活動資金と武器弾薬を手に入れているようである。タイは法執行活動を強化するために資源を投入しているが、海洋状況把握（以下、MDA と言う）における能力不足のためにアンダマン海とタイ湾の沿岸水域を隠密裏に通航するチャンスを反乱勢力に与えることになっている。タイの反乱勢力は簡易爆発装置を使用するが、こうした装置の入手量の如何が活動レベルを規制する。米シンクタンク Stable Seas の調査報告によれば MDA 能力の不足は陸上での反乱活動に資金と補給を提供し、反乱勢力の能力を大幅に強化する。タイ政府は、タイ周辺海域における海洋安全保障を改めて

重視することで、暴力的な非国家行動主体への資源の流れを止めることができる。

- (2) タイ深南部の分離主義グループは幾つかの民族解放運動組織に分けられるが、これら組織間の結束が見られないことから、タイ中央政府との長期に亘る和平交渉が難航している。これらの組織は、中央政府との和解に達するまで、主として以下の三つの方法で、海洋利用の利点を活用し続けて行くであろう。三つの方法とは、武器の輸送、麻薬の密輸、そして過激活動家の移動である。
- a. タイ深南部で長年続く反乱活動は、小火器と軽火器（以下、SALW という）の強力な非合法取引市場を生み出した。大部分の SALW の供給源はカンボジアにあると見られ、陸上と海上経路でタイなどに輸送される。これらの SALW はカンボジア内戦当時のものか、中国からカンボジア経由で密輸されるものである。武器密輸は隣接するマレーシア経由で東南アジアの武装反乱グループにも余剰の武器を流している。タイの法執行機関によれば、タイからマレーシアへの SALW の密輸にはしばしば漁船に見せかけた船が使われている。また、タイの漁船はマレーシア石油のタイへの密輸入にも利用され、タイ反乱勢力の不法収入に貢献している。
  - b. タイの麻薬取り締まり当局のデータによれば、麻薬関連摘発件数は、タイの他の地域に比較して一貫して深南部 3 省の方が多い。前出 **Stable Seas** の調査報告によれば、麻薬は、主としてタイ、ラオスとミャンマー 3 国の国境地帯にある「黄金の三角地帯」の生産センターから東南アジア各地に流れる。幾つかの海上ルートが存在は多数の地上ルートとともに、国境警備を回避する能力に長けた長年に亘る反乱勢力の経験から、彼らが密輸業者の警護とガイド役を果たすことによって彼らの資金源となっている。
  - c. MDA 能力の不足は外国の過激派分子を通じて、タイの反乱勢力を国際的なイスラム運動に結びつける役割を果たす。南部の主としてイスラム教徒の反乱によるこの地域の不安定な状況から、マレーシア、インドネシアそしてフィリピンにおける武装勢力への関与を目論む外国のイスラム過激派にとって、この地域は狙い目となっている。マレーシア、インドネシアそしてフィリピンの群島地域と接するタイの海洋国境と、タイ湾とアンダマン海を経由する頻繁な通商ルートの存在によって、タイは他の東南アジア諸国に侵入するための魅力的な中継地点となっている。タイ・マレーシア国境地帯における不法移民なども、よく知られた事実である。マレーシアとタイの過激派グループの結び付きによって、逃亡者は避難所を求めてマレーシアからタイの国境地帯を自由に越境できる。抜け穴だらけの海洋国境と多様な移動手段は、タイ政府の法執行活動を極めて困難なものにしている。
- (3) では、タイ中央政府はどのように対応しているか。タイは、国内反乱勢力への外国からの資源流入を断ち切る重要性を認識し、海洋安全保障状況を改善する幾つかの措置を導入した。タイは非伝統的脅威に対処する海洋能力を強化するために、例えばより多くの沿岸域哨戒艇を調達してきた。更に、**The Thai Maritime Enforcement Command Center**（タイ海洋法施行コマンドセンター）は最近再編され、各機関の管轄権の重複問題を緩和するとともに、海洋安全保障脅威に対処するための資源活用を合理化した。こうした努力にもかかわらず、非伝統的な海洋脅威により効果的に対処する専門技能を持った沿岸警備隊がないことと、不十分な MDA 能力のため反乱勢力は依然、海洋利用が可能である。また、海洋における反乱勢力の活動を断ち切る政府の努力は、コロナ対策資金のために、2020 年国防予算が約 5 億 5,700 万ドル削減されたことによっても妨げられた。反乱勢力の海洋利用によってタイ深南部の反乱活動は長引く可能性がある。タイの海洋法執行機関がその利用可能資産を再評価することによって、地域の安定性を強化することができる。反乱勢力の根拠地だけではなく、資源供給ルートにも目標を定めた協調的対応努力

によって、反乱活動の継続に不可欠の資源の流入を徐々に規制することができよう。

記事参照：Thailand's Deep South Insurgencies: Exploiting the Maritime Domain

### 9月8日「タイ・クラ運河、『中止』情報を巡るインドの奇矯な喧噪—シンガポール専門家論説」 (The ISEAS-Yusof Ishak Institute, September 8, 2020)

9月8日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS-Yusof Ishak Institute の Web サイトは同所 上席研究員 Ian Storey の “India's Obsession With Thailand's Kra Canal: Much Ado About Nothing” と題する論説を論説し、ここで Ian Storey はタイ・クラ運河計画の「中止」情報を巡る印メディアの奇矯な喧噪ぶりについて要旨以下のように述べている。

- (1) タイがクラ運河プロジェクトを中止し、代わりに陸橋を建設するという、インドのメディアの報道はインドの観察者を驚かせたが、承認されていないプロジェクトが中止されるはずかない。タイ南部のクラ地峡を開削して運河を建設するという過去 3 世紀に遡る古いアイデアは、今回のコロナ禍のような経済的苦境にあるときは何時でも確実に蘇ってくる。運河あるいは道路、鉄道、石油パイプラインといった、その他のクラ輸送路構想の提唱者は、こうしたプロジェクトが多く雇用を生み、タイ経済の先行きを活性化させると繰り返し主張してきた。しかし、クラ運河プロジェクトの「中止」と、それに代わる道路と鉄道輸送路の建設は中国にとって大きな戦略的後退だがインドにとっては戦略的利益であるという今回のインド報道は少々こじつけ気味である。
- (2) タイ運輸相の発言を引用した米 Bloomberg の 8 月の報道\*によって、クラ運河問題が再浮上した。運輸相はマラッカ海峡が混雑状態にあり、したがって代替ルートが世界で最も混雑した水路の一つを迂回するために必要になっていると語っている。運輸相は、環境に壊滅的な影響を与える運河に代えて、タイ政府がクラ地峡の両側に二つの大水深港を建設し、これをハイウェイと鉄道によって連結する代替案を支持していたことを明らかにした。運輸相によれば、タイ政府は長さ 100 キロの「陸橋」案を検討するためのフィージビリティ・スタディーのために 530 万ドルを計上したという。
- (3) この発言を受けて、豪学者が米誌 Foreign Policy への寄稿論説\*\*で、クラ運河は中国の「一带一路構想」(BRI) の一環であり、しかも「インドを取り囲む北京の計画に見事に」適合するとし、これに対してインドはあたかも「タイの運河案を遮断する」かのようにベンガル湾のアンダマン・ニコバル諸島における軍事プレゼンスを強化することで対応してきたと論じた。そして、この論説の筆者は、もし今後タイ政府が中国のいわゆる「真珠数珠繋ぎ」(“string of pearls”) 戦略におけるこの数珠 (“string”, 抄訳者注：タイ運河を指す) を遮断しようとするなら、北京はタイ深南部における分離運動を支援し、運河の管理権を掌握しようとするかもしれない、と奇妙な見方を披瀝している。
- (4) これらに便乗するかのよう、印メディア WION\*\*\*は、タイはクラ運河計画を「廃棄」したが、このことは 2 隻の中国製潜水艦の経費支払いを延期したタイ政府の決定とともに、北京がインド太平洋地域における「主要な同盟国に対する統制を失いつつある」兆候であると報じた。しかし、タイは中国の公式の軍事同盟国ではなく、米国の同盟国であって、北京とは包括的な戦略的パートナーシップ関係であるに過ぎない。The Hindustan Times\*\*\*\*は、タイの中国に「背を向ける」決定はニューデリーから歓迎されるであろうと報じた。何故なら、The Economic Times \*\*\*\*\*が指摘するように運河は「インドの長期的な海洋安全保障にとってのリスク」とな

るからである。

- (5) しかしながら、こうした見方は、主として以下の二つ理由から成り立たない。
- a. 第 1 に、「承認されていない」計画は廃棄のしようがない。2014 年の軍事クーデターで政権を掌握して以降、Prayuth 首相は、クラ運河に関して、よく言えば、曖昧な態度をとってきた。しかも、コロナ禍の最中であってクラ運河は彼の眼中にはない。
  - b. 第 2 に、中国は公式には一度もクラ運河を BRI プロジェクトとして推進しようとしたことがない。さらに、例え中国が 300 億ドルと見込まれる運河建設資金を提供することに関心があるとしても、中国が建設するタイの高速鉄道や潜水艦を巡る紛糾ぶりから見て、中国の資金提供がタイで国民的支持を得られそうにもない。もし「タイ運河」(the “Thai canal”、抄訳者注：推進派が好む呼称) が広範な国民的支持を得られるとすれば、それは中国ではなく、全面的なタイによるイニシアティブであると見なされるものでなければならない。
- (6) 前出のタイ運輸相の提案自体、経済的にはあまり意味がない。一つの港で荷揚げし、その荷を鉄道や道路によって輸送し、別の港で荷積みすれば、輸送費を節減するよりむしろ増やすことになる。しかも、グローバルな経済危機の最中で、この運河計画に対する潜在的な投資家を見出せそうにもない。では、インドの反応をどう説明するか。ある鋭い観察者によれば、印中国境における緊張激化の最中であって、インド人読者にとって「中国の侵略と中国の失敗に関するニュースは関心が高い」だけであるという。おそらくもっと重要なのは、クラ地峡輸送システムに関する論議が何故、再び盛り上がったのかということである。皮肉な見方をすれば、経済的苦境の最中であって、530 万ドルのフィージビリティ・スタディーが、金儲けの種として、また異国風な場所における実情調査任務として歓迎されたのかもしれない。

記事参照：India’s Obsession With Thailand’s Kra Canal: Much Ado About Nothing

注\*：Thailand studies Malacca bypass to link Indian and Pacific oceans

\*\*：The Next Front in the India-China Conflict Could Be a Thai Canal

\*\*\*：Thailand scraps KRA Canal deal with China

\*\*\*\*：India’s answer to China-backed Thai Canal plan is a huge military upgrade in islands

\*\*\*\*\*：Thailand delays plan to buy Chinese submarines; presents alternate to Beijing’s Kra canal proposal

## 9 月 11 日「中国、南シナ海で麻薬密輸船拿捕—米ニュースサイト報道」(Benar News, 2020-9-11)

9 月 11 日付の米オンライン 5 カ国語ニュースサイト Benar News は“China Arrests Drug Traffickers in South China Sea”と題する記事を掲載し、中国公安部が初めて南シナ海において中国海警総隊と共同して麻薬密輸船を拿捕し、6 名を拘束したとして要旨以下のように報じている。

- (1) 中国国営新華社は中国海警総隊が 8 月に中国公安部対麻薬部門と連携し麻薬密輸の疑いのある船をファイアリー・クロス礁北西で待ち伏せしたと 8 月 5 日に報じた。公表までなぜ 1 ヶ月近くかかったかはすぐには明らかにされなかった。海警総隊は中央軍事委員会に属しており武装警察の一部門である一方、公安部は民政の法執行機関で南シナ海において任務や作戦を遂行したという記録はこれまでにない。中国は公安部が初めて南沙諸島において大量の麻薬を押収したと述べている。Benar News は南沙諸島においてそのような麻薬押収が初めてであったか確認できなかった。中国国営メディアの続報は公安部と海警総隊が何ヶ月もの間、夜間待ち伏せを計画してきたことを明らかにした。5 月はじめ、公安部福建省公安厅は中国麻薬密売ギャング団

が貨物船を使用して麻薬を福建省福州の港から中国国内に持ち込もうとしていると判断した。ファイアリー・クロス礁で待ち伏せていた海警船が阻止したとき、目星を付けた船は7月2日に港を離れて中国に戻ろうとしていた。

- (2) ファイアリー・クロス礁はカムラン湾から 260 海里も離れておらず、このことがシンガポールの **S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS)** 研究員 **Collin Koh** に疑念をもたらした。「記事はファイアリー・クロス礁北東海域と報じたが正確な位置が示されていない。このことは事件がベトナムの南部海岸近傍であったことを考えればベトナムの排他的水域内で行われたかもしれないことを意味する」と **Koh** は言う。当該船がどこの国旗を掲げていたのか不明であり船長を含む拘束された 6 名の国籍も報じられていない。**Koh** は国際法の下では当該船が中国国旗を掲揚している場合に限り、拘束は北京の管轄下にあると述べている。しかし、「そのような阻止行動は北京が係争中の海域を効果的に管轄しているという考えを補強するかもしれない」と **Koh** は付け加えている。
- (3) 東南アジアは長らく組織的な麻薬密輸の温床であった。**The United Nations Office on Drugs and Crime** (国連薬物犯罪事務所) の報告書によれば中国だけで約 30 トンの合成薬物が押収されている。しかし、大半はラオス、ミャンマー、タイ国境の山岳地帯、いわゆる「黄金の三角地帯」で製造され、陸上国境を越えて移送されている。ベトナム日刊紙トゥオイチューーによれば、隣国ベトナムは 9 月 2 日、カンボジアとの国境を越えて大量の覚醒剤の一種であるメタンフェタミン、ケタミン、エクスタシー、ヘロインが海上輸送されることを禁止した。
- (4) 他の国で違法麻薬を精製するために必要な原材料となる化学薬品の移送停止に失敗したとして中国は時々非難されてきた。2018 年から続く「両打両控」(抄訳者注：両打とは製造と販売の摘発、両控は麻薬そのものと使用者の取り締まりの意) 法執行運動で中国は麻薬輸送を取り締まってきており、省公安厅は麻薬密売組織の摘発を加速してきている。8 月 26 日、習近平主席は国家警察部隊に重要講話で「鉄のような規律と実践」を強調し、数ヶ月に及んだ政法隊伍の「教育整頓」運動を締めくくった

記事参照：China Arrests Drug Traffickers in South China Sea

## 2. 欧州、中近東、米州

### 2-1 軍事動向

7月16日「ロシア海軍増強計画の現在—米ジャーナリスト論説」(The National Interest, July 16, 2020)

7月16日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は米ミシガン州で活動するジャーナリストの Peter Suciuc の“Russia Is Making a Big Play to Build More Warships and Submarines”と題する論説を掲載し、ここで Suciuc はロシア海軍が最近進めている増強計画について要旨以下のとおり述べている。

- (1) ロシア国営タス通信の報道によれば、7月16日、2隻のプロジェクト 22350 改良型フリゲートと2隻のプロジェクト 885M 多用途原子力潜水艦(ヤーセン M)、そして2隻のプロジェクト 23900 多用途強襲揚陸艦が起工されるという。
- (2) プロジェクト 22350 改良型フリゲート2隻については、サンクトペテルブルクの The Severnaya Shipyard で建造される。同造船所では4隻のプロジェクト 22350 型フリゲートが建造中ないし就役に向けて準備中である。最初の1隻がソ連海軍の副司令官にちなんで命名されたアドミラル・カサトノフで、2009年に起工、2014年に進水し、海上での試運転を経て就役する予定である。
- (3) ロシア国防省はプロジェクト 23560 型原子力巡洋艦と、プロジェクト 22350M 型フリゲートの開発の延期を以前発表した。このたびの新しい艦船の起工は、なおロシア海軍が近代化を進めていることの表れである。
- (4) プロジェクト 885M 型原子力潜水艦に関しては、セヴェロドヴィンスクの The Sevmash Shipyard で建造される。その契約は2019年夏、国際兵器展示会の Army 2019 において結ばれた。それは米海軍の攻撃型潜水艦であるバージニア級原子力潜水艦と同程度の性能を持つものと期待されている。
- (5) プロジェクト 23900 型多用途強襲揚陸艦はケルチの The Zaliv Shipyard で建造されるであろう。その排水量は25,000トン、長さは220メートルにもなり20機の大型ヘリコプターを運搬できる規模だ。この類いの軍艦をロシア海軍が保有したことはない。これは米海軍が保有する小型空母と位置づけられるアメリカ級強襲揚陸艦よりもやや小型な程度である。

記事参照：Russia Is Making a Big Play to Build More Warships and Submarines

7月21日「米ウクライナ主導の海軍共同訓練、黒海で開始。口黒海艦隊も緊急訓練実施—米海軍協会報道」(USNI News, JULY 21, 2020)

7月21日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は“U.S.-Ukraine Sea Breeze Exercise Starts as Russian Black Sea Fleet Holds Snap Drills”と題する記事を掲載し、米ウクライナが主導する海軍共同訓練 Sea Breeze が黒海で開始される一方、ロシア黒海艦隊は戦闘即応体制検証のための訓練をほぼ同時期に実施したとして要旨以下のように報じている。

- (1) 20回目となる米ウクライナ両海軍が主導する共同訓練 Sea Breeze が7月20日に黒海で開始された。ロシア海軍も同時に近傍海域で一連の緊急訓練を実施していた。「Sea Breeze 共同訓練は1997年に開始され、ウクライナにとって NATO に加盟する主要な道具立てであった」とウ

クライナ海軍司令官 **Oleksiy Neizhpapa** 少将は記者会見で述べている。実施海域の重要性に鑑み、黒海沿岸国、非沿岸国の海軍が参加した。参加海軍はブルガリア、ノルウェー、ルーマニア、スペイン、トルコ、ウクライナ、米国である。艦艇 26 隻、航空機 19 機、人員約 2,000 名が参加する黒海での 1 週間の訓練は COVID-19 の新しい制限の下で実施された。陸上での訓練項目は中止され、訓練計画の大半はオンラインで行われたと **Neizhpapa** 少将と米第 6 艦隊司令官 **Gene Black** 中將は記者団に述べている。

- (2) 「我々は来週には多くのことを達成している。航空及び海上訓練の目的には海上阻止作戦、防空、対潜戦、応急、捜索救難が含まれる。加えて、2020 年はより多くのフリープレイを実施している。すなわち、我々は訓練参加者に訓練目的を達成するために訓練シナリオの規約に縛られない自由を与えている。フリープレイは参加者がこれまでの **Sea Breeze** 訓練で伸ばしてきた技量に磨きをかけることを可能にする。ウクライナ海軍南部司令部からの指示を含めてウクライナ海軍の素晴らしいやる気、献身と我々の同盟国、パートナー国からの貢献によって力量と機能の中で成長し続けた統合と協調のより高いレベルを維持したいと考えている」と **Black** 中將は記者会見で述べている。「2020 年の訓練の主目的は危機の状態にある海域における海洋安全保障である。COVID-19 のために我々は訓練期間を 1 週間に短縮した。しかし、この訓練が高練度のうちに実施され、実り多いもので我々は多くの経験を積むことができることを望んでいる」と **Neizhpapa** は述べている。
- (3) **Breeze exercise** 訓練開始のちょうど 3 日前、ロ海軍は黒海周辺でロ海軍部隊が緊急訓練を行うと発表した。「今朝、黒海艦隊の部隊は警戒態勢に入り、艦隊の艦艇部隊は分散し、指定された海域に展開した。訓練期間中、艦艇乗組員は緊急の戦闘準備を行い、想定上の敵攻撃から主力部隊の待避を実施した。この緊急戦闘即応体制訓練には人員 3,000 名以上、300 以上の艦艇、航空機等分装備品が参加した」と国営タス通信は報じている。
- (4) **Black** 米第 6 艦隊司令官は「米ロ相互の影響は全くないと考えている。あったとしても、我々はプロであり、法と海上における行動規範に基づくことになる」としてロ海軍との緊張の可能性について控えめに述べている。

記事参照 : U.S.-Ukraine Sea Breeze Exercise Starts as Russian Black Sea Fleet Holds Snap Drills

### 3. 北極

#### 3-1 軍事動向

##### 7月9日「ロシアの新SSBN、北極圏の海軍基地に到着—ノルウェーオンライン紙記者報道」(Arctic Today, July 9, 2020)

7月9日付の環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウェブサイトはノルウェーオンライン紙 The Independent Barents Observer 記者 Atle Staalesen の“A Russian Arctic naval base welcomes a new ballistic missile submarine”と題する記事を掲載し、Staalesen 記者はロシアのボレイ A 級 SSBN1 番艦が北方艦隊編入後初めてその母基地に到着したとして要旨以下のように報じている。

- (1) ロ北方艦隊に正式に編入されて3週間後、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN と言う）「ニャズ・ウラジミール」がムルマンスク州にある母基地ガジェーボに到着した。岸壁では北方艦隊司令官 Aleksandr Moiseev、ムルマンスク州知事 Andrey Chibis らが出迎えた。「我が国の防衛力は強固な防護の下にあり、・・・極めて近代的な水中巡洋艦は疑いもなく世界の安全を強化し、この兵器が決して使用されないことを切望する」と Chibis 知事は式典で述べている。潜水艦は他に類を見ないような装備と最も近代的な兵器を搭載しており、乗組員はできる限り速やかに戦闘任務を開始すると Moiseev 司令官は説明した。
- (2) 同艦の配備は大幅に遅れていた。ニャズ・ウラジミールはボレイ級 SSBN の改良型であるボレイ A 級 SSBN の1番艦で、北方艦隊にはボレイ級 SSBN1 番艦のユーリ・ドルゴルキーが配備されている。ガジェーボ基地はムルマンスク北方約 50km にあり、ボレイ級 SSBN やヤーセン級原子力潜水艦のほとんどを収容できるよう開発されている。

記事参照：A Russian Arctic naval base welcomes a new ballistic missile submarine

##### 7月22日「米空軍史上初の北極戦略—環北極メディア協力組織報道」(Arctic Today, July 22, 2020)

7月22日付の環北極メディア協力組織 Arctic Today のウェブサイトは“The US Air Force’s first Arctic strategy emphasizes geopolitics, space”と題する記事を掲載し、米空軍による史上初の北極圏に関する戦略について要旨以下のように報じている。

- (1) 米空軍は7月21日、史上初となる北極戦略を発表し、空軍の北極圏への関心の高まりを示した。Barbara Barrett 米空軍長官は、この戦略の発表において北極圏を米国とその利益を守るための「決定的に重要な領域」と呼んだ。空軍は米国防総省の北極圏におけるプレゼンスの主要な構成要素であり同省の北極圏の資源と資産の79%を占めている。この新戦略の多くは国防総省と米国沿岸警備隊を擁する国土安全保障省の以前の文書を反映している。それは、この地域におけるロシアと中国の軍事力と経済力の増大を強調している。そして、航空、宇宙及びサイバー空間を含む「すべての領域での警戒」、力を誇示しつつも同盟国とのパートナーシップを維持すること、そして北極圏の作戦のための訓練などを求めている。
- (2) しかし同長官は、いくつかの失策を犯した。特に、空軍の新しい北極圏の展望の中で先住民の役割に言及した時である。提携国と協力することの重要性を語る中で、Barrett は「グリーンランドでのデンマークの取り組み」と訂正する前に「グリーンランド人の主としてデンマークの指導的地位のおかげ今一つの北極圏の国である同国とともに行動している」と述べている。そ

して、新戦略における先住民の役割についての質問に対して、Barrett は、寒冷な気候に適応するためのそれら地域社会の能力にのみ焦点を当てた。軍事戦略における先住民の役割を誤解していると、この地域の発展に向けた取り組みが妨げられる可能性があること加 University of Calgary の Robert Huebert 准教授は語っている。例えば、カナダ極北の北米航空宇宙防衛司令部 (NORAD) のレーダー基地の能力向上と維持管理には先住民コミュニティとの緊密な協力が必要であり、北方の環境や優先事項に関する先住民の知識に頼る必要があると Huebert は述べた。

- (3) Huebert は新戦略の中で NORAD についての言及がほとんどないことに驚き、カナダの重要な協力についての言及が比較的少ないことに困惑したと言う。彼によると NORAD は国際的・地政学的環境の変化を含め、報告書で概説が述べられている核心的な問題のすべてに対応しているという。「(NORAD を創設した) 1956 年以来、我々 (米国とカナダ) は完全に協力してきた」とし、この地域への有意義な投資には至らないが、この戦略自体は重要な前進を意味すると Huebert は語っている。
- (4) 米 Center for Strategic and International Studies の欧州・ユーラシア・北極圏担当上級副所長 Heather Conley は、この文書は「爽快に明快で有益なものだ」と述べている。北極圏における米国の役割を「戦略的に不可欠」と位置づけることで、この戦略は単に米国が北極圏の国家であることを繰り返して述べる以上のもの、したがって、北極圏のための計画をもつ必要があるとし、「北極圏通信のロードマップの作成、極地の移動基盤の近代化、北極圏の基地構想の発展といった興味深い重要な新しい考えがいくつか発表された」と彼女は述べた。Conley は NORAD の北方警報システムの重要な能力向上を含め、警報よりも抑止力により焦点を当てることを望んでいたろう。
- (5) この戦略はまた、北極圏の安全保障の議論に宇宙という比較的新しい未開拓の領域をもたらした。宇宙作戦本部長 John Raymond 大將は、米宇宙軍の重要な任務の一つはミサイルの警戒であり、アラスカとグリーンランドに基地を持つ北極圏は「その任務の最前線だ」と述べた。彼はまた、北極圏は極軌道上の人工衛星を指揮・制御するのに理想的な場所であるとも指摘している。Huebert は実際に宇宙軍が NORAD の資産構成の中に長い間含まれていることを指摘した。「それを明確に表現するという意味では新しいことである」「しかし現実には、宇宙は常に中心的な構成要素である」と彼は述べている。
- (6) 報告書の発表会で、Barrett は攻撃的な航空資産や沿岸ミサイルシステムのネットワークを含む、ロシアの北極圏への最近の投資を指摘した。そして、この地域における提携の重要性を認め、特にカナダとの協力関係を強調したが、ロシアについては明白に省略した。また彼女は、Trump 政権の最近の中国の北極圏への関心についての警告の言辞を引用して、埋蔵石油やレアアースの鉱脈を含む「地域資源へのアクセスを得るために、中国は、北極圏でのプレゼンスの常態化を試みている」とし、「多くの人々は、中国が、地域に悪影響を及ぼす、強奪する経済行動を繰り返すのではないかと懸念している」と述べた。Huebert は、北極圏が新たな地政学的挑戦を意味するという報告書の主張に対して、特にロシアに関して警告した。「ロシア人は大国になりたいという気持ちを止めたことはない」、そして米軍は「新しい対応を考え出しているが、新しい環境ではない」と彼は述べた。

記事参照 : The US Air Force's first Arctic strategy emphasizes geopolitics, space

8月21日「ロシア、北極圏の基地を拡張－戦闘機、爆撃機を運用か：衛星画像－米専門誌報道」  
(The War Zone.com, August 21, 2020)

8月21日付の米交通関連サイト The Drive の軍事問題サイト The War Zone は“Image Shows Russia Extending Runway At Arctic Base, Could Support Fighter Jets, Bombers?” と題する記事を掲載し、ロシアが行っている北極圏の空軍基地での滑走路延長は戦闘機や爆撃機がそこに今後半恒久的に配備される可能性を示しているとして要旨以下のように報じている。

- (1) The War Zone が入手した最近の衛星画像を分析したところ、ロ軍が北極地域の最北端の軍事前哨基地である Nagurskoye 空軍基地の滑走路を大幅に延長していることが判明した。ロ政府が2020年4月に通年稼働すると発表したこの基地は、大規模な航空戦力の定期的な配備の支援や MiG-31 などの戦術航空機の緊急用前方基地以上のものになりそうである。The War Zone が Planet Labs から入手した2020年8月13日の基地の画像分析によると、拡張工事が完了した飛行場は全長11,500フィートとなったことを示している。この拡張工事によりロ軍が保有するどのような航空機でも容易に支援することができる。拡張工事では滑走路自体の延長だけでなく、新しいランプと支援地区が付加されたように見える。空軍基地全体は Arctkicheski Trilistnik、Arctic Trefoil、Arctic Shamrock などと呼ばれるより大きな施設に隣接している。この拡張作業はロシアが2016年に計画を最初に発表したフランツ・ジョセフ諸島アレクサンドラ島に位置する戦略的飛行場の大幅な拡張以来のものである。ロシアは2018年に新しい空軍基地の滑走路とエプロンの舗装を開始し、2020年4月に北洋艦隊は完成した施設は年間を通じて通常の運用が可能であると発表した。2014年頃から、ロシアは新しい飛行場の建設や既存の基地の改修など、北極でのプレゼンスを着実に拡大する作業に着手した。現在ではロシアの極寒の地域には多くの軍事拠点がある。しかし、これらの拠点のかかなりの数は1年を通じた運用ができない氷に覆われた滑走路に過ぎず、ロ軍に限られた便宜しか提供していない。悪天候も北極圏の交通活動には依然として大きな危険である。実際、北極圏の基地の衛星画像を取得するだけでも非常に困難であり、雲の覆いは年間を通じて存在している。
- (2) Nagurskoye 空軍基地はますます堅牢となったので戦闘機が近い将来恒久的に配置される可能性が高まった。2016年までさかのぼると、ロ国防省は MiG-31 迎撃機、Su-34 戦闘機、Il-78 空中給油機を収容するために当該基地に特別なヒーター付の格納庫を建設する計画を発表した。それ以来、MiG-31 の部隊が北極圏の空軍基地に駐留する可能性があるとの報告が続いている。Il-76 輸送機はすでに遠隔地の前哨基地に物資、機器、人員を搬入するために運用されている。これらの飛行場は Arctic Trefoil の継続的改修を支援している。近年、より広大な施設の建設によって Arctic Trefoil において近傍の空域と海域の活動をより良く監視するためのレーダーサイトの建設が可能となった。ロシアはまた、現場で防空態勢を確立する可能性を示している。はるかに長くなった滑走路のみならず、他にも改善された施設により、Nagurskoye 空軍基地は Tu-95 及び Tu-160 爆撃機、Tu-142 及び Il-38 哨戒機のような大型航空機のための前方展開基地として機能する可能性がある。これらの航空機はすでにロシア本土の基地から北極圏への定期的な飛行を行っており、氷で覆われた海域を使用して探知を回避しようとしてきた外国潜水艦に対して何回も探知を試みてきた。
- (3) 地球規模の気候変動の産物によって極地の氷が後退し、ロ軍、ロ商船、他国の軍隊がこの海域で定期的に活動することが可能となった。それには以前は通行不能であった期間中に北極海を通る商業輸送活動増加も含まれている。また、石油から魚に至るまで、この地域のさまざまな

天然資源が新たに採取される可能性もある。これらすべてのことが北極圏での競争と紛争の可能性を高めている。迎撃機と戦闘機の基地としての Nagurskoye 空軍基地を使用しているだけでも、ロシアは地域全体に恒久的に駐留する唯一の戦術的な航空戦力を持っていることを意味する。迎撃機と攻撃戦闘機の組み合わせと空中早期警戒機と海上哨戒機の組み合わせは、ロシアの最北の基地から周辺の広い海空域を管制する能力を与えるだろう。これは将来、地球上で最も激しく争われるかもしれない地域における A2/AD 能力についての優位性をロシアに与えるだろう。しかし、それは競争相手国にとっては信じられないほど不愉快なことになり、重要な運用上の問題を提示するだろう。Nagurskoye 空軍基地で新たに延長された滑走路、改修された基地そのもの、そして近傍の Arctic Trefoil は軍事的プレゼンスに裏付けられた北極圏に対するロシアの並々ならぬ関心を反映したものである。

記事参照 : Image Shows Russia Extending Runway At Arctic Base, Could Support Fighter Jets, Bombers

### 9月2日「ロシアの柔らかな脇腹を守る自然の障壁が溶け始めた—ノルウェージャーナリスト論説」(High North News, Sep 02 2020)

9月2日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版はノルウェーのジャーナリスト Hilde-Gunn Bye の“The Natural Protection of Russia’s Vulnerable Flank Towards the USA is About to Melt”と題する記事を掲載し、ここで Bye は The Royal Norwegian Naval Academy 研究員 Ina Holst-Pedersen Kvam への取材結果を軸に、米国に対するロシアの自然の障壁であった海氷が溶解することによって米海軍及びその同盟国海軍の北極圏での行動が増大し、ロシアの核の第2撃力への信頼性が低下しかねないことから、北極圏での海軍演習を強化しているとして要旨以下のように報じている。

- (1) 8月24日の週に実施されたアラスカ沖の演習はソビエト時代以来この海域における最大の演習であった。ロ海軍司令官 Nikolay Yemenov 大将の発言を引用した AP 通信によれば、艦艇 50 隻以上、航空機 40 機以上が演習に参加した。Yemenov 大将はこの演習は北極圏におけるプレゼンスの拡大と国家の経済資源を利用する権利を擁護する努力の一部であると述べている。米北方軍によれば演習は国際水域で実施され、米領域から十分に離れていた。
- (2) The Royal Norwegian Naval Academy 研究員 Ina Holst-Pedersen Kvam は、ロ太平洋艦隊がこれまで、そして長い間見られなかった規模の演習をベーリング海で実施するのはいくつかの理由があると言う。その要因の中で特にロシアにおける水上戦能力の近代化が成果を見せ始めつつあることを見ておかなければならない。「ロ海軍が強くなればなるほど、実際に役に立つ技量を行使し、その活動が拡大されるものである。これが大国の通例である」と Kvam 研究員は指摘する。さらに、ロ海軍は北極海航路の支配を実行すると同時に北極圏における広大なロシアの経済資源の基盤の利用を防護しなければならない。
- (3) ロシアにとって特に重要なのは太平洋艦隊の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の行動の自由を確保することでありロ参謀本部の優先事項である。「北極の氷が溶けつつあるという事実は、関心領域とロシアの考え方を強め、したがって北極圏における軍事的展開の必要性を補強する」とし、氷の溶解は基本的に米国に対するロシアの脇腹をより脆弱なものにすると Kvam 研究員は述べている。
- (4) 研究者によれば、同地域におけるロ軍の計画は北極点を越えてくる米軍機が最大の脅威である

ことから防空を主に懸念している。しかし今日、氷の溶解によって海洋からの他の脅威による脆弱性が増してきている。「海氷によって得られていた米国に対し脆弱なロシアの脇腹の自然の障壁は溶けてなくなろうとしている。したがってこの演習は主として防衛的なものである」と Kvam 研究員は言う。

- (5) 演習内容あるいは演習そのものに劇的なものはないにもかかわらず、最も注目される点はロ潜水艦がアラスカ沖合に浮上したことであると Kvam 研究員は述べている。演習期間中、米北方軍は 8 月 27 日にアラスカ近傍にロ潜水艦が浮上したことを確認したと発表している。Kvam 研究員は、当該潜水艦は演習に参加したオスカー II 級攻撃型原子力潜水艦「オムスク」のようだという。軍事問題の専門家によれば、攻撃型原潜の責任範囲は可能性のある紛争において母港にある敵部隊に奇襲攻撃をかけるため前程に進出して作戦するようである。事件は最近、ノルウェーのトロムソ沖合で米攻撃型原潜「シーウルフ」は乗組員の移動の関係で短時間、トロムソ沖合にあった。
- (6) 「ロ潜水艦が敵の国境付近において行動する能力を誇示するためにその所在を表すことは可能である。この種の行動は他のロ潜水艦が過去に実施してこなかったものではない。特に米海軍最大の基地がある東岸沖ではそうであった」と Kvam 研究員は述べ、「このような認識から、米国、あるいはその同盟国の攻撃型原潜が既に長い間、バレンツ海に進出し、行動しているという事実をクレムリンは熟知していると人は確実に思い込んでいるかもしれないが、トロムソ近傍での『シーウルフ』に関する報道は、ロシアが同じような能力を示しておく必要があると考えさせたのかもしれない」と付け加えている。米シンクタンク The Center for Strategic and International Studies の Heather Conroy は Alaska Public にバレンツ海では米国の海と空での活動の増加があり、米ロは北極の戦略的、軍事的な重要性を「お互いに示し合っている」と指摘している。
- (7) 一つだけを取り出した視点から、ロシアがベーリング海において演習を実施するよう挑発した事件を一つ指摘するのは困難であり、ロシアはその裏庭で米国のプレゼンスが増加することに挑発されつつあると Kvam 研究員は主張する。「これは、ロシアの認識における米国の兵力投射能力がロ戦略原子力潜水艦、そして結果としてロシアの核の第 2 撃能力を無力化させることになるからであり、2019 年 5 月にバレンツ海で演習を実施した米艦艇は長射程の精密誘導兵器を搭載した艦艇で、この視点から、米国のこの海域における航行の自由作戦は最近のバレンツ海におけるもののように良いシナリオとしても緊張を高めるのに寄与するかもしれず、悪いシナリオであれば意図しない事故に発展するかもしれない」と Kvam 研究員は言う。

記事参照：“The Natural Protection of Russia’s Vulnerable Flank Towards the USA is About to Melt”

## 9 月 9 日「ノルウェー海軍、米英海軍とバレンツ海で共同演習—ノルウェー紙記者報道」(Arctic Today, September 9, 2020)

9 月 9 日付の環北極メディア協力組織 Arctic Today のウェブサイトは The Independent Barents Observer の編集者 Thomas Nilsen の “In a controversial move, Norway sails frigate into Russian Arctic EEZ together with UK, US navy ships?” と題する記事を掲載し、ここで Nilsen はノルウェー海軍が初めて NATO の海軍艦艇とバレンツ海のロシアの排他的経済水域 (EEZ) で共同演習を実施したとして要旨以下のように報じている。

- (1) ノルウェー海軍のフリゲート「トール・ヘイエルダール」は米ミサイル駆逐艦、英補給艦及びフリゲートとともにバレンツ海で行動している。北大西洋条約機構（NATO）の水上艦艇が、ロシア北洋艦隊の艦艇の参加なしにバレンツ海のロシアの EEZ 内で海上作戦を行うのは 1990 年代以来初めてである。この行動はデンマークの哨戒機により支援されている。スポークスマンの Ivar Moen 中佐は「この艦艇グループは今後数日間フィンマルクとリバチー半島の北側で行動する」として、ロシアとノルウェーの海上国境であるヴァランゲル・フィヨルドの東側をロシア海軍との協力なしにノルウェーのフリゲートが航海するのは初めてであると **Barents Observer** に語った。「トール・ヘイエルダール」はリバチー半島の外側 12 海里以上の公海を航行しているが、この地域はロシアの EEZ でもある。ロシアにとってこれらの海域は戦略的に重要である。北洋艦隊の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦と多目的潜水艦の基地がコラ半島の海岸線沿いに存在する。また、ロシア国防省は同地域に 5 カ所の核弾頭貯蔵施設を保有している。東へ数十キロのガジエヴォはデルタ IV 級 6 隻とボレイ級 2 隻の潜水艦隊の本拠地である。
- (2) 米第 6 艦隊が英海軍艦艇とともに 2020 年 5 月にバレンツ海で行動したときノルウェーは参加しないことを選択した。**Bakke-Jensen** 国防相は **Barents Observer** に対し「ノルウェー沖で行われるこの種の活動には、ノルウェー海軍が参加してほしい」と述べ、優先順位は付け加えていないと付け加えた。今日、ノルウェーは海軍フリゲートが参加しているだけでなく同フリゲートはバレンツ海のノルウェーの EEZ の東側を航行している。**The Norwegian Institute for Defense Studies** の **Paal Hilde** 准教授は、この動きは特に注目に値すると述べている。「ノルウェー政府は今回、ノルウェー海軍がバレンツ海での共同演習に参加すべきであることを明らかに決定した。ノルウェーは長い間、北大西洋北部で同盟国の海軍艦艇による目に見える影響力を求めてきた。これに照らして、北大西洋北部で行う共同訓練に参加を拒否することは奇妙であろう。したがって、ノルウェー政府は、このような共同演習とノルウェーの参加に対する統合作戦軍司令官の最近表明された懐疑的な見方を覆した」と語った。ノルウェーの統合作戦軍司令官 **Rune Jakobsen** は 2020 年 7 月にノルウェーのタブロイド紙 **VG** に「ノルウェーはロシアを挑発したくない。我々は北大西洋北部の緊張を低いレベルに維持しなければならない。ロシアの潜水艦基地のあるコラ半島沖合で米軍や他の同盟軍と協力すれば、緊張は高まるだろう」と語っていた。ノルウェー国防相 **Bakke-Jensen** は国防指導層のポータルに掲載された声明の中で「我々は彼ら（同盟国海軍）がここにいることは肯定的であると信じているし、ノルウェー沖で演習が行われるならば、それが適切な場合にはノルウェー軍がこの種の活動に参加することを望む」と述べている。英海軍はこの作戦は「地域の平和を維持すること」を目的としていと述べた。2020 年 9 月 7 日、米海軍第 6 艦隊は北極圏の重要な水路で持続的な作戦を行うことの重要性を強調した。
- (3) ヴァランゲル・フィヨルドの東側の海域はノルウェー海軍にとって新しいものではない。フリゲートと沿岸警備隊の艦船が以前にコラ半島の外側で行動していたが、その後、2014 年以前にロシア北洋艦隊の艦艇との共同訓練で行動していた。ロシア海軍艦艇は 2017 年以降数回、ノルウェーの EEZ で行動しており、2019 年にはフィンマルク北方のバレンツ海とアンドーイ、ヘルゲランド西方のノルウェー海の両海域で「オーシャン・シールド」演習の一部を実施している。

記事参照 : [In a controversial move, Norway sails frigate into Russian Arctic EEZ together with UK, US navy ships](#)

### 3-2 国際政治

#### 7月21日「北極圏枢軸など存在しない—豪戦略研究者論説」(Foreign Policy.com, July 21, 2020)

7月21日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウェブサイトは豪 Deakin University の戦略学講師 Elizabeth Buchanan の“*There Is No Arctic Axis*”と題する論説を掲載し、ここで Buchanan は北極圏をめぐる中国とロシアの関係が近年深まりつつあることについて、あくまで経済的な動機によるものであり政治的に強固なつながりではないことを理解する必要があるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 近年、北極圏に関して中国とロシアの距離が縮まっているが、これについてオブザーバーの多くは米中新冷戦との関連で中ロの接近を何らかの同盟のようなものと誤解しているように思われる。しかし北極圏における中ロのパートナーシップは主として商業的な動機に基づくものであって、政治的なものではないことを理解する必要がある。
- (2) 2014年にロシアがクリミアを併合した後、西側諸国による対ロ制裁は北極圏開発のための資本や技術を途絶えさせた。しかしその制裁はロシアのプロジェクトに対し投資を行う西側企業に対するものであったため、中国がロシアの北極圏開発に参画する余地を残したのである。ロシアは海外からの投資を必要としていたが、しかし中国からの投資に依存することには経済的安全保障の観点から慎重であった。その姿勢は、必ずしも中ロのパートナーシップが政治的に強固なものではないことを示唆している。
- (3) 中国もロシアも北極圏の資源に戦略的関心をいだいている。しかし、認識されている北極圏の資源は概ね沿岸諸国の排他的経済水域内に存在するものである。その意味で中国がそれに手を出せる余地はない。しかし中国が目をつけているのは北極海の国際水域であり、その資源を国際公共財とみなしている。中国は自らを「北極近傍国家」と自認し北極圏への関与を深めようとしている。
- (4) 国際法に基づけば、大部分の北極圏の石油・ガス資源を開発し利用する権利を持つのはロシアである。北極圏の資源開発についてはしばしば「グレート・ゲーム」と称されることがあるが、これは不正確であろう。なぜなら勝者はすでに決している。ロシアは北極圏の天然資源開発とその利用について、国家安全保障のための資産として保護していくであろう。
- (5) そのうえで中国とロシアは北極圏の資源開発に共通の利害を有している。中国はなお多くのエネルギーを必要としており、その輸入を多様化している。北極海航路がもたらす商業的な利益も中国にとっては魅力的だ。他方ロシアは海外からの投資を奨励し、中国からの投資も歓迎してきた。ただし、中国企業の参入は限定的なものだ。たとえばヤマル LNG プロジェクトに対する中国系企業の出資割合は 29.9%であり、別のプロジェクトについても 20%程度であった。
- (6) こうした傾向は、すでに述べたようにあくまで中ロのつながりが商業的なものに限定されていること、そしてロシアが中国に対してなお慎重な姿勢を見せていることの表れである。それは世論調査にも示されており、中国に好意を持つロシア国民の割合は 2019 年から 20 年にかけて若干低下した。ソ連時代からの中ロ関係の歴史的相互不信もその背景かもしれない。
- (7) 北極圏に関する多国家間システムである北極評議会においても中ロ関係の微妙さが見てとれる。中国は北極評議会のオブザーバー国家になることを申請していたが、それは長年ロシアとカナダの慎重姿勢によって棚上げされてきた。2013年に中国はようやくオブザーバーになれたが、そのときオブザーバー国家は「北極圏国家の主権を承認」せねばならないという要請を受け入

れてのことであった。中国はそれを遵守しているように見えるが、しかし 2018 年の北極政策白書は国連海洋法条約 (UNCLOS) 第 234 条の解釈をめぐるロシアとの意見の相違を明らかにし、中口間の緊張を高めることになった。同条項は、沿岸国の排他的経済水域内における「氷に覆われた」水域を管理する権利を認めており、ロシアはその条項に基づいて自国周辺の航路の規制を行っている。しかし気候変動により「氷に覆われた水域」が減る可能性がある中、中国は一年中氷に覆われていない海域の自由航行を模索するかもしれないのである。

- (8) 今年 6 月、ロシアの指導的な北極学者 Valery Mitko が機密情報や技術を中国に引き渡したとして起訴された。ロシアも中国も公式にこの問題についてコメントを出していない。また北極圏以外には、COVID-19 感染拡大の対応をめぐる中口の競争が起きている。それはたとえば東南アジアへのヘルスケア支援への関わりや、欧州諸国へのマスクや人工呼吸器の提供に関する競争である。
- (9) ロシアの方針が今のままであれば、中国との関係は根本的には商業的なままであり対等な同盟に至ることは考えにくい。現在のように中国が北極圏におけるロシアとのパートナーシップによって幾分その行動が制限されているのは西側にとっては望ましい状況である。両国の関係がより強固になったとき北極圏においてそれに西側諸国が対抗することは困難であろうし、ロシアに西側諸国との関係を深めさせようというのも難しいだろう。西側諸国はこのことを正しく理解すべきであろう。

記事参照：There Is No Arctic Axis

## 7 月 28 日「北極圏の開発で中国を警戒しつつ依存するロシア—シンガポール専門家論説」(RSIS Commentary, July 28, 2020)

7 月 28 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentaries は同シンクタンク上級研究員 Chris Cheang の“Russia, China and the Arctic: Cooperation or Looming Rivalry?” と題する論説を掲載し、ここで Cheang はロシアは依然として北極圏における中国の野望を疑い、恐れているが北極圏の開発に中国の資本を必要としているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 6 月 17 日に報道されたように、サンクトペテルブルクの Arctic Academy of Sciences の Valery Mitko 会長は彼が客員教授を務めていた中国の大連海事大学で、2018 年初めに国家機密を含む文書を中国の諜報機関に渡したと彼の弁護士 Ivan Pavlov は CNN に語った。にもかかわらず現実的な考えはロシアがその北極圏の開発で中国と協力し続けることを求めている。
- (2) ロシアはこの地域に経済的、地政学的、軍事安全保障的な利益をもっている。Vladimir Putin 大統領が 2018 年の年次教書演説で強調したように、ロシアはヨーロッパとアジアを結ぶ北極海航路 (NSR) の開発に熱心である。またこの地域はロシアが開発してきた、そして、さらに発展させていきたいと考えている、莫大なエネルギーやその他の資源がある。戦略地政学的及び軍事安全保障的な観点から、ロシアは、用心深くそこでの主権を守っている。仮に北極圏は米ロ間で紛争が起きれば、ミサイルを撃ち合う可能性のある地域の一つである。またロシアは、ノルウェーのような NATO 諸国と北極圏で対峙している。
- (3) 中国の利益は、2018 年の北極政策白書に概説されている。中国は、責任ある主要国として北極圏の変化がもたらす課題に対処し、「北極圏の発展における歴史的な機会を掴む」ために、全ての関係国と協力する用意があると述べている。後に「北極一帯一路構想」(Polar Belt and Road

Initiative) として知られる中国の大陸横断インフラプロジェクトの北極版を提案した白書は「北極圏のガバナンスを共同で理解し、守り、発展させ、参加し、一帯一路構想の下で北極圏関連の協力を推進する」ことを関係諸国に求めた。

- (4) ロシアは北極圏のあらゆる国際的な統治システムによる、この地域におけるロシアの広範な役割と重要性の承認を確実にすることを望んでいるため、中国の包括的な北極圏管理のアプローチや中国が主導的な役割を果たすその空間には、多少の不安を感じている。またロシアは、この地域の管理をカナダ、ノルウェー、米国、デンマーク、そしてロシア自身の北極圏 5 カ国に限定したいと考えている。
- (5) ロシアの専門家たちによる見解は、その懸念を明確にしている。Moscow Carnegie Centre の Dmitry Trenin 所長は、2020 年 3 月に発表された北極に関する分析の中で、北極圏は「ロシアと中国の戦略の間にある主要な対立の場」とであると指摘している。ロシアの評論家たちはまた、中国が北極圏への自由なアクセスを擁護していることをダブルスタンダードの事例であると批判している。その一例が、2020 年 6 月に“Valdai Discussion Club”に掲載された Pavel Gudev の分析である。ロシアの主要な国営シンクタンクである Russian Academy of Sciences の有力な研究者である Gudev は、「例えば中国は、その北極白書の中で、南シナ海では航行の自由を制限しているという事実にも関わらず、北極圏での航行の自由の原則に対する支持を表明している」と主張している。ロシアは、北極海航路を自国の経済的、安全保障的、戦略地政学的利益にとって極めて重要であると考えており、中国が北極圏における航行の自由の原則を支持すると表明したこともあまり辛辣には捉えていない。
- (6) 西側諸国の参加がなければ、ロシアは北極海航路を開発するために中国の援助を必要とし、中国は北極一帯一路構想を発展させたいと考えている。長期的には北極海航路は中国とヨーロッパを結ぶ代替航路又は追加航路としての役割を果たす可能性がある。
  - a. 報道によると、中国の国有企業である Poly Group は、2016 年 10 月にロシアとアルハンゲリスク大水深港の建造に関する初期の契約を締結した。
  - b. 中国は北極圏の資源開発にも意欲的で、中国石油天然気集团公司 (CNPC) とシルクロード基金は、ヤマル LNG プロジェクトに共同出資しており、それぞれ 20%、9.9%を出資している。
  - c. 2019 年 4 月には CNPC と中国海洋石油集团有限公司 (CNOOC) がそれぞれ Arctic LNG 2 プロジェクトの 10%の株を取得した。
  - d. 2019 年には、ロシアと中国はまた北極から LNG を出荷するために双方の国有企業が手を組むという契約を結んだ。ロシアの LNG 大手ノヴァテクと国営海運会社ソブコムフロットは、ヤマル LNG を含むノヴァテクの工場から燃料を輸送する数十隻の砕氷船団を管理するために、中国の国営企業である中国遠洋海運集团有限公司及びシルクロード基金と提携した。
  - e. 2019 年 6 月には、中国化学工程集团有限公司とロシア企業のネフテガズ・ホールディングが、4 年間で 50 億米ドルの投資を行うというパヤハ油田の開発に合意した。
- (7) しかし、ロシアは中国の商業的プレゼンスの高まりを警戒しており、他のアジア諸国も北極圏で積極的に活動することを望んでいる。2019 年には、三井物産と政府系の石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) が、北極圏の LNG プロジェクトの株を購入した。2019 年 9 月のインドの Narendra Modi 首相のロシア訪問では、Putin 大統領もインドに「Far Eastern LNG や Arctic LNG 2 などのプロジェクトへの参加」を要請した。訪問中と訪問後のメディア報道では、Gazprom から LNG を購入する 20 年間の契約を結んでいるインドのガス会社 GAIL が、

Arctic LNG 2 の少数株主の取得を検討していることを強調した。インドと日本は、北極圏で中国に当然のように対抗する立場にあり、彼らなりに経済的にも戦略的にもそこでロシアと協力する理由がある。

- (8) 今回の Mitko の事例は、一見無関係に見えるかもしれないが、ロシアが中国の北極圏での非商業的な活動を注視していることを中国に示している。しかし、ロシアは極北・極東地域の経済的・社会的発展のために中国の投資を必要としており、北極圏での社会経済的目標を達成するために中国人と協力し続ける以外にあまり選択肢をもっていない。

記事参照：Russia, China and the Arctic: Cooperation or Looming Rivalry?

### 9月23日「北極圏における戦略的競合の激化と米国がとるべき対応—米軍事・国防専門家論説」 (Defense News.com, September 23, 2020)

9月23日付の米国の防衛専門誌Defense News 電子版は米シンクタンク Foundation for Defense of Democracies の Center on Military and Political Power で上席主任を務める Bradley Bowman と米空軍少佐で同シンクタンク客員軍事アナリストを務める Scott Adamson による“Great power competition heats up in the thawing Arctic, and the US must respond”と題する論説を掲載し、ここで両名は北極圏における戦略的競合が激しくなる中で米国の準備が不十分であることに警鐘を鳴らし、米国が採るべき政策について要旨以下のように述べている。

- (1) 北極圏周辺の環境の変化は目覚ましい。そこは天然資源が豊富であり、米本土への接近路を敵対国に提供する潜在的な通路でもある。近年、北極圏への影響力拡大をめぐるロシアと中国の活動が活発であるが、米国の動きは鈍い。米国が中国やロシアに太刀打ちするのであれば、北極圏におけるその重要性を認識する必要がある。
- (2) 北極圏をめぐる競合は温暖化による海水の喪失を背景に起きている。それによって北極圏周辺の船舶通行量は増え、豊富な天然資源の開発が今後見込まれる。ロシアはそれを見越して北極圏周辺の軍事的インフラに大規模な投資を行っている。たとえば北極圏を管轄する統合戦略司令部の設立や、飛行場やレーダー施設、救援施設を含む 50 にのぼる施設の改修、16 ヶ所の大水深港の新設である。さらに国内法によって北極海航路の通航規制を実施し（これは合法ではない）、アラスカの向かい側に巡航ミサイル部隊を配備したのである。これによってベーリング海経由の北極圏への出入りを支配し、アラスカへの攻撃能力も得ることになった。
- (3) 中国もまた北極圏への影響力拡大を模索している。中国は北極評議会でもオブザーバーの地位を獲得し、ノルウェーとアイスランドで調査基地を稼働させ、また北極圏の調査のためという名目で砕氷船 2 隻を新造し北極シルクロードを創始した。中国はこれらの活動は無害だと主張するが、軍民両用のインフラの整備は関係各国の疑念を高めるものである。
- (4) こうした動きを背景に米国防総省は、世界規模においても北極圏においても「発生期ではあるが着実に拡大しつつある中口の戦略的協調」について懸念を表明した。しかし北極圏における米国の活動能力はきわめて貧弱なのが現状である。たとえば、米国には沿岸警備隊が保有する砕氷船「ヒーリー」1 隻しかなく、しかもそれは 2020 年に故障して復帰の見通しはたっていない。つまり現時点で、ロシアが保有する砕氷船は 54 隻であるのに対し、米国は北極圏での活動を支援する砕氷船を 1 隻も持たないのである。新型砕氷船の新造が予定されているが納入は 2024 年の予定である。
- (5) それ以外にも、北極圏には戦略的港湾がないことや、高緯度における通信効率の低下や不達、

北極圏で行動可能な海軍及び沿岸警備隊の水上艦船の数が少ないことなど、北極圏における米国の行動能力は小さい。Paul Zukunft 沿岸警備隊退役大將によれば、北極圏において米国は 20 年の遅れをとっている。

- (6) その溝を埋めるためにワシントンはすみやかに以下の行動をとるべきだ。第 1 に、米国北方軍司令部への支援によって北極圏の通信状況を改善すること。第 2 にアラスカ州ノームに大水深港を建設し、加えてアラスカやアリューシャン列島で必要なインフラについての研究を進めること。第 3 に砕氷船の保有を拡大すること。第 4 に、北極圏で活動可能な艦船の性能要目に関する研究を進めること。最後に、議会は北方軍司令部にインド太平洋軍司令部が提出したように国家防衛戦略の履行に必要な事項を概略する機密扱いではない報告書の提出を命じるべきだ。
- (7) ワシントンは北極圏の重要性を認識し、以上に列挙したような政策をすみやかに進めるべきである。そうでなければ、ロシアや中国に効果的に太刀打ちすることはできない。

記事参照：Great power competition heats up in the thawing Arctic, and the US must respond

### 3-3 漁業、海運、造船、環境等

#### 9 月 18 日「温暖化と北極圏の環境変化が世界にもたらす影響—ノルウェージャーナリスト論説」 (High North News, September 18, 2020)

9 月 18 日付のノルウェー国立 NORD University の High North Center が発行する High North News 電子版は同センター顧問 Trine Jonassen の “For every centimeter the sea level rises, one million more people will have to evacuate” と題する論説を掲載し、ここで Jonassen は気候変動と地球温暖化が北極圏の環境を変化させ、それが地球全体にも影響をもたらすとして要旨以下のように述べている。

- (1) 欧州安全保障協力機構（以下、OSCE と言う）の議員本会議（Parliamentary Assembly : 以下、PA と言う）は気候変動の影響に関する理解促進のためのウェビナー討論を主催した。そこで Bjerknnes Centre for Climate Research 所長 Tore Furevik は北極圏における急速な温暖化がもたらす変化について警告した。その警告は彼ら気候学者が長年の観察によって見出した北極圏の海氷の広さと厚さの変化に基づくものである。
- (2) Furevik は 2000 年にも海氷の喪失に関する報告書を書いている。そこでは 50 年のうちに北極圏の氷が失われると予測されたが、現在の彼によればその予測は「あまりに保守的」であり、それが実現するのはもっと早くだろうということである。
- (3) OSCE PA の北極問題特別代表であるノルウェー保守党の Torill Eidsheim はグローバルな協力の必要性を訴えた。北極圏に近いノルウェーの人々にとってさえ、この地域で起きていることは遠く離れたことのようにであり、したがって「基本的な民主主義の権利や安全が脅威にさらされている国に住む人々にとってはなおのこと、遠く離れた問題であるに違いない」と彼は言う。
- (4) ここ 20 年で 2-3 度ほどの気温上昇が起きており、多くの海水が融けた。Furevik によればフランスとスペイン、イタリア、ポーランドの面積を合わせただけの海水が失われ、またその厚みも失われている。それによって北極圏の気候の「大西洋化」が引き起こされている。それは

北極圏の海水の下の冷たい海水がより塩分を多く含む温かい大西洋の海水に置き換わっている現象である。海水の塩分濃度の変化は環境全体に大きな影響をもたらすだろう。

- (5) OSCE PA のメンバーであるデンマーク自由党所属の Peter Juel-Jensen は温室効果ガスの 70% の排出削減を提案した。それには大きなコストがかかるであろうが、「行動するのに遅すぎることはない」と主張した。それは「この動きを遅らせるために唯一できることがある。それは温室効果ガスの排出をできるだけ早く止めることである」とする Furevik の主張とも一致する。

記事参照：“For every centimeter the sea level rises, one million more people will have to evacuate”

## 9 月 29 日「これまでに例を見ない北極の火災—米シンクタンク報告」(Eurasia Review, September 29, 2020)

9 月 29 日付の米シンクタンク Eurasia Review のウェブサイトは“The Arctic Is Burning In A Whole New Way”と際する記事を掲載し、北極圏における「ゾンビ火災」は難燃性の植生が燃えると言ったこれまでとは全く異なる形態に変化しつつあり、これに対処するためには先住民や地域社会の知恵を借りつつ国際的な協力、投資、行動が必要であるとして要旨以下のように報じている。

- (1) 2020 年の北極における野火のシーズンは 2 ヶ月早く始まり、これまでにない範囲にも広がっている。「北極で火災の状態がどのように変化しつつあるか、そしてそのことが我々の気候の将来にどのような結果になるのかを示している衛星データの中に我々が気づいた別の兆候がある」と The University of Colorado Boulder で火災と永久凍土の生態学者で記事の共同執筆者 Dr. Merritt Turetsky は言う。
- (2) 解説は最近の北極における火災の二つの新しい特徴を特定している。第 1 はゾンビ火災とも呼ばれる残っていた火災の蔓延である。前の生育期に発生した火災が冬の間、地下の泥炭の層でくすぶり続け、春になって暖かくなるや地表で再発火する。「北極における埋もれ火が再発火したことによる火災の影響について我々は少ししか知らない。このことは気候システムにおける惰性を示しており、ある年の大火災は翌夏のさらに激しい火災の用意をしているということができると我々は考えている」と Dr. Turetsky は言う。第 2 の特徴は燃えにくいと思われてきた地勢での火災の発生である。極北のツンドラは温暖化する気候の影響で温暖で乾燥してきており、通常は燃料と考えられてこなかった植生が発火し始めている。沼沢地などの湿性地勢も火災に対し脆弱になってきている。
- (3) 研究チームは各種衛星、リモートセンシングシステムを使用してリアルタイムにロシアの北極圏における火災を追跡してきた。北極圏南側にあるシベリアの永久凍土層での森林火災は珍しいことではないが、2019 年及び 2020 年の衛星による北極線（抄訳者注：北極圏の限界線となる北緯 66 度 30 分の線を言う）の北側でよく発生している火災の 2019 年及び 2020 年の記録は際立っていることを研究チームは発見している。結果として、記事の主執筆者 Miami University の地理学者であり火災科学者 Dr. Jessica McCarty は「北極での火災は、これまで火災に対して強いと考えられてきたはるか北の地勢でより早くに発生している」と述べている。
- (4) この火災の新しい状態の結果は、北極の地勢と住民、そして世界の気候にとって重大である。2020 年にシベリアで確認された火災の半数以上は、北極線の北側で地中氷の割合が高い永久凍土層上で起こっている。この種の永久凍土層は古代のバイオマスからの炭素を大量に含んでいる。気候モデルはこれら環境の急速な融解と、その結果としてメタンガスを含む温室効果ガス

の放出を計算に入れていない。より地方的なレベルで見ると、野火が発生した氷を豊かに含まれる凍土層が突然溶解し、地盤沈下、洪水、ピットやクレーターと呼ばれる穴が生じ、湖や湿地につながる広大な地域が水没するかもしれない。この特徴は北極圏の住民の生活と生計を破壊するだけでなく、土壌の閉じ込められていた温室効果ガスをより多くの大気へ放出することにも関係している。このような大規模な変化は世界の気候に影響を及ぼす。

- (5) 北極線の内側で発生した火災のほぼ全てが永久凍土層で発生し、その半分以上が古代の単相を豊富に含む泥炭層で起こっていると The London School of Economics and Political Science の火災科学者で記事の共同執筆者 Dr. Thomas Smith は述べており、「記録的な高温と関連する火災は炭素吸収層を炭素発生源に変え、世界的な温暖化をさらに推し進める可能性がある」と言う。2020 年の北極における火災の深刻さは、北極における火災の形態の変化をより良く理解することが緊急に必要であることを強調している。新たなツールと取り組みはどのようにして火災が発生するか判断し、火災の広がり进行评估することが求められる。モデル化のツールとリモートセンシング・データは助けにはなるが、それは泥炭や永久凍土に蓄積され、受け継がれてきた炭素がどこで燃えやすいのか、火災の後環境がどのように変化するのかについて専門的知識を地方と共有した場合のみである。
- (6) この問題は、気候システムにとって重要であり、世界的に重要な問題として取り扱われなければならないと記事は注意喚起している。北極において変化する火災の役割だけではなく、研究が地域社会と政策が必要とするものの焦点を当て続けることを確実にするための今後の道筋を記事は概説している。「先住民、地域社会から火災が利用されてきたかを学ぶことを含め、我々は火災を監視するための世界的な協力、投資、行動が必要である。北極を救うために野生地での消火に対する永久凍土と泥炭に配慮した新たな取り組みが必要である。一刻の猶予もない」と火災科学者 Dr. Jessica McCarty は言う。

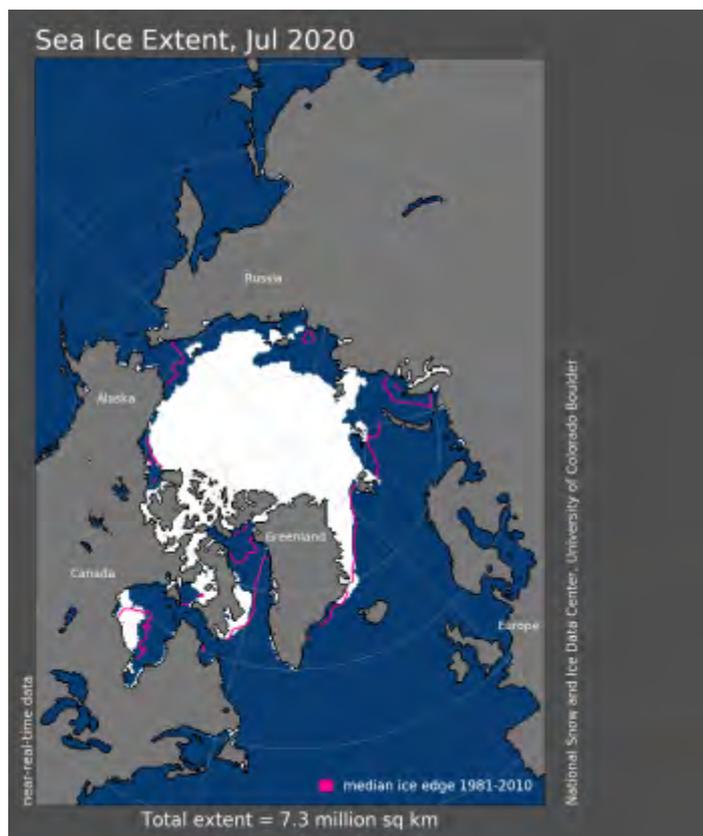
記事参照：The Arctic Is Burning In A Whole New Way

### 3-4 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海水についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）である。

#### 7月の海水状況

2020 年 7 月の状況 : Steep decline sputters out



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2020/08/steep-decline-sputters-out/>

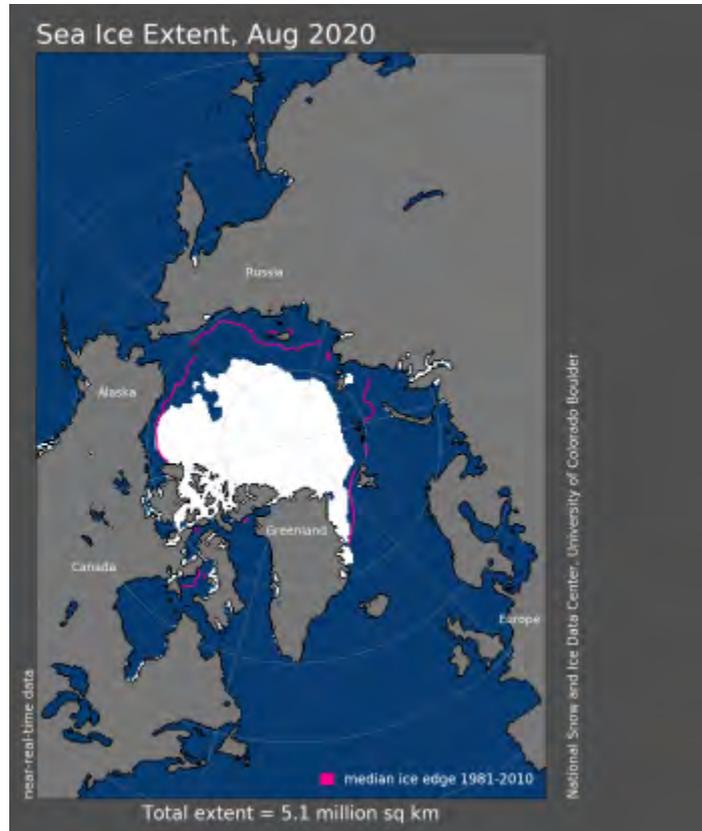
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における7月の平均的な海水氷域を示す。

7月の海水面積の月間平均値は728万平方キロで、1981年～2010年の期間における7月の平均値を219万平方キロ下回った。7月の海水面積としては、これまでの最小値であった2019年7月の平均値を31万平方キロ下回り、衛星観測史上、最小値となった。特に東シベリア海、ラプテフ海及びカラ海における広大なアイスフリー海域が最小値の要因となった。7月31日時点での海水面積は、2019年7月31日のこれまでの最小値を18万7,000平方キロ下回った。ボーフォート海、カナダ群島水域及び東グリーンランド海を除いて、北極海のあらゆる海域で、この時期の平均値より海水氷面が更に北方に後退した。北極海のシベリア沿岸域における海水氷面に後退が異常に早かったために、北方航路は、7月半ばには衛星観測データではアイスフリーになったようである。

7月の925hPaレベル（海面上ほぼ2,500フィート）での大気温度の平均値は、北極点を中心とする北極海中央部では、平均値より摂氏8度程度上回った。北極海沿岸域では、7月の平均値を摂氏2度～4度上回り、平均値より高い大気温度はバフィン湾からデーヴィス海峡の南にも広がった。例外はボーフォート海南部で、平均値を摂氏1度～2度下回った。

**8月の海水状況**

2020年8月の状況：Tapping the brakes



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2020/09/tapping-the-brakes/>

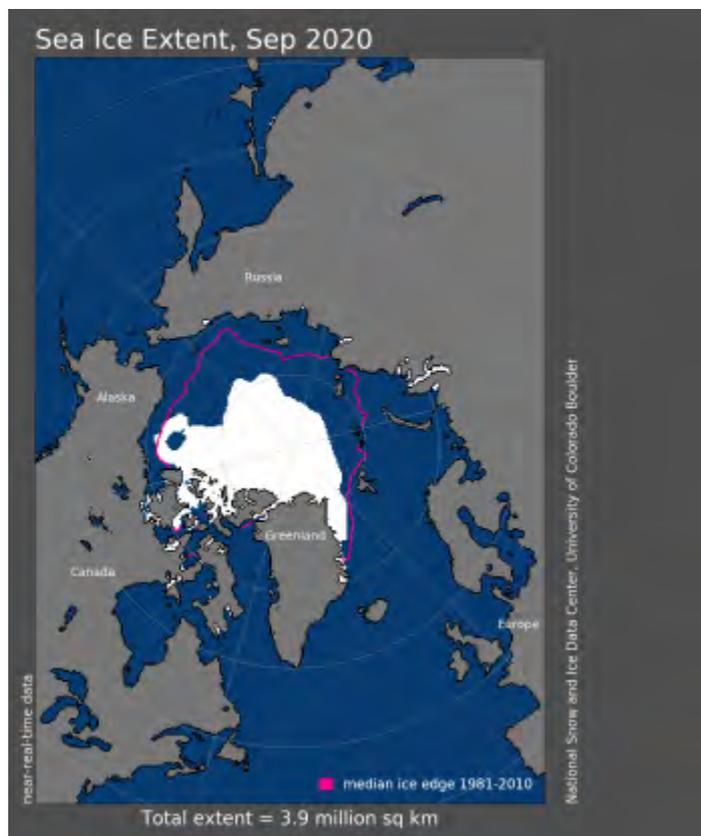
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における8月の平均的な海水域を示す。

8月の海水面積の月間平均値は508万平方キロで、2012年8月の最小記録を36平方キロ上回り、衛星観測史上8月としては3番目の記録となった。北西航路は、若干の海水面が残っているが、大部分がアイスフリーとなった。

925hPa レベル（海面上ほぼ2,500フィート）での大気温度は、8月の後半を通じて、北極海の大部分の海域において平均値を上回った。

**9月の海氷状況**

2020年9月の状況：Lingering seashore days



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2020/10/lingering-seashore-days/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における9月の平均的な海氷域を示す。

9月の海氷面積の月間平均値は392万平方キロで、過去42年間の衛星観測史上、2019年9月に次いで2番目に小さく、これを35万平方キロ上回ったが、1981年～2010年の期間における9月の平均値を249万平方キロ下回った。9月15日に夏期の最小面積となり、その後、ボーフォート海、チュクチ海及び東シベリア海では海氷面が急速に増え始めた。カラ海とバレンツ海の海洋面は拡大が始まった9月末時点まで比較的安定しており、北方航路は航行可能であった。北西航路（南寄りのアムゼン湾ルート）は氷に閉ざされた。

9月の925hPaレベル（海面上ほぼ2,500フィート）での大気温度は、1981年～2010年の期間における9月の平均値を全体的に上回った。

## 4. その他

7月10日「海戦法規における海底ケーブルの取り扱い－米国際法学者論説」(Lawfare, Blog, July 10, 2020)

7月10日付の豪 Lawfare Institute の Blog は The U.S. Naval War College 国際海洋法教授 James Kraska の“Submarine Cables in the Law of Naval Warfare”と題する論説を掲載し、ここで Kraska は海底ケーブルの保護については平時の条約である程度は担保されているものの、慣習法から構成される武力紛争法においても考え方を整理する必要があるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 世界経済にとって代替の効かない重要なテクノロジーであるインターネットは総延長約 750,000 マイルにも及ぶ海底ケーブルのネットワークに依存している。世界的に張り巡らされた海底通信システムへの相互依存は、1本のケーブルの断線が遠隔地のインターネットアクセスにも連鎖的な影響を与える可能性があるということを意味している。平時においてもこの基盤となる重要な設備を保護するためのルールは一新される必要があるが、武力紛争時における守るべき規則の確立の必要性はより大きい。いくつかの条約の規定は弱いものながら事故や犯罪行為から海底ケーブルを保護しているが海戦法規の規定はより時代遅れである。海戦法規は条約ではなく慣習国際法に基づくものであるため、海底ケーブルが海戦法規でどのように扱われるか不確実なのである。
- (2) インターネットは毎日 10 兆ドルの国際金融取引を促進しており、海底ケーブルはこの世界的基盤設備の要であり、そのことは中国の通信コングロマリットである Huawei Marine との協力を巡る西側諸国の議論に象徴されている。中ロ両国はいずれも海底ケーブルを戦略的資産と見なしており、将来の紛争においてはそれらを利用し、あるいは破壊したりすることを念頭に置いている。たとえば、ロ海洋観測艦「ヤンタル」はケーブル切断装置と深海潜水艇を装備しており、西側海軍に常に監視されている。
- (3) 1884年の海底電信線保護万国連合条約は今日にも通ずる先進的でバランスの取れた取り組みを定めており、同条約は 1958年の大陸棚に関する条約や 1982年の国連海洋法条約（以下、UNCLOS と言う）によって補足されている。海底電信線保護万国連合条約第 2 条は意図的に、あるいは過失による電気通信の中断をもたらす海底ケーブル損傷を犯罪としており、第 4 条ではケーブルの所有者及び事業者が損傷を補償することとされている一方、第 7 条ではケーブルの切断を防止するために錨や漁網を失った場合にそのことが証明されれば、ケーブル所有者から賠償を受けることができるとも規定されている。
- (4) 1958年の大陸棚に関する条約は、沿岸国が海底資源に対する主権を認めている。この権利は資源へのアクセス能力などに係らず沿岸国に帰属する。このような沿岸国の権利に関する認識は慣習国際法として結実した 1945年の Truman 宣言における米国の主張を成文化したものであり、同条約第 4 条は沿岸国が大陸棚への海底ケーブルまたはパイプライン敷設、保守を妨げないことを保証している。公海上の海底ケーブル敷設は自由であり、条約第 2 条 (4) は沿岸国などの他の国家の権利に「合理的な配慮」を払いつつ、すべての国家にその権利を認めている。海底ケーブルの敷設は UNCLOS 第 112 条にも反映されており、全ての国家は同第 113 条に基づきケーブルへの故意または過失による損傷に対処するために必要な法律または規制を整備する必要がある。そして UNCLOS 第 114 条と第 115 条は 1884 年の条約に由来し、その責任と補償について規定している。

- (5) このように平時であっても海底ケーブルシステムは非常に脆弱である。The International Cable Protection Committee (国際ケーブル保護委員会：海底ケーブルの 97% を占める業界グループ) は大陸棚での海底ケーブルの修理を妨げる沿岸国の遅れやインドやインドネシアなどが課するかもしれない法外なコストを報告している。中国にも海底ケーブルを切断する漁船に対する法執行の記録がある。
- (6) 海底電信線保護万国連合条約第 10 条は海底ケーブルが破損した疑いがある場合、軍艦その他の政府船舶が海底ケーブルを破損した船舶の国籍を確認する権利を有すると規定しているが、これは UNCLOS 第 92 条に明記された旗国主義の概念から逸脱している。しかし、大陸棚に関する条約第 30 条では有効な国際合意の継続が表明されているため、現在も同条が有効であると考えられることもできる。したがって、切断あるいは損傷したケーブルの調査のために沿岸国が船舶に近接し立入検査できるという規定は、海底電信線保護万国連合条約、大陸棚に関する条約の締約国、あるいは慣習的な国際法の下で、より広く適用される可能性もある。
- (7) そして、武力紛争に適用される規則はより不確実である。1907 年のハーグ規則は「絶対的に必要」な場合を除き、占領地域と中立地域をつなぐ海底ケーブルの押収または破壊を禁止しており、紛争終結後には切断されたケーブルを復元して補償を行う義務もある。しかし、この例外規定は実質的にこの規則を無効にするものであるのみならず、外洋でのケーブル破壊について触れていないという問題もある。とは言え国家実行は明らかであり、敵領土内の 2 カ所の地点、または二つの敵国を接続するケーブルが切断される事例がある (\*米 Naval War College, the Stockton Center for International Law, International Law Studies 第 50 巻 95 ページ参照)。
- (8) 海底電信線保護万国連合条約第 15 条は海底ケーブルに関する規則は武力紛争中の交戦国の「行動の自由に影響を与えない」と規定している。このことは海上武力紛争に適用される慣習法に影響力のあるサンレモ・マニュアルの規則 37 で解釈されており、紛争当事者は中立国にサービスを提供する海底ケーブルとパイプラインの損傷を回避する必要があるとされている。また、1913 年の海戦法規オックスフォード・マニュアル第 54 条は中立国と敵国をつなぐ中立海域でケーブルを切断することを禁止しており、このようなケーブルは敵対国が効果的な封鎖を実施している場合のみ、公海上で切断することが認められている。しかし、オックスフォード・マニュアルでも海底ケーブルの占拠や破壊は「絶対的な必要性」がない限り行われないと警告されています。この規則は、ケーブル所有者の国籍に係わらず、また、個人であろうと法人であろうと差別なく適用される。
- (9) しかし、オックスフォード、サンレモ、オスロの各マニュアルに記載されている規則にどれほどの効力があり、各国家の理解を反映しているのかは不明である。すなわち、当該規定の内容は曖昧ということである。海上武力紛争における他の慣習法の規定でも、こうした行為が認められるか否か疑わしい。国際法の実務家や学者はサンレモ・マニュアルの継続的な改訂過程を通じてその明確化を提案するかもしれないが、いずれにせよ海底ケーブルに関する国家の権利と義務をより明確に定義するという課題は極めて困難である。それまでの間、国家は、海上武力紛争中に国際海底ケーブルを破壊するという計画が、当該国の国内法とその想像力によって制限されることを期待するよりほかないだろう。

備考\* : Robert W. Tucker, 'The LAW OF WAR AND NEUTRALITY AT SEA', International Law Studies Vol. 50, p.95, Stockton Center for International Law at U.S. Naval War College, United States Government Printing Office, Washington, 1957.  
<https://digital-commons.usnwc.edu/ils/vol50/iss1/16/> (Access on 5 August 2020)

記事参照 : Submarine Cables in the Law of Naval Warfare

## 7月15日「衛星は宇宙からの海面の変化を確実に調査している—米研究機関論説」(SciTecDaily, July 15, 2020)

7月15日付の米科学技術関連メディアサイト SciTecDaily のウェブサイトは太陽系などの無人探査機等の開発、運用を行っている米科学研究機関 JET PROPULSION LABORATORY の“Satellite Mission Keeps a Steady Eye on Sea Level Change From Space”と題する論説を掲載し、ここで米欧共同のミッションである Sentinel-6/Jason-CS 衛星計画は、今後も継続的に海面の高さデータなどを提供することとなり、それは地球温暖化がもたらす海洋の地上への影響を知る上で極めて重要なものとなるであろうとして要旨以下のように述べている。

- (1) Sentinel-6/Jason-CS 衛星計画は、軌道からの気候研究の基準の指標となっている長期的な海面データ集合を提供している。約 30 年連続して、途切れることなく運用された衛星群が地球を一周し、熱心に海面を測定している。衛星が測定した海面の高さの継続的なデータは、研究者がエルニーニョのような気象現象の仕組みを明らかにし、海洋が世界中の海岸線にどれだけ浸食するかを予測することに役立った。今、技術者と科学者は二つの同じ衛星を準備し、データ集合をさらに 10 年拡張しようとしている。それは、世界中の海面の最も正確な測定データを作ることを目的とした米国とヨーロッパの協力事業である Sentinel-6/Jason-CS 計画である。最初の衛星、Sentinel-6 Michael Freilich は 2020 年 11 月に打ち上げられる予定である。同じ衛星のもう一方である Sentinel-6B は 2025 年に打ち上げの予定である。どちらも電磁信号を海洋に送り衛星に戻るのにかかる時間を測定することで海面を測定するという仕組みである。NASA 地球科学部門の Karen St. Germain 所長は「このミッションは海面の高さを正確に測定するという貴重な作業を続ける。これら衛星の測定データにより、世界中の沿岸地域に住む人々に影響を与える海面変化を理解することができる」と述べた。この計画は 1992 年に TOPEX/ポセイドンミッションの打ち上げで始まり、その後 Jason-1、OSTM/Jason-2、Jason-3 という三つの継続した衛星が打ち上げられた。Sentinel-6/Jason-CS は以前のミッションからさらに 10 年拡張した約 30 年間の海面データ集合を作ることを目指している。「海面の高さを測定することにより、科学者は地球の気候がどのように変化しているかをリアルタイムで理解することができる」と JET PROPULSION LABORATORY の科学者 Josh Willis は述べ、「海洋は地球の温暖化した気候から余分な熱の約 90% を吸収する。海水は温度が上昇するにつれて膨張し、それが現在の世界平均海面上昇の約 3 分の 1 の原因となっている。残りの原因は氷河や氷床などの陸上の水源からの氷の融解である。海面が上昇した海が人類にどのような影響を与えるかを理解するには、研究者はこれがどれくらいの速さで起こっているかを知る必要がある。衛星はこの速度を我々に伝える最も重要なツールである。衛星は何億人もの人々に影響を与えるこの忍び寄る地球温暖化の影響を示す指標である」と Josh Willis は説明している。現在、海面は毎年平均で 0.13 インチ (3.3 ミリメートル) 上昇しており、それは 20 世紀初頭の 2 倍以上の速さである。The European Space Agency (欧州宇宙機関 : 以下 ESA という) のミッション計画の科学者 Craig Donlon は「多くの人々が沿岸地域に移動し、沿岸の巨大都市が発展し続けるにつれて、海面変化の影響は社会に対してより深いものになる」と述べた。
- (2) Sentinel-6 Michael Freilich が収集する情報は宇宙からの気候研究の基本的な基準となっているデータとなる。TOPEX/ポセイドンで始まり、重なりあって継続している複数の衛星は 1990

年代初頭から海の高さを連続的に測定してきた。この連続性はデータ集合作成の鍵である。海洋温度や潮の干満など気候科学者が依存している長期的なデータ集合の中には長期的な気候信号を理解するのが困難なデータの収集方法にギャップや大きな変化があるものもある。研究者はこれらのバリエーションを考慮し、その結果が、彼らが研究対象としている現象を真に代表していることを確認する必要がある。TOPEX/ポセイドンに続く衛星、すなわち Jason-1、OSTM/Jason-2、Jason-3 は古い衛星が廃止される前に打ち上げられ同じ軌道に飛んだ。Sentinel-6 Michael Freilich が 2020 年後半に打ち上げられると 2016 年に打ち上げられた Jason-3 衛星から 30 秒遅れて地球を周回する。その後、科学者たちは二つの衛星によって収集されたデータを照合して、一つのミッションから次のミッションまでの測定の継続性を確保するために 1 年を費やす。これらの衛星と収集したデータがなければ、研究者は海面上昇率とエルニーニョのような現象について、はるかに少ない理解しか持てなくなる。この海面データの集合からの発見の一つは、エルニーニョとラニーニャが世界に及ぼす広範囲に及ぶ影響である。「2010 年には大規模なラニーニャが発生し、オーストラリアや東南アジアの広大な地域が浸水した。陸上で雨が降り、世界の海面を 1 センチ (0.4 インチ) 下げた。これほど世界の海面に大きな影響を与える可能性があるとは思っていなかった」と Josh Willis は述べている。

- (3) Copernicus Sentinel-6/Jason-CS は、ESA、The European Organisation for the Exploitation of Meteorological Satellites (欧州気象衛星開発機構)、NASA、The National Oceanic and Atmospheric Administration (米国海洋大気庁) が共同開発しており、欧州委員会からの資金提供と仏 National Centre for Space Studies (国立宇宙研究センター) の支援を受けている。打ち上げられる Sentinel-6/Jason-CS 衛星は、NASA 地球科学部門の元責任者 Michael Freilich にちなんで名付けられた。Sentinel-6/Jason-CS 計画への NASA の貢献は二つの Sentinel-6 衛星へのマイクロ波放射計、グローバルナビゲーション衛星システム、レーザー反射アレイという三つの機器の提供である。NASA はこれらの衛星の打ち上げサービス、開発科学機器の運用を支援する地上システム、これらの機器のデータ計算、国際的な海洋地層学チームへの支援という点でも貢献している。

記事参照 : Satellite Mission Keeps a Steady Eye on Sea Level Change From Space

## 7 月 21 日「違法漁業に立ち向かうため、官民横断の任務部隊を—米専門家論説」(Center for International Maritime Security, CSIS)

7 月 21 日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは The U.S. Naval Academy 教官 Claude Berube 米海軍予備役中佐の“Stand Up A Joint Interagency Task Force To Fight Illegal Fishing”と題する論説を掲載し、ここで Berube は魚種資源が急速に減少する中、IUU 漁業は既に大国間対立の力学の一部であり海洋安全保障の中心的問題であると指摘し、IUU 漁業対処のため沿岸警備隊を軸に海軍、各省庁、NGO から成る官民横断の任務部隊の編成が必要であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 国際的海洋安全保障は 21 世紀の国境を越えた最も大きな脅威に対する思考と方針の劇的な変化を必要としている。それは麻薬輸送でも、主な懸念であるテロリズム、特に海洋におけるテロリズムでもない。
- (2) 代わって国際社会は 20 世紀半ばの心理学者 Abraham Maslow に戻る必要がある。彼が提起した欲求の階層は安全保障や安全は重要ではあるが二義的であり、いかなる人にとっても心理に

必要なものは休息、暖かさ、水、食料である。食料は戦いの、そして国家の安定の中心事項である。軍隊は胃袋に向かって行進すると言ったのがナポレオンであれ、フレデリック大王であれ、中世の包囲戦において食料が手に入るかという懸念、シーザーが『ガリア戦記』で述べているようにその軍団のために食料が確保できるか、そして敵が食料を手に入れることを拒否することに執着したことから明らかである。

- (3) 海洋の安全保障に関しては、海洋生物は最も基本的な必要なタンパク質を供給している。他の文脈で使用されることわざに反して、海には他の魚が常にいるわけではない。魚の消費量は人口増に合わせて増加してきている。しかし、魚の生息数は人類の要求に合うように増加していない。漁業に関して、ほとんどの海域での乱獲による絶望的な状況を描いていない報告書を見つけ出すことは困難である。人類にとっての海洋性タンパク質、そして家畜にとっての魚肉の需要は衰えることなく伸び続けている。いくつかの不吉な報告は魚の枯渇により商業漁業が今世紀半ばには不可能になると提言している。いくつかの国は自国海域に侵入した漁船に対し射撃をし始めている。これは海洋における安全保障にとって炭鉱内の空気をチェックするためにおかれたカナリアのようなものである。ほとんど全ての海洋フォーラムで聴衆は 90/80/70 パーセントという数字を想起させられている。海上輸送が全輸送に占める割合 90 パーセント、海岸近くに居住する人口の割合は 80 パーセント、海表面が地球の表面積に占める割合が 70 パーセントである。この場合、我々は海洋の安全保障に影響を及ぼす新たな数字のセットを考える必要がある。それは 50/40/30/20 であり、それぞれの意味するところは

- a. 世界の魚種資源の 50 パーセントが完全に利用されている。
- b. 世界の人口の 40 パーセントが食料として魚に依存している。
- c. 世界の漁船の 30 パーセントが中国籍である。
- d. 世界の魚の 20 パーセントが違法に捕獲されている。

ということである。

- (4) 問題はこの 20 パーセントであり、違法・無報告・無規制（以下、IUU と言う）として知られるものである。米国で販売されている魚の 20 パーセントから 30 パーセントは違法に漁獲されたものである。ほかの場所ではその比率はもっと高い可能性がある。米海軍は違法漁業に対処するつもりはない。中国漁船団がここ何十年かの中に南シナ海を越え、世界のほとんど全ての海域に進出していることを考えれば、中国は問題の中心にある。「中国は世界中の沿岸国の海域での IUU 漁業に関して世界第 1 に挙げられており、地域経済に脅威を及ぼし、海洋環境を損なっている」として米政権はこの問題を認識している。米議会では IUU 漁業の国家安全保障に対する脅威に対処するための海洋安全法が 2020 年国防権限法に組み込まれた。海洋安全法には毎年沿岸警備隊と共同で国防総省が実施するよう訓練の一部として対 IUU 漁業訓練が含まれており、オセアニア海洋安全保障構想とアフリカ法執行パートナーシップに似たパートナーシップの創出がある。同法はまた、第三国に訴追を依頼する際、捜査、訴追を容易にするために依頼される第三国の法執行官が拿捕を行う艦船に予め乗船することを認める乗船協定 (ship rider agreement) を後押ししている。

- (5) 海軍は様々な理由を構えてこの追加任務に抵抗している。組織としての海軍はゆっくりと変化しているが、その構成要素を大型艦から IUU 漁業での協力といった海洋安全保障任務に適合した小型艦艇へ移行することには基本的に反対している。さらに、最も脅威の高い海域の一部、たとえば西アフリカ沿岸は西太平洋や地中海における他の脅威や任務を考慮すれば多くの海軍

の資源を投入できる地域ではない。沿岸警備隊はIUU 漁業に対する権威のある選択ではあるが、より多くの資源が必要であり、特に拿捕した船舶を起訴するための対価を考慮するとそうである。しかし、海軍は大国間の対立に深く関与している。そして、IUU 漁業は今や、その力学の一部である。海洋性タンパク質の減少は膨大な人口を養うという飽くなき食欲を考えると中国を不安定化する可能性があり、その本質的な所要を他国の出費で賄おうと中国が他国に持ち出す危険性が高まっている。IUU 漁業は地域の人々の資源と海洋性タンパク質からの利益を拒否している。今日は、中国漁船が彼らの利益のために世界の海を利用しているが、明日には中国海警船がその利益を擁護するために付いてくる。そして、中国海軍の規模が急速に拡充されていることを考えれば、最終的には海軍艦艇が中国漁船がいかなる国からも邪魔されないようにするであろう。

- (6) これに対処するため、国防総省は新しく Joint Interagency Task Force for IUU fishing (以下、JIATF とする) を設立すべきである。JIATF は当初、アフリカ沖を担当する。理論的には沿岸警備隊将校が指揮する JIATF は、提携する国だけでなく IUU 漁業問題の前線に立ってきた非政府組織とも緊密に行動しなければならない。Global Fishing Watch (抄訳者注：国際的な海洋 NGO。衛星情報に基づき漁船の活動状況を提供)、C4ADS (抄訳者注：国際紛争や国境を越えた問題について分析、情報発信を行っている非営利団体) のような組織に相談すべきである。Sea Shepherd Conservation Society (以下、Sea Shepherd とする) は特にアフリカにおいて官民提携に成功している。Sea Shepherd は船舶と乗組員を提供し、提携するホスト・ネーションは法執行分遣隊を乗船させる。その結果、Sea Shepherd は近年、50 隻以上の違法操業を行った底引き船を拿捕あるいは押収した。米政府が認めるかどうかにかかわらず、Sea Shepherd は成功実績のある能力構築と海洋における提携を提供しつつある。彼らが低コストでこのような影響を与えることができるという事実は、将来の米国の提携のあり方について可能性のあるモデルとしてみるべきである。
- (7) NGO、米政府の省庁の部局、議会の法制定の間で IUU 漁業への対応を目指した積極的な動きがある。魚種資源の急速な減少率、中国の世界的に増大するプレゼンス、経済に対する IUU 漁業の影響を考えれば、より一層の行動を採らなければならない。そのような行動の一部として、21 世紀における最大の課題となるかもしれないことに対処するために NGO がホスト・ネーションと提携で使用した真に革新的で適応性のある方策を再評価すること必要としている。

記事参照：Stand Up A Joint Interagency Task Force To Fight Illegal Fishing

## 8 月 10 日「ガラパゴス諸島周辺の中国漁船が突きつける海洋保護活動の課題—豪大学院生論説」 (The Interpreter, August 10, 2020)

8 月 10 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は豪 Griffith University の大学院生 Mélo die Ruwet の “Chinese trawlers in the Galapagos: The protection challenge” と題する論説を掲載し、ここで Ruwet はガラパゴス海洋保護区周辺で確認された中国漁船団について言及しつつ、海洋保護のために必要なことについて要旨以下のとおり述べている。

- (1) 1998 年に設定されたガラパゴス海洋保護区 (以下、GMR とする) は同諸島周辺の 133,000 平方キロメートルをカバーするものである。今年 7 月、GMR 周辺海域で 260 隻もの中国漁船団が操業しているのを確認したとエクアドル当局は発表した。中国は 1978 年以降毎年 1 度、同海域周辺で操業を続けてきたが、今回の漁船団の規模は前例がないと言う。中国の行動は何らか

の国際法に違反するものではないが、GMR の設定によって保護しようとした生物多様性にリスクをもたらすものである。

- (2) 英シンクタンク The Overseas Development Institute が 7 月に刊行した報告書によれば、中国の遠洋漁業に従事する船の数が以前に概算された数字をはるかに超え、16,996 隻（ほとんどがトロール漁船）にのぼる。そして少なくとも 183 隻が違法・無報告・無規制漁業（以下、IUU 漁業と言う）に従事していると疑われている。また中国は別の調査によれば、調査対象となった 152 カ国中最も IUU 漁業に関わっている可能性が高い国に位置づけられている。こうしたことから、エクアドルの科学者たちは GMR 周辺で操業する中国漁船団の本当の目的が何であるのかを疑問に思っている。
- (3) エクアドル当局としては 2017 年の事件を繰り返したくないと思っている。それは IUU 漁業によって漁獲された海産物を運んでいた貨物船 Fu Yuan Leng 999 がエクアドル当局に拿捕された事件のことを言う。それは 300 トンもの海産物を積載し、そのうちの半分が絶滅が危惧されるサメ類であった。20 人の逮捕者も出た。それもあってエクアドル政府は中国漁船団の行動に目を光らせているのである。
- (4) 中国政府の対応はどのようなものか。米国は中国の IUU 漁業と疑われる行動に対して強く批判する姿勢を示しているが、中国は国連海洋法条約を批准もしていない米国になぜそのように言われねばならないのかと反発している。しかし中国は公海における中国漁船の活動を監督すべきだというエクアドル政府の要求に同意し、IUU 漁業に従事する船舶への対応にゼロ・トレランス方式（抄訳者注：厳しい規則を制定し、違反した場合には厳しく罰するとした方式）で臨むと発表した。中国はすでに 7 月、9 月から 11 月にかけて、GMR 周辺海域を含むいくつかの海域でのイカ釣り漁船の活動を禁止すると発表している。こうした中国の態度は小さな沿岸諸国にとってはプラスになるであろう。
- (5) IUU 漁業に対する中国の対応はこのように前向きではあるが、それでもなお GMR のような海洋保護区周辺で大規模な漁船団が展開していることは大きな不安の種である。このケースでは中国はエクアドル政府の要求を飲んだが、しかし結局のところ、中国のような大漁業国家が海洋保護区周辺で大規模に活動を続けたとしたら、それまでの保護のための試みは無益になる可能性がある。
- (6) 根本的な問題は、海洋保護に関する保護区の設定や法整備などが不十分だということである。それぞれの国が海洋保護区を設定するだけでは十分ではない。それは、漁業に関するグローバルな海洋に関する条約と合わさって初めて実効性を持つのである。

記事参照：Chinese trawlers in the Galapagos: The protection challenge

## 8 月 12 日「情報活動と学会が直面するリスクーシンガポール専門家論説」(RSIS Commentary, 12 August 2020)

8 月 12 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentary はシンガポール Nanyang Technological University の The Public Policy and Global Affairs Programme 准教授 Dylan M.H Loh と Nanyang Technological University の S. Rajaratnam School of International Studies 准教授 Benjamin Ho の“Intelligence Operations: Risks Faced by Academia”と題する論説を掲載し、ここで両名はシンガポールからの博士課程留米院生の情報収集事案、宋新寧在ブリュッセル前孔子学院院長のスパイ活動事案を事例に中国が、在外

中国人、中国系市民、特に大学等学術機関の研究者に働きかけ、情報収集に努めており、研究者は学術的、研究上の誠実さを守る必要があり、国家、特に小国は断固とした姿勢と外部勢力、特に大国を動揺させず、恥を欠かせないこととの均衡を取りつつ配慮と注意をしていく必要があるとして要旨以下のように述べている。

- (1) シンガポールの博士課程院生 **Dickson Yeo Jun Wei** が中国政府のために情報収集を行ったという最近の事例は、学術調査における潜在的なリスクに関して懸念を引き起こしている。特に研究者が悪意ある目的のために交際を求められつつある場合にそうである。このことはまた大国間の対立を乗り越えようとしている小国にとって重要な問題を提起している。確かに、大学やシンクタンクは純粋に学術的な象牙の塔で運営されているわけではない。そして研究者が外国の情報機関から観察されていたり使役されていたりしても全く不思議ではない。
- (2) 事実、中国は近年、漢民族との交流を求めることで一層の政治的な影響力を海外に伸張する努力をしており、中国系が多くを占める国としてシンガポールはいつも北京の関心を誘ってきた。なぜそうなのか？学術的、あるいは政治的な仲間内でよく繰り返される表現は、その民族的構成からシンガポールは中国をより良く理解できる国であり、中国と西側の有益な代弁者を果たす国と北京から見られている。シンガポールの高等教育機関は現在、世界の大学の中でトップクラスに位置づけられており、中国内外からの出席者が参加する中国内外で行われる研究会、会議に招かれた中国について研究する学者、研究者を魅了している。さらに、中国のシンクタンク、研究者、政策決定者との専門的つながりを築く必要性は研究過程において煩わしい規則が実際的ではないことを意味している。また、ほとんどの学術研究者はどのような場合でも国家の秘密に関与していないので、彼らが外国人とその見解を共有したり、研究作業を実施することは主たる懸念ではない。
- (3) しかし、研究者にとっては広範な国内、国際的な義務が周知されており、彼らの研究が情報分析にとって価値があるものであることを認識しておく必要がある。全ての国はその国家目的のために有用な情報を収集していることはよく知られている。2019年、宋新寧はブリュッセルの孔子学院院長という地位を利用して、北京の代わりにスパイ活動を行ったとして非難された。現在進行している米国にある中国研究者の告発は、中国という国家がより広い地政学的目標のため西側および近隣諸国の大学を目標にしていることを示唆している。国際的な協調という価値に加え、自然科学であれ、社会科学であれ、本来公開という特質を持ち、学術研究が利用可能であることを考えれば、中国情報部門が海外の高等教育機関の研究者を取り込むことは難しいことではない。
- (4) **Dickson Yeo Jun Wei** の事例は、小国がどのように米中対立が拡大する中に取り込まれていくかを警告的に思い出させている。21世紀のグローバリゼーション、連結性、多国間貿易システムによって大国間の対立をうまく乗り切ることがますます難しくなっている。ヒューストンの中国総領事館閉鎖は格好の事例である。在成都米総領事館閉鎖という中国の報復は悪化する米中関係を象徴している。事実、米中が有意義な協調をしている領域や分野を考えることは難しい。対立する両国が「我々とともにあるか、我々に対立するか」というものの考え方を適用する傾向がより懸念される。これを背景に、この誤った選択肢を拒否するため、同じ考えを持つ国々がともに絶えず繰り返し話し合うことが重要である。小国は国際的な仲介を失っていない。米中対立は仲介を廃止、破棄し、大国に対する政府による談話を発表することの危険を示している。地域的に緊張が高まれば、同じ考えを持つ国々は協調を深化させ、ASEAN や

ASEAN が中核となっている ARF、EAS といった多国間枠組の組織に一層の投資をしなければならない。

- (5) 今回の事件は、中国がその政治目的のため戦略的に都合の良いように多くの旅行者、企業人、学生、華僑に対し影響力を行使することができることを思い起こさせる。事実、全ての ASEAN 加盟国は異なる数の中国系市民を抱えている。2016 年の米大統領選挙に見るように、人が外国の影響を受けやすいかを議論する際に民族性を使用することは誤っているとは言え、外国勢力はその目的に合致すれば、他国の国内政治に介入することに罪の意識にさいなまされることはない。シンガポールのような小国にとって、影響力を及ぼそうとする試みに断固とした姿勢と関与してくる外国勢力を動揺させず、恥を欠かせないで影響力の道具としてシンガポールを使用することの間に均衡を見出すことが鍵となる。今後も、学術機関とその研究者達は情報の標的にされ続けるだろう。彼らが最先端の研究を続ける限り、学術上、研究上の誠実さを守る必要がある。問題は、どのようにして関係する利害者を予知し、知見の産出と科学の進歩に貢献するかである。このような問題を管理する上で、説明することが可能で透明性があり、規則に基づいていることが侵害に対する最良の安全策であろう。同時に、外部勢力はその目的のための政治的影響力を得るために学会員を取り込み、強制しようとするだろう。シンガポール及びその市民のように外部と密接な関係を有する小国は、良いにつけ悪いにつけ配慮と注意を持って歩まなければならない。

記事参照：Intelligence Operations: Risks Faced by Academia

#### 8 月 14 日「エクアドル海軍は常に外国漁船群の不法操業と戦っている—米国専門家論説」(Center for International Maritime Security, August 14, 2020)

8 月 14 日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは国際安全保障と地政学の研究者である Wilder Alejandro Sánchez の “The Ecuadorian Navy’s Constant Struggle Against IUU Fishing?” と題する論説を掲載し、ここで Sánchez はラテンアメリカ沿岸とカリブ海は沿岸国の取り締まりのための艦艇と航空機が少ないため中国漁船群などの不法操業が起きやすい場所となっているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 約 340 隻もの外国漁船が現在エクアドルの排他的経済水域（以下、EEZ と言う）に近い国際海域を航行している。違法・無報告・無規制漁業（以下、IUU 漁業と言う）は、ラテンアメリカの国々の海軍にとって絶え間ない課題である。大規模漁業を行う外国漁船の繰り返しの出現は、すでに問題のある状況をさらに悪化させている。エクアドル当局によると、約 340 隻の外国漁船がエクアドルの EEZ とガラパゴス諸島間の国際海域を通過して航行している。Oswaldo Jarrin 国防相は、エクアドル政府はペルーから南から北へ移動した漁船群を 1 ヶ月以上追跡していると述べた。2020 年 8 月 7 日現在、エクアドル海軍はコルベット「マナビ」(CM-12) と沿岸巡視船「サン・クリストバル」(LG-30) を配備し漁船群を監視した。さらに海軍の航空機で監視を実施した。複数の船舶が中国から来ていると特定されたため、一部のメディアは「中国漁船」と呼んでいる。
- (2) IUU 漁業に関しては、著者が CIMSEC の他の解説で議論しているように、ラテンアメリカにとって「レベル」の問題である。最初のレベルは漁船旗国の領海内の IUU 漁業、次にある国に登録された漁船が他国の海域で活動する不法操業、そして最後に地域外の漁船団による不法操業である。したがって、エクアドルに近い大規模な外国漁船群が世界的な問題となっていると

き、それはこの地域で起こっている唯一の事件ではない。実際、ウルグアイ国防省は南太平洋に目を向けている。約 19 隻のブラジル漁船が領海内で無断操業しているという報告もある。ウルグアイとブラジルの当局はこの問題について議論している。19 隻の船は 340 隻ほど破壊的ではないが問題は依然として重要である。各国政府、国防省、海軍は IUU 漁業に対処するための戦略を定期的に説明している。当然のことながら、国防省と武装警察機関の間でより大きな協力が行われている。例えば、チリ、コロンビア、エクアドル、ペルーを加盟国とする **The Permanent Commission for the South Pacific** (南太平洋常任委員会) は 2020 年 8 月 5 日、この地域における国際艦隊のプレゼンスと乱獲の危険性に対処するためにより大きな協力と情報交換を求める宣言を発表した。さらに、米国国家安全保障会議はエクアドルの **Lenin Moreno** 大統領への支持をツイートし、「米国は大統領や友人やパートナーとともに経済的・環境的主権に向けられたいかなる侵略にも立ち向かっている」と述べた。海軍間のパートナーシップについても同様である。また、不審船舶を見つけ監視しているエクアドル政府が行っている母港を特定するための衛星などの技術への依存度も高まっている。言い換えれば、各国の海軍や他の機関が前向きな発表をしており、成功した例が多くある。しかし、悲しいかな、問題は引き続き起こっている。

- (3) 不法操業漁船対処にはより多くの船が必要である。一つの明白な問題はラテンアメリカとカリブ海各国海軍がこの犯罪に対抗するために展開できる艦船と支援航空機の数が足りないというのである。各国の船舶は日常的なパトロールに加えて、捜索救助活動、沿岸地域への支援活動、不法操業・麻薬密売・密輸との闘いなど海上で無数の作業を毎日に行っている。艦船はまた、修理や改修をするためにドックに入る必要があり、長期間にわたって任務ができなくなることもある。ラテンアメリカの海軍は不法操業と戦うため利用できる新しい機器を手に入れようとしている。フランスから購入したアルゼンチンの最新の沿岸巡視船「ブシャール」(P-51) は、2020 年 5 月にすでに領海で中国の漁船を停止することに成功している。同様に、ペルーは最近、海上犯罪との闘いに非常に役立つ 2 隻の国産沿岸巡視船「リオ・トゥンベス」と「リオ・ロクンバ」の運用を開始した。2020 年 7 月下旬にエクアドル海軍は新しい支援船を契約した。2017 年にエクアドルは中国の大規模な漁船群の一部をガラパゴス諸島周辺で許可なしに運航していたとして拘束した。漁船の船内を検査したところ、当局は絶滅危惧種のサメを含む約 300 トンの魚類を発見した。2019 年、長い法的手続きの後、エクアドルの司法当局は漁船は永久に没収されたと判断し、最終的に海軍に移管した。
- (4) 各国の海軍は多くの成功を収めている。しかし、不法操業に従事するこれらの漁船群の膨大な数は各国の海軍を小さく感じさせる。例えば、19 隻のブラジルの巡視船は 340 隻の漁船群ほど大きくはないが、老朽化した艦隊で知られるウルグアイ海軍にとっては挑戦的と言えるほどの大きさである。現在でも、エクアドルの領海の近くで外国漁船が活動している。海洋生物の多様さと海軍艦艇と航空機の限られた数のため、ラテンアメリカ沿岸とカリブ海は不法操業が起きやすい場所であり続けている。

記事参照：The Ecuadorian Navy's Constant Struggle Against IUU Fishing?

## 5. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2020 年 7 月

### 1. No Need to Worry About a Potential South China Sea ADIZ

<http://www.scspi.org/en/dtfx/1594038414>

South China Sea Strategic Situation Probing Initiative (SCSPI) , July 6, 2020

Dr. CAO Qun, joined China Institute of International Studies (CIIS) in 2012 and currently an Associate Senior Editor of China International Studies

Bao Yanan, an associate professor at School of International Law, East China University of Political Science and Law

7月2日、中国国際問題研究所の Associate Research Fellow である CAO Qun と中国華東政法大学の Bao Yanan 准教授は中国のシンクタンク南海戦略態勢感知計画のウェブサイト“[No Need to Worry About a Potential South China Sea ADIZ](http://www.scspi.org/en/dtfx/1594038414)”と題する論説を発表した。ここで両名は冒頭、最近、国際社会の関心は中国が南シナ海に防空識別圏（以下、ADIZ と言う）を設定する可能性に注がれており、香港、台湾、および欧米の一部のメディアは中国の ADIZ は「近隣諸国に対する脅威」であるとして非難しているとし、この点に関して、中国には南シナ海に防空識別圏を設定する権利があり、その時期や具体的内容を報告する義務はないし、重要なのは中国政府が南シナ海の ADIZ を近いうちに発表しようとしているという証拠が全くないことであると指摘している。その上で両名は「事実の尊重」を前提に外国のメディアや学者、官僚は自由に中国の南シナ海政策を分析し、解釈し、結論を出すことができるが、中国の有識者や市民の目からすれば「中国以外のすべての国が防空識別圏を設定することが許されている」のに「中国が設定したいかなる防空識別圏も脅威である」というダブルスタンダードな認識は偏見にしか見えないと主張している。

### 2. The Indo-Pacific Contest: It Could be Time for Fresh Ideas on Allied Security Cooperation

<https://pacforum.org/publication/pacnet-40-the-indo-pacific-contest-it-could-be-time-for-fresh-ideas-on-allied-security-cooperation>

PacNet Commentary, Pacific Forum, CSIS, JULY 7, 2020

By John Blaxland, Professor of International Security and Intelligence Studies at the Australian National University

Jennifer D.P. Moroney, a senior political scientist at the nonprofit, nonpartisan RAND Corporation

7月7日、Australian National University の教授である John Blaxland と米シンクタンク RAND Corporation の senior political scientist である Jennifer D.P. Moroney は米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet に“[The Indo-Pacific Contest: It Could be Time for Fresh Ideas on Allied Security Cooperation](https://pacforum.org/publication/pacnet-40-the-indo-pacific-contest-it-could-be-time-for-fresh-ideas-on-allied-security-cooperation)”と題する論説を寄稿した。ここで両名は、①太平洋と東南アジアにおいて米国とオーストラリアは、中国によるソフトパワーの行使に対処しなくてはならない、

②オーストラリアの政策立案者たちは、太平洋への多面的な再関与戦略を含む「太平洋ステップ・アップ」プログラムを開始し、その防衛政策のための追加的な資源を提供する「次の手」を練り上げた、③COVID-19 のパンデミックは地域のパートナー国との連携をより協調的に行う方法を再考する機会を提供している、④米インド太平洋軍と豪総合作戦本部にとってソフトパワー構想を支援するための長期的な計画が課題となっている、⑤その他に米豪が協力可能なものとして以下を挙げている。

- a. 共同で負担される資源による複合的かつ慎重な計画を実行する。
- b. オーストラリアの太平洋ステップ・アップ、そして太平洋のためのグランド・コンパクト (grand compact : 壮大な協定) に米国が協力する。
- c. この地域での戦略的なセミナーや机上演習などの、協力的なインターネット上の取り組み (virtual initiative) を組み合わせる。
- d. パートナー国へ合同で顧問チームを派遣する。
- e. パンデミックによる混乱を考慮して、軍事演習 “Pacific Pathway” や “Indo-Pacific Endeavour” の枠組みの下で、能力構築のための訓練や演習を強化する。
- f. 米インド太平洋軍と豪総合作戦本部が主導的な計画立案者となり接点を効率化する。

そして、⑥次回の豪米閣僚会議ではこれらの調整が検討されるべきである、といった主張を行っている。

### 3. Hidden Harbors: China’s State-backed Shipping Industry

[https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/207008\\_Blanchette\\_Hidden%20Harbors\\_Brief\\_WEB%20FINAL.pdf](https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/207008_Blanchette_Hidden%20Harbors_Brief_WEB%20FINAL.pdf)

CSIS Brief, CSIS, July 8, 2020

Jude Blanchette, the Freeman Chair in China Studies at the Center for Strategic and International Studies (CSIS) in Washington, D.C.

Jonathan E. Hillman, a senior fellow with the CSIS Economics Program and director of the Reconnecting Asia Project

Maesea McCalpin, associate director of the CSIS Reconnecting Asia Project

Mingda Qiu, a research associate with the CSIS Freeman Chair

7月8日、米 Center for Strategic and International Studies (CSIS) の Jude Blanchette、Jonathan E. Hillman、Maesea McCalpin 及び Mingda Qiu は、同シンクタンクのウェブサイト “Hidden Harbors: China’s State-backed Shipping Industry” と題する論説を発表した。ここ彼らは中国情勢の学際的研究の成果として、以下の点を挙げている。

- a. 中国企業は、規模と範囲において、これまでになく複雑で不透明な公式及び非公式な国家支援システムを背景に、海洋サプライチェーン全体においてますます支配的になっている。
- b. CSIS の分析によると、中国の海運・造船業界に対する政府の支援総額は、2010年から2018年の間で実に約1,320億ドルに達した。これには、国営銀行からの融資(1,270億ドル)と国家からの直接補助金(50億ドル)が含まれている。他方、この数値には、入手可能なデータの制約と中国の政治システムの不透明さゆえ、非上場企業への直接補助金、間接補助金、国家支援による資金調達、借入金利の優遇、その他中国の国家資本主義システムによる非市場的な利点は含まれていない。
- c. ほとんどの既存の分析は、より伝統的なタイプの国家支援、特に直接補助金に焦点を当てて

いるが、今回の研究は、中国が、中国の国家資本主義システムに対する伝統的な理解をほとんど時代遅れにしてしまうほど、金融ツールをさらに進化させてきたことを明らかにした。ただし、戦略的に重要な産業における、中国企業を台頭させるために取り込まれる中国政府の進化しつつある戦略を理解するには、今後の研究が必要である。

#### 4. To Deter War with China, Defend Guam

<https://nationalinterest.org/feature/deter-war-china-defend-guam-164513>

The National Interest, July 11, 2020

By Rebecca L. Heinrichs, a senior fellow at Hudson Institute where she specializes in nuclear deterrence and missile defense

7月11日、米シンクタンク Hudson Institute の senior fellow である Rebecca L. Heinrichs は米隔月刊誌 The National Interest 電子版に “To Deter War with China, Defend Guam” と題する論説を寄稿した。ここで Heinrichs は、①米軍の最優先課題は、インド太平洋地域での中国の攻撃を抑止することであるが、そのための鍵はその様々な兵器システムの大規模な戦略基地であるグアムである、②対中抑止力を強固なものにするためには分散型の攻防兵器の組み合わせが必要となるため、米国は長距離精密射撃と統合防空ミサイル防衛 (IAMD) を配備する、③米軍の個々のプログラムは縦割りでの有機的統合はほとんど考えられていないが陸軍にはこれを解決する方法として統合戦闘指揮システム (IBCS) がある、④イージスミサイル防衛と THAAD システムはグアムを防衛する体系としての役割を果たすべきである、⑤ミサイル防衛のためには日米の緊密な協力が必要だが、日本のイージス・アショア配備の中断は北朝鮮だけでなく脅威に対するミサイル防衛の構造をどのように統合し、強化していくかを検討する最適な時間を与える、⑥国防総省の議会への要求には、中国の極超音速の脅威を検知し追跡する、極超音速及び弾道追跡宇宙センサー (HBTSS) のための資金はほとんどない、⑦最近上院軍事委員会は、Info-Pacific Theater への移行に必要な優先順位付けと資金調達の手組みを確立する太平洋防衛構想 (PDI) を構築する超党派プロジェクトが含まれる国防授權法を可決した、といった主張を述べている。

#### 5. China Is Done Biding Its Time

<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2020-07-15/china-done-biding-its-time>

Foreign Affairs.com, July 15, 2020

Kurt M. Cambell, Chair and CEO of The Asia Group and former Assistant Secretary of State for East Asia and Pacific Affairs

Mira Rapp-Hooper, Stephen A. Schwarzman Senior Fellow for Asia Studies at the Council on Foreign Relations

7月15日、米経営コンサルティング企業 The Asia Group の CEO であり元米国東アジア・太平洋担当国務次官補である Kurt M. Cambell とシンクタンクを含む米超党派組織 Council on Foreign Relations (外交問題評議会) の Senior Fellow である Mira Rapp-Hooper は Foreign Affairs に “China Is Done Biding Its Time” と題する論説を発表した。ここで彼らは、世界が新型コロナウイルスの危機に見舞われている中、アナリストたちは米国と中国との関係が回復の見込みがほとんどなく、かつ、歴史的などん底状態に落ち込むのを目の当たりにしていると米中関係の悪化をテーマに論を切り出し、両国関係がそこまで落ち込んだ理由はいくつもあるが、中国はこれまでの外交実績から大きく逸

脱し、国際舞台で通常よりもはるかに強硬な態度をとっていることは間違いないが、中国は危機に煽られたナショナリズムに満ちており、その継続的な台頭に自信を持ち、過去よりもはるかに大きな危険を冒すことをいとわずにいるため、世界に影響を及ぼす外交政策の再考の真ただ中にあるのかもしれないと論じている。さらに両名は、米国はここ数年の間、採用されたものの貿易や国家安全保障上の利益を全くもたらさなかった「懲罰的一国主義」を拒絶し、代わりに、欧州やアジアの同盟国との関係を再調整しなければならないと主張し、そのためにも、国連、G7、WHO など、危機管理に不可欠な国際機関に再投資し、自国の健康と繁栄を回復し、世界の舞台で競争力を維持しなければならないと主張している。

## 6. US Raises Stakes in the South China Sea

[https://www.delhipolicygroup.org/uploads\\_dpg/publication\\_file/us-raises-stakes-in-the-south-china-sea-1877.pdf](https://www.delhipolicygroup.org/uploads_dpg/publication_file/us-raises-stakes-in-the-south-china-sea-1877.pdf)

Delhi Policy Group, July 18, 2020

Commodore Lalit Kapur (Retd.) , Senior Fellow for Maritime Strategy, Delhi Policy Group  
Ambassador Hemant Krishan Singh, I.F.S. (Retd.) , Director General, Delhi Policy Group

7月18日、印シンクタンク The Delhi Policy Group の Senior Fellow である Lalit Kapur 退役准将と同シンクタンクの Director General である Hemant Krishan Singh 元大使は Foreign Affairs に “US Raises Stakes in the South China Sea” と題する論説を発表した。ここで彼らは、2020年7月13日の Pompeo 米国務長官による南シナ海に対する米国の立場の再定義に関する声明はこの重要海域における今後の見通しを大きく変更させるものであったと評した上で、米国は海洋における憲法として広く国際社会に受け入れられている国連海洋法条約 (UNCLOS) が規定するグローバル・コモンズや領海における米国の航行の自由 (FON) の重要性に初めて言及しただけでなく、中国が南シナ海の資源獲得と領土拡大の両方を成し遂げようとする容赦ない攻撃に対して地域諸国への支持を表明したことの意味は大きいとし、ASEAN 諸国の対中外交などを分析した結果として、インド太平洋地域では、中国の欺瞞、強制、侵略の戦略に反対する勢力が徐々に形成されつつあり、拡大主義者で略奪的な権威主義的権力 (記者注: 中国を指している) は、いわゆる「人類共通の未来の共同体」を支配することは不可能であるとの認識が広まっていると評している。

## 7. Reflecting The Law Of The Sea: In Defense Of The Bay Of Bengal's Grey Area

<http://cimsec.org/reflecting-the-law-of-the-sea-in-defense-of-the-bay-of-bengals-grey-area/44784>

Center for International Maritime Security (CIMSEC) , July 22, 2020

Cornell Overfield, an Associate Research Analyst at Center for Naval Analyses (CAN) Corporation, a nonprofit research and analysis organization located in Arlington, VA.

7月22日、Center for Naval Analyses (CAN) の Associate Research Analyst である Cornell Overfield は米シンクタンク Center for International Maritime Security (CIMSEC) のウェブサイトにて “Reflecting The Law Of The Sea: In Defense Of The Bay Of Bengal's Grey Area” と題する論説を寄稿した。ここで Overfield は、①国連海洋法条約 (UNCLOS) は、ある国家の排他的経済水域の権利が他の国家の大陸棚の権利と重複する可能性について曖昧さがある、②国際司法裁判所は、1985年のマルタ対リビアの事例で大陸棚の境界画定に関して画期的な、等距離に基づく境界画定は公平であるとの判決を下した、③2012年、国際海洋法裁判所によるミャンマー対バングラデシュの

ベンガル湾をめぐる事例の結果は、バングラデシュを、200 海里を超えて大陸棚に結びつけることによってグレーエリアを確立する前例のないものであった、④裁判所はこの 2 国の主張の間で妥協案を提示し、200 海里の範囲内と 200 海里を超えた範囲の両方で大局的な境界線を調整した、⑤この事例は、国家の訴訟手続きによって固められた判例を覆すのではなく、異なる一部の判例のための新しい判例を確立した、⑥裁判所は、地理的に不利な国の埋め合わせを行い、200 海里を超えた大陸棚資源へのアクセスを保証するために、妥当な場合にはグレーエリアを正当化すべきである、⑦グレーエリアを共有する国々は多国間の海洋管理がこれまで以上に重要になっている現在、資源を管理する革新的な方法を見つけるべきである、といった主張を行っている。

#### 8. What If It Doesn't End Quickly? Reconsidering Us Preparedness For Protracted Conventional War <https://mwi.usma.edu/what-if-it-doesnt-end-quickly-reconsidering-us-preparedness-for-protracted-conventional-war/>

Modern War Institute, July 23, 2020

Patrick Savage, a research associate in the Joint Advanced Warfighting Division of the Institute for Defense Analyses

7月23日、米国防分析研究所(DIA)のResearch associateであるPatrick SavageはModern War Instituteのウェブサイトにて“**What If It Doesn't End Quickly? Reconsidering Us Preparedness For Protracted Conventional War**”と題する論説を発表した。ここでSavageは、過去20年にわたって反乱鎮圧とテロ対策に重点を置いてきた米国防総省は、米国に匹敵する競合相手(訳者注:中国を指す)との紛争の可能性に目を向け直してきたが、これまでの米国の戦争に対する理解は客観的に見て望ましい形での短期決戦になるだろうという前提を織り込んでいくように思われ、国防総省内だけでなく国家安全保障コミュニティにおいても、長期化する通常戦争に関する議論はほとんどなされていないと指摘している。その上でSavageは主権国家間の戦争を、通常戦争としての数週間や数日ではなく、数ヶ月や数年単位という長期間で検討した結果として、米国の安全保障コミュニティと利害関係者は、米国がそのような紛争に対してどのように準備しているかを検討しなければならないし、防衛産業は、長期化する戦争に備えるために、そのような紛争に際して必要不可欠な米国の同盟国やパートナー国との間とのビジネスの方法を変更せねばならないと警鐘を鳴らしている。

#### 9. Can China's Military Win the Tech War?

<https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-07-29/can-chinas-military-win-tech-war>

Foreign Affairs.com, July 29, 2020

Anja Manuel, Co-Founder and Principal of Rice, Hadley, Gates & Manuel and Director of the Aspen Strategy Group

Kathleen Hicks, Senior Vice President, Henry A. Kissinger Chair, and Director of the International Security Program at the Center for Strategic and International Studies

7月29日、米Aspen Strategy Groupのディレクターを務めるAnja Manuelと米CSISのディレクターを務めるKathleen Hicksは米Council on Foreign Relationsが発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌Foreign Affairsのウェブサイトに“**Can China's Military Win the Tech War?**”と題する論説を発表した。ここで彼らは、冒頭で米当局者は中国政府の民軍融合の取り組みを「世界的な安

全保障上の脅威」を表す「**malign agenda**（悪意あるアジェンダ）」と表現しており、中国の防衛能力が向上するにつれて、欧米の政策立案者の中には、軍事応用を伴う最先端技術の開発にトップダウンのアプローチを採用して米国独自の民軍融合を採用する必要があるのではないかと考える向きも出てきていると指摘した上で、米国でも今後、産業界や研究機関から直接政府や軍の上層部に人材を採用する機会を確保するため民間の専門家が政府で 1～2 年過ごすための臨時の奨学金などが増える可能性があるが、中国のような民間のイノベーションを国家が統制するという全体としてみれば非効率なアプローチではなく、米国は上述したような軍民交流などを通じてノウハウ獲得やアジャイルな課題解決を図ることで自らの防衛力の優位性を確保できると主張している。

## 2020 年 8 月

### 1. Implications of Hybrid Warfare for the Order of the Oceans

<http://cimsec.org/implications-of-hybrid-warfare-for-the-order-of-the-oceans/45078>

Center for International Maritime Security, August 3, 2020

By Dr. Alexander Lott, a postdoctoral fellow at the Norwegian Centre for the Law of the Sea at the University of Tromsø, the Arctic University of Norway

8 月 3 日、*The Arctic University of Norway* (The University of Tromsø) のポスドクである Alexander Lott は米シンクタンク Center for International Maritime Security (CIMSEC) のウェブサイト“*Implications of Hybrid Warfare for the Order of the Oceans*”と題する論説を発表した。ここで Lott は冒頭、本稿の主要な論点は、①海洋法がハイブリッド戦争 (Hybrid Warfare) の影響を受ける主要航路における法の支配の確保にどのように貢献できるかということ、②ハイブリッド型の海軍の戦争や紛争が、たとえ実際に生じたとして、従来の海軍の戦争や法執行活動の概念とどのように異なるのかということにあると述べた上で考察を進め、いわゆるグレーゾーンにおける侵略者の行為の合法性について、すでに複雑かつ困難である評価をさらに複雑にする可能性があるとして指摘し、それへの対処策として、国家は緊急事態又は戦争の宣言及び海洋における秩序の維持に関する主要な規定がハイブリッド戦争の動的な課題に対応するために十分に柔軟であることを確保するため、必要に応じて自国の国内法を改正すべきであると結論づけている。

### 2. China's Maritime Law Enforcement Activities in the South China Sea

<https://digital-commons.usnwc.edu/ils/vol96/iss1/10/>

International Law Studies, U.S. Naval War College, Vol.96, 2020

Professor Diane A. Desierto (JSD, Yale), Associate Professor of Human Rights Law and Global Affairs at the University of Notre Dame's Keough School of Global Affairs, and Faculty Fellow at the University's Kellogg Institute of International Studies, Klau Center for Civil and Human Rights, Liu Institute for Asia and Asian Studies, Pulte Institute for Global Development, and Nanovic Institute of European Studies. Desierto is also Professor of International Law and Human Rights at the Philippines Judicial Academy, Supreme Court of the Philippines and External Executive Director and ASEAN Law Visiting Professor at the University of the Philippines College of Law Graduate Program at Bonifacio Global City (BGC)

8月、米 The University of Notre Dame の准教授である Diane A. Desierto は U.S. Naval War College が発行する International Law Studies に“China’s Maritime Law Enforcement Activities in the South China Sea” と題する論説を発表した。ここで Desierto は南シナ海における中国の一方的な海上法執行活動に対する中国の正当化行為を評価すると述べた上で、南シナ海における中国の一方的な海上法執行活動は UNCLOS やその他の適用されうる国際法に従っていないと評し、特に 2016 年の仲裁裁判所の判断では、「法的効果なし」と明記されているため、中国は、歴史的な権利や九段線を書き記した地図の下での主権的な支配と管轄権の行使に依拠した単独の海上法執行活動を行うことはできないと論じ、さらには、南シナ海における中国の単独の海上法執行活動は、沿岸国の権利に関する UNCLOS の諸規定や、南シナ海における最終的な境界画定合意への努力を妨げる行為の禁止にも従っていないと断じている。

### 3. Create ‘Patrol Forces Indo-Pacific’?

[https://www.usni.org/magazines/proceedings/2020/august/create-patrol-forces-indo-pacific?utm\\_source=U.S.+Naval+Institute&utm\\_campaign=7a49aa87cf-EMAIL\\_CAMPAIGN\\_2020\\_06\\_01\\_02\\_55\\_COPY\\_01&utm\\_medium=email&utm\\_term=0\\_a4ee2c2162-7a49aa87cf-223005073&mc\\_cid=7a49aa87cf&mc\\_eid=e2a541ca58](https://www.usni.org/magazines/proceedings/2020/august/create-patrol-forces-indo-pacific?utm_source=U.S.+Naval+Institute&utm_campaign=7a49aa87cf-EMAIL_CAMPAIGN_2020_06_01_02_55_COPY_01&utm_medium=email&utm_term=0_a4ee2c2162-7a49aa87cf-223005073&mc_cid=7a49aa87cf&mc_eid=e2a541ca58)

U.S. Naval Institute Proceedings, August 2020

By Petty Officer Third Class Merrill A. Magowan, U.S. Coast Guard

8月、米沿岸警備隊の三等兵曹 Merrill A. Magowan は、U.S. Naval Institute Proceedings 電子版に“Create ‘Patrol Forces Indo-Pacific’?” と題する論説を寄稿した。ここで Magowan は①米沿岸警備隊は必要とされるプレゼンスの奥行きを実現していないが、Patrol Forces Indo-Pacific (PatForIP) を創設することはプレゼンスを管理するための適切な戦略的対応となるだろう、②米沿岸警備隊は得意とする任務に集中すべきであり、地域の沿岸警備隊との連携は海上の治安、安全保障及び管理を守ることに重点を置くべきである、③PatForIP は、現地の海軍や沿岸警備隊が適切な訓練を受け、自国の港湾や水路を守るようにすることを確実にする、④PatForIP は、沿岸警備隊の様々な任務の多くでパートナーを訓練することになるが、この任務は専門的なアドバイスを行うチームによって遂行されなければならないだろう、⑤Coast Guard Patrol Forces Southwest Asia (PatForSWA) に匹敵する規模のパトロール部隊を立ち上げるために地球の反対側にもう一つの年間を通したプレゼンスを転用することは困難だろう、⑥PatForIP は地域の部隊としてそれ自身が活動するのではなく、パートナー諸国の海洋領域と主権を守るために彼らを訓練することに重点を置く必要がある、⑦中国に脅かされている国々の安全と主権を確保するためには、年に数回のパトロールでは不十分であり、それに向けて共同して活動するために友好国や同盟国を結集する米国の能力にかかっている、といった主張を述べている。

### 4. How Good Order At Sea Is Central To Winning Strategic Competition

<http://cimsec.org/how-good-order-at-sea-is-central-to-winning-strategic-competition/45247>

Center for International Maritime Security, August 12, 2020

Dr. Joshua Tallis, a research scientist at the Center for Naval Analyses and an adjunct professor at the George Washington University

8月12日、米 The Center for Naval Analyses の Research Scientist である Joshua Tallis は米シ

シンクタンク Center for International Maritime Security (CIMSEC) のウェブサイトにて “How Good Order At Sea Is Central To Winning Strategic Competition” と題する論説を発表した。ここで Tallis は、今日、米海軍や米海兵隊は自己の役割が米国の国家戦略にどれだけ貢献しているのかの説明責任を迫られており、米海軍が大国間競争にどのように適応しなければならないかについての政策的な含意は、日常の活動が国家戦略とどのように交差するかという概念から始まるべきであるが、これは米海軍と米海兵隊の作戦上の優先事項の核心部分を再考することを意味すると指摘した上で、今求められているのは、戦略的な競争の時代における勝利の明確な理論を明らかにし、かつ、競争と国際秩序を支える小さな課題との関係を認識し、そして、米国の安全と繁栄の基盤となる秩序を強化する政策と運用の優先順位付けを行うことであると結論づけている。

#### 5. Democracy’s Squad: INDIA’S Change of Heart and The Future of The Quad

<https://warontherocks.com/2020/08/democracys-squad-indias-change-of-heart-and-the-future-of-the-quad/>

War on The Rocks.com, August 13, 2020

Jeff M. Smith, a research fellow at the Heritage Foundation in Washington

8 月 13 日、米シンクタンク The Heritage Foundation の研究員である Jeff M. Smith は米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “Democracy’s Squad: INDIA’S Change of Heart and The Future of The Quad” と題する論説を発表した。ここで Smith は日米豪印 4 カ国安全保障対話（以下、QUAD とする）を取り上げ、2007 年 5 月と 9 月の海軍合同演習などを含む第 1 回の QUAD は発足から約 1 年間という短命に終わったが、これは、2008 年初頭、胡錦濤政権下の中国は依然としてより穏健な「隠れみの (hide and bide)」戦略を採用しており、QUAD を構成する四つの民主主義国家が中国の性質とその深刻さ、中国の行動に対する適切な対応についてコンセンサスに欠けていたという、まさにタイミングの問題であったと指摘している。そして Smith は、その後の QUAD の動向を検証した上で、今後は新たに QUAD の枠組みに参加したいと考える国が登場してくるだろうが、QUAD の核心はソ連時代の封じ込め政策ではなく中国の冒険主義と現状を覆そうとする努力を抑止する効果を持ち得る、十分な兵力と高度な能力を持ち、そして一致団結した民主主義国家の姿を示すことであるとし、団結心が高まれば高まるほど、中国が QUAD 諸国を挑発したり、打ちのめしたりするにはコストがかかることになるのだから、QUAD の目標は戦わずして勝つことにあると主張している。

#### 6. Trouble on China’s Periphery: The Stability-Instability Paradox

<https://thediplomat.com/2020/08/trouble-on-chinas-periphery-the-stability-instability-paradox/>

The Diplomat.com, August 18, 2020

David Skidmore, a professor in the Department of Political Science at Drake University in Des Moines, Iowa, the U.S.

8 月 18 日、米国の Drake University の教授 David Skidmore はデジタル誌 The Diplomat に “Trouble on China’s Periphery: The Stability-Instability Paradox” と題する論説を寄稿した。ここで Skidmore は、①今日の中国のナショナリズムは安定性と不安定性のパラドックスとなっている、②中国におけるナショナリズムは国家建設者たちの強い支配願望を促進するためのやり方によって国家を定義するという形で生じた、③中国共産党は生活水準の向上とともに愛国心を重視すること

で、主流となる中国人の間で一党独裁国家の正統性を獲得することに成功し、中国の政治制度に対する国民の信頼度は高い、④しかし、このようなやり方は中国の周辺地域には適用できなかった、⑤台湾と香港の人々が自由民主主義的な価値観を受け入れるようになるにつれ中国人としてのアイデンティティに疑問を抱くようになり、中国共産党は香港では「一国二制度」を放棄し、台湾には圧力を強めた、⑥少数民族が過半数を占める場合には地方自治を認めたが現実には全く異なっており、疎外感を感じているチベットや新疆の少数民族に対して徹底的な漢民族との同化を推進した、⑦単一の中国のアイデンティティへの同化を無理強いすることが北京の切望する安定と統一をもたらすかどうかは疑問であり、漢民族の多くから支持と安定をもたらしてきたこのナショナリズムは中国の周辺地域で不安定さを生んでいる、といった主張を述べている。

## 7. Defining DoD's Role in Gray Zone Competition

<https://www.cnas.org/publications/commentary/defining-dods-role-in-gray-zone-competition>

Center for a New American Security, August 24, 2020

Jim Mitre, the Chief Strategy Officer at Govini and served as Executive Director for the 2018 National Defense Strategy.

Andre Gellerman, a student focusing on U.S.-Russia relations in the Master of Arts in Law and Diplomacy program at Tufts University's Fletcher School.

8月24日、米国防総省などをクライアントに持つ米コンサルティング企業 Govini の Chief Strategy Officer である Jim Mitre と米 Tufts University's Fletcher School で米露関係を研究している Andre Gellerman は米シンクタンク Center for a New American Security のウェブサイトにて“Defining DoD's Role in Gray Zone Competition”と題する論説を発表した。ここで両名は、国防総省の大国間競争における主要な役割は戦争を抑止することであり日々の競争に従事することではないし、米国はグレーゾーン紛争に負けるよりも大国戦争に負ける方が深刻であるとし、国防総省はいつグレーゾーン活動に従事すべきかについて一定の基準を持ち、その基準がいつ満たされるのかについてホワイトハウスと国務省からヒントを得るべきであると述べ、そうしないことのリスクは外交政策の軍事化、競争激化の可能性の増大などと指摘している。さらに両名は、中ロは現実問題としてグレーゾーン戦略を駆使して自国の利益を推進し、米国の利益を損なっており、国防総省のリーダーたちが彼らに対抗するために積極的な役割を果たそうとしていることは理解できるとした上で、今後、国防総省の役割は明確に定義されるべきであり、それは大規模な権力闘争において軍隊が何をすべきであり、何をすべきでないかを明確にすることであると主張している。

## 8. Marines and Mercenaries: Beware the Irregular Threat in the Littoral

<http://cimsec.org/marines-and-mercenaries-beware-the-irregular-threat-in-the-littoral/45409>

Center for International Maritime Security, AUGUST 27, 2020

By Walker D. Mills, a Marine Corps infantry officer currently serving as an exchange instructor at the Colombian naval academy in Cartagena

8月24日、コロンビア・カルタヘナに所在する Colombian naval academy 交換教官である米海兵隊将校の Walker D. Mills は米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトにて“Marines and Mercenaries: Beware the Irregular Threat in the Littoral”と題する論説を発表した。ここで Mills は世界はますます都市化と沿海域化が進んでいるがこのような変化は沿海域

を不安定と紛争のホットスポットへと変容させる可能性がある」と指摘した上で、米海兵隊の「Littoral Operations in Contested Environment（「競争下環境における沿海域作戦」）と呼ばれる沿海域での活動に焦点を当てた新たな作戦概念は確かに沿海域への転換であるが、必ずしもそれは海兵隊が非正規戦や低強度紛争を後回しにすることを意味するものではないとし、海上の主要な地形に分散して配置された小規模な部隊を使用して海上を航行する目標を危険に晒すという海兵隊独自のコンセプトは依然有効であり、海兵隊は国家や国家規模の敵に対する大規模な戦闘作戦に重点を移す際にも米国の利益などに対しての不規則かつ非対称な脅威に対抗する能力を同時に維持する必要があると主張している。

#### 9. Semi-Submersible Heavy Lift Vessels: A New “Maritime Relay Platform” for PLA Cross-Strait Operations?

<https://jamestown.org/program/semi-submersible-heavy-lift-vessels-a-new-maritime-relay-platform-for-pla-cross-strait-operations/>

China Brief, The Jamestown Foundation, August 31, 2020

By John Dotson, the editor of China Brief

8月31日、米The Jamestown FoundationのウェブサイトChina Briefの編集者John Dotsonは同サイトに“Semi-Submersible Heavy Lift Vessels: A New “Maritime Relay Platform” for PLA Cross-Strait Operations?”と題する論説を寄稿した。ここでDotsonは、①8月に中国の海軍と航空部隊が渤海湾、黄海、東シナ海、南シナ海の四つの海域で演習を実施し、中国陸軍のヘリコプターの洋上における着陸及び兵力展開訓練、特に民間の半潜水式重量物運搬船（semi-submersible heavy lift vessel：以下、SSHLVと言う）が使用されたことが注目された、②SSHLVはバラスタタンクを用いて中央甲板が水没する程度まで乾舷を調整することが可能であり、これは大型構造物や重量貨物の積み込みに役立つ方法である、③中国の造船業はSSHLV製造のリーダーであり過去25年以内に建造された34隻の大型半潜水式船舶のうち27隻が中国企業によって運航されている、④民間船を軍事作戦支援に使用するという考え方は「軍民融合」という軍事能力と経済発展の両方を強化するため、軍民間で資源を共有しようとする中国の取り組みの実例である、⑤SSHLVの機能は第1に長距離の膨大な量の装備品の輸送、次に海上基地として陸海空軍による共同作戦の攻撃能力の強化、最後に海上修理と補給のための基盤といったものがある、⑥「海上中継基盤」（maritime relay platform）としてSSHLVを使用し、回転翼航空機の戦闘行動半径を広げ、後方支援や医療支援のための移動式中継基地を提供することは革新的である、⑦このような動きは、台湾海峡紛争や小規模な島の占領作戦で中国軍に海上航空支援を行うための基盤の数を増やすといった主張を述べている。

2020年9月

#### 1. What the Pentagon’s new report on China means for US strategy — including on Taiwan

<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2020/09/04/what-the-pentagons-new-report-on-china-means-for-u-s-strategy-including-on-taiwan/>

Brookings, September 4, 2020

By Michael E. O’Hanlon, Director of Research - Foreign Policy, Co-Director, Security and

### Strategy, Senior Fellow - Foreign Policy, Center for 21st Century Security and Intelligence

9月4日、米シンクタンク Center for 21st Century Security and Intelligence の上級研究員兼共同部長である Michael E. O'Hanlon は米シンクタンク The Brookings Institute のウェブサイトにて “What the Pentagon’s new report on China means for US strategy — including on Taiwan” と題する論説を発表した。ここで O'Hanlon は、米国防総省はこのほど 20 年の伝統を受け継ぐ最新の年次報告書を発表したが、その主な内容は中国人民解放軍と中国のより広範な外交政策における軍の役割についてであると述べた上で、同報告書に対するコメントとして、一部の有識者が台湾は米国の正式な同盟国ではないのに「米国は台湾に対するいかなる中国の攻撃に対しても、断固たる回答で対応することを明確にすべきである」と主張していることに異議を唱え、中国による台湾封鎖やサイバー攻撃、在日米軍基地への攻撃といった様々な中国の戦略に米国は自信を持って勝てる見込みがないのであれば、全体として中国の軍事力が向上したことも勘案しなければならず、ペンタゴンの報告書が示すように、こうした不測の事態に備えて台湾を間接的に防衛しようという試みの方が理にかなっているのではないか、と主張している。

## 2. America Is Betting Big on the Second Island Chain

<https://thediplomat.com/2020/09/america-is-betting-big-on-the-second-island-chain/>

The Diplomat, September 05, 2020

By Derek Grossman, a senior defense analyst at the nonprofit, nonpartisan RAND Corporation, an adjunct professor at the University of Southern California

9月5日、RAND Corporation の上級防衛アナリストである Derek Grossman はデジタル誌 The Diplomat に “America Is Betting Big on the Second Island Chain” と題する論説を寄稿した。ここで Grossman は①8月末、Mark Esper 米国防長官はパラオとグアムを訪問し、第2列島線の地政学的価値が極めて高いことを強調した、②米国は、第1列島線に集中砲火を浴びせることが可能な中国のミサイルが、第2列島線における米軍の立場を脅かすことを懸念しており第1列島線の統合作戦を支援するために第2列島線の防衛態勢を強化する可能性が高い、③マーシャル諸島、ミクロネシアとともに自由連合州 (Freely Associated States) を構成しているパラオは米軍にとって重要な物流ネットワークの一部である、④Esper が重要性を訴えている、米国との自由連合盟約 (Compact Of Free Association) 協定が更新されなければ、パラオは「一帯一路」の影響を受けやすくなり、また、台湾との国交を断ち切り、北京を認めるかもしれない、⑤Esper はパラオ大統領 Tommy Remengesau との間で、海洋状況把握に関する協力についても話し合った、⑥重要な軍事資産を考えると、グアムは太平洋での戦闘に欠かせない、⑦オーストラリア、ニュージーランド、台湾は日米両国と協力してオセアニア地域での中国の影響力増大を阻止するために活動している、⑧ワシントンが地上配備型の中間距離ミサイルを配備する候補地に、日本とオーストラリアを挙げるのは明らかだが中国を射程に納めるパラオも検討される可能性がある、⑨第2列島線の地域において中国の影響力が増大しているが、米国がパートナーたちの総力を結集することで逆転も可能だろう、といった主張を述べている。

## 3. Arctic Matters: Sino-Russian Dynamics

<https://css.ethz.ch/content/dam/ethz/special-interest/gess/cis/center-for-securities-studies/pdfs/CSSAnalyse270-EN.pdf>

Center for Security Studies, September, 2020

Benno Zogg, Senior Researcher at the Center for Security Studies (CSS) at ETH Zurich

Maria Shagina, a Postdoc Fellow at the Center for Eastern European Studies (CEES) at the University of Zurich

9月、スイスのシンクタンク Center for Security Studies (CSS) の主任研究員である Benno Zogg と The University of Zurich のポストドクである Maria Shagina は CSS のウェブサイトにも、“Arctic Matters: Sino-Russian Dynamics” と題する論説を発表した。ここで両名は北極の氷が減少するにつれ、北極域における資源採取や有望な貿易ルートへの関心が高まっているが、特に中国とロシアの二つの国家の存在がこの地域に大きな影響を与えるだろうとの評価を行っており、その理由として両国とも、特にエネルギー領域では協力と競争という複雑な力学に縛られていて利害が必ずしも一致しないため、例えばロシアは中国の同地域における存在感の高まりに疑念と恐れを抱き続けることが予想されることなどから両国間の緊張や非対称性が高まる可能性があることを指摘している。

#### 4. The End of Strategic Ambiguity in the Taiwan Strait

<https://thediplomat.com/2020/09/the-end-of-strategic-ambiguity-in-the-taiwan-strait/>

The Diplomat, September 13, 2020

By Eric Chan, a China/Korea strategist for the U.S. Air Force’s Checkmate office

9月13日、中国・韓国問題に詳しい Eric Chan はデジタル誌 The Diplomat に“The End of Strategic Ambiguity in the Taiwan Strait” と題する論説を発表した。ここで Chan は米国の台湾防衛政策は長年、1979 年台湾関係法に規定された戦略的曖昧性の原則に基づいてきたとした上で、中国も同様の戦略的曖昧性、すなわち、台湾に対する武力行使を放棄することは拒否するが、経済的な協力の利益を強調するという政策を採用してきたと指摘し、戦略的曖昧性はそれぞれの国が自国の選択が長期的には自分たちの大義にかなうと考えている限り短期的な緊張を緩和する大きなインセンティブとなってきたと解説している。そして Chen は、しかしながらここ数年、長期的な優位性に対するこの信念は崩壊しており、これは戦略的攻撃性と運用上の非柔軟性を融合させる作用があるため、複数のレベルで危険であると述べ、根本的に、戦略的曖昧性はその役割を失っており、台湾をめぐる米中両国の戦略的なバランスを回復し、暴走のエスカレーションのリスクを軽減するためには、両国間で新たな理解を得る必要があると主張している。

#### 5. China’s Aircraft Carriers and Southeast Asia: Testing Coercive Naval Diplomacy?

<http://cimsec.org/chinas-aircraft-carriers-and-southeast-asia-testing-coercive-naval-diplomacy/45587>

Center for International Maritime Security, September 14, 2020

By Shang-su Wu, a research fellow at the S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) , Nanyang Technological University in Singapore

9月14日、シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies の研究員 Shang-su Wu は米シンクタンク Center for International Maritime Security (CIMSEC) のウェブサイトにも“Geopolitical Competition and Economics in the Indian Ocean Region” と題する論説を寄稿した。ここで Wu は、①中国海軍が2隻目の空母を就役させたことで、これらを強制外交に活用する可能性があるが東南アジア諸国が絶望的というわけではない、②フィリピンが導入している戦闘機は量・質ともに中国の艦載機 J-15 に劣り、また新しい2隻のフリゲート艦も中国海軍の火力の標的となり得るが、唯

一ブラモス超音速対艦巡航ミサイルが情勢を一変させることがあり得る、③地理的環境からブルネイ近隣での海軍力による強制外交の展開はマレーシアとインドネシアが歓迎しない、④マレーシアは中国の空母打撃群に対して劣勢であるが、海洋防衛に関してはスコルペヌ級潜水艦 2 隻や F-18D8 機、そして Su-30MKK18 機を保有し、南シナ海に接する潜水艦基地は配備に有用である、⑤インドネシアに関しては航空戦力は中国の J-15 を凌ぐが後方支援の問題があり、海洋防衛に関しては 5 隻の 209 型潜水艦と多数の水上艦で構成されるが、軍事上の基幹施設が不足している、⑥ベトナムはロシアのシー・ディナリアル兵器システムを調達しているため中国が空母の配備に慎重になる可能性がある、⑦カンボジアについては中国による経済的圧力に比べれば、中国海軍が強制を行う可能性は低い、⑧タイの海岸線は中国の空母打撃群の活動には不向きであり、タイの多様な軍用機、艦艇、ロケット砲は有用である、⑨シンガポールの戦闘機部隊は中国の空母 2 隻の戦闘機を合わせたものよりも強力である、⑩ミャンマーの軍用機と地対空ミサイルは J-15 と勝負になる可能性があり、中国の空母打撃群がインド洋に進出すればインドも警戒する、⑪総じて中国の東南アジアへの空母を利用した外交はプロパガンダでいわれているほど圧倒的ではないかもしれない、といった主張を行っている。

#### 6. (The Other) Red Storm Rising: INDO-PACOM China Military Projection

<https://fas.org/blogs/security/2020/09/pacom-china-military-projection/>

The Federation of American Scientists (FAS) , September 15, 2020

Hans M. Kristensen, the director of the Nuclear Information Project at the Federation of American Scientists

9月15日、米シンクタンク Federation of American Scientists (FAS) の Hans M. Kristensen は同シンクタンクのウェブサイトにて“(The Other) Red Storm Rising: INDO-PACOM China Military Projection”と題する論説を発表した。ここで Kristensen は米インド太平洋軍司令部は最近、同司令部がこの地域で直面している課題について説明する報告書を公表したことを取り上げ、同報告書は中国が「国際秩序と安定に対する最大の脅威」であるが、中国が大規模な軍事力増強を行っている一方で、それに対抗する米国の能力がほとんどないことを地図によって示しており、その地図で用いられた兵器アイコンと太平洋の大部分に広がる赤いかすみ模様は、冷戦時代の古典である“Red Storm Rising”の新バージョンであると指摘している。さらに Kristensen は同報告書で示されたインド太平洋地域における米中両国の軍事力の検討を詳細に行った結果として、同報告書は人民解放軍と米軍とを正確に対比、評価できていないと評した上で、その原因として、報告書に国防総省や地域司令部の「自組織の得になるような報告内容にしたい」という思惑が介入していることの可能性を挙げ、今後はそうした組織の利害意識の介入を避けるためにも国家情報長官の役割として中国の脅威予測などを行うべきだなどと主張している。

#### 7. Overcoming the Tyranny of Time: The Role of U.S. Forward Posture in Deterrence and Defense

<https://www.cnas.org/publications/commentary/overcoming-the-tyranny-of-time-the-role-of-u-s-forward-posture-in-deterrence-and-defense>

Center for a New American Security, September 21, 2020

Billy Fabian, an Adjunct Senior Fellow at CNAS and a Senior Analyst at Govini

9月21日、米シンクタンク Center for a New American Security の Adjunct Senior Fellow である Billy Fabian は同ウェブサイトにて“Overcoming the Tyranny of Time: The Role of U.S. Forward

Posture in Deterrence and Defense”と題する論説を発表した。ここで Fabian は米軍の大半は米国本土に展開している一方で米国の利益は全地球的に広がっているが、特にユーラシア大陸の東西両端に位置する東欧および西太平洋島嶼国への防衛力提供は脆弱な状態にあるとした上で、世界が新たな大国間競争の時代に入ると遠く離れた辺境を防衛するという米国に課せられた時間的制約は、米国の同盟国に対する中国やロシアの侵略を抑止し、必要であればこれを打破するという米国の能力を弱体化させると主張し、要旨次のとおり結論づけている。

- a. 米国は、地理的に離れた西太平洋や欧州の同盟国や提携国を中国やロシアの侵略から守る必要が生じた時に、急速に展開される兵力に今のままでは対抗できない。
- b. 西太平洋や欧州における米国の前方展開部隊は、米国の時間的不利を相殺し、これらの主要地域における抑止と防衛をサポートすることができる。前方展開部隊の存在と活動は、中国やロシアの迅速かつ安上がりな勝利を否定するのに役立ち、同時に米国の力を完全に発揮するための時間稼ぎにもなる。
- c. 米国の前方展開部隊が戦闘能力に関して信憑性を有するためには、①紛争開始時から激戦の戦場で数の上で戦えるだけの十分な殺傷力と回復力を備えていなければならない、② 同盟国・友好国の勢力と一体となった防衛態勢を構築できなければならない、③戦争が発生した場合、迅速な補給を受けられなければならない。
- d. 国防総省は、近年、前方展開部隊の重要性を認識し、それを強化するための努力を行っているが、より多くの努力がなされるべきである。

## 8. Italy Resurgent: Defending National Interests in the Mediterranean

<http://cimsec.org/italy-resurgent-defending-national-interests-in-the-mediterranean/45827>

Center for International Maritime Security, SEPTEMBER 23, 2020

By Capt. (N) Renato Scarfi (ret.)

9月23日、伊海軍退役大佐 Renato Scarfi は米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトにて “Italy Resurgent: Defending National Interests in the Mediterranean” と題する論説を寄稿した。ここで Scarfi は、①海洋は伊経済にとって中心的役割を果たしており国際貿易の80%は依然として海運で行われているため、地中海は常にイタリアの政治的な関心事である、②この地域には、トルコによるシリアやリビアへの軍事介入や地中海での攻撃的な軍事活動、また EEZ をめぐるアルジェリアとスペイン及びイタリアとの対立といった不安定要素がある、③アフリカ北東部のバブ・エル・マンデブ海峡とスエズ運河は不安定な地域だが、例えば、ナイル川に完成したエチオピアのグランド・ルネッサンス・ダムの影響が、地域の水をめぐる戦争の引き金となる可能性がある、④地中海周辺の同盟関係はかつてない速さで変化しており、持続的な安定がすぐに達成されるとは考えにくい、⑤世界的な混乱と有事の際には、イタリアの空母が任務を遂行するため、F-35B を搭載するといった適切な手段を伊海軍に提供することが不可欠である、⑥地中海地域の均衡を保つには、現在、インド太平洋や中国及びロシアに注意を向けている米国、同盟国及び友好国からの支援が不可欠である、⑦イタリアは、国際法の尊重を保証するために、航行の自由と国益の保全を保証する準備をしなければならない、といった主張を述べている。

## 9. AIKI (合気道) IN THE SOUTH CHINA SEA: FRESH ASYMMETRIC APPROACHES AND SEA LANE VULNERABILITIES

<http://cimsec.org/aiki-in-the-south-china-sea-fresh-asymmetric-approaches-and-sea-lane-vulnerabilities/45549>

Center for International Maritime Security, September 29, 2020

Christopher Bassler, a Senior Fellow at the Center for Strategic and Budgetary Assessments (CSBA)

Matthew McCarton, a Senior Strategist at Alion Science and Technology Corporation.

9月29日、Center for Strategic and Budgetary Assessmentsのシニアフェローである Christopher Bassler と米 IT 系エンジニアリング会社のシニアストラテジストである Matthew McCarton は米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイト上に“AIKI(合気道) IN THE SOUTH CHINA SEA: FRESH ASYMMETRIC APPROACHES AND SEA LANE VULNERABILITIES”と題する論説を発表した。ここで両名は中国の南シナ海戦略を概観し、これまでの人工島建設やその軍事化などの一連の行動における中国共産党のアプローチの重要な特徴は、南シナ海における個々の破壊的で挑発的な行動を、武力紛争の国際的な閾値以下に調整しようとする試みにあると指摘し、その結果、関係各国の対応、あるいは共通の利益を持つ国々の協調行動は限定的なものとなっていると分析している。また、今後の中国への対抗策の一つとして、合気道の真髄の如く相手の攻めの流れをかわす手法を取り入れること、すなわち、米国と主要な同盟国が、国際法とルールに基づく秩序を遵守するインド太平洋のすべての国の平和、安定、自由のために南シナ海のシーレーンを変更すると同時に、主要なインド太平洋諸国が、沿岸警備隊や小規模な艦隊をより効果的に活用して、新たなシーレーンにおける限定的な船団護衛や漁業パトロールを実施することで、自国の安全保障とインド太平洋地域の安定に貢献しつつ、極めて局地的な不安定海域の航行を回避する戦略を提案している。

## 6. COVID-19 関連情報

以下は、「海洋情報 FROM THE OCEANS」において収集・発信している海洋安全保障情報の中でも新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連したものを、抄訳あるいは補遺として取り上げなかったものも含め、取りまとめたものである。本項は公表された情報を海洋政策研究所が要約・作成したものであり、情報源を括弧書き表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。また、URL はいずれも当該記事の参照時点でアクセス可能だったものである。

なお、抄訳あるいは補遺として取り上げたものについては当該掲載情報を記載している。

### 2020 年 7 月

1. 2020 年 7 月 Balancing act: Major powers and the global response to US-China great power competition (The Brookings, July, 2020)

[\(https://www.brookings.edu/research/balancing-act-major-powers-and-the-global-response-to-us-china-great-power-competition/\)](https://www.brookings.edu/research/balancing-act-major-powers-and-the-global-response-to-us-china-great-power-competition/)

Bruce Jones, Fiona Hill, Tanvi Madan, Amanda Sloat, Mireya Solís, Constanze Stelzenmüller, Emilie Kimball, Jesse I. Kornbluth, and Ted Reinert

2020 年 7 月の米シンクタンク The Brookings Institution のウェブサイト The Brookings は同所 Project on International Order and Strategy 責任者 Bruce Jones による Fiona Hill ら同所の各地域専門研究員等に対する一連のインタビュー記事 “Balancing act: Major powers and the global response to US-China great power competition” を掲載し、ここで Jones は同インタビューが COVID-19 のパンデミック前に実施されたものであることに言及しつつ、米中対立構造は COVID-19 以前から不可避のものであったが、パンデミックがそれを決定的にしたと述べている。

2. 7 月 2 日 Beyond ASEAN: More 'no-superpower coalitions' needed as US-China rivalry upsets global interests (Think China, July 2, 2020)

[\(<https://www.thinkchina.sg/beyond-asean-more-no-superpower-coalitions-needed-us-china-rivalry-upsets-global-interests>\)](https://www.thinkchina.sg/beyond-asean-more-no-superpower-coalitions-needed-us-china-rivalry-upsets-global-interests)

Malcolm Cook, Hoang Thi Ha

7 月 2 日付のシンガポール中国問題専門英字誌 Think China は同国シンクタンク ISEAS-Yusof Ishak Institute 上席客員研究員 Malcolm Cook、同所研究員 Hoang Thi Ha の “Beyond ASEAN: More 'no-superpower coalitions' needed as US-China rivalry upsets global interests” と題する論説を掲載し、ここで Cook らは米中対立の構造は今後更に激化し冷戦後の基本的な国際秩序が大きく変化しようとしている中、ASEAN 諸国は更に結束を強めミニラテラルな協調体制を目指すべきと論ずる中で、COVID-19 感染源について調査を求めたオーストラリアに対する対応を中国の姿勢を象徴するものとして例示している。

3. 7 月 2 日 LESSONS LEARNED FROM THE CORONA VIRUS OUTBREAK AND THE MARITIME TRADE TO AND FROM ISRAEL (National Maritime Foundation, July 2, 2020)

[\(https://maritimeindia.org/maritime-trade-in-israel-during-covid-19/\)](https://maritimeindia.org/maritime-trade-in-israel-during-covid-19/)

Shaul Chorev, Alex Gerson

7月2日付の印海洋問題シンクタンク National Maritime Foundation のウェブサイトはイスラエル The University of Haifa, Maritime Policy and Strategy Research Center (HMS) 所長 Shaul Chorev と同センター Shipping and Ports Division 研究プログラム責任者 Alex Gerson の “LESSONS LEARNED FROM THE CORONA VIRUS OUTBREAK AND THE MARITIME TRADE TO AND FROM ISRAEL” と題する論説を掲載し、ここで Chorev らはイスラエルでは過去のパンデミック対応の教訓を活かし海運関係、特に港湾においては各種の防疫措置が上手く機能しており深刻な打撃は受けていないとしつつも、今後の展開に備えて更に改善を図るべき点も多いと論じている。

4. 7月3日 ASEAN stops pulling punches over South China Sea (Asia Times, July 3, 2020)

[\(https://asiatimes.com/2020/07/asean-stops-pulling-punches-over-south-china-sea/\)](https://asiatimes.com/2020/07/asean-stops-pulling-punches-over-south-china-sea/)

Lucio Branco Pitlo III

7月3日付の香港デジタル誌 Asia Times はフィリピンのシンクタンク The Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation 研究員 Lucio Branco Pitlo III の “ASEAN stops pulling punches over South China Sea” と題する論説を掲載し、ここで Branco は6月26日にベトナムで開催された ASEAN 首脳会議では COVID-19 と経済の回復が主要議題であったが、その一方で南シナ海問題においては中国に対抗する姿勢も明らかにされたと論じている。

5. 7月6日 ASEAN maritime Security and the China Factor (Financial Express, July 6, 2020)

[\(https://www.financialexpress.com/defence/asean-maritime-security-and-the-china-factor/2015132/\)](https://www.financialexpress.com/defence/asean-maritime-security-and-the-china-factor/2015132/)

Anil Jai Singh

7月6日付のインド英字ビジネス紙 Financial Express は印シンクタンク Indian Maritime Foundation 副理事長で退役海軍准将 Anil Jai Singh の “ASEAN maritime Security and the China Factor” と題する論説を掲載し、ここで Singh は6月26日にベトナムで開催された ASEAN 首脳会議に関連し、COVID-19 のパンデミックの影響が南シナ海問題において ASEAN 諸国が中国により強い姿勢で臨む契機となったと論じている。

6. 7月7日 The Indo-Pacific Contest: It Could be Time for Fresh Ideas on Allied Security Cooperation (PacNet Commentary, Pacific Forum, CSIS, July 7, 2020)

[\(https://pacforum.org/publication/pacnet-40-the-indo-pacific-contest-it-could-be-time-for-fresh-ideas-on-allied-security-cooperation\)](https://pacforum.org/publication/pacnet-40-the-indo-pacific-contest-it-could-be-time-for-fresh-ideas-on-allied-security-cooperation)

John Blaxland, Jennifer D.P. Moroney

7月7日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は豪 The Australian National University, International Security and Intelligence Studies 教授 John Blaxland、米シンクタンク RAND Corporation 上級研究員 Jennifer D.P. Moroney の “The Indo-Pacific Contest: It Could be Time for Fresh Ideas on Allied Security Cooperation” と題する論説を掲載し、ここで Blaxland らは太平洋島嶼国に対する中国の影響力拡大に対応には米豪協力が重要であることについて論ずる中で、COVID-19 の影響で幾つかの安全保障協力プログラムが中止された一方、新たに感染症対応のための協力も進みつつあると論じている。

(補遺：本号 121 頁)

7. 7月9日 Australia and Japan as anchors to regional recovery and cooperation (East Asia Forum, July 10, 2020)

[\(https://www.eastasiaforum.org/2020/07/09/australia-and-japan-as-anchors-to-regional-recovery-and-cooperation/\)](https://www.eastasiaforum.org/2020/07/09/australia-and-japan-as-anchors-to-regional-recovery-and-cooperation/)

Shiro Armstrong

7月9日付の豪 Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は同大 The Australia-Japan Research Centre 所長 Shiro Armstrong の “Australia and Japan as anchors to regional recovery and cooperation” と題する論説を掲載し、ここで Armstrong は安倍首相と Scott Morrison 豪首相の良好な関係は COVID-19 後の国際秩序を構築していく上で特別の意味を持つと論じている。

(抄訳：本号 43 頁)

8. 7月10日 Multilateralism With Chinese Characteristics: Bringing in the Hub-and-Spoke (The Diplomat, July 10, 2020)

[\(https://thediplomat.com/2020/07/multilateralism-with-chinese-characteristics-bringing-in-the-hub-and-spoke/\)](https://thediplomat.com/2020/07/multilateralism-with-chinese-characteristics-bringing-in-the-hub-and-spoke/)

Deep Pal, Suchet Vir Singh

7月10日付のデジタル誌 The Diplomat は米国際問題 NPO、National Bureau of Asian Research 客員研究員 Deep Pal、印シンクタンク Carnegie India の the security studies program 研究員 Suchet Vir Singh の “Multilateralism With Chinese Characteristics: Bringing in the Hub-and-Spoke” と題する論説を掲載し、ここで Pal らは中国が自国中心の新たな “hub-and-spoke model” (抄訳者注：アジア太平洋地域において米国との二国間同盟関係を基軸 (ハブ) として多国間の協調関係 (スポーク) を担保しようとする概念) の国際秩序を構築しようとしているとし、その一環として COVID-19 のパンデミックを契機に Health Silk Road (HSR) 構想を打ち出そうとしていると論じている。

(抄訳：本号 44 頁)

9. 7月13日 A diplomatic step-up to match our military step-up (The Interpreter, July 13, 2020)

<https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/diplomatic-step-match-our-military-step>

Dave Sharma

7月13日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は豪連邦議会議員 Dave Sharma の “A diplomatic step-up to match our military step-up” と題する論説を掲載し、ここで Sharma は同国の国防、安全保障戦略について論ずる中で防衛と外交への投資はバランスを取るべきと主張しつつ、COVID-19 パンデミックの打撃を受けた国際社会の正常化には特に多国間の協力関係が重要であると論じている。

10. 7月14日 Hedging or Balancing? Australia and New Zealand’s Differing China Strategies (The Diplomat, July 14, 2020)

[\(https://thediplomat.com/2020/07/hedging-or-balancing-australia-and-new-zealands-differing-china-strategies/\)](https://thediplomat.com/2020/07/hedging-or-balancing-australia-and-new-zealands-differing-china-strategies/)

Lai-Ha Chan

7月14日付のデジタル誌 The Diplomat は豪 University of Technology Sydney, the Social and Political Sciences Program, Faculty of Arts and Social Sciences 上級講師 Lai-Ha Chan の “Hedging or Balancing? Australia and New Zealand’s Differing China Strategies” と題する論説を掲載し、ここで Chan は ANZAC 構成国であるオーストラリアとニュージーランドの対中国の姿勢の相違について論ずる中で、オーストラリアが COVID-19 のパンデミックとの関係について直接的な説明を求めたことから中国との関係が悪化しているのに対し、ニュージーランドは中国への懸念を共有しつつも直接的な対峙という形ではなく、独自の立場を採っていると論じている。

11. 7月15日 The US is taking on Beijing over the South China Sea, but Asean remains cautious (South China Morning Post, July 15, 2020)

<https://www.scmp.com/week-asia/politics/article/3093183/us-taking-beijing-over-south-china-sea-asean-remains-cautious>

Maria Siow (署名記事)

7月15日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は同紙中国特派員兼アナリスト Maria Siow の “The US is taking on Beijing over the South China Sea, but Asean remains cautious” と題する署名記事を掲載し、ここで Siow は南シナ海問題に関する専門家の論考を引用しつつ、米国が中国に対する攻勢を強めているが、特に COVID-19 の影響下、経済面で依然として中国に依存せざるを得ない ASEAN 諸国は必ずしもこうした動きに追従するとは限らず、交渉中の「南シナ海行動規範 (COC)」にも影響を与えるかもしれないと論じている。

12. 7月15日 Xi’s call to Singapore: a subtle ‘reminder’ about the South China Sea? (South China Morning Post, July 15, 2020)

<https://www.scmp.com/week-asia/politics/article/3093313/xis-call-singapore-subtle-reminder-about-south-china-sea>

Dewey Sim (署名記事)

7月15日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は同紙アジア担当デスク Dewey Sim の “Xi’s call to Singapore: a subtle ‘reminder’ about the South China Sea?” と題する署名記事を掲載し、ここで Sim は7月14日に実施された習近平中国国家主席とシンガポール Lee Hsien Loong 首相との電話会談について論評し、この中では COVID-19 の対応における2国間協力の推進などの項目もあるものの、中国の真の目的はシンガポールと米国との関係に対する婉曲な牽制であると論じている。

13. 7月16日 Interview with Roger Cliff - U.S. Strategy at an Inflection Point: Challenges to U.S. Interests in the Indo-Pacific (The National Bureau of Asian Research, July 16, 2020)

<https://www.nbr.org/publication/u-s-strategy-at-an-inflection-point-challenges-to-u-s-interests-in-the-indo-pacific/>

Roger Cliff (インタビュー記事)

7月16日付の米国際問題 NPO、National Bureau of Asian Research (NBR) のウェブサイトはインド太平洋問題の専門家である本年6月に NBR から特別報告書 “A New U.S. Strategy for the Indo-Pacific” を発出した Roger Cliff に対するインタビュー記事を掲載し、ここで Cliff は米国にとってのインド太平洋地域の重要性を論ずる中で、COVID-19 の影響があっても米国はこの地域に対す

るコミットメントを弱体化させることはない論じている。

14. 7月17日 Are US-Japan relations on the rocks? (The Hill, July 17, 2020)

<https://thehill.com/opinion/international/507880-are-us-japanese-relations-on-the-rocks>

Michael J. Green, Jeffrey W. Hornung

7月17日付の米政治専門誌 The Hill 電子版は米シンクタンク The Center for Strategic and International Studies, Asia and Japan Chair 上級副部長 Michael J. Green、米シンクタンク RAND Corporation 政治学研究者 Jeffrey W. Hornung の “Are US-Japan relations on the rocks?” と題する論説を掲載し、ここで Green らは日米同盟の信頼関係が揺らいでいるとの見方は必ずしも正しくないと論ずる中で、そのような疑念が生ずる要因の一つとしては日米とも COVID-19 対応に対する批判が政権基盤に影響を与えていることを指摘している。

(抄訳：本号 49 頁)

15. 7月17日 What American Century? (Foreign Policy, July 17, 2020)

<https://foreignpolicy.com/2020/07/17/no-american-century-demise/?utm>

Jeremi Suri

7月17日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウェブサイトは米 The University of Texas at Austin 歴史学部教授 Jeremi Suri の “What American Century?” と題する論説を掲載し、ここで Suri は「アメリカの世紀の終焉」という問題の本質は米国が既存の国際協調態勢を否定しようとしていることにあると論じる中で、COVID-19 はまさに国際協調をもって対応すべき案件の一つであると指摘している。

16. 7月18日 The cold war between U.S. and China just got a lot hotter (CNBC, July 18, 2020)

<https://www.cnbc.com/2020/07/18/op-ed-the-cold-war-between-us-and-china-just-got-a-lot-hotter.html>

Frederick Kempe

7月18日付の米ニュース専門放送局 CNBC のウェブサイトは米シンクタンク The Atlantic Council 会長 Frederick Kempe の “The cold war between U.S. and China just got a lot hotter” と題する論説を掲載し、ここで Kempe は米中対立が新しい冷戦とみなされるべき局面に入ったと論ずる中で、中国は国際社会が COVID-19 の対応に追われている間隙を突いて南シナ海や香港、台湾の問題、少数民族のイスラム教徒に対する人権の問題など、強権的な姿勢を強めていることを指摘している。

17. 7月20日 Disturbing Changes in South China Sea (China US Focus, July 20, 2020)

<https://www.chinausfocus.com/peace-security/disturbing-changes-in-south-china-sea>

Wu Shicun (呉士存)

7月20日付の在香港国際関係ウェブサイト China US Focus は中国南海研究院 Wu Shicun (呉士存) 院長の “Disturbing Changes in South China Sea” と題する論説を掲載し、ここで呉士存は米国の南シナ海問題への対応について、2度にわたって実施された空母2隻態勢での演習に言及しつつ、COVID-19 の影響で弱体化したとみなされている米国が南シナ海で攻勢的な姿勢を採ることは基本的に同地域の安定に資するものではないと論じている。

(抄訳：本号 51 頁)

18. 7 月 21 日 What Comes After COVID-19? Political Psychology, Strategic Outcomes, and Options for the Asia-Pacific 'Quad-Plus' (Real Clear Defense, July 21, 2020)

([https://www.realcleardefense.com/articles/2020/07/21/what\\_comes\\_after\\_covid-19\\_political\\_psychology\\_strategic\\_outcomes\\_and\\_options\\_for\\_the\\_asia-pacific\\_quad-plus\\_115482.html](https://www.realcleardefense.com/articles/2020/07/21/what_comes_after_covid-19_political_psychology_strategic_outcomes_and_options_for_the_asia-pacific_quad-plus_115482.html))

Giuseppe Paparella

7 月 21 日付の米オンライン防衛関係ニュースサイト Real Clear Defense は英 King's College London, the School of Security Studies 研究員、米 Stanford University, the Hoover Institution 客員研究員 Giuseppe Paparella の “What Comes After COVID-19? Political Psychology, Strategic Outcomes, and Options for the Asia-Pacific 'Quad-Plus'” と題する論説を掲載し、ここで Paparella は COVID-19 によって引き起こされるアジア太平洋地域への地政学的影響についての分析上の考慮事項として、①主要各国における長期的な経済的、政治的、財政的苦痛の拡大、②中国にとってのアジア太平洋地域に形成されつつある対立的な枠組み (Quad-plus) との協調の困難性、③米国が米中対立のリスクに気付くのは中国が外交上の孤立を是とする道を選択した場合であること、の 3 点を指摘しつつ、これらの問題の回避には採用する戦略の長期的影響について体系的に考えることが重要と論じている。

19. 7 月 23 日 How to Ruin a Superpower (Foreign Policy, July 23, 2020)

(<https://foreignpolicy.com/2020/07/23/how-to-ruin-a-superpower/>)

Stephen M. Walt

7 月 23 日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウェブサイトは米 Harvard University, the Robert and Renée Belfer school 国際関係学教授 Stephen M. Walt の “How to Ruin a Superpower” と題する論説を掲載し、ここで Walt は米国の超大国としての地位は長い間、没落の途を辿ってきたが、特に Trump 政権の COVID-19 対応の不手際がこれに拍車を掛けることになったと論じている。

20. 7 月 24 日 How COVID-19 Will Reshape Indo-Pacific Security (The Diplomat, July 24, 2020)

(<https://thediplomat.com/2020/07/how-covid-19-will-reshape-indo-pacific-security/>)

Jiyeon Kim, Jihoon Yu, Erik French

7 月 24 日付のデジタル誌 The Diplomat はネットワーク型の NPO、The Institute of Democracy and Education 上級研究員 Jiyeon Kim、韓国海軍少佐 Jihoon Yu、米 The College at Brockport State, University of New York, International Studies 助教授 Erik French の “How COVID-19 Will Reshape Indo-Pacific Security” と題する論説を掲載し、ここで Kim らは COVID-19 のパンデミックは各国軍隊の即応態勢を低下させるとともに米中対立を激化させるなどインド太平洋地域における安全保障環境を不透明にさせている一方で、Quad (日米豪印 4 カ国枠組み) に韓国、ベトナム、ニュージーランドなどを加えた Quad-plus などが新たな枠組み形成の契機となる可能性もあると論じている。

21. 7 月 24 日 Asian states face stark choice in threat of China-US military clash (South China Morning Post, July 24, 2020)

(<https://www.scmp.com/news/china/article/3094359/asian-states-face-stark-choice-threat-china-us-military-clash?utm>)

Kristin Huang (署名記事)

7 月 24 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は同紙中国担当レポーター Kristin Huang の “Asian states face stark choice in threat of China-US military clash” と題する署名記事を掲載し、ここで Huang は米中対立が激化する状況下でアジア諸国が厳しい選択を迫られていると論ずる中で、特に今年の COVID-19 のパンデミックがこうした状況に拍車を掛けることになったと指摘している。

22. 7 月 27 日 Covid-19 accelerates maritime insecurity in the Asia-Pacific (The Strategist, July 27, 2020)

[\(https://www.aspistrategist.org.au/covid-19-accelerates-maritime-insecurity-in-the-asia-pacific/\)](https://www.aspistrategist.org.au/covid-19-accelerates-maritime-insecurity-in-the-asia-pacific/)

Asyura Salleh

7 月 27 日付の豪 Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は米シンクタンク The Pacific Forum の Vasey Fellow (編集注: 同フォーラムが実施している若手研究者に対する支援プログラム) Asyura Salleh の “Covid-19 accelerates maritime insecurity in the Asia-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで Salleh は各国が COVID-19 の対応に追われている中で相対的に海上法執行に投入されるべき人員、予算なども削減されることとなった結果、それまでも重要な問題であった IUU 漁業の拡大など危機のハイブリッド化の傾向が見られると論じている。

(抄訳: 本号 55 頁)

23. 7 月 27 日 Four South Pacific futures (The Strategist, July 27, 2020)

[\(https://www.aspistrategist.org.au/four-south-pacific-futures/\)](https://www.aspistrategist.org.au/four-south-pacific-futures/)

Graeme Dobell

7 月 27 日付の豪 Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は同所ジャーナリストフェロー Graeme Dobell の “Four South Pacific futures” と題する論説を掲載し、ここで Dobell は豪 Griffith University, Asia Institute 客員研究員 Peter Layton が著書中で述べている太平洋島嶼国の将来像とそこでオーストラリアが果たすべき役割について言及する中で、COVID-19 が国際社会を激変させ、このような見通しに影響を与える可能性があると論じている。

(抄訳: 本号 56 頁)

## 2020 年 8 月

1. 8 月 The Crozier Affair through Chinese Eyes (U.S. Naval Institute Proceedings, August, 2020)

[\(https://www.usni.org/magazines/proceedings/2020/august/crozier-affair-through-chinese-eyes\)](https://www.usni.org/magazines/proceedings/2020/august/crozier-affair-through-chinese-eyes)

James R. Holmes

US Naval Institute が発行する Proceedings 誌 8 月号は米 Naval War College, J. C. Wylie Maritime Strategy 責任者 James R. Holmes の “The Crozier Affair through Chinese Eyes” と題する論説を掲載し、ここで Holmes は先般の米空母 Theodore Roosevelt の COVID-19 集団感染事案(編集注: 標題の Crozier は同事案で解任された同艦の艦長名)を中国の軍関係者がどのように見ているかという問題について論じている。

(抄訳: 本号 25 頁)

2. 8月 The War that Never Was? (U.S. Naval Institute Proceedings, August, 2020)

<https://www.usni.org/magazines/proceedings/2020/august/war-never-was>

James A. Winnefeld, Michael J. Morell

US Naval Institute が発行する Proceedings 誌 8月号は米海軍退役大将 James A. Winnefeld と元米中央情報局 (CIA) 長官代行 Michael J. Morell の “The War that Never Was?” と題する論説を掲載し、ここで両名は中国の台湾侵攻のシミュレーションについて論ずる中で、COVID-19 のパンデミックの再燃により中国共産党の統治を揺るがす契機の一つとなる可能性があることを指摘している。

3. 8月5日 China, Climate Change, and COVID-19: An Interview With Kevin Rudd (The Diplomat, August 5, 2020)

<https://thediplomat.com/2020/08/china-climate-change-and-covid-19-an-interview-with-kevin-rudd/>

Jongsoo Lee

8月5日付のデジタル誌 The Diplomat は米 Harvard University, Davis Center の欧州ロシア研究 Associate、Jongsoo Lee の “China, Climate Change, and COVID-19” と題する Kevin Rudd 豪首相へのインタビュー記事を掲載し、ここで Rudd 豪首相は COVID-19 と中国の関係について、当初の秘密主義的な対応が国際社会の中国への不信感を招いたのは事実としつつ、今一つの課題である気候変動の問題とも相まって COVID-19 への対応には米中関係を含む国際協調体制の確立が不可欠であると述べている。

4. 8月6日 Full text of Chinese FM Wang Yi's exclusive interview with Xinhua News Agency on current China-U.S. relations (Xinhua Net, August 6, 2020)

[http://www.xinhuanet.com/english/2020-08/06/c\\_139267908.htm](http://www.xinhuanet.com/english/2020-08/06/c_139267908.htm)

Wang Yi (王毅)

8月5日付の中国国営通信社、新華社通信のウェブサイト Xinhua Net (新華網) は最近の米中関係に関する王毅外交部長のインタビュー記事を掲載し、ここで王毅部長は COVID-19 への対策について、本来であれば世界の二大経済大国である米中は協力して対応に当たることが望ましいが、にも係わらず米国中部における米中協力の拠点であったヒューストンの中国総領事館が閉鎖されたことは遺憾であると述べる一方、世界では COVID-19 が依然として猛威を振るっている中、米中両国は感染防止と経済回復のために協力することが必要と述べている。

5. 8月6日 Will Covid-19 Trigger a Tsunami of Maritime Crime in Southeast Asia? (ISEAS-YUSOF ISHAK Institute, August 6, 2020)

<https://www.iseas.edu.sg/media/commentaries/will-covid-19-trigger-a-tsunami-of-maritime-crime-in-southeast-asia/>

Ian Storey

8月6日付のシンガポール YUSOF ISHAK INSTITUTE (旧 ISEAS) のウェブサイトは同所上級研究員 Ian Storey の “Will Covid-19 Trigger a Tsunami of Maritime Crime in Southeast Asia?” と題する論説を掲載し、ここで Storey は COVID-19 による経済危機がアジア海域における海上犯罪を増加させるのは確かであるものの、東南アジア諸国の政治体制は以前に比較して安定しており、また、

海上犯罪防止のための国際協力体制も改善されているので以前のような急激な海上犯罪増加には至らないであろうと述べている。

(抄訳：本号 87 頁)

6. 8 月 8 日 Vietnam rejects Chinese aggression in the South China Sea (East Asia Forum, August 8, 2020)

[\(https://www.eastasiaforum.org/2020/08/08/vietnam-rejects-chinese-aggression-in-the-south-china-sea/\)](https://www.eastasiaforum.org/2020/08/08/vietnam-rejects-chinese-aggression-in-the-south-china-sea/)

Nguyen Khac Giang

8 月 8 日付の豪 Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は Vietnam National University, The Vietnam Institute for Economic and Policy 上級研究員 Nguyen Khac Giang の “Vietnam rejects Chinese aggression in the South China Sea” と題する論説を掲載し、ここで Nguyen は南シナ海沿岸諸国が COVID-19 対応に追われている間に中国は他の関係国に対して大規模な軍事演習の誇示、人工島への軍事基地建設、他国の排他的経済水域における海洋調査船派出などの嫌がらせを繰り返しており、特にベトナムはその標的となっていると論じている。

7. 8 月 13 日 The United States Can't Handle China Alone (Foreign Policy, August 13, 2020)

[\(https://foreignpolicy.com/2020/08/13/united-states-china-allies-coordinate/?utm\)](https://foreignpolicy.com/2020/08/13/united-states-china-allies-coordinate/?utm)

Doug Bandow

8 月 13 日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウェブサイトは米シンクタンク The Cato Institute 上級研究員 Doug Bandow の “The United States Can't Handle China Alone” と題する論説を掲載し、ここで Bandow は COVID-19 の初期対応と香港問題によって国際社会は中国に対する不信感を高め、米中対立の激化がそれに拍車を掛けているが、中国を孤立させることは現実的ではなく国際社会は協調体制をもってこれに対応していく必要があると論じている。

8. 8 月 13 日 BRI and Indo-Pacific: Geopolitics of Multilateralism? (RSIS Commentary, August 13, 2020)

[\(https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2020/08/CO20157.pdf\)](https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2020/08/CO20157.pdf)

Nazia Hussain, Amalina Anuar

8 月 13 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentaries は同所上級リサーチアナリスト Nazia Hussain と Amalina Anuar の “BRI and Indo-Pacific: Geopolitics of Multilateralism?” と題する論説を掲載し、ここで両名は「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) 構想」と「一帯一路 (Belt and Road Initiative (BRI))」の双方が COVID-19 の影響を受けており、パンデミック後の世界に向け更新を迫られているとして、結果的にパンデミックがこれらの戦略 (構想) の長所と短所を明らかにすることになるだろうと論じている。

9. 8 月 26 日 Defense Secretary Addresses Free and Open Indo-Pacific at APCSS (Courtesy Transcript) (US Department of Defense, August 26, 2020)

( <https://www.defense.gov/Newsroom/Transcripts/Transcript/Article/2328124/defense-secretary-addresses-free-and-open-indo-pacific-at-apcss-courtesy-transc/source/GovDelivery/> )

Secretary of Defense, Dr. Mark T. Esper

米国防総省は 8 月 26 日付で Mark Esper 国防長官がホノルルの国防省アジア太平洋安全保障研究センター（APCSS : Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies）で実施した米中関係についての演説速記録を公表したが、ここで Esper 長官は中国が COVID-19 の初期対応においてパンデミックを制御するための国際的な取り組みを妨げてきたと批難している。

10. 8 月 27 日 A China management strategy with ASEAN at its centre (East Asia Forum, August 27, 2020)

( <https://www.eastasiaforum.org/2020/08/27/a-china-management-strategy-with-asean-at-the-centre/> )

Frederick Kliem

8 月 27 日付の豪 Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は同所研究員 Frederick Kliem の “A China management strategy with ASEAN at its centre” と題する論説を掲載し、ここで Kliem は中国が COVID-19 のパンデミックを自国の中期的な目標を根拠づける機会と誤解している可能性を指摘し、米国がこれに対抗する姿勢を強める中でオーストラリア、インド、日本などの地域のミドルパワー諸国はその選択に神経質になっていると指摘する。そして ASEAN 諸国は、インド太平洋地域において中国の台頭を抑え込むのではなく管理する形で新たな戦略的バランスを構築する上で重要な役割を果たすことになると論じている。

11. 8 月 29 日 RIMPAC is about defence, not just diplomacy (East Asia Forum, August 29, 2020)

( <https://www.eastasiaforum.org/2020/08/29/rimpac-is-about-defence-not-just-diplomacy/> )

Jun Yan Chang, Nicole Jenne, Pontifical Catholic University of Chile

8 月 29 日付の豪 Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM はシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) 研究員 Jun Yan Chang とチリの Pontifical Catholic University of Chile, The Institute of Political Science 准教授 Nicole Jenne の “RIMPAC is about defence, not just diplomacy” と題する論説を掲載、ここで両名は COVID-19 の影響で規模を縮小して実施される RIMPAC について論ずる中で、2018 年以降は中国が不参加であることを指摘し、「防衛」と「外交」の接点と呼ばれるこのような多国間訓練の意義についての現実的な難しさを指摘している。

2020 年 9 月

1. 9 月 4 日 How China Strengthens the Quad (The Diplomat, September 4, 2020)

( <https://thediplomat.com/2020/09/how-china-strengthens-the-quad/> )

Rajeswari Pillai Rajagopalan

9 月 4 日付のデジタル誌 The Diplomat は印シンクタンク The Observer Research Foundation (ORF) 特別研究員で宇宙・原子力部門責任者 Rajeswari Pillai Rajagopalan の “How China Strengthens the Quad” と題する論説を掲載し、ここで Rajagopalan は日米豪印 4 カ国戦略対話

(Quad) の基盤が安部首相辞任、Trump 大統領再選の不確実性などの要因から揺らいでいると言われる中でも、他ならぬ中国の国際社会に対する強権的な態度が Quad の結束を強める要因となっており、COVID-19 のパンデミックに際しての世界保健機構 (WHO) との関係に見られるような国際機関への影響力行使などがその象徴的な事例であると指摘している。

(抄訳：本号 69 頁)

2. 9 月 8 日 A China-Centered Order Is Not Inevitable (The Diplomat, September 8, 2020)

[\(https://thediplomat.com/2020/09/a-china-centered-order-is-not-inevitable/\)](https://thediplomat.com/2020/09/a-china-centered-order-is-not-inevitable/)

Valérie Niquet, Walter Lohman

9 月 8 日付のデジタル誌 The Diplomat は仏シンクタンク The Fondation pour la recherche stratégique アジア部門責任者 Valérie Niquet と米シンクタンク The Heritage Foundation アジア研究センター責任者 Walter Lohman による“A China-Centered Order Is Not Inevitable”と題する論説を掲載し、ここで両名はこれまで言われてきた中国の台頭と国際政治の焦点のアジアへのシフトという見方は、他ならぬ中国が COVID-19 のパンデミックに際して示した姿勢がグローバルな政治的リーダーシップにおよそふさわしくないものであったことから急速に支持を失っていると論じている。

3. 9 月 14 日 China as a Faltering Contender (Real Clear Defense, September 14, 2020)

[https://www.realcleardefense.com/2020/09/14/china\\_as\\_a\\_faltering\\_contender\\_577274.html](https://www.realcleardefense.com/2020/09/14/china_as_a_faltering_contender_577274.html)

Andrew A. Latham

9 月 14 日付の米オンライン防衛関係ニュースサイト Real Clear Defense は米国際政治学者 Andrew A. Latham の“China as a Faltering Contender”と題する論説を掲載し、ここで Latham は一般に言われているように米中衝突は台頭する中国による米国への挑戦という構図のみならず、歴史の教訓 (ドイツ、日本の事例) から衰退する勢力側に起因する紛争というシナリオも考慮しておく必要があると論じる中で、その契機としては「一帯一路」政策の停滞、香港に対する強権的な国家安全法適用と並んで COVID-19 対応における「医療ソフトパワー」の発揮の失敗もその一つの要因となったと論じている。

4. 9 月 17 日 Rise of the Minilaterals: Examining the India-France-Australia Trilatera (The Diplomat, September 17, 2020)

[\(https://thediplomat.com/2020/09/rise-of-the-minilaterals-examining-the-india-france-australia-trilateral/\)](https://thediplomat.com/2020/09/rise-of-the-minilaterals-examining-the-india-france-australia-trilateral/)

Rajeswari Pillai Rajagopalan

9 月 17 日付のデジタル誌 The Diplomat は印シンクタンク The Observer Research Foundation (ORF) 特別研究員で宇宙・原子力部門責任者 Rajeswari Pillai Rajagopalan の“Rise of the Minilaterals: Examining the India-France-Australia Trilateral”と題する論説を掲載し、ここで Rajagopalan は印豪仏の三カ国協力に象徴されるミニラテラルな国際協調の必要性について論ずる中で、COVID-19 パンデミックの初期に見られた中国による国際機関 (WHO) への不当な影響力行使などに対する不信感がその契機の一つになったと指摘している。

(抄訳：本号 76 頁)

5. 9月22日 Apart from ASEAN and China, international community and law are part of South China Sea discourse (Think China, September 22, 2020)

(<https://www.thinkchina.sg/apart-asean-and-china-international-community-and-law-are-part-south-china-sea-discourse>)

Hoang Thi Ha

9月22日付のシンガポール中国問題専門英字誌 Think China は同国シンクタンク ISEAS-Yusof Ishak Institute, Researcher for Political & Security Affairs 特別研究員 Hoang Thi Ha の “Apart from ASEAN and China, international community and law are part of South China Sea discourse” と題する論説を掲載し、ここで Hoang は COVID-19 のパンデミックが中 ASEAN 間の南シナ海行動規範 (COC) 交渉を停滞させている中で、中国は南シナ海の現状は平穏であるとして米国をはじめとする域外国の関与を排除しようとしているが、ベトナムをはじめとする ASEAN の権利主張国はこれに反発し、中国批判を強めていると論じている。

## II. 解説・論説

本稿は、7月17日「米国、南シナ海における電子戦能力強化へ 一日紙報道」（本号10頁掲載）の理解を容易にするため、元海上自衛官で電子戦の専門家である飯田俊明氏に解説を依頼したものである。

### 電子戦の現状と課題

飯田俊明

#### はじめに

皆さんは、電子戦と言うと、何を連想するでしょうか。飛んでくる対艦ミサイルに何か電磁波を照射すると、ミサイルが海に墜落するとか、戦闘機が敵のミサイル基地を攻撃する時に、妨害装置を搭載した戦闘機が、敵のミサイルを発射するためのレーダーに電波を照射して、ミサイルを発射できなくするといったことを連想するかも知れません。それは間違いではありませんが、電磁波の利用が軍隊や政府機関に限定されていた時代から、携帯電話やスマートフォンのような通信機器のみならず、信号機や家庭用ガスボンベの残量通知のような生活のインフラから家電の制御（IOT）にまで広がってくると、電子戦の範囲は極めて多様で広くなることは想像がつくと思います。多くの方は生活のインフラまで？と思うかも知れませんが、サイバー攻撃や電磁波攻撃で銀行のシステムが停止し、交通機関や電力等の公共インフラが被害を受ける可能性は極めて高く、電子戦が自衛隊の艦艇や戦闘機だけの問題だとは言いきれません。国内では、違法電波の発射が行われず、皆がルールを守っているという前提が、我々の生活を安泰に見せているだけで、その前提が崩れると極めて重大な事態に陥ることに気付かなければなりません。事実、2014年ロシアのクリミア侵攻時には、生活インフラのみならず、ラジオ、テレビ等のメディアまで、何らかの影響があって、生活だけでなく心理的な面まで影響されたことが報告されています。世界には、電子戦を総合的な戦略の主要手段として平時から利用しようとしている国もあるのです。

上記の内容の中にも、実は注意深く見なければいけないことが隠れています。例えば、電波で管制している信号機の場合、電子戦的な視点では、何か妨害を与えて単に誤作動をさせる場合と、信号を管制する（例えば赤、青、黄の切り替えタイミング等）データの構造に具体的な影響を与えて、一見通常の作動をしているが、異常な状態を作為することが可能になります。この例えから導きだされることは、

- ・通信や電磁波の使用には情報が伴っている
- ・冒頭のみサイル攻撃やレーダー基地に対する妨害のような、攻撃的な要素だけが電子戦ではないということです。

軍事では、あからさまに妨害をしていることが分かれば、対策を行い、妨害を行なっている部隊が攻撃されるので、最近では一見通常の動作をしているが、異常な状態を作為することが一般的になりました。技術的にこのような事が可能になってきていることと、敵も味方も何らかの電磁波に依存しているので、敵の電磁波の利用を阻害しながら、味方の電磁波の利用を維持するためには、敵と味方が対峙した空間全体をブラックアウトさせるような方法は使えなくなりました。湾岸戦争では、米海兵隊の妨害

機が妨害をかけたところ、米陸軍と同盟国軍の通信器材やデジタルで作動する一部の器材に不具合が起きました。これらの器材は、初期化とセットアップという処置をして元に戻しますが、作戦の遂行に致命的な時間とデータが失われたようです。パソコンのリセットと再立ち上げを連想してください。

### 電子戦とインフォメーション（情報）ということについて

かつては、電磁波をオンオフさせるモールス符合で意思の疎通を行っていましたが、今では大量のデータがデジタル形式で、しかも高速で授受するようになりました。モールスの時代もそうでしたが、誰もが受信できる電磁波で生の情報を交換することは、悪用される恐れがあるので暗号を掛けて関係者だけが意味を分かるようにしました。第二次世界大戦の頃は、この暗号を解くことに努力を注ぎ、戦略的な優位性は敵国の暗号を解読できるかどうかにかかっていた。日本の海軍はアメリカのレベルの低い通信に使用される一部の暗号は解読できましたが、重要な通信に使用されている暗号は解読できませんでした。まして、日本側はアメリカに暗号が解読されているとは認識していなかったで、多くの戦いの作戦段階から、不利な立場に立たされました。太平洋戦争を「情報で負けた」という人があるのはこのような事情があるからです。しかし、暗号のように電磁波の伝える内部的な情報ではなく、何時、どこから、どのぐらいの量の通信が行われたかといった、通信行為そのものが表す情報を活用した人達がありました。日本海軍では、主に学徒動員で海軍に参加した、英語に堪能だった人たちが、このような業務に関わっていました。敵信班と呼ばれていました。例えば洋上である軍艦が電報を発信し、これを二つの受信局が受信し、電波の到来方向がわかれば、概略艦艇の位置が分かることとなります。このような作業を通じて得られたデータを集積していくと、目標の行動の軌跡や、複数の艦艇の集合離散が見えるようになります。データから生じたインフォメーションです。太平洋戦争中、サイパンの方向から特定の時間に多くの電波が飛来する事象がありましたが、これは B-29 が日本本土空襲の離陸前に無線機の試験をしていたのです。日本側は、これを空襲警報のために利用したと言われていました。そしてこのようなインフォメーションを集積して分析することで、敵の意図を推定していました。今でいうインテリジェンスです。日本海軍の連合艦隊には、情報幕僚という配置はありませんでしたし、敵信班の活動も、制度化されていなかった気配があります。どのような経緯で始まり、どのような実績があったのか大変興味があります。戦後 GHQ は、敵信班の活動に高い関心を持ち、調査を行っています。

ここで少し横路にそれますが、情報にとって大事なことを指摘させていただきます。それは「情報」とは何かという問題です。ちなみに、上記の説明に出てきた「インフォメーション」、「インテリジェンス」について、英和辞書で引いてみると、「インフォメーション (Information)」と「インテリジェンス (Intelligence)」は共に「情報」となります。それでは「情報」を和英辞書で引くと、大体が「Intelligence」に翻訳されます。「情報」という言葉は、明治以降「状況を報せる」という意味で使われてきましたが、用語として体系的に使用したのは森鷗外だったと言われていました。鷗外はドイツのクラウゼヴィッツの「戦争論」を翻訳するとき「整理する」という意味の言葉に「情報」を当てはめました。「データを整理してインフォメーションを作成する」プロセスに相当し、意味もインフォメーションの意味でした。ところが明治、大正、昭和と時代が推移するにつれ、軍の中で「情報」は、「インテリジェンス」を表わす言葉に変化していきます。「インテリジェンス」には「諜報」という言葉がありますが、少し語感が良くないと、暗号を解読できず大した成果のなかった関係者が自己の業務の内容を高く見せようとした結果ともいわれています。言葉は人間の思考の手段です。言葉の欠陥は思考形態の欠陥、ひいては国家の制度、戦略にまで影響します。我々には、データから

インフォメーションに至るプロセスが言語的、文化的に欠けているということに気付かされます。「情報」という一層構造で組織や制度を考えると、「データ」、「インフォメーション」、「インテリジェンス」の三層構造で考えるのでは、大きな違いがあります。言葉の混乱は現代にも至っています。

## 戦術部隊と電子戦

軍事の世界で、データを収集し、インフォメーションを作成するのは、自衛隊のような部隊です。なぜなら、軍事における現場（戦闘空間）でデータを収集する能力を持つためにはそれなりの装備が必要だからです。領土、領海、領空の前縁にいて「防衛」の一環として、データを収集し、インフォメーションを作成して、自らの行動の判断に使用するとともに、重要なインテリジェンスを中央に報告することが求められます。多くの場合、データを収集する手段として電磁波が使用されます。つまり電子戦活動の一環となります。レーダーのように自らエネルギーを発するセンサーは、存在を相手に知らせてしまうことや、地球が丸く水平線以遠では探知できないからです。10メートルの高さから見る水平線は20km未満しかありません。電磁波を感知するセンサーでは500km位を能力範囲と考えるのが一般的です。

このようにデータを収集する行為を、電子戦の定義では「電子戦支援“**Electric Warfare Support**”（略して「**ES**）」と呼んでいます。また、このデータからインフォメーションを作成する活動を“**Information Operation**”（略して「**IO**）」と呼んでいます。残念ながら、これに相当する日本語はありません。私は、電子戦の説明をするときに「インフォメーション運用」もしくは「**IO**（アイオー）」と表現しています。日本海軍の敵信班は「**IO**」と同じことを実施していたこととなります。現在、電子支援は世界の力関係において極めて重要な機能となっています。電子戦の領域では、米国の統合参謀本部が作成しているドクトリンが世界的な標準となっていますが、ドクトリンが記述された通称「統合教書」（“**Joint Publication**” 略して「**JP**」）では、電子戦の三要素として、電子戦支援、電子攻撃、電子防御が定義されています。

電子攻撃は、電磁波を用いて攻撃すること全般を含んでおり、一般的な妨害以外に、電磁砲やレーザービームの様な指向エネルギー兵器や、電磁波に信号を加えてミサイルの軌道を狂わせるような精密な運用等、広い範囲の事柄を含んでいます。

電子防護は、敵の電子攻撃から友軍、同盟軍の人員、活動を保護する全ての活動を含み、電波封止の様な電波の使用の統制、使用する電磁スペクトラムの割り当て管理、保全といったことが含まれます。

電子戦支援は、脅威の警報（例えばミサイルの誘導波の検知）、データの収集、方位探知等が含まれます。電子戦だけにとどまらず、インフォメーション運用、インテリジェンスの作成、更には国家の防衛、外交方針を支えるインフラの裾野に相当します。地道ですが重要な業務と言えます。特にここ数年、世界情勢の変化で日本にとって極めて重要になってきました。

## 電子戦と今後の課題

1989年冷戦が終了しましたが、1990年に湾岸戦争が始まります。ここで中国とロシアは西側、特に米国の軍事力の背景にある電子戦能力に注目したと言われていました。その後、米国は軍事予算を大きく削減しましたが、同時に研究開発や戦術開発などもそのペースを落としてしまいました。この間にロシアと中国は電子戦能力の改革を大きく進めました。1999年に始まったコソボ紛争（同年、米国爆撃機による中国大使館誤爆事件が発生）や、2008年の南オセチア紛争（ロシア-ジョージア紛争）が両国に大きな刺激を与えたのは間違いないことでしょう。

ロシアは 2014 年のクリミア危機でその成果を十分に発揮します。西側は大きな衝撃を受け、電子戦能力を高めるための戦略策定に着手しました。現在シリアでは電子戦関係のセンサーを搭載したアメリカ、ロシア、中国、NATO のドローンが飛び交っており、空中衝突を起こすほどだといわれています。中国はドローンの輸出が世界一で、1,000 機以上を同時に管制する試験をしたと伝えられています。

中国は、ロシアのような実行動を行っていませんが、接近阻止・領域拒否 (“Anti-Access/Area Denial”、略語で「A2/AD」) という戦略を策定します。A2/AD の概念自体は新しいものではないのですが、中国がアメリカを敵と想定して、接近阻止戦略 (A2) と領域拒否戦術 (AD) を合わせ、アメリカ軍が侵入することにリスクを感じる領域を設定し、中国に有利な状況を創り出すことを狙っています。しかし問題は、日本が中国とアメリカの A2/AD 領域の中間に位置していることです。日本として、またアメリカの同盟国として何をすべきかが、現在大きな課題となっています。

アメリカ国防省は、2010 年の議会報告で「エアー・シー・バトル」構想を明らかにしました。この構想は、空軍と海軍の連携の上で A2/AD に対応しようとするものです。この中で、米国は「中国軍が米軍のアキレス腱として捉えているのは、米軍の兵力展開の基盤となる前方展開基地及び航空母艦、そして戦闘基盤である C4ISR 機能である。中国軍は、これらを封殺することによって米軍の戦力展開の基盤を喪失させ、更に情報戦 (心理戦及びメディア戦) の一環として世論を惹起し、中国への介入を断念せざるを得ない状況に陥らせることを狙っている」と分析しています。つまり、日本に存在する米軍基地の攻撃、つまり日本に対する攻撃が想定されていることとなります。それも戦争の前哨戦としての攻撃になるので、奇襲攻撃になる可能性が大きいといわれています。日本の地理的な位置から、A2/AD における平時からの活動が相手に間違った判断をさせないために非常に重要になると言われています。アメリカがエアー・シー・バトル構想で分析しているように、戦闘の基盤である C4ISR 機能のうちの ISR (Intelligence, Surveillance, Recognizance : インテリジェンス、監視、偵察) は相手の攻撃に至る意思決定のエスカレーションを阻止する効果があるといわれています。ISR は、平時からインテリジェンスを作成するデータ収集を基盤とする一連の活動と、電磁スペクトラムや目視等の多様な領域でのデータの収集を継続して実施する監視業務、衛星等を使用した偵察業務を意味します。衛星による偵察業務は国家レベルで検討されていると思いますが、各自衛隊や海上保安庁等の戦術部隊が関わるインテリジェンスのための基盤業務と監視業務に必要となる、電子戦能力の充実は極めて重用な意味を持つこととなります。特に、日本には文化的にインテリジェンスの概念が希薄であり、データを収集する能力に加え、これからインテリジェンスを作成する能力整備も重要であると思います。電子戦の持つ意味と範囲は大きく変化しています。日本では、フォークランド紛争の後に電子戦能力の向上に尽力した時期がありましたが、改めて尽力すべき時期にある様に思います。

(了)





 笹川平和財団

 海洋政策研究所

公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル  
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230